

反グローバリズム再考
—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究—

グローバルリスク研究

平成31年3月



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

はしがき

本報告書は、当研究所の平成 30 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（総合事業）「反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」プロジェクトにおいて実施した「グローバルリスク」研究会の研究成果をまとめたものです。

近年、英国の EU 離脱や米国の自国第一主義政策に象徴されるように、先進国において反グローバリズムの動きが強まり、既存の政治・経済秩序を否定するポピュリズムや排外主義が台頭し、国内そして国際秩序を動揺させています。その要因としては、経済の低成長、格差の広がりなどの経済的な諸問題や先進国への大量の移民や難民の流入があげられます。移民・難民問題は、シリア内戦や中東域内大国の覇権争い、アメリカのプレゼンスの低下による中東の不安定化が大きく影響しています。

本プロジェクトにおいては、「反グローバリズム」の根底にある世界経済の構造変化を把握すると同時に、表層に現れた政治現象の連関を経済学、地政学、政治学、社会学、地域研究から分野横断的に探求し、より複雑化するグローバルなリスクに迅速に対応乃至は未然に回避するためにリスクを分析し、戦略的な対応策を検討しています。本プロジェクトは、主に経済問題を扱う「世界経済研究会」（主査：稲葉延雄・リコー経済社会研究所常任参与）と、地政学的問題を扱う「グローバルリスク研究会」（主査：立山良司・防衛大学校名誉教授）で構成され、共同ワークショップやシンポジウム等を通して有機的に各研究会の研究成果を共有、連携して参りました。

「グローバルリスク」研究会では、地域の不安定化がグローバルなリスクを拡大し、国際社会への脅威となる事例として、本年度は（1）シリア内戦後に向けて高まるイランとイスラエルの緊張関係や、中東諸国の内政及び対米・対露関係などの中東情勢と、（2）北米のムスリム・コミュニティと「過激化」の問題を主に分析してきました。

本報告書に表明されている見解は全て各執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。本書が「国際経済秩序」、「中東情勢」、「人口移動問題」を様々な観点から検討していく上での意義ある一助となれば幸いです。

最後に、本研究に終始積極的に関わり、本報告書の作成にご尽力をいただいた執筆者各位、その過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 31 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐々江 賢一郎

研究体制

主 査： 立山 良司 防衛大学校名誉教授

<中東情勢・エネルギー研究部会>

委 員： 池田 明史 東洋英和女学院大学学長
今井 宏平 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター
研究員
小野沢 透 京都大学大学院文学研究科教授
近藤 重人 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員
鈴木 恵美 早稲田大学招聘研究員
村上 拓哉 中東調査会協力研究員
吉岡 明子 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹

<ポピュリズム・人口移動問題部会>

委 員： 浪岡新太郎 明治学院大学国際学部教授
保坂 修司 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事
(敬称略、五十音順)

委員兼幹事： 中山 泰則 日本国際問題研究所所長代行
中川 周 日本国際問題研究所研究調整部長
貫井 万里 日本国際問題研究所研究員
担当助手： 石塚 陽子 日本国際問題研究所研究助手
編集担当： 鈴木 真吾 慶應義塾大学文学研究科後期博士課程
赤川 尚平 慶應義塾大学法学研究科後期博士課程／
日本国際問題研究所若手客員研究員

目 次

平成 30 年度「グローバルリスク研究会」報告書要旨	貫井 万里・・・・ 1
----------------------------	-------------

序 章 同時進行する中東の危機とその構造的問題	立山 良司・・・・ 5
-------------------------	-------------

第 1 部 中東情勢と米露の中東政策

第 1 章 トランプ政権の安全保障戦略と中東	小野沢 透・・・・ 23
------------------------	--------------

第 2 章 サウジアラビアのトランプ米政権に対する政策	近藤 重人・・・・ 41
-----------------------------	--------------

第 3 章 エジプトとロシアの関係強化の現状と背景	鈴木 恵美・・・・ 55
---------------------------	--------------

第 4 章 イランの対シリア政策——「防衛」か「拡張」か	貫井 万里・・・・ 67
------------------------------	--------------

第 5 章 シリア内戦の帰趨とイスラエル北辺の安全保障環境	池田 明史・・・・ 87
-------------------------------	--------------

第 6 章 安定する内政・不安定化する外交——2018 年のトルコ	今井 宏平・・・・ 99
-----------------------------------	--------------

第 7 章 権力闘争に翻弄されるイラクの脆弱な統治	吉岡 明子・・・・ 109
---------------------------	---------------

第 2 部 北米のムスリム・コミュニティと「過激化」

第 8 章 米国におけるジハード主義系テロ	保坂 修司・・・・ 123
-----------------------	---------------

第 9 章 過激化という問いの立て方について ——カナダ・ケベック州においてイスラームへの 帰属意識が警戒される過程	浪岡新太郎・・・・ 139
--	---------------

平成 30 年度「グローバルリスク研究会」報告書要旨

貫井 万里

序章の立山論文「同時進行する中東の危機とその構造的問題」は、「アラブの春」以降、国家、地域、国際レベルの三層からなる「力の真空」が依然として継続している状況を概観している。国家レベルでは、シリアやイエメン、リビア、さらにイラクなどが、国民国家としての凝集性の脆弱さと統治能力の喪失により内戦状態に陥り、他国の介入を許し、武装非国家主体の跳梁跋扈などを引き起こした。他方、内戦を免れた中東各国は、「アラブの春」によって提起された諸問題への根本的な解決を怠り、いっそう権威主義化し、自国の利益を優先させて地域全体の秩序形成の責を果たしておらず、地域レベルでも「力の真空」が生じている。立山氏によれば、これらの危機をさらに深刻にしているのが、国内支持基盤強化を最優先にした米国のドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領の中東政策である。代わって影響力を拡大させつつあるロシアは、中東の安定化や秩序形成の任を担うには至らず、中東の危機は今後も継続していく、との見通しが示されている。

第 1 部「中東情勢と米露の中東政策」では、中東におけるアメリカの退潮とロシアの影響力拡大の傾向と、それに対して各国がどのように対応しているか、また、米露が深く関わってきたシリア内戦の行方、そしてトルコやイラクにおいて形骸化する選挙の実態の分析を含めた現在の中東情勢が分析された。

第 1 章の小野沢論文「トランプ政権の安全保障戦略と中東」は、2017 年度版国家安全保障戦略、および 2018 年度版国家防衛戦略の要約版を詳細に分析し、トランプ政権の安全保障戦略は、一般にイメージされているように、無原則的あるいは衝動的なものではなく、米国の国益追求を最優先する古典的なリアリストの立場を踏襲している側面がある、と述べている。その一方で、対テロ戦争を含む非国家レベルの脅威への同政権の関心は低い、と観察されている。筆者によれば、トランプ政権の対中東政策は、①対決的なイラン政策、②パレスチナ和平の推進、③親米勢力のコミットメントの再確認で特徴づけられる。しかし、新たな中東和平案は未だ提示されておらず、ロシアとイランが中東で影響力を強める中、イランに対する封じ込め政策が成功する可能性は低いと、小野沢氏は指摘している。最後に、親米勢力の域内政治における劣勢、親米勢力と米国の間の連携の弱体化、そして親米諸国の政治的・経済的脆弱性の高まりは、すべて中東における米国の地位や影響力の低下を意味し、1990-91 年の湾岸危機を起点とする中東における米国の覇権的秩序の終焉を示している、と結論づけられている。

近藤氏の著した第 2 章「サウジアラビアのトランプ米政権に対する政策」によれば、伝統的に安全保障や経済の面で米国に依存してきたサウジアラビアは、バラク・オバマ (Barack

Obama) 政権期に悪化した対米関係をトランプ政権誕生後に回復させたものの、全体としては過度の対米依存を見直し、ロシアや中国との接近を図るなど外交の多角化を模索する方向に進んでいる。サウジアラビアは、巨額の武器取引を含めた経済関係の強化、対イラン強硬策、「アラブ NATO」構想や中東和平案での協力を通して、トランプ政権と良好な関係を築いたが、イエメン介入やサウジ人ジャーナリストのジャマル・カショギ (Jamal Khashoggi) 氏殺害事件に対する米国内でのサウジ批判の高まりが両国関係に水を差している、との見解が示されている。

第 3 章の鈴木論文「エジプトとロシアの関係強化の現状と背景」では、2011 年の政変と 2013 年のクーデター後、エジプトは従来の親米路線を転換し、経済面で中国に、軍事面でロシアに接近する多角外交を展開するようになった状況が描かれている。エジプトがロシアに地中海沿岸部の地政学的に重要な拠点を提供した理由として、両国がともにリビア東部を拠点とするハリーファ・ハフタル将軍 (Khalifa Haftar) への支持とテロ組織壊滅において共通の利害を有しているという点が指摘されている。また、エジプトは、アラブ域内では国内のムスリム同胞団勢力に対する脅威意識を共有するサウジアラビアやアラブ首長国連邦 (UAE) などと強く連携する一方で、親同胞団的な立場を取るカタルやトルコとは関係を悪化させた。

第 4 章の貫井論文「イランの対シリア政策——『防衛』か『拡張』か」は、国内外の反対や制裁にもかかわらず、イランがシリアに軍事的・経済的支援を続ける理由を分析した。イランにとって、シリア内戦への関与は、同盟関係にあるアサド政権を維持することによって、①シリアに敵対的な体制の樹立を阻止し、②イスラエルに対する抑止のためにヒズブッラーへの補給ルートを確保するという「防衛」が主要な目的であった。しかし、7 年にわたって非対称戦争を続ける中で、兵士や物資の継続的な補給の必要に迫られ、イランは多様な出自や言語の民兵を広範に動員して訓練し、戦況に合わせて迅速、かつ継続的にイラクやシリアに部隊を配置し、正規兵と民兵双方の実戦経験や能力の向上を図ることに成功した。イランの軍事活動は「侵略的意図」というよりも一貫して「防衛的目的」を動機としてきたと考えられるが、危機をチャンスに変えて、シーア派軍事ネットワークを通してその影響力を「拡張」させてきたことが、近隣国の間でイランに対する脅威認識を高める結果になっている、と結論づけられている。

第 5 章の池田論文「シリア内戦の帰趨とイスラエル北辺の安全保障環境」によれば、2018 年 12 月のトランプ米大統領によるシリア駐留米軍撤兵の表明は、域内の関係諸国や国際社会を困惑させる一方で、アサド政権とこれを支え続けてきたロシア、およびイランの両国を利する結果となっている。そして、「イスラーム国 (Islamic State: IS)」掃討戦で米軍と連携してきた、クルド系民兵 (YPG) を敵視するトルコも、米国のシリア撤退を歓迎した。他方、イランの軍事的定着と兵站補給や増援派遣のルートの地中海方面への拡大

を警戒するイスラエルは、シリア国内のイランの軍事拠点とみなされた場所への攻撃を繰り返している。池田氏は、両国の間でいったん戦争が勃発すれば、イスラエルがイラン本土に攻撃をかけ、イランとの間に相互に弾道弾を撃ち合う戦略的遠隔戦が繰り広げられる、最悪の展開を視野に入れざるを得なくなる、との懸念を示している。

第 6 章の今井論文「安定する内政・不安定化する外交——2018 年のトルコ」は、2018 年のトルコの内政と外交の重要事件を①アメリカとの関係悪化、②政治の安全保障化（セキュリティゼーション）の進行、③サウジアラビアとの関係悪化の三点にまとめた。冷戦期以降、同盟国であり、北大西洋条約機構（NATO: North Atlantic Treaty Organization）加盟国としてトルコと良好な関係を維持してきたアメリカは、福音派の米国人牧師の解放を拒否し続けたトルコ政府に対し、2018 年 8 月に制裁を発動した。そのため、トルコ経済は大きな打撃を受けた。2018 年に行われた大統領制移行に伴う大統領選挙と議会選挙のダブル選挙では、国家の安全を最優先事項に掲げ、トルコ人意識を高揚させ、それを得票につなげる「旗の下への結集効果」を意図した手法があからさまに使われ、政治を安全保障化する動きが強まった。そして、イスタンブールのサウジアラビア領事館でのカショギ氏殺害事件をめぐり、トルコとサウジアラビアの関係が決定的に悪化した。最後に、中東のパワーゲームの域内対立の軸が、サウジアラビアとイランの対立軸と並び立つ形で、トルコ・カタール対サウジアラビア・UAE・エジプトの対立軸が中東の域内関係を規定するようになりつつある、との見解が示された。

第 7 章の吉岡論文「権力闘争に翻弄されるイラクの脆弱な統治」は、2018 年 5 月の国政選挙後の混乱を分析することで、イラク政治の構造的な問題を描出した。選挙結果の確定までに 3 か月を要した原因として、多くの政党が政治的利益の最大化のために、ルールを自らの都合に合わせて利用、改変、回避することに多大なエネルギーを費やし、政策の実現よりも権力闘争の方にはるかに優先順位を置いていることが挙げられている。権力闘争が過熱する理由は、世界有数の産油国イラクの中央政府へのアクセスによってもたらされる利権にあり、同時に、国民の間に一定程度ナショナリズムが醸成されているのも、利権配分への期待からきていとされる。政界がこうした権力闘争に多大な時間とエネルギーを費やしている弊害は、長期的視点に立った戦後復興や経済・社会開発への対応が進まないという形で顕在化している。イラクでは、2010 年頃から毎年夏になると、電力不足や水汚染など基礎インフラの未整備を不満とする市民の抗議デモが繰り返し発生してきた。2018 年のデモでは、政党・民兵事務所に加えて、国際石油会社やイランや米国の領事館なども襲撃の対象となり、市民の不満が鬱積している状況とその原因が説明された。

第 2 部「北米のムスリム・コミュニティと『過激化』」では、アメリカとカナダのムスリム・コミュニティに焦点をあて、ムスリム・コミュニティを「過激化」させている社会構造に踏み込んで議論が展開された。

第 8 章「米国におけるジハード主義系テロ」において、保坂氏は 1990 年代から顕在化したジハード主義系組織ないしは個人による米国を標的にしたテロは、中東の過激なイデオロギーなど国外からの影響だけではなく、米国内にあるモスク等での過激な説教の役割も非常に強いと考えている。その理由として、9.11 事件まで、米国にはモスク設立やモスクでの活動を規制、監視する制度がなく、さらには、説教師たちの反米的な言説も、表現の自由という西側的価値基準によって守られていた点が挙げられている。他宗教に比べて貧困層を多く抱え、差別に晒されてきたムスリムの若者たちが、鬱積した不満を過激なイスラームによって正当化し、暴力やテロに転化させやすい土壌がある点を筆者は指摘している。また、過激化したムスリムに対し、軍事的鎮圧や、警察などの実力装置による逮捕・殺害といったハードアプローチだけでなく、リハビリテーションや社会への再統合などソフトアプローチの重要性が示唆されている。

第 9 章の浪岡論文「過激化という問いの立て方について——カナダ・ケベック州においてイスラームへの帰属意識が警戒される過程」は、多文化主義を掲げるカナダ・ケベック州を事例にイスラームへの帰属意識と国民としての帰属意識の対立を「過激(radicalization)」という概念を用いて説明を試みた。カナダの中でも、ケベック州はフランス語話者がマジョリティを占め、言語的マイノリティ擁護の観点から、多文化・多宗教への権利保障が重視されてきた一方で、ケベック州民としての帰属意識擁護の観点から、イスラームへの帰属意識に対する警戒が強く、北米で初めての過激化防止センターが 2015 年に設置された。筆者は、ホームグロウン・テロを生み出す過程（過激化）への警戒から行われる、国家によるムスリムへの過剰な取締りは、ムスリムへの差別を促し、国家の基本原則である「国家の中立性」と「個人の宗教の自由」さえも侵しかねない点を問題視している。

序章 同時進行する中東の危機とその構造的問題

立山 良司

はじめに

中東ではいくつもの危機が同時に進行している。シリアやイエメン、リビアの内戦はそれぞれ異なった経緯をたどってきたが、武装非国家主体の出現や外部アクターの介入など共通面を持っている。その背景には国民国家としての凝集性が弱いため、国家としての統治機能を短期間で喪失するという構造上の問題があり、この点は「アラブの春」以前に危機に陥ったアフガニスタンやイラクの状況と共通している。

「アラブの春」に見舞われた他のアラブ諸国は、国民に対するバラマキや表面上は政治改革姿勢を示すことで当面の混乱を乗り切った。しかし「アラブの春」が提起した諸問題、特に若者の失業や政治と経済の癒着といった問題はほとんど改善されておらず、一部はむしろ悪化している。にもかかわらず各為政者は問題の根幹に取り組むことをせず、むしろ体制維持のため強権的な支配を強化している。その典型的な例は2018年10月のサウジアラビア人ジャーナリスト、ジャマル・ハーショグジー（Jamal Khashoggi）殺害事件だが、同様な問題は各国で起きている。

こうした中東域内で同時進行しているいくつもの危機をさらに深刻にしているのが、国内支持基盤強化を最優先にした米国のドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領の中東政策である。トランプは2017年12月にエルサレムをイスラエルの首都と公認し、2018年5月には在イスラエル米国大使館をエルサレムに移転した。エルサレムに関する政策変更は、国内の主要支持基盤である福音派の要求に応じたものだった¹。トランプによる政策変更はイスラエル・パレスチナ間の和平交渉再開の可能性を奪い、イスラエルと独立パレスチナ国家が共存するという二国家解決案を実現する基盤はほとんど失われた。

トランプは同じ2018年5月に、イランとP5+1（国連安全保障理事会常任理事国+ドイツ）との間の核合意「包括的共同行動計画（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）」から一方的に離脱し、イランへの経済制裁を再開した。この決定もやはり支持基盤である福音派の要求に沿ったものだった。核合意からの一方的離脱も中東全体の対立構図をいっそう先鋭化させ、イランを「共通の脅威」とみなすサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）とイスラエルは相互に接近を加速させている。ただ2017年から続くカタルをめぐる湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council: GCC）内部の対立など、中東には多くの対立軸がある。そのため中東各国はできるだけ多くの勢力と協力関係を結び、自国の安全を強化しようとしている。

以下ではまずシリア内戦の状況を概観する。その際、紛争状態が非国家主体などのロー

カル・アクターに経済的利益をもたらしている戦争経済の視点から、イエメンやリビアの問題を含め復興や和平達成の困難さを指摘する。次いでイランがアラブ諸国でのプレゼンスを強化している状況に触れるとともに、中東における他の対立軸が誘因となっているいくつかの国の外交・安全保障上の行動を検討する。最後に「アラブの春」が提起した諸問題が未解決のまま、中東各国がいつそう権威主義化している状況を分析する。

1. シリア内戦が提起する諸問題

(1) 政治解決の見通しは立たず

「アラブの春」を契機に 2011 年に勃発したシリア内戦は、すでに 8 年以上になろうとしている。2015 年 7 月、バッシュール・アサド (Bashar Assad) 大統領は政権側が劣勢であることを認め、一部地域の支配を放棄することを示唆する演説をしている。当時、アサド政権側は全国土の 5 分の 1 程度しか支配していなかった²。しかし、同年 9 月に始まったロシアによる軍事介入や、それ以前からのイランやヒズブッラー (Hizbullah) の支援を背景に、アサド政権側は 2018 年までにかなりの地域で支配を回復した。最後まで抵抗を続けた反乱勢力は北部のイドリブに封じ込められ、政権側にとりもはや軍事的な脅威ではなくなった。

アサド政権以外で一定の地域を支配しているのはクルド人の勢力で、「民主統一党 (Partiya Yekîtiya Demokrat: YPD)」とその軍事組織「人民防衛隊 (Yekîneyên Parastina Gel: YPG)」が北部のトルコ国境沿いを支配し、事実上の自治区としている。このクルド人組織を中核とする「シリア民主軍 (Syrian Democratic Forces: SDF)」は米軍の後押しを受け「イスラーム国 (Islamic State: IS)」へ攻勢を続けてきた。この結果、IS はイラク国境やシリア中央部に少数が点在しているだけとみられている。

このクルド人勢力に対抗するためトルコ軍は 2018 年 1 月、同軍が支援する民兵組織「自由シリア軍 (Free Syrian Army: FSA)」とともにシリア北部に進駐し、同年 3 月にクルド人の拠点の一つアフリンを制圧した。トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン (Recep Tayyip Erdoğan) 大統領はさらに同年 12 月初め、近期中にユーフラテス川東側のクルド人勢力に軍事攻撃を行うと演説し、緊張が高まった。しかし後に触れるように、トランプがシリアからの米軍の撤退を表明したため、事態は流動化した。

内戦の政治解決に向けては、シリア問題担当国連特別代表スタファン・デミストゥラ (Staffan de Mistura) の仲介による政権側と反体制側との間の政治協議の試みが、ジュネーブを舞台に引き続き行われた (ジュネーブ・プロセス)。特にデミストゥラは 2015 年 12 月に成立した国連安保理決議 2254 号に盛り込まれた政治プロセスの第一歩として、憲法草案を作るための委員会の発足を目指した。しかし、委員会の構成やメンバーの顔触れなどをめぐる関係者間の意見対立で、起草委員会の発足は実現していない。なおデミストゥラは 2018 年 12 月末で 4 年間務めた国連特別代表のポストを辞任し、後任にはノルウェーの元

外交官ゲイル・ペデルセン（Gair Pedersen）が就任した。

一方、ロシアが主導しトルコ、イランも参加している交渉枠組み（アスタナ・プロセス）の第11回会合が2018年11月に開催されたが、政治解決に向けた成果は上げていない。ジュネーブ・プロセスを含め政治解決の糸口が見えない中で、アサドはシリア全土に及ぶ支配再構築に強い意欲を示している。このためロシアは政治解決の在り方として、当初目指していたレバノン型パワーシェアリングの計画を放棄し、国土の主要地域でアサド政権の支配強化を実現する政策に転換したといわれる³。

（2）トランプ政権のシリアからの米軍撤退決定の余波

米国は2014年からIS掃討作戦のために他の同盟国と共同して空爆を開始し、さらに2015年12月には米特殊部隊のシリアでの駐留を公式に認めた。シリアには約2,000人の米兵が駐留しており、北部ではクルド人を中心とするSDFに対し、南部のシリア、ヨルダン、イラク国境が接する地域では地元の民兵組織に対し、IS掃討のための支援や訓練、補給などを行ってきた⁴。さらにユーフラテス川以東のクルド人支配地域にトルコやイランに関係した軍事勢力が侵入することを防止する役割も果たしてきたとの指摘もある⁵。

これとは別に、米国は英国、フランスとともに2018年4月14日、シリア政府軍がダマスカス近郊の東グータ地域で化学兵器を使用したとして、化学兵器研究開発施設や関連物資の貯蔵庫などに対しミサイル攻撃を行った。化学兵器の使用を理由とした米国によるシリア攻撃は2017年4月に続いて2回目だった。この米国などによるミサイル攻撃をドミトリー・トレニン（Dmitri Trenin）は、1962年のキューバ・ミサイル危機以来、米ロ両国は最も軍事衝突の瀬戸際に立たされたと指摘している。ミサイル攻撃が行われる直前、ロシア軍参謀総長ヴァレリー・ゲラシモフ（Valery Gerasimov）は、米国の攻撃でロシア軍の兵士や施設が影響を被った場合、ロシアは米軍のミサイル発射施設を攻撃すると強く警告していた。結局トレニンによれば、ロシアの警告が抑止効果を発揮し、米国などによるミサイル攻撃は極めて限定的なものに留まった。かつ2015年に設置されたシリアにおけるロシア軍と米軍の間の衝突回避（de-confliction）メカニズムも機能し、衝突は回避されたという⁶。

就任以来2回の事例が示すように、トランプはシリアに対するミサイル攻撃には積極的だが、米軍のシリア駐留には選挙戦当時から批判的で、大統領就任後も早期撤退を主張していた。その一方で、トランプ政権内部からは異なった見解が表明されてきた。ニッキー・ヘイリー（Nikki Haley）国連大使（当時）は2018年4月のミサイル攻撃直後のテレビ番組で、IS打破のほかに、化学兵器の不使用を確実にすることと、イランの動向を監視する態勢を維持するという3条件が達成されるまで米軍はシリアに留まると発言している⁷。また同年9月末にはジョン・ボルトン（John Bolton）国家安全保障担当大統領補佐官が、イ

ランの軍事勢力がシリアに存在し続ける限り、米国はシリアでの軍事プレゼンスを維持すると述べ、イランへの対抗を重視する考えを明らかにした⁸。さらに対 IS 作戦や化学兵器使用を理由とした空爆で米国との共同作戦に参加した英国とフランスも、米軍の早期撤退には反対していた。

こうした政権内外の意見を背景に、トランプは同年 4 月にはシリアにおける米軍の一定期間の駐留継続を認め、さらに 9 月には永続的な駐留を認めたと報じられた⁹。にもかかわらずトランプは 12 月 19 日、ツイッターに「(米軍が)シリアにいる唯一の理由だった ISIS (IS の意味) を我々は打ち破った」と書き込み、ホワイトハウス報道官も米軍が帰還を始めたと言った¹⁰。トランプは翌日の 20 日にもツイッターに「米国は中東の警察官でありたいのか」と書き込み、中東への関与に否定的な姿勢を強調した。

だがトランプの突然の撤退決定はジェームズ・マティス (James Mattis) 国防長官辞任の直接の契機となり、同盟相手に強い不信感を与えたとの批判を招いた。実際、フランスのエマニュエル・マクロン (Emmanuel Macron) 大統領はトランプの決定を「非常に残念に思う」と述べ、さらに「同盟国は信頼できなければならない」と不快感を示した¹¹。こうした強い批判を浴びたためか、トランプはその後、シリアからの撤退をそれほど急がないといった発言を繰り返した。またイスラエルなどの不安を軽減するためか、ボルトンはイスラエル訪問中の 2019 年 1 月初め、IS 掃討作戦が終了するなど一定の目標が達成されない限りシリアから米軍は撤退しないと、かなり方向を修正するような発言をした¹²。いずれにしてもトランプ自身や米国政府高官の矛盾した発言は、トランプ政権の対シリア政策が政権中枢部においていかに統一されていないかを示す結果となった。

すでに述べたように、米軍はトルコ軍とその支配下にある民兵組織がクルド支配地域に入ることを防止する役割を果たしてきた。その意味で、クルド人は再び米国に裏切られたとの思いを強くしている。トランプ政権の撤退決定を受け、トルコのエルドアン大統領は「近日中」としていたクルド人勢力への軍事攻撃の延期を発表した。しかしトルコ軍による攻撃を警戒した YPG は 12 月末、シリア政府に対しトルコ軍の攻撃から住民を守るため部隊をユーフラテス川西岸の都市マンビジュに送るよう要請し、これを受けシリア政府軍がマンビジュに進駐した¹³。この結果、北部シリアでは今後、YPG などクルド系武装勢力、それに敵対するトルコ軍とその支配下にある民兵組織、さらにクルド地域での支配再建を目指すシリア政府軍の 3 勢力の間で複雑な駆け引きが行われることになるだろう。

(3) 極めて困難な再建・復興

国連難民高等弁務官 (United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR) 事務所によると、2018 年 12 月 31 日現在、中東・北アフリカで避難生活を続けているシリア難民は 566 万人を上回っている。受入国別にみると、トルコが最大で 362 万人を数え、次いでレ

バノン 95 万人、ヨルダン 67 万人、イラク 25 万人などとなっている¹⁴。一方、シリア国内の避難民（Internally Displaced Persons: IDPs）数については、シリアへの人道支援を行っている国際機関などが 2018 年 10 月時点で 620 万人超と推定している¹⁵。

多くの地域で戦闘が終了した結果、難民や IDPs が帰還するケースも出ているが、その数は極めて限られている。例えば 2018 年 12 月初めにロシア軍が発表したデータによると、2018 年に難民 11 万 4000 人、および IDPs 17 万 7000 人が帰還したとされ¹⁶、帰還者は少ない。難民らの帰還が進んでいない要因として、難民の意識調査などを行ったマハ・ヤヒヤ（Maha Yahya）は、①危険な武装組織の存在、②帰国した場合、兵役義務に就く必要がある、③他の住民との間で憎悪や敵意などの感情が根強い、④土地や建物などの不動産登記が不明瞭で、不動産に対する所有権を主張できるか不明、などの点を指摘している¹⁷。

また 8 年にわたる戦闘は経済や社会基盤に膨大な損害を与えた。復興費用についてはさまざまな推定があるが、アサド自身は 2018 年 12 月中旬、ロシア政府要人に対し 2500 億ドルから 4000 億ドルが必要と述べている¹⁸。一方、世界銀行は 2011 ～ 2016 年の間の国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）の損失は累積で 2260 億ドル（2010 年価格）に達し、シリアの 2010 年の GDP のほぼ 4 倍になると報告している¹⁹。問題は復興・再建にかかる膨大な費用を誰がどのようにして負担するかである。アサド政権を支えてきたロシアやイランが援助するとしても、限られたものとなるだろう。他方、主要なドナーとなる可能性がある先進ヨーロッパ諸国は、政治体制の移行が進展しない限り、シリアの再建には参加しないと立場を表明している²⁰。

さらに内戦の過程でアサド体制の支配構造やそれを支える経済構造も大きく変化したため、シリアの再建はいっそう困難になるとの指摘が多い。例えばチャールズ・リスター（Charles Lister）らによれば、作戦に使用可能なシリア政府軍の兵力は内戦勃発当時 22 万人と推定されていたが、2017 年時点で 2 万～2 万 5000 人にまで減少し、代わって 15 万～20 万人に上るさまざまな民兵組織がアサド体制を支えている。これら民兵組織は国家機関には組み込まれておらず、彼らは内戦がもたらした混沌状態によって政治的、経済的な恩恵を得ている。このためリスターらは、各地で実権を握っている数多くの民兵組織がシリア再建のために自分たちの利益を手放すことはないだろうと論じている²¹。同様に、内戦中に各地で強い利権と権力基盤を獲得した地方の有力者たちは再建のプロセスにおいて、支配の再強化を図る中央政府と対立するとの見方もある²²。

一方、スティーブン・ハイデマン（Steven Heydemann）は、戦争経済で恩恵を受けている地域の有力者たちは、再建プロセスにおいて中央政府の支配強化を一定程度受け入れると予想している。ハイデマンによれば、地方の有力者たちはアサド政権が公認している再建プロジェクトへ参加することで、内戦中に収奪した富を資金洗浄などによって合法化できると考えているためだ²³。いずれにしても全土で支配を再構築しようとするアサド政権

と、内戦中に各地域の支配者となった地方勢力との関係をどう調整していくかは容易ではなく、復興プロセスをいっそう複雑化させることになるだろう。

内戦が戦争経済状態を生み出し、そのことが紛争終結をいっそう困難にしている状況はイエメンやリビアにもみられる。ピーター・ソールズベリー（Peter Salisbury）はイエメンの現状を「混沌国家（chaos state）」と位置づけている。ソールズベリーによれば「混沌国家」とは、「失敗国家」などの用語がイメージするような無統治・無秩序の状態にあるのではない。確かに中央政府は崩壊するか、大部分の地域に対するコントロールを失った。代わっていくつものグループが正統性の程度はさまざまだが、互いに協力／競合し、さらに外部からの支援を受けそれぞれの領域を統治している。その意味でソールズベリーによれば、イエメンは「分断された国家」というよりも、「小国家（mini-states）の集合体」となっている。さらにソールズベリーは、各地域を支配している政治指導者や武装集団の指導者はそれぞれの地域で戦争経済の恩恵に与っているため、そうした状況を脅かすような和平プロセスの実現に抵抗していると論じている²⁴。

同様のことをティム・イートン（Tim Eaton）もリビアのケースで論じている。リビアの場合、産油国であり、さらにヨーロッパへの移民・難民の移動ルートや物品の密輸ルートとなっている。このためイートンによれば、リビアでは個人やグループ、コミュニティが密輸ルート、石油・ガス関係のインフラ、国家の各種機関、国境検問所、輸送インフラ、主要な輸出入地点などをいかに自らのコントロール下に置くかをめぐり、地域レベルで激しく競合している。つまりローカル・アクターは国家の機能不全を自らの利権拡大に大いに活用している²⁵。

シリア、イエメン、リビアに共通していることは、内戦によって中央政府の機能が失われた結果生じた「力の真空」に乗じて、さまざまなローカル・アクター（その多くは民兵や武装した集団）が登場した。こうしたローカル・アクターはシリアの例にみられるように必ずしも反政府勢力ではない。しかし中央政府の十分な統治が届かない、あるいは統治が弱体化していることに利益を見出している存在であり、結果として紛争の長期化や復興の困難さの原因となっている。

2. 錯綜する友敵関係

(1) イランをめぐる問題

中東に関しイランを「共通の脅威」ととらえる言説がいっそう増えている。特にトランプ政権はイランが核兵器開発のほかに、テロの実行やテロ組織への支援、さらにシリアやイラク、イエメンなどで「悪意ある行動」に携わり、中東をいっそう危険にしていると繰り返し非難している。JCPOAからの離脱決定を受けてマイク・ポンペオ（Michael “Mike” Pompeo）国務長官が発表したイランに対する12項目要求は、トランプ政権が考えるイラ

ンの「悪意ある行動」の中止要求を網羅したもので、①ヒズブッラーやハマース（Hamas）など「テロ組織」への支援停止、②イラクの主権尊重と同国のシーア派民兵の武装並びに動員の解除、③イランの指揮下にある全兵力のシリアからの撤退、④ホーシー派（Houthis）への軍事支援を停止しイエメン内戦の平和的政治解決に協力、⑤アフガニスタン及び周辺地域におけるタリバーン（Taliban）や他のテロ組織への支援中止、などが含まれている²⁶。

サウジアラビア、UAE、イスラエルの3か国も、核開発問題だけでなくイランの活動がアラブ諸国で拡大していることに強い懸念を持っている。サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン（Muhammad bin Salman）皇太子、アブダビのムハンマド・ビン・ザーイド（Muhammad bin Zayed）皇太子、さらにイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ（Benjamin Netanyahu）首相の3人は2016年の米大統領選挙戦のころからトランプ陣営に接近し、政権をとった場合、単にイラン封じ込め政策だけでなく、イランの軍事能力や中東地域への野心を「巻き返す（roll back）」政策をとるよう働きかけたという²⁷。

特にイスラエルは、イランのイスラーム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC）やその特殊部隊であるクドゥス部隊（Quds Force）がシリアに恒久的な軍事施設を確保することを強く警戒し、2017年末ごろから、シリア内のイランに関係した基地や施設に対し執拗に軍事攻撃を繰り返している。2018年5月に行われた空爆は、第4次中東戦争の休戦協定が結ばれた1974年以来といわれるほど大規模なものだった。また同年9月初めにはイスラエル軍高官が、それまでの1年半の間にシリアにおけるイランの兵器輸送車両や施設など200以上の標的に対し攻撃を行ったことを明らかにしている²⁸。

ではイランはどのような経緯でいくつかのアラブ諸国に足場を築いてきたのだろうか。イランがアラブ諸国内で最初にプレゼンスを構築したのは、内戦の最中にあった1980年代のレバノンだった。特に1982年にイスラエル軍がパレスチナ武装勢力を掃討するために南部レバノンに侵攻した「レバノン戦争」を契機に、シーア派組織ヒズブッラーの創設を支援した。パレスチナ武装勢力がイスラエルによって掃討された結果、南部レバノンに「力の真空」が生じ、それを埋める形でヒズブッラーは勢力を拡大した。そのヒズブッラーが今やイスラエルにとって重大な脅威となっていることは皮肉である。次いでイランはイラクに影響力とプレゼンスを確保したが、これも米国が2003年のイラク戦争でサッダーム・フセイン（Saddam Hussein）政権を倒した後の混乱に乗じたものであり、米国がイランに対しイラクの扉を開いたといえる。さらにシリアとイエメンでのプレゼンスも、「アラブの春」以降の内戦や混乱を契機としている。

イランがこれまで進出したこれら4か国はシーア派住民が多数か、あるいはシーア派に近いとされる宗派が存在している。しかし、宗教的なつながりだけでイランがこれら4か国に進出したわけではない。むしろ外部勢力の軍事侵攻や内戦などによって、アラブ諸国に「力の真空」が生じたことを契機としてきた。その意味でイランは一定の戦略に基づい

て影響力やプレゼンスを拡大しているのではなく、機会主義的な行動をとっているといえる。

その機会主義的な行動の背景になっているのは、イランが推し進めてきた非対称戦略である。もともとイランの通常兵器はイスラエルやサウジアラビアに比べれば質量ともにかなり劣っている。その脆弱性を補う方途が非対称戦略であり、イランは弾道ミサイルの開発、非正規軍である IRGC やクドゥス部隊の強化や周辺国への派遣、武装非国家主体への支援などを行ってきた。特に中東各地の武装非国家主体を支援することは、ヒズブッラーとイスラエルとの関係にみられるように、イランにとって敵対国による自国への攻撃を抑止し、軍事的な脆弱性を補うことになる。イランのこうした戦略をヴァリ・ナスル (Vali Nasr) は「前方防衛 (forward defense)」と呼び、中東の混とんとした情勢がイランのこの戦略にいっそうの有効性を与えていると論じている²⁹。

それだけに米国が「イランの脅威」を繰り返し強調し対イラン制裁を強化しても、イランがポンペオ 12 項目にあるような要求に応じるとは考えられず、米国による制裁は長期化するだろう。トランプ政権が再発動した制裁は米国の国内法に基づく単独制裁であり、国連安保理決議など国際的な正当性や根拠を持っているわけではなく、第三国が米国による制裁を順守する法的な義務はない。しかも、イランも米国を除く P5 + 1 の各締結国も JCPOA 体制を維持する立場を繰り返し強調している。それだけに米国が他の諸国に押し付けている制裁体制には、いずれほころびが生じる可能性が高い。

(2) 複雑化する対立軸

それでもトランプ政権は「対イラン包囲網」を作ることを重要な政策目標としている。トランプが大統領就任後初の外遊先としてサウジアラビアとイスラエルを訪問した 2017 年 5 月ごろ、盛んに「中東戦略同盟 (Middle East Strategic Alliance: MESA)」、いわゆる「アラブ版 NATO」という新しい同盟が親米アラブ諸国間で結成される可能性が報じられた。新同盟はテロ組織とイランという「共通の脅威」に対抗することが狙いとされた³⁰。この話はその後、立ち消えとなったが、2018 年夏ごろトランプ政権が再びこの構想の実現を図りつつあるとの報道が相次いだ。さらに 9 月の国連総会の際にはポンペオが新同盟に参加するとされるアラブ 8 か国 (GCC 加盟 6 か国、及びエジプトとヨルダン) の代表と結成に向けた協議を行ったとも報じられた³¹。

しかし、同盟結成が現実味を帯びているとの見方はほとんどない。アラブ諸国の間にもいくつもの対立軸があり、決して「反イラン」でまとまっているわけでないからだ。カタールに対するサウジアラビアと UAE 主導の断交・封鎖は 2 年近くも続いているが、GCC 内の対立が解消される兆しはない。カタールをめぐる危機の背景には、カタールがイランとの関係を維持し、ムスリム同胞団 (Muslim Brotherhood) を庇護していることに対するサウジア

ラビアや UAE の強い不満がある。しかし「アラブ版 NATO」に加盟するとされているアラブ 8 か国の間でも、イランやムスリム同胞団に関する政策には違いがある。例えば、クウェートやオマーンはイランと関係を維持しており、クウェートやヨルダン是国内におけるムスリム同胞団の活動を一定程度認めている。

さらにクウェートやオマーンもカタルと同様、イラン以上に「サウジアラビア・UAE 枢軸」を脅威と感じているとの指摘もある³²。その結果、カタルだけでなく、クウェートも安全保障面でトルコとの関係を拡大しており、2018 年にトルコとの間で軍事協力実施に関する合意を結んだ³³。GCC 内の対立はこのように、ペルシャ湾地域におけるトルコのプレゼンスを増大する方向に作用している。一方、トルコにとっても湾岸アラブ産油国との関係強化は、自国への投資拡大など経済的な利益をもたらす。

GCC 内の亀裂は 2015 年 3 月に始まったイエメン内戦への軍事介入にも現れている。当初、カタルもサウジアラビアと UAE を主体とするアラブ連合軍に参加していたが、断交・封鎖が始まった 2017 年 6 月に連合軍から離脱した。クウェートとバハレーンは現在まで連合軍に参加しているが、名目的な参加にすぎない。またオマーンは当初からアラブ連合軍に参加せず、中立の立場をとっている。しかもイエメンをめぐるサウジアラビアと UAE の足並みも決してそろっているわけではない。サウジアラビアと UAE はホーシー派によってサナアから追われたアブドゥラッブ・マンスール・ハーディ (Abdu Rabbu Mansour Hadi) 大統領派を支援しているが、UAE はその一方でハーディ派と対立しているイエメン南部の分離主義勢力を支援している³⁴。

このように現在の中東における友敵関係は、イランとそれに対抗する諸国の対立といった単純な構図にはなっていない。その上、トランプ政権の中東政策はシリアからの突然の撤退決定のように、予想不可能な要素があまりにも多い。こうした錯綜する友敵関係と不確実性を見据えて、各国は自国の安全を確保するために独自の行動をとっている。その典型的な例が、2018 年 10 月末のイスラエル首相ネタニヤフによるオマーンへの公式訪問だった。訪問はカブース・ビン・サイード (Qaboos Bin Said) 国王の招きで実現したもので、それに続き 11 月上旬にはイスラエルの運輸相がマスカットで開催された国際会議に出席した。

オマーンはイスラエルと公式な外交関係を持っているわけではないが、1990 年代から一定の関係を維持してきた³⁵。他方でオマーンはイランとの関係を重視している。そのためオマーンがイスラエルとの関係を拡大している背景は、「イラン脅威論」では説明できない。むしろオマーンは激しく対立するイランとサウジアラビア、UAE の狭間に位置し、隣国イエメンでは内戦が続いている。しかもカブースは高齢で近い将来、後継者問題が浮上する可能性が高い。このように難しい状況にあるオマーンにとって、イスラエルとの関係拡大は米国のイスラエル支持派の支援を得ることにつながると思惑があるのだろう³⁶。また

経済改革に不可欠な高度な技術をイスラエルから得ることも期待できる。一方、紅海からアデン湾、アラビア海へと続く海域は、イスラエルにとってインド洋に抜ける重要な海域である。特に近年「アフリカの角」周辺では、海軍基地の確保などを含め域内外の国によるパワーゲームが展開されている。それだけにこの海域に位置するオマーンは、イスラエルにとって戦略上の重要性を持っている。

イスラエルはまた、サウジアラビアや UAE と激しく対立しているカタールとの関係を拡大している。カタールもオマーン同様、中東和平プロセスが進展した 1990 年代にはイスラエルとの間で通商代表部を相互開設するなど、以前から関係を持っている³⁷。さらにカタールはガザ地区への人道支援や復興支援を実施するため、イスラエルと協議し合意を結んできた。最近の合意によれば、カタールは 2018 年 11 月以降 6 か月間で合計 1 億 5000 万ドルの支援をガザに行うことになっており³⁸、その結果、ガザの電力事情はかなり改善した。また同年 11 月中旬に発生したイスラエルとハマスとの軍事衝突に際し、カタールはエジプトなどとともに仲介の労をとり、停戦合意の実現に貢献している。

イスラエルが敵対するハマス支配下のガザへのカタールの支援を承認している最大の理由は、ガザでの人道危機がいつそう深刻化し、その結果、ハマス支配が崩壊する恐れがあるためだ。もしハマス支配が崩壊すれば、ガザでは急進的なイスラーム過激勢力が台頭し、現在のイスラエルとハマス間にあるような「管理された危機」は立ちいかななくなるだろう。他方、カタールにとってもガザ問題に関与し、さらにイスラエルと一定のチャンネルを維持することは、サウジアラビアなどに対抗しアラブ地域で自国のプレゼンスを拡大する有効な取り組みとなる。同時にカタールはオマーン同様、ワシントンの親イスラエル派の支持を得ることが期待できる。

このように中東の各国は友敵関係が極めて錯綜し、トランプ政権に全幅の信頼を置けない状況の中で、できるだけ多くのアクターとの関係を構築し、それぞれの安全を確保しようとしていると思われる。

3. 不安からの抑圧と介入

2010 年末にチュニジアで始まった「アラブの春」の背景となったのは、失業、特に若者の失業であり、加えて政治家や公務員の汚職や腐敗、クローニー資本主義（縁故資本主義）の蔓延、基本的人権の侵害、政治参加の道がほとんど閉ざされている、などのさまざまな問題だった。8 年たった現在、これらの問題はほとんど改善しておらず、いつそう悪化している問題も多い。

表 1 は主要なアラブ諸国、およびイラン、トルコの最近の失業率を示している。この表にある通り、全体の失業率も若者（15 ～ 24 歳）の失業率もまったく改善していない。特に若者の失業率はエジプト、ヨルダン、チュニジアでは 2010 年当時より悪化しており、ヨ

ルダンでは 40 パーセントに迫ろうとしている。ヨルダンの場合、シリア難民の存在など特殊な事情もあるが、経済改革を掲げているサウジアラビアでも 25 パーセントとそれほど改善していない。イランでも若者の失業率は 2016 年以降、再び上昇傾向にあり、経済制裁の再開が失業率をさらに悪化させる可能性が高い。失業率の高さは民間投資が不十分な上に、教育と雇用がマッチしていないなどの構造的な問題に起因するところが大きい。

表 1 中東諸国の失業率（主要アラブ諸国、イラン、およびトルコ）（単位％）

	2010 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
アルジェリア	10.0	10.6	11.2	10.2	10.1
	21.9	25.8	29.9	24.3	24.3
エジプト	11.9	13.1	13.1	12.4	12.1
	28.8	34.1	34.9	34.6	34.4
ヨルダン	12.5	11.9	13.1	15.3	14.9
	29.7	31.5	33.3	38.5	39.8
モロッコ	9.1	9.7	9.7	9.4	9.3
	17.6	19.9	20.7	18.6	18.0
サウジアラビア	5.6	5.7	5.6	5.7	5.5
	29.0	30.1	29.0	24.9	25.0
チュニジア	13.1	15.1	15.2	15.5	15.4
	29.5	34.8	35.4	36.4	36.3
アラブ全体	10.0	10.3	10.3	10.0	9.9
	24.5	26.5	27.1	26.1	26.1
イラン	13.5	10.6	11.1	12.4	12.5
	28.3	24.9	25.8	28.8	29.9
トルコ	10.7	9.9	10.2	10.8	11.3
	19.7	17.8	18.5	19.5	20.3

（注）各国の上段は全体、下段は若者（15-24 歳）。

（出所）World Bank, *Unemployment, Total* <<https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.TOTL.ZS>>, accessed on January 3, 2019; World Bank, *Unemployment, Youth Total* <<https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.1524.ZS>>, accessed on January 3, 2019.

また、トランスパレンシー・インターナショナル（Transparency International）が発表した 2017 年の腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index: CPI）によれば（表 2）、内戦の最中にあるシリアが指数 13 と世界 180 か国中、173 位と中東諸国で最下位であり、同国を含め 15 か国が世界平均の 43 を下回っていた。またトランスパレンシー・インターナショナルが 2016 年に北アフリカを含む中東諸国を対象に行った調査によると、3 人に 1 人、合計で約 5000 万人が調査時点前の 1 年間に賄賂を支払ったと回答した。さらに 68 パーセン

トの回答者は政府が腐敗の問題にきちんと取り組んでいないと感じているが、30 パーセントは報復を恐れて腐敗問題を告発していないと回答している³⁹。トランスペアレンシー・インターナショナルは、「アラブの春」以降、アラブ諸国の支配者が政治的な意見を異にする者や独立系のメディア、市民社会組織などに対する締め付けを強めているため、政府への批判が封じ込められ、腐敗がますます蔓延しているとコメントしている⁴⁰。

表2 中東諸国の腐敗認識指数

国	指数	世界での順位
アラブ首長国連邦	71	21
カタール	63	29
イスラエル	62	32
サウジアラビア	49	57
ヨルダン	48	59
オマーン	44	68
チュニジア	42	74
モロッコ	40	81
トルコ	40	81
クウェート	39	85
バハレーン	36	103
アルジェリア	33	112
エジプト	32	117
イラン	30	130
レバノン	28	143
イラク	18	169
リビア	17	171
スーダン	16	175
イエメン	16	175
アフガニスタン	15	177
シリア	14	178

(注) 指数 0 が最も腐敗していることを示し、腐敗が少ないと見られる西ヨーロッパ諸国の平均は 66 で、日本は 73、20 位だった。

(出所) *Corruption Perceptions Index 2017*, Transparency International, February 21, 2018, <https://www.transparency.org/news/feature/corruption_perceptions_index_2017>, accessed on January 3, 2019.

各国がより強権的になっていることに関し、ジョゼフ・バフート (Joseph Bahout) らは為政者と国民との間にかつてあった社会契約が機能しなくなっている点を指摘している。バフートらによれば、2014 年の石油価格の大幅下落の結果、サウジアラビアや UAE、さ

らにバハレーンでは、あらゆる政治批判に対していっそう弾圧的な姿勢をとることで、中東の地域的な混迷に対応しようとしている⁴¹。つまり石油価格が低迷している結果、支配者は「レント」としての石油収入を分配し、それと引き換えに国民は支配の正統性を受け入れるという旧来の社会契約はすでに有効性を失ってしまった。加えて「アラブの春」で提起された諸問題はまったく改善していない。結局、支配者はより強権的な手法で国民の不満を押さえつける方向に動いている。

その代表例がサウジアラビア人ジャーナリスト、ジャマル・ハーショグジー殺害事件である。絶筆となったといわれる『ワシントン・ポスト』紙のコラムでハーショグジーは、アラブ世界が最も必要としているのは表現の自由であると書いており⁴²、サウド王制を正面から批判しているわけではない。それでも彼は残忍な方法で抹殺された。殺害事件には皇太子のムハンマドが深く関与しているとされている。グレゴリー・ゴース（Gregory Gause）は事件発生前にムハンマドに関し、「自分の行動が引き起こす第2、第3の結果を十分に考慮しない野心的で攻撃的な指導者であり、（サウジアラビアの現体制には）彼の行動をチェックする機能はほとんどない」と評していた⁴³。この評にある通り、事件はサウジアラビアに対する国際的な不信を含め、いくつもの思わぬ結果を引き起こした。サウジアラビアへの投資を差し控えようとする動きもあり、ムハンマドが掲げている経済改革構想「ビジョン 2030」の実現にもマイナスの影響を与える可能性がある。

このように中東諸国はシリア内戦など長期化する紛争や錯綜する友敵関係という不確実な外的環境に加え、国内問題でも多くの不安材料を抱えている。国内問題を改善するには、表現の自由など市民社会のスペースを拡大するとともに、経済改革に取り組むことが必須だが、各政権ともより強権的、抑圧的な政治手法をとっており、市民社会スペースはいっそう縮小している。他方、経済改革への取り組みは各国で語られているが、サウジアラビアの「ビジョン 2030」をはじめ、その実効性には多くの疑問が投げかけられている。経済と政治権力が一部に集中している状態が続く限り、意味のある経済改革は不可能だからだ⁴⁴。

結局、マーク・リンチ（Marc Lynch）が指摘しているように、内外に深刻な不安定性を抱えているアラブ各国の支配者はその時々に対症療法を繰り返しているだけで、中東では危機が新しい「常態」となっている⁴⁵。リンチによれば、国内外の安全への不安からエジプトやサウジアラビアなどの地域大国でさえ、内戦などによって近隣諸国に力の真空が生じたとしても、それを自らの影響力を伸ばすチャンスとは見なさず、ライバルが影響力を拡大することを恐れて行動している。その結果、シリアやリビア、イエメンにみられるように、それぞれが勝手な思惑でローカル・アクターを支援し続けることになり、紛争の終息はいっそう困難になる。実際、リビア内戦へのカタル、トルコ、サウジアラビア、UAE、エジプトの関与は、カタル危機をめぐる対立がそのまま反映されており、さらに関与の程度は低いものの近隣のアルジェリア、チュニジア、チャド、スーダンも一定の勢力を支持

するなど、紛争をいっそう複雑なものにしている⁴⁶。

近隣国の不安定な状況が自国に飛び火することを極度に警戒している例は、2018年6月にヨルダンに対し湾岸アラブ諸国がかなり慌てて緊急財政支援を行ったことにも表れている。ヨルダンは同年5月末、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）との合意に基づき、税金や燃料代の引き上げなどの財政緊縮策の導入を図った。しかしアンマンなど各地で抗議デモやゼネストが相次ぎ、結局、内閣は交代し税引き上げなどは撤回された。この時、事態のいっそうの悪化を懸念したサウジアラビア、クウェート、UAEが25億ドルの支援を約束し、これに対抗するようにカタールも5億ドルの援助を約束した。同じ王制諸国として、できるだけ早く不安定化の芽を摘む必要があると考えたためだろう。ただこうした巨額の援助でもヨルダンの経済・社会問題を改善することはできず、2018年12月に再びIMFとの合意に基づく財政緊縮策の導入に反対するデモが起きている。

おわりに

2018年12月にトランプが米軍をシリアから撤退させると表明した直後、ロシアのウラジミール・プーチン（Vladimir Putin）大統領は撤退が本当に実現するかに疑問を呈しながらも、撤退決定を「正しい」と歓迎した⁴⁷。ロシアは以前から米軍のシリア駐留を違法とみなしており、かつ第2節で述べたように、2018年4月の米国などによるミサイル攻撃の際、両国は軍事衝突の瀬戸際に立たされている。その意味でロシアにとって米国がシリアへの軍事的関心を失うことは歓迎すべきことであり、今まで以上にロシアはシリアに対する影響力を強めることができるだろう。

シリアへの軍事介入を開始した2015年ごろから、ロシアは中東諸国との関係を急速に拡大した。以前からのイランとの関係に加え、サウジアラビアやUAE、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、トルコ、エジプト、アルジェリアなどの諸国と、首脳同士の相互訪問や兵器売却、貿易や投資の拡大、さらに産油国との間の石油価格の調整など幅広い関係を築いてきた。約10年前まで中東では米国が圧倒的な影響力を有していたが、今では米ロは競合する関係にある⁴⁸。

だからといって、米国は軍事的には中東から実質的に撤退していないとの分析もある。ミカ・ゼンコ（Micah Zenko）によれば、トランプ政権発足以降の1年半を見る限り、中東に関する米国の軍事政策に特段の変更はなく、中東に展開している米軍の数はむしろ増加しているという。さらにこうした米国の中東に関する軍事政策は、確立された指揮・命令系統、永続的な軍の展開と必要に応じた増派能力、さらに中東各国との合意に基づく港湾や領空への米軍のアクセスの維持といった広範な取り組みによって可能となっている⁴⁹。このように中東における米国の軍事的なプレゼンスに大きな変化はない。しかし、米国は中東から撤退しつつあるとのイメージが拡大している。その上、突然のシリアからの撤退

表明やその後のトランプ自身を含む政権内部での一貫しない発言が引き起こしたように、米国の中東へのコミットメントには重大な疑義が生じ、同盟の信頼性は大きく揺らいでいる。

だからこそ中東諸国は米国との関係を維持しながらも、保険をかける意味でロシアとの関係を拡大している。しかし、米国に代わってロシアが中東に何らかの地域秩序を提供することは期待できない。ロシアが実際に軍事的に関与しているのはシリアだけであり、ロシアの介入能力は依然として限られている。一方、ロシア自身もシリア以外の中東の紛争にほとんど関与していない。結局、ジョン・レイン（John Raine）が指摘しているように、ロシアは地域秩序の構築といった責任やリーダーシップを引き受けることによるコスト負担を避けつつ、グローバルな場での自国の利益を守るために必要な影響力を中東で確保しようとしているのだろう⁵⁰。

中国も近年、「一带一路」構想を軸に中東諸国との関係を急速に拡大している。2018年7月に北京で開催された中国・アラブ諸国協力フォーラムの閣僚級会合で、中国はローンや援助など総額230億ドルの資金提供を表明した。さらに習近平（Xi Jinping）国家主席はアラブ諸国を「一带一路」構想のパートナーと位置づけ、いっそうの協力を呼び掛けた⁵¹。アラブ諸国に限らず中東諸国は中国との関係拡大、特に経済協力を歓迎している。その一方で中東諸国の間には、中国からの巨額のローン受け入れがいずれ「債務の罠」となることへの警戒も広がっている⁵²。加えて中国もロシア同様、中東の安定化や新しい地域秩序に積極的に取り組んでいるわけではなく、政治・安全保障上の役割はほとんど果たしていない。

その意味で中東においては、三層からなる「力の真空」が依然として継続している⁵³。「アラブの春」以降、国家レベルではシリアやイエメン、リビア、さらにイラクなどのアラブ諸国において、統治能力の喪失から「力の真空」が生じ、武装非国家主体の跳梁跋扈などを引き起こした。さらにアラブ各国はいずれも内向きになるとともに、前節で述べたようにそれぞれの思惑で近隣の紛争に介入している。その結果、アラブ地域全体の秩序形成の役割を誰も果たしておらず、地域レベルでも「力の真空」が生じている。国際レベルでも上述したとおり、米国が秩序形成者であった時代は終わったが、ロシアと中国も米国に代わって安定化や秩序形成の役割を果たしているわけではない。

このような中東の構造的な問題が解消される見込みは今のところない。中東では今後も、この三つのレベルでの「力の真空」に起因するいくつもの危機が同時並行で進行するだろう。

— 注 —

- ¹ トランプ政権のエルサレム政策については、立山良司「エルサレム問題とトランプ米政権」『平成 29 年度外務省外交・安全保障調査研究事業 反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究——グローバルリスク研究』（公益財団法人日本国際問題研究所、2018 年）129-142 頁を参照されたい。
- ² “Factbox: Who Controls What in Syria?” *Reuters*, September 5, 2018.
- ³ Dmitri Trenin, “What Drives Russia’s Policy in the Middle East?” Nicu Popescu and Stanislav Secieru, eds., *Russia’s Return to the Middle East: Building Sandcastles?* Chaillot Papers, no. 146, July 2018, p. 23.
- ⁴ *Armed Conflict in Syria: Overview and U.S. Response*, Congressional Research Service, December 11, 2018, p. 31.
- ⁵ Jared Szuba, “Trump Administration Struggles to Explain US Military Role in Syria,” *The Defense Post*, October 1, 2018.
- ⁶ Trenin, “What Drives Russia’s Policy in the Middle East?,” pp. 22, 24.
- ⁷ “U.S. Plans to Impose Sanctions on Russia over Alleged Chemical Weapons Use in Syria,” *The Washington Post*, April 15, 2018.
- ⁸ Lara Seligman, “Bolton Puts Mattis in a Tight Spot on Syria,” *Foreign Policy*, September 27, 2018.
- ⁹ Karen DeYoung, “Trump Agrees to an Indefinite Military Effort and New Diplomatic Push in Syria, U.S. Officials Say,” *The Washington Post*, September 6, 2018.
- ¹⁰ “Officials Say Trump Has Ordered Full Withdrawal of U.S. Troops From Syria,” *The New York Times*, December 19, 2018.
- ¹¹ “France’s Macron Says Deeply Regrets Trump Decision on Troops in Syria,” *Reuters*, December 23, 2018.
- ¹² “Contradicting Trump, Bolton Says No Withdrawal from Syria Until ISIS Destroyed, Kurds’ Safety Guaranteed,” *The Washington Post*, January 6, 2018.
- ¹³ “Syrian Army Responds to YPG’s Call,” *ANF*, December 28, 2018.
- ¹⁴ UNHCR, *Syria Regional Refugee Response* <<https://data2.unhcr.org/en/situations/syria>>, accessed on January 8, 2019.
- ¹⁵ United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, *Syrian Arab Republic: IDP Movements* <<https://www.humanitarianresponse.info/en/operations/stima/idps-tracking>>, accessed on December 28, 2018.
一方、2017 年 12 月末時点で IDPs は 678 万人との推定もある。<<http://www.internal-displacement.org/countries/syria>>, accessed on December 28, 2018.
- ¹⁶ “Russia Says 114,000 Syrian Refugees Repatriated in 2018,” *AP*, December 11, 2018. なおロシア軍が帰還者数を発表した背景には、ロシアがシリアの安定化に重要な役割を果たしていることを強調する狙いがあるとみられる。
- ¹⁷ Maha Yahya, “What Will It Take for Syrian Refugees to Return Home?” *Foreign Affairs*, May 28, 2018.
- ¹⁸ “Assad Says Syria Reconstruction to Cost \$400bn,” *Press TV*, December 14, 2018.
- ¹⁹ *The Toll of War: The Economic and Social Consequences of the Conflict in Syria*, World Bank Group, 2017, p. vii.
- ²⁰ “Russia and West Spar Over Reconstruction of Syria,” *AP*, July 28, 2018.
- ²¹ Charles Lister and Dominic Nelson, *All the President’s Militias: Assad’s Militiafication of Syria*, Middle East Institute, December 14, 2017.
- ²² Jihad Yazigi, *Syria’s War Economy*, European Council on Foreign Relations, April 2014, pp. 6-7.
- ²³ Steven Heydemann, “Reconstructing Authoritarianism: The Politics and Political Economy of Postconflict Reconstruction in Syria,” *POMEPS Studies*, no. 30, September 2018, pp. 17-20.
- ²⁴ Peter Salisbury, *Yemen: National Chaos, Local Order*, The Royal Institute of International Affairs, December 2017, pp. 2-3, 6-7.
- ²⁵ Tim Eaton, *Libya’s War Economy: Predation Profiteering and State Weakness*, The Royal Institute of International Affairs, April 2018, pp. 5-6.
- ²⁶ Mike Pompeo, “After the Deal: A New Iran Strategy,” The Heritage Foundation, May 21, 2018.
- ²⁷ Adam Entous, “Donald Trump’s New World Order,” *The New Yorker*, June 18, 2018.
- ²⁸ Yaniv Kubovich, “Israel Struck 200 Targets in Syria in the Past Year and a Half,” *Haaretz*, September 4, 2018.
- ²⁹ Vali Nasr, “Iran among the Ruins: Tehran’s Advantage in a Turbulent Middle East,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.2,

- March/April 2018, pp. 111-114.
- 30 “U.S. Allies to Form ‘Arab NATO’,” *The Wall Street Journal*, May 21, 2017.
- 31 Khalid Al-Jaber, “Are Trump’s Plans for an Arab NATO Realistic?” *Al Jazeera*, October 12, 2018.
- 32 Giorgio Cafiero, “What Will 2019 Have in Store for Dysfunctional GCC?” *Al Monitor*, December 13, 2018.
- 33 Fehim Tastekin, “Gulf Countries Concerned as Turkey Cozies Up to Kuwait,” *Al Monitor*, October 19, 2018.
- 34 Jeremy M. Sharp, *Yemen: Civil War and Regional Intervention*, Congressional Research Service, August 24, 2018, pp. 17-18.
- 35 オマーンとイスラエルはオスロ合意（暫定自治合意、正式名称は「暫定自治に関する諸原則の宣言」）調印後の1994年に、通商代表部を相互開設した。通商代表部は2000年に第2次インテッファダが始まると閉鎖された。その一方で、1996年に中東和平多国間交渉の水資源部会によってマスカットに開設された国際機関「中東淡水化研究センター（Middle East Desalination Research Center: MEDRC）」はその後も活動を続けており、イスラエル代表団が常駐している。また1994年にイツハク・ラビン（Yitzhak Rabin）が、1996年にはシモン・ペレス（Simon Peres）がそれぞれイスラエル首相としてオマーンを訪問している。
- 36 Steven Cook, “Oman Just Bought Israeli Insurance,” *Foreign Policy*, November 7, 2018.
- 37 通商代表部はやはり第2次インテッファダを契機に閉鎖された。
- 38 カタルの支援1億5000万ドルのうち9000万ドルはハマース政府が雇用した公務員の給料や福祉事業に充てられ、6000万ドルはガザの発電施設で使用する燃料をイスラエルから購入するための費用とされている。Elior Levy, “How Qatar Oversees the Distribution of Gaza Aid Money,” *Ynet*, December 9, 2018. なお、発電施設用燃料の代金は従来はパレスチナ自治政府（Palestinian Authority: PA）が支払っていたが、ハマースとの対立から2017年以来、PAが支払いを拒否している。
- 39 Coralie Pring, *People and Corruption: Middle East and North Africa Survey 2016*, Transparency International, 2016, pp. 2-3.
- 40 Marwa Fatafta, “Rampant Corruption in Arab States,” Transparency International, February 21, 2018 <https://www.transparency.org/news/feature/rampant_corruption_in_arab_states>, accessed on January 3, 2019.
- 41 Joseph Bahout and Perry Cammack, “Arab Political Economy: Pathways for Equitable Growth,” Joseph Bahout, et al., *Arab Horizon: Pitfalls and Pathways to Renewal*, Carnegie Endowment for International Peace, 2018, p. 10.
- 42 Jamal Khashoggi, “What the Arab World Needs Most Is Free Expression,” *The Washington Post*, October 17, 2018.
- 43 F. Gregory Gause III, “Fresh Prince: The Schemes and Dreams of Saudi Arabia’s Next King,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.3, May/June 2018, p. 83.
- 44 Bahout and Cammack, “Arab Political Economy,” p. 18.
- 45 Marc Lynch, “The New Arab Order: Power and Violence in Today’s Middle East,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.5, September/October 2018, pp. 116-126.
- 46 Karim Mezran and Elissa Miller, *Libya: From Intervention to Proxy War*, Atlantic Council, July 2017, pp. 3-4.
- 47 “Putin Welcomes U.S. Withdrawal from Syria as ‘Correct’,” *The New York Times*, December 20, 2018.
- 48 Steven Cook, “Russia Is in the Middle East to Stay,” *Foreign Policy*, March 16, 2018.
- 49 Micah Zenko, *US Military Policy in the Middle East: An Appraisal*, The Royal Institute of International Affairs, October 2018, pp. 9, 11.
- 50 John Raine, *Russia in the Middle East: Hard Power, Hard Fact*, The International Institute for Strategic Studies, October 25, 2018.
- 51 Jonathan Fulton, “China’s Power in the Middle East Is Rising,” *The Washington Post*, August 9, 2018.
- 52 Ty Joplin, “Chinese Debt Trap? Multi-Billion Dollar Loan Pledge to Middle East Raises Questions,” *Al Bawaba*, July 19, 2018. この記事はヨルダン、シリア、イエメン、レバノンの4か国に具体的に言及し、「こうした資金の不足や不安定な経済状態にある国は、将来、返済することができない何十億ドルものローンの受け入れを再考すべきだ」と警鐘を鳴らしている。
- 53 立山良司「序章 混沌する中東——三層からなる『力の真空』」『平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェック——中東情勢・新地域秩序』（公益財団法人日本国際問題研究所、2016年）1-5頁。

第 1 部

中東情勢と米露の中東政策

第1章 トランプ政権の安全保障戦略と中東

小野沢 透

はじめに

ドナルド・トランプ（Donald Trump）政権が成立して、2年が過ぎた。この間、世界はトランプ政権の型破りな対外政策に翻弄され、大統領の衝動的な発言や閣僚レベルの人事の頻繁な交代もあって、トランプ政権の意図を読みあぐねている観がある。そもそも米国は、しばしば潜在的に衝突しあう多様なインタレストを有している上に、超大国であるがゆえに行動の自由の余地が相対的に大きいため、その行動は——おそらく一般に考えられている以上に——読みにくい。そのような米国の歴代政権の中でも、トランプ政権がとりわけ「読みにくい」政権のひとつであることは間違いない。

さりとて、このことは同政権の行動に基準や原則が無いということを必ずしも意味するわけではない。本稿では、まず第1節で、2017年12月に発表された2017年度版国家安全保障戦略（National Security Strategy of the United States of America, December 2017：以下、NSS2017）¹、および2018年1月に発表された2018年度版国家防衛戦略の要約版（Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America：以下、NDS2018）²を素材として、トランプ政権の全般的な対外戦略と中東政策の基本的な枠組みを分析する。何れの文書も公式政策（declared policy）であるがゆえに、そこから得られる情報に限界があることは言うまでもないが、それでもなお、両文書からは政権の基本的な認識や発想を窺い知ることが出来る。次いで第2節では、トランプ政権の中東政策の実例を取り上げ、公式政策との異同を検討する。最後に第3節では、リアリスト的観点から中東の現状を捉えるひとつの見方を提示した上で、そこからトランプ政権の中東政策を改めて考察する。

1. トランプ政権の公式政策

(1) 全般的政策

NSS2017は、冷戦後の米国の対外政策に対する批判を出発点とする。冷戦後、米国は「唯一の超大国」となったが、そのことが「アメリカのパワーは、挑戦を受けることなく自動的に持続する（unchallenged and self-sustaining）」との「自己満足（complacency）」を生み、その結果、「合衆国は漂流し始めた」という。過去20年間、米国は「競争者への関与、および国際的制度とグローバルな経済（global commerce）への競争者の取り込みが、競争者を良性の（benign）主体および信頼できるパートナーに転化させるとの前提」のもとに政策を形成してきたが、「ほとんどの場合、かかる前提は誤っていた」。中国とロシアは、米国の「パワー、影響力、インタレスト」に挑戦し、「アメリカの安全と繁栄を掘り崩そうと」

するようになった。同時に、「朝鮮民主主義人民共和国とイラン・イスラーム共和国の独裁体制は、各地域を不安定化させ、アメリカと我々の同盟国を脅かし、自国民に残虐行為をはたらいている (brutalize)」³。それに加えて「ジハード主義テロリストから国際犯罪集団に至るまで、脱国家的な脅威となる諸集団」も米国を脅かしている。現代世界において米国は多様かつ長期的な「競争と対立」に直面しており、米国はそれに正面から向き合わねばならない。トランプ政権の「アメリカ・ファーストの国家安全保障戦略」は、これらの脅威に立ち向かうことを主眼としている、という (以上、pp. 2-3)。

この安全保障戦略は4本の柱よりなる³。第1の柱は、「アメリカ国民、国土、アメリカ的生活様式の防衛」であり、そのための政策には、国境管理の強化や移民政策の改革から、ミサイル防衛、「ジハード主義テロリスト」による攻撃の防止まで多様な項目が含まれる。第2の柱は、「アメリカの繁栄の促進」であり、産業振興、通商を含む対外経済政策、研究開発の促進、エネルギー政策などの幅広い項目を含む。第3の柱は、「敵を抑止し、必要とあらばそれと戦って勝利できる軍事力の構築を通じて、軍事的優位による平和を維持 (preserve peace through strength)」⁴することである。米国の軍事的優位を確実なものとし、「世界の諸地域が一国に支配されることがない」よう、米国の国力を動員することが目標とされるが、同時に、同盟国やパートナーに対して共通の脅威に対処するための責任負担の拡大を求める方針も示されている。最後の第4の柱は「アメリカの影響力の拡大」であり、多国間の国際機構における米国のインタレストの追求などの全般的方針が示された後に、世界各地域に対する個別的政策が列挙されている (以上、pp. 3-4)。

第1、第2の柱もトランプ政権の対外政策を考察する上で重要であるが、本稿の関心から注目すべきは第3、第4の柱である。第4の柱の中で言及される中東政策については次項で検討することとして、ここではまず第3の柱に関連する記述から、NSS2017の特徴を検討する。

NSS2017の最大の特徴は、中国、ロシア、イラン、北朝鮮という、^{●●●●}国家が主要な脅威として名指しされ、安全保障がすぐれて^{●●●●}国家間の競争や対立の次元で捉えられていることである。「大国間の競争が復活した」との認識が、NSS2017における最も重要な前提のひとつとなっている。かかる前提のもと、NSS2017が米国の安全保障上の脅威として挙げるのは、「現状変革勢力 (revisionist powers)」としての中国とロシア、そして「ならず者国家 (rogue states)」とされるイランと北朝鮮である。「合衆国は、ISIS やアル・カーイダなどのジハード主義テロリストとの長期的な戦争を戦い続ける」などの言及はあるものの⁴、対テロ戦争を含む非国家レヴェルの脅威への関心は国家レヴェルのそれよりも明らかに低い。それゆえ、米国の卓越した軍事力は、まさに国家間の競争や対立という次元において、米国の国益を実現する手段として明確に位置づけられている。軍事力は、敵対勢力に対する抑止力として、そして必要が生じた場合に戦争を戦い勝利する手段としてのみならず、外交上

の武器としても位置づけられている。「強力な軍事力は、我が国の外交官たちが強者の立場（position of strength）に立って活動することを可能に」し、その結果、「合衆国は、強者の立場から、競争者たちとの間に協調できる分野を探し求めようとするであろう」との展望をNSS2017は明示的に語る（以上、pp. 25-27）。

軍事力が対外政策の背景として重要な意味を有することは、ある意味では当然である。しかし、このことをかくも赤裸々に語り、「強者の立場」からの外交を追求することをここまで明確に標榜した政権は、冷戦後にはなかった。トランプ政権の安全保障戦略は、世界を国家間競争の場裡と捉え、そこに作用するパワーの最大の源泉を軍事力に求め、そして米国自身の国益追求を最優先する。それは、きわだって古典的なリアリストの立場であると理解することが出来る。このことは、トランプ大統領の署名のあるNSS2017の序文からも窺われる。トランプ政権は、「強力で、主権を有する、独立した諸国が、各々に自らの文化と夢をもち、繁栄と自由と平和のもとに共存する世界」という「美しい理想」を追求する。そしてそのために「合衆国と、その同盟国およびパートナーに有利なバランス・オブ・パワーを増進させる」というのである（p. II）。

NDS2018は、基本的にNSS2017の延長線上にある。NDS2018は、米国が「長期間持続してきた、規則に依拠する（rule-based）国際秩序の後退に特徴づけられる、グローバルな無秩序の深まり」に直面しているとの認識を示した上で、「いまや米国の安全保障の主たる関心は、テロリズムではなく、国家間の戦略的競争」にあると述べる。そして、米国の安全を脅かす国家として、「現状変革勢力」の中国とロシア、および「ならず者体制（rogue regimes）」とされる北朝鮮とイランが列挙される。これらの脅威の存在にもかかわらず、過去の米国の政策の結果、「我々の軍事的優位は侵食されて」いる。従来以上に「破壊力の大きい（lethal）、強靱で、適応力の高い」戦力を構築できなければ、「米国のグローバルな影響力の低下、同盟国やパートナーの凝集力の弱体化、我々の繁栄と生活水準の低下に帰結するであろう市場へのアクセスの悪化」につながるであろう、というのが、NDS2018の基本認識である（pp. 1-2）。

このように、NDS2018はNSS2017の考え方や方針を基本的には踏襲しているのだが、両者間には微妙なニュアンスの相違も看取できる。NDS2018に出てくる「規則に依拠する国際秩序の後退」という考え方は、NSS2017にも対応する叙述が無いわけではないものの、強調されているとは言い難い⁵。また、NDS2018が「同盟国やパートナー」の重要性をたびたび強調して国際協調的な姿勢を示すのに比べると、NSS2017は単独行動主義（unilateralism）的アプローチへの傾斜が強い。敢えて単純化するならば、NSS2017が古典的リアリストの立場を取るのに対して、NDS2018には、西側陣営の盟主の地位をもって任じた冷戦期の米国のありようが垣間見えるのである。

過去2年間のトランプ政権の対外政策を振り返るならば、それはこれら両文書に示され

ている基本方針を最大公約数として遂行されてきたと捉えて良いように思われる。しかし、トランプ政権の対外行動が古典的リアリズムに立脚していることは、これまであまり注目されてこなかった。トランプ政権が「リベラルな国際秩序」を掘り崩しつつあるとのリベラル国際関係論者の論評は、これまでの米国の諸政権が一貫して「リベラルな国際秩序」の構築を目指してきたかの如きいささか非歴史的な見地からトランプ政権を批判することを主眼としており、概してトランプ政権の政策や行動の背後にあるロジックを考察しようとはしない⁶。一方、米国の対外的関与の縮小を主張する勢力からは、トランプ政権の対外政策がなお拡張主義的な性質を有するとの批判が提起されている。バリー・ポーゼン（Barry R. Posen）は、従来の米国の諸政権が「リベラルな覇権」を追求してきたのに対して、トランプ政権は「非リベラルな覇権（illiberal hegemony）」を追求しているという相違はあるものの、依然として覇権追求型の対外政策を遂行している点では変わりがないとして、これを批判している⁷。たしかに2018年11月頃までのトランプ政権の対外政策は、たとえばバラク・オバマ（Barack H. Obama）政権のそれと比べると、米国の対外的関与の縮小に一方的に傾斜していたとは言い難い。しかしながら、トランプ政権の対外政策を何よりも特徴づけているのは、国家間の競争・対立の時代における米国の国益追求という発想であり、それが覇権の性質を帯びるか否かは、副次的問題であるように思われる。

トランプ政権の対外政策に近い先例を探すならば、リアリストの観点から国際環境を把握しつつ、しばしば単独行動主義的な行動によって米国の国益を追求した、リチャード・ニクソン（Richard M. Nixon）政権に思い当たる。周知のように、ニクソン政権は、ヴェトナムへの関与を縮小しつつ、中国との関係改善等を通じて、多極化という新たな国際環境の下における米国の国益を追求した。その対外政策は覇権的であったとも、そうではなかったとも言える。トランプ政権についても、リベラル／非リベラル、あるいは覇権的／非覇権的という分類から考察するよりも、古典的リアリストという補助線を引く方が、その言動を理解できるように思われる。

（2）中東政策の基本方針

NSS2017は、その文書の性格上必ずしも具体的な政策に詳細に踏み込んでいるわけではなく、中東政策もその例外ではない。しかし、中東に関するトランプ政権の認識や目標は、中東政策を扱う節の冒頭部分から比較的明瞭に読み取ることが出来る。まず当該部分を訳出する。

合衆国は、ジハード主義テロリストの安全な拠点や繁殖地ではない、合衆国に敵対的な国家に支配されぬ、そしてグローバルなエネルギー市場の安定に貢献する、中東を目指している。イランの拡張、国家の崩壊、ジハード主義のイデオロギー、社会経済

的な停滞、域内対立、これら複合的な諸問題が、長年にわたり中東を混乱させてきた。合衆国は、民主的改革への願望も、関与の縮小（disengagement）も、我々を当該地域の諸問題から逃れさせるものではないことを学んだ（p. 48）。

ここで示されている、敵対勢力による中東支配の防止という地政学的目標と石油の安定供給という経済的目標は、冷戦期以来の米国の古典的な地域的目標を踏襲している。一方で、現状認識については、イランを敵対的な勢力と措定しつつ、その拡張が「複合的」諸問題の根源であるとの、極端な見方が示されている。この点については、引用部分の後の記述において、イランが域内の混乱に乗じて「代理勢力」や武器の拡散や資金援助によって影響力を拡大し、さらに、2015年のイラン核合意（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）以降も弾道ミサイルの開発やサイバー攻撃を継続し、「当該地域内の暴力を永続化」している、との分析が展開されている。そして、トランプ政権の中東に対する基本的スタンスを窺い知るために注目すべきは、上記引用の末尾の文である。「民主的改革への願望」を重視したとされるのがジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権の中東政策を、「関与の縮小」を基調としたとされるのがバラク・オバマ政権のそれを、それぞれ指し示していることは明らかである。つまり、トランプ政権は、過去の2つの政権とは異なる中東政策を意識的に指向しているのである。

それでは、NSS2017からは、どのような中東政策を読み取ることが出来るのか。その要点は、さしあたり以下の3点にあると理解することが出来る。第1点目は、対決的な対イラン政策である。のちにトランプ政権が実際に採用することとなるJCPOAからの離脱や経済制裁の再開などの強硬な対イラン政策は、同文書において既に強く示唆されていたと理解してよいであろう⁸。

第2点目は、パレスチナ和平の推進である。この点についてNSS2017は、「イスラエルとパレスチナの双方に受け入れられる包括的和平協定へのコミット継続」以上には踏み込んでいない。しかし、これまでに大統領自身がたびたび和平プロセスに前向きな姿勢を示し、2018年9月末には4か月以内に和平案を提示するとも発言していることも考え合わせると、トランプ政権は新たな中東和平案を従来の政権とは異なる中東政策の眼目として位置づけている可能性が高い⁹。

第3点目は、親米勢力へのコミットメントの再確認である。NSS2017では、「安定に基づく安全保障（security through stability）を増進するため、パートナーシップを強化し、新たなパートナーシップを形成する」との方針が示され、「合衆国とその同盟国をテロ攻撃から防衛するとともに、有利な域内のバランス・オブ・パワー（a favorable regional balance of power）を維持するために必要とされる米軍のプレゼンスを当該地域内に維持する」との決意が示されている。これらは、当たり前のことを述べているだけのように見えるかもしれ

ない。しかし、ブッシュ政権以降、「安定」が中東における目標に据えられたことはなかったし、「米軍のプレゼンス」維持が明言されたのも、オバマ政権からの大きな変化である。具体的には、「イラクとの長期的な戦略的パートナーシップの強化」のほか、湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council: GCC）、エジプト、サウジアラビアなどへの支援方針が示されている（以上、pp. 49-50）。この点について、NDS2018 には、「我々は、アフガニスタン、イラク、シリアその他あらゆる地点において獲得した前進（gain）を強固にするための持続的な連携（coalition）を構築する」との、さらに踏み込んだ記述がある（p. 9）。

NSS2017 および NDS2018 からは、さしあたり次の2つのことを読み取ることが出来るであろう。まず、トランプ政権の中東政策は、「安定に基づく安全保障」や「バランス・オブ・パワー」という表現に端的に表れているように、親米勢力との連携によって米国に有利な域内の勢力関係の創出を目指すという点で、冷戦期のオフショア・balancing政策への回帰という側面が強いことである。中東域内に一定の米軍のプレゼンスを維持する点は、冷戦期とは異なる。しかし、駐留米軍は湾岸戦争からイラク戦争の間に出現した米国の覇権の再現を目指すものでも、またアフガニスタン戦争やイラク戦争で試みられた体制転換による域内秩序の改変を目指すものでもなく、親米勢力を支援し、それらとの連携を維持するための補助的な役割を与えられているに過ぎない。

そして第二に、少なくとも2018年11月までのトランプ政権の実際の中東政策は、これら文書に概ね沿う形で進められてきたということである。言い換えるならば、しばしば見られる大統領の衝動的な言動にもかかわらず、政権の実際の行動は大筋において一貫性を有していたと考えられる。米国の国内政治上の考慮から行われたと考えられる駐イスラエル大使館のエルサレムへの移転のような政策もあったものの¹⁰、トランプ政権の中東政策の基本線は、イランに対抗する連携の強化を軸とするオフショア・balancing政策にあると考えてよいであろう。

2. トランプ政権の中東政策の展開

(1) 対イラン政策と「トランプ・ドクトリン」

トランプ政権の具体的な対イラン政策は、2018年5月にトランプがJCPOAからの一方的な脱退および対イラン経済制裁の再開方針を表明したことで明らかになった。2018年末、『フォーリン・アフェアーズ』誌にマイケル・ポンペオ（Michael R. Pompeo）国務長官が寄稿した論文は、政権の対イラン政策の背後にある論理を説明している¹¹。

ポンペオ論文は、まずJCPOAを手厳しく批判する。JCPOAは、イランの核開発の「野望」を打ち砕くことはなく、せいぜいそれを遅らせたに過ぎない。しかも、JCPOAの下で経済制裁から免れたイランは経済的余力を獲得し、その資金によって「中東全域であらゆる種類のテロリズム」を支援し、国内体制を強化して「国外に革命を輸出」しようとしている。

かかる悪しき協定はオバマ政権の外交姿勢の産物である。オバマ政権は、「背後から指導する (leading from behind)」スタイルを好み、「アメリカのパワーと影響力が低下したという誤ったシグナルを発する妥協的戦略」を採用した。このようなオバマ政権の姿勢がイランの跳梁を許したのである。

以上のように論じた上で、ポンペオ論文は、トランプ政権の対外政策を「トランプ・ドクトリン」として定式化する。その内容は、基本的にはNSS2017に沿っているが、政権の方針を明確に理解する上で有用であると考えられるため、あらためて検討する。

トランプ・ドクトリンは、3つの原則よりなる。第1の原則は、米国の安全保障上のインタレストを最優先する、というものであり、NSS2017の第1の柱に対応する。この点については、説明の必要はなかろう。第2の原則は、不必要な軍事力使用の回避であるとされる。これは、NSS2017では明示的には定式化されていなかったことである。おそらく政権の軍事力強化方針が大統領選挙中の公約に反するものではなく、また新たな軍事的関与につながるものでもないことを、おもに米国内向けにアピールするために盛り込まれたものであろう。それゆえ、ポンペオ論文は、トランプ政権が必要な場合には軍事力の使用を躊躇せず、「圧倒的な軍事力はアメリカ国民を防衛する安全装置 (backstop)」である、として、NSS2017で展開されていたような軍事力重視の方針をも同時に強調している。そして、この第2の原則は、敵対勢力との対話を謳う第3の原則と密接に関連している。ドクトリンの要諦は、おそらくこの第3の原則にある。もちろん敵との対話は無条件ではない。敵対勢力との交渉は、「悪しき取引 (bad deal)」——その典型例がJCPOAであるとされている——を避けることを大原則として、あらゆる「梃子 (leverage)」によって相手に圧力を加えながら行われるものとされる。イランに対する圧力としては、イランの石油輸出を可能な限りゼロに近づけることを目指す石油禁輸措置や、イランの外貨交換ネットワークの破壊を含む経済制裁、軍事的抑止力の強化、イラン指導部の信頼を失墜させるような広報活動が挙げられている。

ポンペオ論文は、トランプ・ドクトリンと対イラン政策の雛型が、政権の対北朝鮮政策にあることを隠さない。同論文は、トランプ政権の北朝鮮に対する圧力が金正恩総書記を交渉に引き出し、核の完全放棄に向けた交渉を軌道に乗せたとの認識に立っている。そのような意味で、同論文の論理はきわめて分かりやすい。しかし、このことはトランプ政権の具体的な対イラン政策の展望が明瞭であることを意味するわけではない。トランプ政権は、ウラン濃縮の完全停止、過去の核開発プログラムに関する情報の完全な開示、ミサイル開発の事実上の停止、米国がテロ組織と位置づける諸組織の停止などをイランに対する要求として掲げているが、仮に最大限の圧力を加えることが出来たとしても、イランがこれらの要求を短期間のうちに全面的に受け入れるとは考えにくい。地域的大国であるイランと北朝鮮を同列に考えることには、そもそも無理がある。

また、ポンペオ論文は米国の対イラン政策への国際的支持獲得に自信を見せているが、ロシアと中国は言うまでもなく、JCPOAの当事国である西欧諸国すら米国に同調する姿勢は示していない。1990年代に米国がイラクとイランに対する「二面封じ込め（dual containment）」を試みたときも、国連安保理決議などに依拠せぬ対イラン封じ込めの効果は薄かった¹²。現時点で対イラン封じ込めへの支持が、米国の覇権の頂点の時代であった1990年代以上に広がると信じる根拠は見当たらない¹³。そして、対イラン圧力戦術への国際的支持が広がらず、結果的にイランが米国の要求に応じなかった場合、トランプ政権は振り上げた拳をどうするつもりなのか。ポンペオ論文からも、その後の米国の行動からも、トランプ政権のイラン政策の具体的な展望は見えてこない¹⁴。

イランはイスラーム革命の輸出を目指して中東の諸勢力を支援しており、イランこそが中東における混乱の根源である、とするトランプ政権のイラン認識には、深刻な疑問が提起されている。国際政治学者のヴァリー・ナスル（Vali Nasr）はNSS2017に示されたようなトランプ政権のイラン観や中東情勢認識を厳しく批判する¹⁵。ナスルは、イランの対外政策は革命の輸出を目指すものではなく、また、今日の中東の混乱の原因がイランにあるわけではないと指摘する。イランは、地域的大国たる自覚の下に行動しているものの、その対外政策は敵対勢力に自らが包囲される状況が出現するのを回避するという安全保障上の目標を最優先している。ヒズブッラーやイラクその他諸国のシーア派組織や民兵への支援は、脅威が国境近くにまで迫ることを防止することを目指す「前方防衛（forward defense）」戦略であり、ミサイル技術の開発も抑止力の確保という防衛的性質が強い。また、中東各地でイランの影響力が拡大しているのは、アラブ世界の秩序が崩壊したために相対的にイランの影響力が拡大した帰結に過ぎぬという。すなわちナスルは、トランプ政権のイラン観も中東情勢認識も、著しく現実への理解を欠くものであるとして批判するのである。

ナスル論文は、トランプ政権がJCPOAからの離脱を発表する前に発表されていたものだが、トランプ政権のその後の対イラン政策をほぼ正確に言い当てていた。そしてナスルは、そのような対イラン政策・中東政策は失敗すると予想する。まず、1958年の革命以来イランを掣肘する立場にあったイラクが、国家として弱体化してしまっている。現在、イラクで最も影響力を有しているのは米国ではなくイランであり、そのことはイラクのクルド地域の独立に向けた動きをイランが収拾したことにも表れている。サウジアラビアの影響力は、そのカタル孤立化政策がカタルをイランに接近させただけで失敗に終わったことから、限定的であることが明らかになっている。むしろ、米国とサウジの政策は、トルコをイランとロシアに接近させるという、米国にとっては好ましくない結果を招いている。また、イランはロシアとの間で軍事・情報分野等ですでに緊密な連携を構築しており、米国の敵対的な政策は、イランをしてロシアからの最新兵器の導入などに向かわせ、イラン・

ロシア間をさらに接近させる可能性がある。最後に、米国は、イランに圧力を加えることはおろか、イラクやシリアの情勢に影響を与えられるような軍事力すら域内に駐留させていない。要するに、米国は自身の軍事力にも、中東の同盟・友好諸国にも依存できる状況にはなく、対イラン封じ込めは破綻せざるを得ない。

以上の分析を踏まえて、ナスルは、イランへの関与と交渉を継続し、域内の対立を激化させるのではなくイラン・サウジ間をはじめとする域内の対立克服を目指す外交を通じて、域内の諸問題の解決を目指すべきであると論じた。しかし、トランプ政権は、ナスルが失敗すると予想した政策に舵を切った。トランプ政権の対イラン政策・中東政策に成功の見込みはあるのか。この点については第3節で考察する。

(2) シリア撤退方針の波紋

2018年12月19日、トランプ大統領は、イスラーム国（Islamic State in Iraq and Syria: ISIS）掃討の完了を理由として、シリアからの「早急」かつ「全面的」な米軍の撤退を発表した。これを受けて、足元の共和党内からも含め、シリア撤退は政権の対イラン政策に矛盾するとの批判や、同盟国への背信に当たるとする批判が噴出した¹⁶。さらに、この発表の直後、ジェームズ・マティス（James Mattis）国防長官の辞任が発表された。国際派としてかねてより政権内で同盟関係の重要性を説いてきたとされるマティスは、米国の撤兵がシリア国内のクルド人を含む反ISIS連合に打撃を与え、この連合に参加していた諸勢力の米国に対する信頼を損なうとの理由から、これに強く反対していた。シリア撤兵方針の発表後、マティスは大統領に直接抗議したものの、これが聞き入れられなかったために、辞任を決意したのだという¹⁷。

いささか後知恵的ではあるが、公式政策文書の中に、すでに政権内の不協和音は表れていたと見る事が出来るかもしれない。シリアについて、NSS2017は、「ジハード主義テロリスト」の掃討、および難民の帰還を実現するような形で内戦解決を目指す方針を示すのみであり、シリアにおける米国の影響力や軍事プレゼンスを維持する方針、あるいはシリアの反体制勢力への支援を継続する方針はもともと示されていなかった。この文面から見る限り、米国は、「テロリスト」の脅威の源泉とならぬ限り、バッシャール・アサド（Bashar Asad）政権による支配の回復を事実上容認するとも読める。一方で、NDS2018は、「我々は、アフガニスタン、イラク、シリアその他あらゆる地点において獲得した前進（gain）を強固にするための持続的な連携（coalition）を構築する」（p.9）との踏み込んだ方針を示していた。曖昧な表現ではあるが、この文言から米軍の早期撤退方針を読み取るのは難しい。NDS2018を作成したのは国防省であり、マティス自身が作成を主導したと言われている。NSS2017とNDS2018の間に存在していた裂け目が修復不可能なほどに拡大した結果がマティス辞任であった、とさしあたり解釈することは可能であろう。そうであるとする

ならば、マティス辞任は、トランプ政権の対外政策から NDS2018 に表れていたような国際協調的・冷戦的な性質が剥落し、それがいっそう古典的リアリズムの色彩を強めていく可能性を示唆していると考えられる。換言すれば、トランプ政権の対外政策が、単独行動主義的な関与縮小の方向に傾いていく可能性が大きくなったということである¹⁸。

そのような兆候は早くも現れている。マティスの辞任発表の直後、トランプ政権がアフガニスタン駐留米軍のおよそ半数に当たる7千名の撤収を準備していることが報道された。米軍を除く駐留 NATO 軍の規模がおよそ8千名であることを踏まえるならば、これは相当大規模な縮小である。それにもかかわらず、アフガニスタン政府は駐留米軍の規模縮小方針について事前に通知を受けていなかったようであり、米国とターリバーンの和平交渉に大きな進展があった形跡もない。つまり、この撤収は、関係国との合意無く、また現地の状況が変化していないにもかかわらず、米国が単独行動主義的に進めようとしているものであると考えられる。そもそも、2017年のアフガニスタンへの約4千名の米軍増派は、マティスの建言によりトランプが渋々承認したものであったという¹⁹。

マティスやレックス・ティラーソン（Rex Tillerson）前国務長官のような国際協調派が見当たらなくなったトランプ政権では、大統領やジョン・ボルトン（John R. Bolton）国家安全保障担当大統領補佐官のような単独行動主義派の発言力が強まっていると見られる。シリアおよびアフガニスタンからの撤収開始は、トランプ政権の中東政策の転換の最初の兆候なのかもしれない。

この政策転換は、NSS2017 で表明されていた方針からの逸脱につながっていく可能性もある。NSS2017 は、「我々は、アフガニスタン政府および治安軍の、ターリバーン、アル・カーイダ、ISIS その他テロリストとの戦いへの支援にコミットしている」（p. 50）と記していた。駐留米軍の縮小や撤退が必ずしも「コミット」の放棄を意味するわけではないにせよ、政策変更の文脈を踏まえるならば、少なくとも中東の諸アクターが米国は「コミット」の放棄に舵を切ったと捉えたとしても不思議ではない。また、アフガニスタンからの撤退が可能であるならば、イラク駐留米軍の縮小や全面撤退も視野に入ってくる。NSS2017 は、「我々は独立国家としてのイラクとの長期的な戦略的パートナーシップを強化する」（p. 49）と述べていたが、アフガニスタンの場合と同様に、「戦略的パートナーシップ」の内実には踏み込んでいない。2019年1月時点ではイラク駐留軍の縮小等の動きは伝えられていないが、中央政府の支配地域がターリバーンによって蚕食され続けているアフガニスタンを米国が実質的に放棄するとするならば、中央政府が（クルド地域を除く）実効支配をまがりなりにも維持しているイラクから米軍が撤退できない理由はないことになる²⁰。

中東における米軍のプレゼンス縮小が対イラン政策とどのように関係してくるのかは明らかではない。中東からの米軍撤退と JCPOA を組み合わせるオバマ政権の中東政策には論理的な整合性があったが、JCPOA を否定してイラン封じ込めを呼号しつつ米軍撤退を進

めるトランプ政権の政策に整合性は見出し難い。これは、単に支離滅裂な政策なのか、それとも対立しあう要素を結びつけるような（我々には未知の）政策が用意されているのか。当面はトランプ政権の動きを観察し続けるしかない。

3. リアリストの視点から中東を見る

ここで、トランプ政権の中東政策からいったん離れて、米国が中東においてどのような立場や状況に置かれているのか、リアリストの視点から考察してみたい。政策や意図はもちろん重要であるけれども、そもそも米国の中東政策はどのような場で遂行されることになるのか、まずはリアリストの視点という、ある意味で最も単純化された分析視点に立ち返って考察してみたいのである。

リアリストの視点から眺めるなら、現在の中東を特徴づけているのは、相互に関連する次の2つの基本的な状況である。ひとつは、2018年時点で、中東にはパワーの極（pole）が、イラン、トルコ、サウジアラビア、エジプト、イスラエルという5国しか見当たらないということである。これと関連するもうひとつの特徴は、これら5国に取り囲まれる地域、およびそれらの周辺地域では、5国が影響力を競い合っている状況にあるということである²¹。とりわけ、これら5国に取り囲まれている地域に存する、シリア、イラク、レバノン、ヨルダンが、第一次世界大戦後に人工的に構築された植民地国家であることは、歴史的にはきわめて重要かつ興味深い問題をはらんでいるのだが、ここではこれ以上立ち入らない。

一方、敢えて単純化の危険を顧みずに中東の諸政治主体の連携・敵対関係を図式化するならば、そこには大きく3つのグループを見出すことが出来る。ひとつめのグループは、親イラン勢力と呼ぶべきグループであり、イラン、シリア（アサド政権）のほか、レバノンのヒズブッラー、イエメンのアンサール・イスラーム（所謂フーシ派）、イラクのシーア派諸組織などが含まれる。これと対立関係にあるのが、さしあたり親米勢力と呼びうるグループであり、サウジアラビア、エジプト、ヨルダン、クウェイト、アラブ首長国連邦（UAE）、イスラエルという諸国よりなる。第三のグループは、両者の中間に位置する勢力である。この中間勢力は、トルコ、イラク、カタール、ファタハなどよりなるが、もともとは親米であったが米国の政策や域内政治の影響でそこから離脱し、親イラン勢力に接近しているものが多い。つまり、静態的に見ればなお親米勢力に近い位置にあるが、動態的に見れば親イラン勢力に接近するベクトルを強く帯びている勢力である。

これは現時点での中東における米国の位置を考察するための便宜的な分類なので、たとえば、上記の全てのグループに敵対しているスンナ派のイスラーム主義・ジハード主義組織は、今日の中東においてきわめて重要な政治主体であるものの、図式からは除外している。また、親米勢力の中にイスラエルと和平を結んでいる主体とそうではない主体が含まれていることから明らかなように、上記の分類は、各グループ内部があらゆるイシュー

について一枚岩的に団結していることを示唆するものではない。また、この分類は、各勢力の立場が中長期的に固定されていることを示唆するものでもない。とりわけ中間勢力に分類している諸主体の立場はイシューごとに変化する傾向が強く、その将来的な立ち位置も流動的であると考えられる。

以上のような限定を付した上で、3つのグループを、先述の現在の中東における2つの基本的事実と重ね合わせてみるならば、5つのパワーの極のうち、親米勢力にはサウジアラビア、エジプト、イスラエルという3国、親イラン勢力にはイラン1国のみ、中間勢力にはトルコ1国のみが、それぞれ属している。つまりリアリストの視点に立つなら、米国は依然として中東において有利な立場を維持しているようにも見える。あくまでも想像になるが、トランプ政権はこのような認識に立って、対決的な対イラン政策に勝算ありと判断したのではあるまいか。先述のようにNSS2017はイラクをも「パートナー」と位置づけているから、トランプ政権は上記の図式よりもさらに米国に有利な図式を念頭に置いている可能性すらある。

しかし、現実には親米勢力はそれほど強力な立場にあるとは考えにくい。そもそも中間勢力が出現していること自体、親米勢力がむしろ縮小傾向にあることを物語っている。そして、5つの極に取り囲まれた地域における政治的影響力をめぐる競争において、親米勢力は明らかに劣勢にある。シリアにおいてはイランが最大の影響力を保持し、クルド人の自立・独立への動きを抑制することを目指す点でイランと同じ立場に立つトルコも、シリアにおけるイランの地位を少なくとも暫定的には容認している状況である²²。イラクにおいてもイランが優勢な影響力を維持しているのは先述の通りである。

加えて、米国と親米勢力との関係は、必ずしも強固であるとは言い難い。とりわけ、2010年の所謂「アラブの春」後の一連の政治的混乱を経て、エジプトと米国の関係は冷却化している²³。米国とサウジアラビアは基本的に緊密な関係を維持しているものの、ジャマル・ハーショクジー（Jamal Khashoggi：英語圏ではKhashoggi、日本では「カショギ」と通称）殺害事件を経て米国の議会や世論のサウジに対する視線は厳しくなっている²⁴。さらに、サウジアラビア、UAE、ヨルダンなどでは、国民の政治的不満が近年しばしば表面化し、統治の正当性が動揺していると指摘されている。このような政治的動揺の大きな原因のひとつは、石油価格の下落に伴う産油諸国の石油収入の低下にある。サウジなど産油諸国では、石油価格の低下に加えて人口の増加により、莫大な石油収入に基づく「地代国家（rentier state）」的な国民経済と社会契約のあり方が限界に達している。さらに産油諸国からの政府間援助およびこれら諸国への出稼ぎ労働者からの送金の停滞や縮小が、ヨルダンやエジプトの経済・財政、さらには政治的安定にも負の影響を及ぼしている²⁵。

以上のような、親米勢力の域内政治における劣勢、親米勢力と米国の間の連携の弱体化、そして親米諸国の政治的・経済的脆弱性の高まりは、すべて中東における米国の地位や影

響力——すなわちパワー——の低下を意味する。リアリスト的な視点に立ち戻るならば、これらはすべて、1990-91年の湾岸危機を起点とする中東における米国の覇権的秩序の終焉を指し示している。そして、米国の覇権の衰退は、その間隙を突いて中東に影響力を拡大しつつあるロシアによっていっそう加速されている。ロシアは、シリアの同盟国としてISIS掃討に決定的な役割を果たし、さらにシリア問題の解決をめぐるトルコともプラクティカルな協力関係にある²⁶。イランとも軍事的・経済的な協力関係にあることは先述の通りである。さらにロシアは、親米勢力との関係も強化しつつあり、とりわけエジプトとの近年の軍事的・経済的な協力関係の拡大は刮目すべきものがある。ロシアは、サウジアラビアやイスラエルとも一定の関係を構築しつつある。

ここで注目すべきは、ロシアが、中東域内のパワーの極である5国すべてと一定の良好な関係を構築し、したがって親イラン勢力、中間勢力、親米勢力のすべてに一定の影響を及ぼしうる立場にあることである。つまり、ロシアは広範な中東諸国との協力関係をもとに中東で影響力を行使しやすい立場にあるばかりでなく、少なくともある程度まではそれを対米交渉カードにすら使用できる状況にある。近い将来にロシアの影響力が米国のそれに代わるような事態は想定できぬものの、ロシアの存在により、イランやシリアには米国の圧力が作用しにくくなり、エジプトの例に見られるように、親米諸国にとってすら米国の政策や方針に盲従する合理性は明らかに低下しつつある。中東における米露の角逐は、今後の中東情勢に小さからぬ影響を与えることになるだろう。

米国の対決的な対イラン政策は、親米勢力を拡大する方向にも、親米諸国の体制を中長期的に強化する方向にも作用しそうにない。さりとて、たとえ対決的な対イラン政策が採用されなかったとしても、米国の覇権の溶解が進行していく趨勢を逆転させるような契機は見出しがたい。ナスルが提唱するような中東域内の対立克服を目指す外交も、米国はもはやロシアの協力無しには遂行できなくなりつつあるように見える。しかし、米国がロシアを戦略的な競争者と位置づけて、その影響力拡大に反対する限り、中東における米露協力が実現する可能性はきわめて低い。

むすびにかえて

現在の中東の国際関係は、冷戦期のそれに似ているところがある。オフショア・balancingに傾斜する米国と中東における政治的影響力の拡大を目指すロシアという組み合わせや域内政治の分極化は、1960-70年代の中東を想起させる。しかし、類似点以上に多くの相違点もある。まず、国際秩序としての冷戦は存在せず、冷戦期にはまがりなりにも各主体の行動を拘束していたイデオロギーも存在しない。その結果、各国の行動は、それぞれの赤裸々なインタレストや国内政治によって決定される傾向、その結果として、より短期的に変化する傾向を強めている。さらに、シリアをめぐる、ロシア、イラン、トルコ

に仏・独も加えた連携がすでに出現していることに見られるように、イシュー毎の部分的協調が出現するような局面も増加していこう。つまり、冷戦期に比べると、各国の動きは短期的な性質を強め、中東域内の国際関係は流動化・複雑化する傾向を強めていると考えられる。しかし、このことは各国の自律性が高まっていることを必ずしも意味しない。とりわけ、かつて英仏の委任統治領であった地域では、周辺の諸国のみならず、超国家的なジハード主義組織も影響力を競い、国家の自律性が低下している。そして、パワーの極と呼びうる諸国も、冷戦期とは比べ物にならぬほどグローバルな経済や情報の動きの影響を受けるようになっている。自律的な強い国家を主要なアクターとする中東において対立し合うイデオロギーを有する超大国が影響力を競っていた冷戦期とは、状況が大きく様変わりしているのである。

それにもかかわらず、トランプ政権は、冷戦期を彷彿させる国家中心の情勢認識に基づいて、中東における米国の覇権の頂点であった1990年代にすら成功しなかったイランに対する封じ込め政策を遂行しようとしている。シンプルなりアリスト的観点から考察するだけでも、対イラン封じ込め政策が成功する可能性は低いと言わざるを得ない。しかも、ナスルが指摘するように、イランは域内問題の一部に過ぎぬ以上、仮に米国が望むような新たな合意をイランとの間に結ぶことが出来たとしても、そのことをもって中東域内の諸問題が解決することはあり得ない。

米国と中東の関係に希望はないのか。NSS2017には、「政治的安定と持続的な繁栄の促進は、宗派間対立を激化させる状況を緩和するであろう」(p. 49)との一文を見出すことが出来る。「安定」と「繁栄」は、中東の諸問題を解決するための必要条件としてしばしば語られてきたことであり、この一文に新しさがあるわけではない。しかし、以前にもまして手の届かぬところにあるように見える「安定」と「繁栄」が、「宗派間対立」を含む中東の諸問題を解決する糸口であるとの認識は誤っていないのではなかろうか。米国の政策如何によっていくばくかの「安定」や「繁栄」が実現されると想定すること自体がもはや楽観論に過ぎぬかもしれぬし、仮に「地代国家」の現状維持のみを「政治的安定」と呼び、一部の産油国以外に「繁栄」が広がらぬ状況を是認するならば、現代の中東における諸問題が解決に向かうことはあるまい。しかしそれでもなお、米国の中東政策の中に、「安定」や「繁栄」を通じて域内の諸対立を克服するという理想が存することに、一片の希望を見出すことは出来まいか。

— 注 —

¹ “National Security Strategy of the United States of America, December 2017,” (released in December 2017),

available at <<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>>. 国家安全保障戦略は、米連邦議会を含む米国内および国外に向けて、行政府の対外政策の指針を示すもので、作成が法律で義務づけられている。

- 2 “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military’s Competitive Edge,” (released in January 2018), available at <<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>>. 国家防衛戦略（国家軍事戦略〈National Military Strategy〉と銘打たれることもある）は、国家安全保障戦略を遂行するための軍事政策や軍事態勢の大枠を示すものとして、軍・国防省が作成する。国家軍事戦略の本文は非公開であり、公開される「要約版（summary）」は、非公開の本文に基づいて作成されているとされる。いうまでもなく、本稿で参照したのも公開された「要約版」である。
- 3 ちなみに、本稿で「柱」と表現した諸点は、NSS2017では、米国が防衛すべき「4つの死活的国益（four vital national interests）」と表現されている。しかし、これらを「国益」と訳してしまえば、本文書の特徴がうまく表現されない。第3点については必ずしも全ての政権がそれを「死活的」とまで位置づけていたとは言い切れぬものの、第1、2、4点については、それらを「死活的国益」と定義せぬ政権は、第二次世界大戦後に存在したことが無いからである。たとえば第1点について言うなら、国土と国民の防衛という「国益」はトランプ政権に特徴的なものとはいえないが、その捉え方やそれを実現するための方策にはトランプ政権の特徴が表れている。以上のような考慮から、これら諸点を「国益」ではなく、戦略の「柱」と訳した。
- 4 「ジハード主義テロリストの根源を断つ」との政策方針は、第1の柱の中で扱われている。NSS2017, pp. 10-11.
- 5 NSS2017は、多国間の機構や合意の重要性に言及している。しかし、既存の多国間の枠組みは「権威主義的諸主体（authoritarian actors）」に利用され、米国のインタレスト増進に必ずしもつながっていないと指摘し、米国の主権を保持し米国のインタレストを増進するような形でそれらの改革を目指すとの立場を表明している。NSS2017, pp. 40-41.
- 6 米国が第二次世界大戦後、一貫して「リベラルな国際秩序」を追求してきた、とのリベラル勢力の議論が歴史的現実と合致しないとの批判については、次を参照。Graham Allison, “The Myth of the Liberal Order: From Historical Accident to Conventional Wisdom,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.4 (July/August 2018), pp. 124-133.
- 7 Barry R. Posen, “The Rise of Illiberal Hegemony: Trump’s Surprising Grand Strategy,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.2 (March/April 2018), pp. 20-27.
- 8 NSS2017には、「今日では、ジハード主義テロリスト組織からの脅威およびイランからの脅威により、イスラエルは当該地域の諸問題の原因ではないとの了解が出現しつつある。[中東] 諸国は、[ジハード主義テロ組織とイランという] 共通の脅威に対抗するというインタレストをイスラエルと共有しているとの認識を強めつつある」(p. 49)との記述がある。これは、90年代以降イスラエルとの内密な連携を強化してきたアラブ首長国連邦(UAE)やサウジアラビアの見方をトランプ政権が受け入れたこと、したがって、これら湾岸諸国がトランプ政権に大きな影響力を与えていることを反映した記述と考えられる。Adam Entous, “Donald Trump’s New World Order: How the President, Israel, and the Gulf States Plan to Fight Iran—and Leave the Palestinians and the Obama Years Behind,” (originally, idem., “The Enemy of My Enemy,” in *The New Yorker*, June 18, 2018), <<https://www.newyorker.com/magazine/2018/06/18/donald-trumps-new-world-order>>, accessed on December 10, 2018.
- 9 Mark Lander, “Trump Vows to Release Mideast Peace Plan within 4 Months,” *New York Times*, September 26, 2018, retrieved from ProQuest Online. トランプは就任後早くから中東和平に意欲を示し、娘婿のジャレッド・クシュナー（Jared Kushner）を長とする4名のチームに中東和平案を検討させている。このチームは、4名のうちクシュナーを含む3名が正統派ユダヤ教徒であるなど、親イスラエルの・親リクード的なバイアスが明白であるにもかかわらず、中東問題の専門家のみならずパレスチナ側もトランプ政権の和平提案に期待するところがあった。Peter Baker, “Trump Team Begins Drafting Middle East Peace Plan,” *New York Times*, November 11, 2017, retrieved from ProQuest Online. しかし、駐イスラエル米大使館のエルサレム移転により、少なくともパレスチナ側のトランプ政権への期待は大幅に低下したと見られる。Saeb Erekat, “Forget Trump’s U.S. as the Mideast’s Mediator,” *New York Times*, February 13, 2018, retrieved from ProQuest Online. 米大使館のエルサレム移転は、親リクードの米国のキリスト教右派勢力が大統領選挙期間中からトランプに実行を迫っていたといわれるが、イスラエルのベンヤミン・ネタ

- ニヤフ (Benjamin Netanyahu) 首相は、大使館移転問題よりも、むしろオバマ政権期の宥和的な対イラン政策を転換させることに強い関心を抱いていたとされる。Entous, “Donald Trump’s New World Order.” トランプ大統領は和平への意欲を示し続けており、クシュナーが和平提案への支持取りつけを目指して親米中東諸国を歴訪したことなどが報道されている。Ibrahim Fraihat, “What Is behind Jared Kushner’s Latest Middle East Tour?: The Trump Administration Is Struggling to Secure Political Support for the ‘Ultimate Deal’,” *Al Jazeera*, June 25, 2018, <<https://www.aljazeera.com/indepth/opinion/jared-kushner-latest-middle-east-tour-180624111143134.html>>, accessed on January 11, 2018. しかし、2019年1月下旬時点で和平提案が近く発表されるとの観測は見当たらず、和平提案の具体的内容も漏れ伝わってこないが、クシュナーらがパレスチナ・イスラエル間の包括的な交渉が最後に行われた2008年に検討された案よりもはるかにイスラエル側に有利な案を検討していることはほぼ確実である。Entous, “Donald Trump’s New World Order.” 2008年に検討された案は未公表であるが、次を参照のこと。Daniel C. Kurtzer, et al., *The Peace Puzzle: America’s Quest for Arab-Israeli Peace, 1989-2011* (Ithaca: Cornell University Press, 2013), pp. 228-233.
- 10 この点については、Entous, “Donald Trump’s New World Order.” を参照。
 - 11 Michael Pompeo, “Confronting Iran: The Trump Administration’s Strategy,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.6 (November/December 2018), pp. 60-70.
 - 12 小野沢透「米・中東関係——パクス・アメリカナの蜃気楼」五十嵐武士編『アメリカ外交と21世紀の世界』（昭和堂、2006年）149-152頁。
 - 13 Edward Wong and Ben Hubbard, “Pompeo’s Anti-Iran Tour Faces Obstacles of a Fractious Middle East,” January 14, 2019, *New York Times* (Online), retrieved from ProQuest Online.
 - 14 JCPOAからの離脱を主導したのは、ジョン・ボルトン国家安全保障担当大統領補佐官であり、ティラーソン前国務長官、マティス前国防長官のみならず、ポンペオ国務長官も離脱に消極的であったという。マティス、ポンペオらは反イラン強硬派であるが、おそらくJCPOAからの離脱が米国の望む方向にイランの行動を改めさせる効果を持ちえぬ事を予想して、離脱に反対していたのだと推測される。2018年末、トランプ政権内では、イランに対する軍事力行使をも辞さぬ姿勢を取るボルトンの動きへの警戒感が強まっているとの報道があった。JCPOAからの離脱後に具体的な対イラン政策の展望が見えぬ中で、軍事行動を排除せぬボルトンの方針が数少ない明確なオプションとして相対的に浮上したということは、ありうることである。Eric Schmitt and Mark Landler, “Pentagon Officials Fear Bolton’s Actions Increase Risk of Clash With Iran,” *New York Times*, January 13, 2019, retrieved from ProQuest Online.
 - 15 Vali Nasr, “Iran among the Ruins: Tehran’s Advantage in a Turbulent Middle East,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.2 (March/April 2018), pp. 108-118.
 - 16 Barbara Starr, Ryan Browne and Nicole Gaouette, CNN, “Trump Orders Rapid Withdrawal from Syria in Apparent Reversal,” <<https://edition.cnn.com/2018/12/19/politics/us-syria-withdrawal/index.html>>, accessed on December 20, 2018.
 - 17 Helene Cooper, “Jim Mattis, Defense Secretary, Resigns in Rebuke of Trump’s Worldview,” *New York Times*, December 20, 2018, <<https://www.nytimes.com/2018/12/20/us/politics/jim-mattis-defense-secretary-trump.html>>, accessed on December 22, 2018.
 - 18 Ben Hubbard, “As U.S. Exits Syria, Mideast Faces a Post-American Era,” *New York Times*, January 11, 2018, retrieved from ProQuest Online.
 - 19 Thomas Gibbons-Neff and Mujib Mashal, “U.S. to Withdraw about 7,000 Troops From Afghanistan, Officials Say,” *New York Times*, December 20, 2018, <<https://www.nytimes.com/2018/12/20/us/politics/afghanistan-troop-withdrawal.html?module=inline>>, accessed on December 20, 2018.
 - 20 昨年度の本研究会の報告書において、筆者は政権外の中東問題専門家の議論が中東撤退論一色に傾いていることに着目しつつ、トランプ政権とオバマ政権の中東政策の連続性を強調していたが、マティスもそのような撤退論に同調する側に立っていると誤って考えていた。小野沢透「トランプ大統領の登場とアメリカの中東政策」、日本国際問題研究所編『反グローバリズム再考——国際政治経済秩序を揺るがす危機要因の研究——グローバルリスク研究』（日本国際問題研究所、2018年）109-127頁。しかし、本文で記したような政策転換が進むならば、結果的にトランプ政権の中東政策は、一方的な関与縮小に傾斜していたオバマ政権のそれと大きく重なり合うことになる。
 - 21 NSS2017にも、「国家の崩壊と域内対立の継続により創出された真空を対立しあう国家が埋めようとして〔競い合っ〕ている」(p. 49)との認識が示されている。
 - 22 Seth J. Frantzman, “Iran and Turkey Pressure Kurdish Groups on Different Fronts,” *Jerusalem Post* (online),

- July 22, 2018, <<https://www.jpost.com/International/Iran-and-Turkey-pressure-Kurdish-groups-on-different-fronts-563155>>, accessed on February 21, 2019; James M. Dorsey, “Syria’s Kurds: The New Frontline in Confronting Iran and Turkey,” Inter Press Service, undated <<http://www.ipsnews.net/2019/01/syrias-kurds-new-frontline-confronting-iran-turkey/>>, accessed on February 21, 2019. クルド人勢力は一枚岩ではなく、イランとトルコは相手方の国内やイラクの様々なクルド人勢力を巡って対立・競争と協調を繰り返してきた。シリアのクルド人の中で最大勢力（他の民族も参加）である民主統一党（Partiya Yekîtiya Demokrat: PYD）は、ISIS 掃討で重要な役割を担い、北シリアの自治政府樹立の動きを主導しており、トルコを基盤としてクルドの独立を目指すクルディスタン労働者党（Partiya Karkerên Kurdistan: PKK）と近い関係にある。したがって、PYD は、トルコ、イラクにおける親トルコ勢力のクルド民主党（Partî Dîmokratî Kurdistan: KDP）、シリアにおける親トルコ勢力のクルド国民評議会（Kudrish National Council: KNC）とは対立関係にある。PYD とアサド政権の関係は微妙だが、PYD は PKK 及びイラクの親イラン派であるクルディスタン愛国同盟（Patriotic Union of Kurdistan: PUK）と連携しているので、大局的には親イラン勢力に属すると見られる。このように、イラクと同様にシリアにおいてもイランとトルコは影響力を競っているが、同時にイラン・トルコ両国は、クルド人の独立に向けた動きに反対する点では足並みを揃えている。Bayram Sinkaya, “The Kurdish Question in Iran and Its Effects on Iran-Turkey Relations,” *British Journal of Middle East Studies*, vol.45, no.5 (August 2017), pp. 840-859.
- 23 小野沢透「エジプトと域外大国」、横田貴之編著、中村覚監修『シリーズ・中東政治研究の最前線——エジプト』（ミネルヴァ書房、近刊）所収。
- 24 “Saudi Arabia Denounces U.S. Senate Resolutions on Khashoggi, Yemen,” *Reuters*, December 17, 2018, <<https://www.reuters.com/article/us-saudi-khashoggi/saudi-arabia-denounces-u-s-senate-resolutions-on-khashoggi-yemen-idUSKBN1OF0W3>>, accessed on January 11, 2018. トランプ大統領は、カシヨギ事件により米・サウジ関係を悪化させることに慎重な姿勢を示しており、これが広範な政権批判につながっている。一方で、カシヨギ事件により米・サウジ関係を悪化させることは米国の中東における地政学的インタレストに反するとして、トランプの姿勢を事実上評価する専門家の見解も発表されている。Michael Doran and Tony Badran, “Trump Is Crude. But He’s Right about Saudi Arabia,” *New York Times*, November 21, 2018, retrieved from ProQuest Online.
- 25 Marwan Muasher, “The Next Arab Uprising: The Collapse of Authoritarianism in the Middle East,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.6, (November/December 2018), pp. 113-124.
- 26 ロシアはトルコとシリア内戦解決について協議してきたが、2018 年 10 月には、これに独・仏首脳も加わってイスタンブールで 4 首脳の会談が行われた。具体的な合意には至らなかったが、シリア難民問題に悩む西欧諸国がシリアにおけるロシアの影響力を事実上承認する方向に向かう動きとして注目される。Maria Tsvetkova and Can Sezer, “Russia, Germany, France and Turkey Call for Lasting Ceasefire, Constitutional Meeting for Syria,” *Reuters*, October 27, 2018, <<https://www.reuters.com/article/us-mideast-crisis-syria-turkey/russia-germany-france-and-turkey-call-for-lasting-ceasefire-constitutional-meeting-for-syria-idUSKCN1N10HU>>, accessed on January 9, 2018; “Leaders of Turkey, Russia, France and Germany Hold Syria Talks: Istanbul Summit Addresses Numerous Issues, Including Idlib Demilitarised Zone, Constitutional Reform and Refugees,” *Al Jazeera*, October 28, 2018, <<https://www.aljazeera.com/news/2018/10/leaders-turkey-syria-france-germany-hold-syria-talks-181027181752402.html>>, accessed on January 9, 2018.

第2章 サウジアラビアのトランプ米政権に対する政策

近藤 重人

はじめに

サウジアラビアにとって、伝統的に米国は安全保障や経済の面で欠かせない存在であった。米国の石油会社が第二次世界大戦前からサウジアラビアで石油開発を行い、それがサウジアラビアの経済発展を支えることになった。また、サウジアラビアへの武器輸出、同国の軍や国家警備隊の訓練など、防衛協力の面でも米国は極めて重要であった。1980年代にはアフガニスタンに侵攻したソ連に対し、米国とサウジアラビアが緊密に連携して対抗するという協力関係も見られた。そして、1990年にイラクがクウェートを占領すると、イラク軍の侵攻を恐れたサウジアラビアは米国を中心とした多国籍軍の国内展開を認め、同軍は当時、実質的にサウジアラビアの盾の役割を演じた。

しかし、サウジアラビアと米国の関係も2000年代以降徐々に変調してきた。2001年にはサウジ人を含んだ実行犯が9.11事件を起こし、米国民の対サウジ感情が悪化した。また、国民感情に配慮したサウジ政府は、2003年のイラク戦争時に米軍が国内の基地を使用することを認めなかった。そして、バラク・オバマ（Barack Obama）政権は、サウジアラビアと友好関係にあったエジプトのホスニー・ムバーラク（Hosni Mubarak）政権が「アラブの春」で崩壊するのを黙認し、2013年にはサウジアラビアと敵対するシリアのバッシュール・アサド（Bashar Assad）政権に対して、攻撃を示唆したにも関わらず、攻撃しなかった。さらに、米国は2015年にはサウジアラビアと鋭く対立するイランとの間で核合意を締結し、同国に対する経済制裁を解除した。

こうしたなか、2017年1月に発足したドナルド・トランプ（Donald J. Trump）政権は、オバマ大統領の政策の全否定を1つの柱としていたため、前政権に対して不満を抱いていたサウジアラビアにとり、協力する余地の大きな政権であった。同政権のイランに対する厳しい姿勢は米国とサウジアラビアを接近させる触媒として作用し、経済協力を含め様々な分野で両国間関係が深まった。しかし、中には両国の利害調整が困難な問題や、政治的な事件を契機に両国関係が揺さぶられるような場面も見られた。本稿では、こうしたトランプ政権とサウジアラビアのこれまでの関係をサウジアラビアの側から包括的に検討し、今後の展望を描きたい。

1. 大統領選挙

2015年6月に大統領選への立候補を表明して以来、共和党のトランプ大統領候補はサウジアラビアに対して敵対的な発言をしてきた。たとえば、2016年3月には、サウジアラビ

アが「イスラーム国」対策で地上軍を派遣しなければ、米国は同国からの石油輸入を停止すると述べた。さらに、サウジアラビアは米国の庇護がなければ存続できないとも語った¹。同年4月にもウィスコンシン州の遊説先で、米軍が同国の安全保障を担保していることに對する正当な対価をサウジアラビアが払っていないとして批判した。こうした発言にサウジアラビアが警戒感を示さなかったとは考えにくい。対抗馬の民主党のヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）も最適な候補とは言いがたかったが、トランプもまたサウジアラビアにとって全幅の信頼をおける候補とは言いがたかった。

しかし、トランプが2016年11月8日に大統領戦に勝利すると、サウジアラビアはすばやく同氏とハイレベルな接触を始めた。たとえば、サウジアラビアのサルマーン・ビン・アブドゥルアジーズ（Salman bin Abdulaziz）国王は11月9日、同氏と電話で会談し、大統領選での勝利に祝辞を述べるとともに、両国の歴史的・戦略的關係の強化と域内および世界の平和と安定実現に協力していくことを確認した。一方、トランプ次期大統領も謝意を表明、二国間關係の強化を約束した。ムハンマド・ビン・サルマーン（Mohammad bin Salman）副皇太子もトランプ当選を祝する電報を送った²。

このように、サウジアラビアは大統領候補時代のトランプの敵対的な発言に警戒していたが、少なくとも大統領当選時には既に同政権と密接な關係を築こうという意思が固まっていたようである。そして、この大統領選挙の1か月後には、トランプ大統領の娘婿のジャレッド・クシュナー（Jared Kushner）大統領上級顧問がアラブ首長国連邦（United Arab Emirates: UAE）のムハンマド・ビン・ザーイド（Muhammad bin Zayed）アブダビ皇太子と会談し、そこで後者は自らが懇意にしているサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子を前者に推薦したとの報道もある³。いずれにせよ、トランプが大統領に就任する前から、サウジアラビアと同氏の周辺との接触は増えていき、それがトランプ大統領のサウジ訪問へとつながっていく。

2. トランプ大統領のサウジ訪問（2017年5月）

（1）新政権への接近

トランプが2017年1月20日に大統領に就任すると、サルマーン国王は1月29日に同氏と電話会談を行い、「過激派イスラーム・テロ」の拡散との戦いに関する協力の強化、「地域を不安定化させるイランの活動」に對処することの重要性などを確認した。また、両者はムスリム同胞団についても議論したとされているが、このことは示唆的である。というのも、2014年以来サウジアラビアは、ムスリム同胞団をテロ組織と指定しており、サルマーン国王はその認識をトランプ大統領にも共有させたいと考えたと推測される。

1月31日には、サルマーン国王の息子で国防相でもあるムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子がジェームズ・マティス（James Mattis）米国防長官と電話会談し、安全保障で

の二国間協力などについて協議し、イランによる中東諸国の問題への介入を拒否するという点で一致した。マティス長官は会談の前日に発生したイエメンのシーア派の一派ザイド派の武装勢力フーシー派によるサウジアラビアのフリゲート艦への攻撃を非難し、駆逐艦コールをイエメン沖に派遣することで、サウジアラビアとの連携姿勢を示した。

他方、2月12日にはマイク・ポンペイオ（Mike Pompeo）中央情報局（Central Intelligence Agency: CIA）長官がサウジアラビアを訪問し、対テロ諜報活動や安全保障に貢献したとして、ムハンマド・ビン・ナーイフ（Mohammed bin Nayef）皇太子兼内相に著名な元 CIA 長官の名ジョージ・テネット（George Tenet）を冠した勲章を授与した。これは、ムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子が将来的にムハンマド皇太子を退けて皇太子に昇格するという噂があったなか、CIA としてはあくまでもムハンマド・ビン・ナーイフ皇太子を支持しているという意思表示をしたとも理解できる。ムハンマド・ビン・ナーイフ皇太子は、2003 年から 2007 年までにサウジアラビアで治安部隊や外国人を標的にしたテロ事件を起こしたアルカーイダの掃討作戦を指揮し、CIA の信頼を集めていた。

しかし、この行為はムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子や、彼を高く評価していた UAE のムハンマド・アブダビ皇太子を刺激せずにはいられなかった。米国の新政権との関係を強固なものにする必要性を感じたムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子は3月14日、ワシントン DC を訪問してトランプ大統領と会談した。ホワイトハウスによると、両者はイランの地域を不安定化させる活動に対抗すること、「イスラーム国」に対峙するための協力などについて協議した。さらにトランプ大統領は、エネルギー、工業、インフラ、技術の分野で、今後4年間で両国の間で2000億ドル以上の投資が行われる可能性についても言及した。4月23日にはムハンマド副皇太子の同腹の弟で、ムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子が最も信頼を寄せていると考えられるハーリド・ビン・サルマーン（Khaled bin Salman）王子が駐米大使に任命され、ムハンマド副皇太子の対米外交を支えることになった。

そして、5月15日には UAE のムハンマド・アブダビ皇太子が米国を訪問し、トランプ大統領と過激主義との戦いについて協議した。この会談は5月20日～21日のリヤードにおけるトランプ大統領とサウジアラビア、アラブ・イスラーム諸国との首脳会談の前段に位置付けられるものであり、リヤードで議論する内容について事前に協議したと見られる。過去5人の米国大統領は、最初の外遊先としてカナダかメキシコを選んできたが、トランプ大統領の場合はこうしたリヤードでのサミットに向けた準備が整っていたため、極めて異例なことにサウジアラビアを最初の外遊先を選んだ。

（2）経済・武器取引

トランプ大統領は、2017年5月20日と21日の2日間の日程でサウジアラビアを訪問し、同国との二国間会談、米・湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council: GCC）サミット、米・

アラブ・イスラーム・サミットの3つの会議に臨んだ。20日のサウジアラビアとの二国間の首脳会談では、両国の関係強化について協議した。会談後にサウジアラビアのアーディル・ジュベイル（Adel Jubeir）外相は、「両国は投資及びインフラ関連を含む民間、商務、政府間の一連の協定に調印した」、「取引の価値は3800億ドルを超える。今後10年間にわたって実施され、サウジアラビア及び米国にとって多くの機会を提供するだろう」と語った。このように、両国間で多額の取引が交わされたことを明かした⁴。

また、ホワイトハウスは、この時交わされた両国の軍事関係の協定の総額は1100億ドルになると発表した⁵。ただし、米国のブルッキングス研究所のブルース・リーデル（Bruce Riedel）は、この大規模な武器取引について、「フェイク・ニュースである」と論評し、この時に両国間で交わされたのは、関心表明書（letter of interest）や趣意書（letter of intent）であって拘束力は弱く、しかも、こうした武器の売買に関する交渉の多くは、オバマ政権時に始まったものであると主張した⁶。したがって、この武器取引の額はおそらく誇張された額と言えるが、他方で、トランプ大統領を満足させる材料にはなったことは否定できないだろう。

（3）対カタール断交

こうした多額の経済・武器取引を梃子に、サウジアラビアは自国が追求する2つの地域政策についてもトランプ大統領の協力を得ようとした。その1つがイランに対する政策であり、これについては既にトランプ政権もイランに対する強硬姿勢を有していたことから、困難なく協力を確認できた。5月21日にサルマーン国王は、トランプ大統領も参加した米・アラブ・イスラーム・サミットで、イラン現体制がイラン革命以来、国際テロの尖兵になっているとして批判し、イランの活動に警鐘を鳴らした⁷。

もう1つがカタールに対する強硬策であるが、これは対イラン政策における協力よりもハードルが高かった。なぜなら、米国はカタールにウデイド空軍基地を有し、同基地は米軍の中東戦略の要の位置を占めていたからである。しかし、サウジアラビアとUAEが主導したリヤドのサミットでは、カタールに対するネガティブ・キャンペーンがトランプ大統領に対して展開されたのだろう。それが功を奏したのか、サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプトの4か国（カルテット）が6月5日にカタールに対して断交を宣言した際、トランプ大統領はこれを支持するツイートを発した。

しかし、トランプ大統領がカルテットに対して全面的な支持を示した時期は長くなかった。国務省や国防総省の助言もあり、トランプ大統領は徐々にカルテットとカタールの和解が重要と考え、9月7日にはクウェートのサバーフ・アフマド（Sabah Al Ahmad）首長をホワイトハウスに迎え、それについて協議した。そして、この協議を受けてカタールのタミーム・ビン・ハマド（Tamim bin Hamad）首長と、2017年6月21日に皇太子に昇格したサウジア

ラビアのムハンマド・ビン・サルマーン皇太子（以下、ムハンマド皇太子と表記）が電話会談を行うこととなった。その後両国はこの会談に関する互いの報道ぶりを非難し合う結果となり、むしろ関係は悪化した。

3. エルサレムの首都認定（2017年12月）

（1）ムハンマド皇太子の沈黙

サウジアラビアがトランプ大統領の訪問時に対カタル政策における協調などを試みる一方で、この訪問を米国側で準備したトランプ大統領の娘婿のクシュナー大統領上級顧問には、別の政策目標があった。それは、彼が進める中東和平政策に関して、サウジアラビアなど湾岸アラブ諸国の協力を得るということである。一部報道によれば、クシュナー上級顧問はサウジアラビアのムハンマド皇太子と本件について深い協議を重ねたようである。たとえば、2017年10月にサウジアラビアを訪問した際に、彼は自身が構想する「中東和平案」にパレスチナ側が同意するよう、サウジアラビアのムハンマド皇太子にパレスチナのマフムード・アッバース（Mahmoud Abbas）大統領に圧力をかけるよう要請したという⁸。その「中東和平案」の詳しい内容については明らかになっていないが、パレスチナ側にとって厳しい内容であるということが漏れ伝わっている。

他方で、こうした水面下での交渉努力が水泡に帰しかねないような内容を、トランプ大統領が2017年12月4日に演説した。それがエルサレムのイスラエルの首都としての認定と、在イスラエル米大使館のエルサレムへの移転であった。東エルサレムも含めたエルサレムの全域がイスラエル領であるというイスラエルの主張を是認するようなこの演説は、イスラームの聖地がある東エルサレムが将来的に独立したパレスチナ国家の首都になるべきとする「アラブ和平イニシアティブ」を中東和平政策の中心に据えているサウジアラビアにとって、受け入れがたいものであった。

しかし、ムハンマド皇太子はこの演説に関して何も公に反応を示さなかった。それは、2018年3月下旬から4月上旬にかけて米国訪問が控えており、それを成功させる上でもこの演説に不満を言うことは得策ではないと計算したからであろう。あるいは、トランプ大統領が演説の中で「エルサレムにおけるイスラエルの主権がおよぶ特定の境界を含めた最終的地位問題について、我々はいかなる立場も取らない」と語り、全エルサレムのイスラエル領化については明言していないことから、ムハンマド皇太子はこの演説を許容範囲であると判断した可能性もある。同様にムハンマド皇太子と近いと見られるジュベイル外相もトランプ大統領の演説後、「トランプ政権はイスラエルとアラブ諸国間の和平実現に真剣に取り組んでいる」と語って特にこれを非難しなかった⁹。

(2) サルマーン国王の反発

他方、サルマーン国王は前述のトランプ大統領の演説に対して、繰り返し反対意見を表明した。たとえば、演説前の2017年12月5日にトランプ大統領がサルマーン国王に電話したが、そこで国王は「最終的な解決に達する前にエルサレムの地位について米国が宣言することは和平交渉プロセスに害を与え、地域の緊張を高める」と述べ、強く自制を求めた。また、演説後の12月13日には、自国の諮問評議会でトランプ大統領の決定を「極端なバイアスを表している」と強い言辞で批判した¹⁰。

また、2018年3月末には、後述するようにムハンマド皇太子が米国でイスラエル・ロビーの指導者と面会したとの報道が流れた。この報道を打ち消すかのように4月初頭に、サルマーン国王はトランプ大統領に電話をかけ、パレスチナ人の正統な権利、エルサレムを首都にしたパレスチナ国家の建設などの必要性を強調した。そして、4月15日にはパレスチナのアッバース大統領を含めてアラブ連盟加盟国の指導者を招き、サウジアラビア東部州のザフラーンで「エルサレム・サミット」と銘打ったアラブ・サミットを開催し、あらためて東エルサレムをパレスチナの不可分の領土と強調した。5月14日に米国が在イスラエル大使館をエルサレムに移転すると、サウジアラビアの内閣は翌日、「エルサレムに大使館を移転するという米政権の決定を拒絶する。この措置は国際的な決議によって保証されているパレスチナの人々の権利に関して深刻な偏見を表している」という声明を発表し、米側の動きを改めて非難した。

こうして、サルマーン国王主導で、サウジアラビアはパレスチナを重視する方向へ再び舵を戻し、クシュナー大統領上級顧問が構想している「中東和平案」と距離を置くようになった。ただし、ホワイトハウスは、クシュナー大統領上級顧問が6月20日にサウジアラビアを訪問し、両国の協力拡大、ガザへの人道援助促進、トランプ政権のイスラエル・パレスチナ和平促進についてムハンマド皇太子と協議したと発表しており、何らかの形で米国のパレスチナ政策にサウジアラビアを関与させようという意思をクシュナー上級顧問は持ち続けているようである。

4. ムハンマド皇太子の訪米（2018年3月）

(1) 大統領、国防長官と会談

ムハンマド皇太子は安全保障・経済協力の深化を目的に2018年3月から4月にかけて米国を訪問し、トランプ大統領、マティス国防長官をはじめとした政治指導者、そして実業家などと会談を重ねた。3月20日のトランプ大統領との会談では、同大統領が「サウジアラビアへの売却が最終合意に至った125億ドル（の武器取引）」と書かれたクリップを用いて、同国との関係が米軍需産業に恩恵をもたらすとアピールした。これは依然としてサウジアラビアとの武器取引が米国の軍事産業に恩恵をもたらすとして、有権者受けする内容

であると考えていることを示している。ここでの会談内容は明らかにされていないが、原子力発電所の建設に関する合意についても話題に上ったようである。しかし、会談後の3月22日にハーリド・ファーリフ（Khaled Falih）エネルギー相が、米国以外の国との原子力発電所に関する合意もあり得ると発言しており、米側との交渉はうまくまとまらなかったようである。

ムハンマド皇太子は3月22日にはマティス国防長官と会談した。同長官は、同年2月にイエメン問題を担当する国連事務総長特使に英国の元外交官であるマーティン・グリフィス（Martin Griffiths）が任命されたことを踏まえ、イエメンにおける和平プロセスを「加速」させるようムハンマド皇太子に求めたという。他方、米國務省は3月22日、ムハンマド皇太子が米国のマティス国防長官と会談した直後に、サウジアラビアへの6.7億ドルの対戦車ミサイルの売却を承認したと発表した。こうして、ムハンマド皇太子は和平に関する注文を受けつつも、イエメン介入を継続するための協力を再確認することができた。

さらに、ムハンマド皇太子は訪米の前後に積極的に米国のメディアに登場した。たとえば、米CBSの人気番組「60ミニッツ」は3月18日、サウジアラビアのムハンマド皇太子とのインタビューを放映し、イランの政権、ムスリム同砲団、スンナ派過激派（アルカーイダ、「イスラーム国」）を「悪の三角形」と呼んで米国民に自国の基本的な対外認識を説明するとともに、パレスチナ問題についても「パレスチナ人とイスラエル人は彼らの土地を所有する権利がある」などと語り、イスラエル側にも配慮を示した¹¹。ムハンマド皇太子が米メディアによるインタビューに応じるのは初めてであり、同皇太子が自らの政策や姿勢を米世論に訴えかけようという意思が感じられた。

（2）イスラエル・ロビーと接触か

ムハンマド皇太子が訪米している最中の2018年3月22日、インドのニューデリーを出発したエア・インディア航空の旅客機がサウジ領空を通過してイスラエルのテルアビブに到着したが、これはイスラエルを発着する航空機の上空通過の解禁を意味し、サウジアラビアがイスラエルに接近するシグナルを送ったものと解釈できる。また、カタルの衛星放送局アルジャジーラは3月30日、ムハンマド皇太子が訪米中にイスラエル・ロビーの指導者とも面会し、そこには米イスラエル公共問題委員会（The American Israel Public Affairs Committee: AIPAC）、名誉毀損防止同盟（Anti-Defamation League: ADL）、北米ユダヤ人連合（Jewish Federations of North America: JFNA）、米国主要ユダヤ人機関代表者会議、米国ユダヤ人社会相互扶助組織、米国ユダヤ人委員会（American Jewish Committee: AJC）などが含まれていたと報じた¹²。こうしたイスラエルと関係のある団体と接触し、幅広い協力関係を米国の主流派ユダヤ組織と築くことが、将来的にムハンマド皇太子にとって有利になると考えたのだろう。

(3) 全米で経済協力を要請

こうした政治面での会合も重要ではあったが、今回の訪米は経済協力の強化が最大の目的であったといえる。ムハンマド皇太子はボストン、ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シアトル、ヒューストンなど全米各地を、2週間以上にわたって回ったが、大部分は米国の財界人との会合に当てられた。これほどの長期にわたるムハンマド皇太子による訪米は、経済改革構想「ビジョン 2030」への協力を求めて行われた、2016年6月の約2週間にわたる訪米以来である。ムハンマド皇太子は今回も「ビジョン 2030」に関連した米国による投資を促すために、様々な業種の会社の CEO などと会談した。

このように、ムハンマド皇太子にとっては米国の企業は「ビジョン 2030」を進める上で鍵であり、定期的に全米を回って協力を確認するべき存在であった。しかし、2018年10月2日にサウジ人ジャーナリストのジャマール・ハーショグジー（Jamal Khashoggi）が在イスタンブール・サウジ総領事館で殺害される事件が発生すると、こうした米国の財界人との距離が開いてしまうことになった。

5. サウジ人記者殺害事件（2018年10月）

(1) イエメン介入に対する批判

実は米議会ではハーショグジー事件が起こる前から、サウジアラビアに対する視線が厳しくなっていた。2018年8月9日にイエメン北部で発生したスクール・バスの爆破事件について、米国は本件がサウジ主導の有志連合軍の空爆によるものと確信し、同国に対する懸念を表明した。たとえば、米国のマティス国防長官は8月28日、米国によるサウジ主導の対イエメン作戦への支援は「無条件ではない」と述べ、「罪なき犠牲者の発生を避けるため、人道的見地から可能なすべてのことを行う」ようサウジアラビアに要請した¹³。その前に米国は、給油やインテリジェンスの提供といった米国による有志連合の活動への支援の幅を狭めるとサウジ側に警告していたと報じられた。

こうした懸念を受け、サウジ主導の有志連合は9月1日、本件についてはバスにフーシー派幹部が乗っているとの情報にもとづき、有志連合軍による空爆を行ったが、軍事的に正当化できなかった。そのため交戦規定の再検討を必要とするという声明を発表し、誤爆に関して遺憾の意を表した。米国はこの行動を評価し、米務省は9月2日、「完全な透明性と説明責任（の確保）に向けた重要な最初の一步」であるとの声明を発した。他方、米国防総省高官も自身のツイッターで、合同査察団の声明やそれを受けた合同司令部の対応を評価した。

こうしてサウジアラビアは高まりつつあるイエメン介入への米国行政の懸念の声をある程度抑えることができたが、米議会の懸念を完全に一掃するには至らず、その懸念はハーショグジー事件が発生した後に再燃していく。

(2) 米行政府の反応

ハーショグジーは米国在住のジャーナリストで、ワシントン・ポストのコラムニストを務めていたため、彼が2018年10月2日に在イスタンブール・サウジ総領事館で殺害された件について、米メディアは非常に強い関心を持って報じた。さらに、事件が発生したトルコの政府関係者と言われる筋が、事件後に次々と事件とサウジアラビアの最高レベルの関与を匂わす状況証拠をリークしたため、それを材料に米メディアが連日にわたって本件について報道し、米国民の関心を強くひきつけた。ただし、この事件に関する米国の反応は、行政府と議会および国民の間で大きな違いが見られた。

トランプ政権は、本件が米国とサウジアラビアの関係に悪影響を及ぼすことを懸念し、基本的にサウジアラビアを非難することには及び腰となった。そのため、トランプ大統領自身は当初事件について、「私は関心を持っている」、「それについて聞きたくない」、「解決することを願っている」などと発言し、あいまいな態度をとっていた。しかし、サウジ非難を展開する議会やメディアの世論は厳しく、時にはそれに対応しなければならなくなった。そのため、10月13日には米CBSのインタビューに応え、「我々は真相究明をしており、いずれ（サウジ政府に対して）厳しい罰が下るだろう」などと言ってみせたが、おそらくこれは彼の本心ではなかった。

この発言に対して、サウジ国営通信（Saudi Press Agency: SPA）は10月14日、サウジアラビア公式筋が、経済制裁を科したり、政治的圧力をかけたり、虚偽の嫌疑を繰り返すなどの同国を傷つけるような脅しや試みを完全に拒絶すると述べたと報じた。さらに同筋は、サウジアラビアが世界経済において大きな影響力を有するとした上で、こうした制裁などに対しては「より大きな行動」をもって対応するとも述べたという¹⁴。これは米国に対する何らかの経済的な対抗措置を示唆していたが、トランプ大統領のCBSインタビューでの発言が国民向けのリップ・サービスであったのと同様、このサウジ公式筋の発言内容も米国に対する形ばかりの反発という側面が強く、現実のものとなる可能性は低いものであった。

ただし、トランプ政権はかねてから批判の多かったサウジアラビアの地域政策に関しては、苦言を呈するようになる。たとえば、マティス国防長官は10月30日に、11月中のイエメンでの停戦を求め、サウジアラビアへの給油も停止した¹⁵。また、詳しい因果関係は不明だが、ムハンマド皇太子は11月24日、リヤドで開催した投資会議「未来投資イニシアティブ」の場で、カタルの経済を評価する珍しい発言を行い、対カタル関係の変化が生じるか注目されたが、対カタル政策の基本線は今日に至るまで変化していない。

トランプ政権は報道が過熱するばかりのハーショグジー事件について幕引きを図るため、いくつかの動きに出た。まず、米財務省は11月15日、ハーショグジー殺害事件に関して、重大な人権侵害などを犯した者に対して制裁を加える「グローバル・マグニツキー人権責

任法」に基づき、サウド・カフターニー（Saud Al Qahtani）王宮府前顧問、ムハンマド・オタイビー（Mohammed Al Otaibi）在イスタンブール・サウジ総領事、ハーショグジーの殺害を実行したチームの構成員15人の計17人に対して制裁を課した。これによって彼らの米国内の資産は凍結され、米国人の彼らとの接触も禁じられる。

ただし、制裁を課された17人のほとんどはサウジ側も取り調べを行うか解雇した人物であり、特に厳しい措置とは言いがたかった。なお、サウジアラビアでカフターニーとともに解雇されたアフマド・アシーリー（Ahmed Assiri）総合諜報庁元副長官は米国の制裁対象とはならず、同氏が米国にとって重要な人物であったことが伺われる。

そして、トランプ大統領は11月20日、ムハンマド皇太子がハーショグジー事件に関して「知っていたかもしれないし、知らなかったかもしれない」とし、それよりもサウジアラビアは対イラン政策や経済協力で重要なパートナーであることに目を向けよという声明を発出し、この事件について総括した¹⁶。ただし、渦中のムハンマド皇太子と早々に正式な会談をすることは慎重に避け、11月30日から12月1日にかけてアルゼンチンで開催されたG20サミットで、トランプ大統領はムハンマド皇太子に対し、軽く言葉を交わす程度に留めた。

(3) 米議会の反応

米議会ではハーショグジー事件が発生する以前から、サウジアラビアに批判的な声が見られたが、それが同国に対する支援停止の動きにつながることは、一歩手前で避けられてきた。たとえば、2017年6月には5.1億ドルの精密誘導弾の売却阻止をめざす決議案が、賛成47、反対53で廃案となり、同弾の売却が再開された。この武器は、オバマ政権がサウジアラビアへの売却を停止していたものであった。さらに、2018年3月20日にはサウジアラビアの対イエメン作戦への支援を止めようとする決議案が賛成44、反対55で廃案となった。このように、サウジアラビアへの支援継続の停止を目指す決議案が、僅差で廃案となってきた。

しかし、ハーショグジー事件を経て、米議会のサウジアラビアに対する厳しい見方は超党派で見られるようになった。11月9日には、民主党のブラッド・シャーマン（Brad Sherman）上院議員が米サ原子力協定を止めるため、1）原子力技術の売却に米議会の承認を求める、2）サウジアラビアが国際原子力機関（International Atomic Energy Agency: IAEA）と査察合意を結ぶ、3）ハーショグジー事件やサウジアラビアの人権状況に関して米政府が報告書を作成するという内容を含んだ決議案を作成したと報じられた¹⁷。11月28日には賛成63、反対37でサウジ主導のイエメン介入に対する支援を停止するよう求める決議が上院で可決し、その中には14人の共和党議員が含まれていた。12月5日には、議会上院の有力議員がCIAのジーナ・ハスペル（Gina Haspel）長官から事件に関するブリーフィ

ングを受け、その後リンゼー・グラハム（Lindsey Graham）議員は「ムハンマド皇太子の指揮の下で（殺害が）計画されたと結論付けるのが自然だ」と語った¹⁸。

2019年1月からは前年11月の中間選挙で選出されたサウジアラビアに批判的な議員が多数加わったことから、サウジアラビアはより自国に批判的な米議会と向き合うことになり、武器調達などに影響が出ることは避けられないだろう。

（4）「アラブ NATO」構想

他方、2018年前半からトランプ政権内で徐々に重要な政策課題として浮上したのがいわゆる「アラブ NATO」構想であり、その中で同政権はイランやイスラーム過激派といった地域の脅威に対し、米軍に代わってアラブ諸国がより多くの軍事的貢献を果たすよう求めるようになった。このアイデア自体はトランプ政権成立前からあったが、特にポンペイオが2018年4月に国務長官になってから推進力を得るようになった。同長官は4月28日にサウジアラビアを訪問し、サルマーン国王と会談している。9月10日にはクウェートでGCCの参謀総長がGCC最高軍事委員会を開催したが、その2日後には米国、エジプト、ヨルダンの防衛当局者がGCCの参謀総長らと会談した。

米国のポンペイオ国務長官は9月28日、GCC6か国、エジプト、ヨルダンとの外相会談をニューヨークで開催し、サウジアラビアからはジュベイル外相が参加した。同長官は「イスラーム国」や他のテロ組織を打倒すること、シリアとイエメンに平和と安定をもたらすこと、イランの中東地域における悪意ある行動を止めることの重要性などを強調し、すべての参加国がイランの中東地域と米国に向けられた脅威と対峙することの必要性で一致したという。そして、米國務省によれば結束したGCCによって支えられる「中東戦略同盟」(The Middle East Strategic Alliance: MESA)の設立について建設的な協議を行ったという。さらに、トランプ大統領は11月13日、空席となっていた駐サウジ米大使に元米中央軍司令官のジョン・アビゼイド（John Abizaid）を指名し、サウジアラビアとの軍事的な連携を重視する姿勢を示した。

ポンペイオ国務長官は、2019年1月にサウジアラビアを含めて中東諸国を歴訪し、その中で「イランが中東地域を不安定化させないことを含めた、中東の安定、平和、自由、安全保障」に焦点を当てたサミットを、2月13日・14日にポーランドで開催すると発表した¹⁹。こうした一連の動きから、トランプ政権は、自国軍の中東から撤退とイランへの強硬姿勢を両立するために、サウジアラビアなどアラブ諸国の一層の軍事的貢献を期待していると推察される。しかし、ただでさえイエメン介入に没入しているサウジアラビアは、可能限り米軍にイランけん制の役割を担うよう希望しており、このトランプ政権の「アラブ NATO」構想に本来はあまり乗り気ではない。

おわりに

サウジアラビアのムハンマド皇太子にとって、対米関係の悪化は避けたいものである。しかしながら、同皇太子には数多くの進めるべき政策課題があり、それらの利害が衝突する場合には、対米関係の多少の悪化も止むを得ないと考えている。たとえば、イエメンへの介入は同皇太子の名声がかかった政策であり、米国の意見には耳を傾けるが、米国の意のままにという訳ではないのである。また、対カタル政策についても、前述の通り UAE のムハンマド・アブダビ皇太子と連携して実施している政策であり、米国との関係だけで方向性が決まるわけではない。

サウジアラビアとしては、当面の両国間の懸案であるハーショグジー事件について、それが部下の暴走であるという公式見解を堅持しつつ、全体的な対米関係を回復させたいと希望している。しばらくは、かつてのように大々的に米国訪問をできる雰囲気はないが、ムハンマド皇太子は自国や第三国で開催される会議を通じ、徐々にトランプ政権との関係再強化に入るだろう。2018年12月のG20サミットでは、トランプ大統領は米国民の反発を危惧してムハンマド皇太子と会談は行わなかったが、この時ムハンマド皇太子はインド、ロシア、中国、英国などの首脳と会談を行っている。こうした各国首脳との会談を通じ、ハーショグジー事件の傷跡を徐々に薄めていくだろう。

イエメン政策に関しては、空中給油というロジスティクス面での米国の協力が打ち止めとなったが、現在もターゲット特定のためのインテリジェンス面での協力をはじめ、公然・非公然の協力を得ているはずであり、サウジアラビアとしてはそれが不可欠であろう。また、現状では戦闘機をはじめサウジアラビアの武器の多くは圧倒的に米国製であり、それらを他国のものに切り替えることも理論的には可能だが、膨大な年月と費用がかかる作業であり、少なくとも短期的には考えにくい。米国を焦らせる目的で他国からの武器購入を強化することはありえるが、実際の運用面での米国依存は依然としてかなり強い。

経済面における米国の存在感も無視できない。ムハンマド皇太子は2016年以降毎年米国を訪問し、特に経済関係の取引を多く交わしてきたが、そうした活動がハーショグジー事件によって一定程度の停滞を余儀なくされている。もちろんムハンマド皇太子の訪米が米国との経済協力に不可欠という訳ではないが、企業イメージを考慮する企業を中心に、同事件が米企業のサウジ投資熱に悪影響を与えたことは確かであり、「ビジョン2030」の遂行にもマイナスの影響が出かねない。もちろん米国以外の企業との関係強化によってこれを補える部分もあるが、米国企業とサウジアラビアの関係は、水面下のものも含めて極めて多岐にわたり、完全にこれを代替することはやはり現実的ではない。

こうしたことから、サウジアラビアの外交が米国から完全に離れていくことは考えにくい。いまトランプ政権ではサウジアラビアを、対イラン封じ込めのための軍事同盟である「アラブNATO」の核として活用しようという機運が見られ、サウジアラビアは必ずしもこ

れに積極的ではなかったが、これに対するある程度の協力もありえるだろう。こうした方法も活用しつつ、対米関係の全体的な再建に臨むだろう。

他方、米国の対中東政策を含めた対外政策は内向き傾向を強めており、今後何十年も続くと思われる構造的な傾向である。これはトランプ大統領が登場したから生まれた潮流ではないが、同大統領が2018年12月19日にシリアからの部隊の撤退を表明したことも、この潮流の一部と位置づけられる。サウジアラビアは同軍がシリアにおけるイランの勢力拡大を防止する役割を評価してきたため、この突然の発表に衝撃を受けた。また、トランプ政権はサウジアラビアの対イエメン介入への支援の継続に前向きであるが、次期政権がサウジアラビアとの協力関係を見直すことも十分に考えられることである。

こうした米国の中東からの「撤退」傾向に対して、サウジアラビアはどのように対応するのだろうか。一つは、他の域外大国を十二分に活用するという方法が考えられる。実際、2017年10月にサルマーン国王が初めて訪問したロシアは、シリア問題や武器取引などで協力の余地が大きく、米国との関係が希薄化するリスクを回避するために関係が強化されるだろう。また、2019年2月にムハンマド皇太子が訪問した中国も、既にサウジ国内での軍事用ドローンの製造に協力しており、軍事面での関係が築かれつつある。このように、米国以外の域外大国とも多角的に関係を強化することで、サウジアラビアは米国の中東地域への関与減少という長期的傾向に対応していくだろう。

— 注 —

- ¹ “In Donald Trump’s Worldview, America Comes First, and Everybody Else Pays,” *The New York Times*, 26 March 2016, <<https://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-foreign-policy.html>>, accessed on 14 January 2019.
- ² “Deputy Crown Prince Congratulates Donald Trump on Winning United States Presidential Elections,” *Saudi Press Agency*, 9 November 2016, <<https://www.spa.gov.sa/viewstory.php?lang=en&newsid=1557121>>, accessed on 14 January 2019.
- ³ “The Wooing of Jared Kushner: How the Saudis Got a Friend in the White House,” *The New York Times*, 8 December 2018, <<https://www.nytimes.com/2018/12/08/world/middleeast/saudi-mbs-jared-kushner.html>>, accessed on 14 January 2019.
- ⁴ “Trump Means Business: \$380bn Deals Signed in Riyadh,” *Arab News*, 21 March 2017, <<http://www.arabnews.com/node/1102401/business-economy>>, accessed on 14 January 2019.
- ⁵ “President Trump and King Salman Sign Arms Deal,” *White House*, 20 May 2017, <<https://www.whitehouse.gov/articles/president-trump-king-salman-sign-arms-deal/>>, accessed on 14 January 2019.
- ⁶ Bruce Riedel, “The \$110 Billion Arms Deal to Saudi Arabia is Fake News,” *Brookings Institution*, <<https://www.brookings.edu/blog/markaz/2017/06/05/the-110-billion-arms-deal-to-saudi-arabia-is-fake-news/>>, accessed on 14 January 2019.
- ⁷ “Full Speech of King Salman at the End of President Trump’s Visit,” *Arab News*, 22 May 2017, <<http://www.arabnews.com/node/1102971/saudi-arabia>>, accessed on 14 January 2019.
- ⁸ “Talk of a Peace Plan That Snubs Palestinians Roils the Middle East,” *The New York Times*, 3 December 2017, <<https://www.nytimes.com/2017/12/03/world/middleeast/palestinian-saudi-peace-plan.html>>, accessed on 14

January 2019.

- 9 “‘Trump Still Committed to a Two-State Solution,’ Says Saudi Foreign Minister Jubeir,” *France 24*, 13 December 2017, <<https://www.france24.com/en/f24-interview/20171213-trump-still-committed-two-state-solution-says-saudi-foreign-minister-jubeir>>, accessed on 5 February 2019.
- 10 “Saudi King Salman Decries Trump’s Jerusalem Decision,” *Al Jazeera*, 14 December 2017, <<https://www.aljazeera.com/news/2017/12/saudi-arabia-king-salman-skips-oic-summit-jerusalem-171213161923915.html>>, accessed on 14 January 2019.
- 11 “Saudi Arabia’s Heir to the Throne Talks to 60 Minutes,” *CBS News*, 19 March 2018, <<https://www.cbsnews.com/news/saudi-crown-prince-talks-to-60-minutes/>>, accessed on 14 January 2019.
- 12 “MBS Meets AIPAC, Anti-BDS Leaders during US Visit,” *Al Jazeera*, 30 March 2018, <<https://www.aljazeera.com/news/2018/03/mbs-meets-aipac-anti-bds-leaders-visit-180329091244300.html>>, accessed on 14 January 2019.
- 13 “Mattis: US Support to Saudi Coalition in Yemen not Unconditional,” *ABC News*, <<https://abcnews.go.com/International/mattis-us-support-saudi-coalition-yemen-unconditional/story?id=57459659>>, accessed on 14 January 2019.
- 14 2018年10月14日付 SPA 報道「政府筋——王国はいかなる脅しやそれを害する試みを拒絶する」 <<https://www.spa.gov.sa/1827976>>, accessed on 14 January 2019.
- 15 ただし、サウジアラビアはこの措置は自国軍の能力向上によるもので、サウジ側から要請したものであるとしている。“Arab Coalition Requests US to Halt Aircraft Fuel Supply in Yemen Operations,” *Al Arabiya*, 10 November 2018, <<https://english.alarabiya.net/en/News/gulf/2018/11/10/Arab-Coalition-requests-US-to-halt-aircraft-fuel-supply-in-Yemen-operations.html>>, accessed on 14 January 2019.
- 16 “Statement from President Donald J. Trump on Standing with Saudi Arabia,” *White House*, 20 November 2018, <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/statement-president-donald-j-trump-standing-saudi-arabia/>>, accessed on 14 January 2019.
- 17 “Exclusive: House Democrat to Introduce New Bill Punishing Saudi Arabia over Khashoggi,” *Vox*, 9 November 2018, <<https://www.vox.com/2018/11/9/18072660/saudi-arabia-nuclear-deal-congress-123-agreement-sherman>>, accessed on 14 January 2019.
- 18 “Top Senators Briefed by CIA Blame Saudi Prince for Khashoggi Death,” *Reuters*, 5 December 2018. <<https://www.reuters.com/article/us-saudi-khashoggi-cia/top-senators-briefed-by-cia-blame-saudi-prince-for-khashoggi-death-idUSKBN1O32BR>>, accessed on 14 January 2018.
- 19 “EXCLUSIVE: Pompeo Announces International Summit on Iran,” *Fox News*, 11 January 2018, <<https://www.foxnews.com/politics/exclusive-pompeo-announces-international-summit-on-iran>>, accessed on 14 January 2019.

第3章 エジプトとロシアの関係強化の現状と背景

鈴木 恵美

はじめに

2013年7月にクーデターでムルシー(Muḥammad Mursī)政権を倒したアブドゥルファッターフ・アル・スィーシー(‘Abd al-Fattāḥ al-Sīsī)は、その後体制を立て直すため、いわゆるデモ規制法を制定し報道の自由を制限するなど、体制の権威主義化を強めていった。また経済的には変動相場制を導入し、付加価値税(VAT)を導入して食料品を始めとする生活基本物資に対する補助金を削減するなど、国民の生活に直接影響を与える政策を断行した。我慢を強いる政策に対する国民の不満は大きい、2011年や2013年のような大規模な反政府運動の発生を阻止し、体制を安定させることができるか否かは経済の回復の成否にかかっている。一方、外交的にはスィーシーはロシアや中国を筆頭に、フランスやドイツなどとの結びつきを強めるなど、ムバーラク(Muḥammad Ḥusnī Mubārak)期のアメリカに比重を置いた外交とは一線を画す政策に転換しつつある。スィーシー政権が外交関係を活発化させた諸国のなかでもロシアと中国は特筆すべきであり、両国との関係の強化は、現在、国軍を中核に据えた国家体制の再建の柱となっている。本章では、スィーシーが連携を強化している国のうち、ロシアとの関係に焦点を当てる。近年加速しているエジプトとロシアの接近は、エジプトの外交と内政を今後どのような方向に導くのか考えてみたい。

1. 外交政策の多極化と経済の関係

ここでは、エジプトとロシアの関係について考察する前に、エジプトの外交政策の多極化と財政のかかわりについて概観する。

(1) 対米関係の悪化と外交政策の多極化

エジプトの外交政策が多極化する方向に大きく舵を切る契機となったのは、2011年の政変と2013年のクーデターである。アンワル・アッサーダート(Anwar al-Sādāt:以下サダト)が、ガマル・アブドゥンナーセル(Jamāl ‘Abd al-Nāṣir:以下ナセル)の親ソヴィエト的な外交政策を親米路線に切り替えてからムバーラク期まで、エジプト外交の最大の同盟国はアメリカであった。この点については、基本的に現在も変わりはない。しかし、ムバーラク期に両国間で問題が浮上するたび、アメリカ側でエジプト軍に対する毎年13億ドルもの軍事援助の停止を示唆する発言があったことから、2000年代後半にはエジプト国内では政治的志向の如何にかかわらず対米依存を修正する声が高まっていた。両国の関係がこの

ような状況にあるなか、2011年の政変を機に両国間の関係は冷え込んでいった。両国間の関係を悪化させた主要な要因は、2011年の政変時にムバーラク政権に退陣を求めたオバマ（Barack Obama）政権に対する軍部の不満、アメリカ下院におけるエジプト軍に対する援助額の削減提案、軍最高評議会が国内で活動していた全米民主研究所（National Democratic Institute: NDI）、国際共和研究所（International Republican Institute: IRI）、フリーダムハウスなど、アメリカを代表する NGO 関係者を逮捕、長期拘留したことなどを挙げることができる。そして2013年にスィーサー総司令官がクーデターでムルシー政権を崩壊させると、オバマ政権はクーデターを理由に軍事援助を差し止め、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）との120億ドルの融資交渉もまた暗礁に乗り上げた。

エジプト軍に対して毎年提供していた13億ドルもの軍事援助のエジプト経済への効果については様々な議論があるが、援助を停止したことでアメリカとエジプトの関係が急速に冷え込んだのは間違いない。しかし、エジプト政府がアメリカに偏重した外交関係を修正し、他国へ接近する要因となったのは、ムバーラク期以来国民の間で高まっていた対米依存の修正を求める声に加え、2013年のクーデター後の治安の悪化による投資の停滞、IMFとの財政支援交渉の中断という、財政の悪化に起因する他の要因も指摘できる。

（2）現時点では低いロシアの経済的影響力

2013年以降の財政状況のさらなる悪化という危機に際し、エジプト政府は湾岸アラブ産油国や欧米諸国に加え、新たにロシアと中国との関係を強化した。なかでも財政的に最もエジプトを支えたのは、国内でムスリム同胞団（以下同胞団）に対して厳しい政策をとっているサウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートなどの湾岸アラブ産油諸国であった¹。これらの諸国は、同胞団出身のムルシー政権がIMFと交渉していた額に相当する120億ドルの支援を表明した。その後も湾岸産油国による支援は断続的に提供され²、2015年3月にシャルメルシェイクにおいて開催されたエジプト経済開発会議を境に、エジプトへの支援は投資を通して行う方法に転換した。また、オバマ政権も、この会議を機にエジプトへの軍事支援を復活させるなど、両国の関係は概ね正常化した。そして2015年9月には、イタリアの石油ガス会社（ENI）がエジプトの地中海沖で「世界最大級」とされる規模の天然ガス田を発見したことで、現在は石油産業を筆頭に各国からエジプトへの投資が加速している。外貨準備高も、2012年から2015年には輸入額の約3か月分の150億ドルにまで落ち込んでいたが、2018年4月には444億ドルを記録するなど2011年以前の高い水準にまで回復した。

それでは、ロシアと中国はエジプトの経済においてどの程度の役割を果たしているのだろうか。エジプト中央銀行が発表した統計によると、2016年7月から2017年3月までの間のエジプトの主な輸出先としては、アラブ首長国連邦、イタリア、アメリカ、イギリス、

サウジアラビア、スイス、トルコ、インドとなっており、これらの諸国で輸出総額の 53.2 パーセントを占めている³。ロシアを含む独立国家共同体に対しては、わずか 0.7 パーセントであった。一方、輸入については、中国、アメリカ、アラブ首長国連邦、ドイツ、サウジアラビア、ロシア、トルコ、イタリア、スイス、イギリス、カタール、フランスであり、これらの諸国で輸入総額の 51.9 パーセントを占めている⁴。直接投資については、国別の割合は表 1 に示した通り、EU、アラブ首長国連邦やサウジアラビアなどの湾岸産油国、アメリカが占める割合が高い。なお、石油産業が直接投資の 61% を占めている。これらの数値によると、2016 年から 2017 年までの時点で、中国はエジプトの最大の輸入元ではあるが、輸出、投資ともにアメリカや EU、湾岸産油国を下回っており、ロシアについても輸出、輸入、投資ともにアメリカなど主要国を下回っている。両国のエジプトへの進出が比較的最近であるため、その活動がデータに反映されにくい状況はあるだろう。しかし、少なくともこの統計結果からは、アメリカは依然としてエジプトにとって経済的に重要な貿易相手国であることがわかる。では、なぜロシアと中国の進出が注目されるのだろうか。

表 1 国別にみる総投資額に占める割合（2016-2017 年）

国名	総投資額に占める割合 (%)
イギリス	41.2
ベルギー	14.9
アメリカ	13.7
アラブ首長国連邦	6.3
フランス	4.0
サウジアラビア	2.6

（出所）Central Bank of Egypt, *External Position of the Egyptian Economy*, July/ March 2016/ 17.

2. 地政学的に重要な場所に進出する中国とロシア

上記の通り、ロシアと中国は、貿易、投資額ではアメリカを下回るが、エジプト政府は両国に対し、地政学的に重要な地域への進出を許している。

（1）地中海沿岸に形成されるロシアの拠点

2013 年から 2018 年 12 月までのロシアによるエジプト進出は、東から西へ、ポートサイド東岸のロシア企業向け工業地帯建設⁵、ダブアにおける原発建設、スィーディー・バッラーニー空軍基地の使用権確保を挙げることができる。程度には差があるがいずれも軍事に関わるもので、しかもこれらは地中海沿岸部という地政学的に重要な場所に位置している（図 1 参照）。

冷戦の終結により、アラブ地域におけるソヴィエトの後継国であるロシアの軍事的存在感は薄れ、ロシアがアラブ地域で維持していた拠点はシリアの地中海沿岸にあるタルトゥースにおけるロシア海軍の補給地のみであった。しかし、2015年のシリア内戦への参入を機に、ロシア政府はシリア政府とタルトゥース基地を拡張して恒久基地とすることで合意し、さらにロシア空軍向けにフメイミム空軍基地を建設した。そして、新たにエジプトではスエズ運河の出入り口を含む地中海沿岸部という、地政学上、重要な地域に影響力を及ぼすことになった。2013年にスィーサーが強い影響力をもつマンスール（‘Adlî Manşûr）暫定政権が成立した際、ナビール・ファフミー（Nabîl Faḥmî）外相は「ロシアは米国の代替ではない」と繰り返し述べた。確かに、アメリカはエジプトにとって「対テロ政策」を軸に基本的には揺るがない関係にあり、1（2）でみた通り、ロシアの経済進出はアメリカの地位を凌駕するものではない。しかし、果たして今後もエジプトとアメリカの関係が安定的に推移するのかについては、近年疑問を呈する意見もある⁶。ロシアが地中海沿いにリビア方面にまで勢力を拡大していくのか、今後の行方に注視すべきであろう。

図1 エジプトにおけるロシアの進出拠点



(出所) 筆者作成。

(2) 中国のエジプト進出

ここで簡単に中国についても触れておきたい。エジプトは中国が主導するアジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank: AIIB）へ当初から参加を表明するなど、

積極的に中国との経済的連携を強化してきた。現在、いわゆる「一帯一路」構想において、中国に対する債務不履行に陥った国々で中国批判が高まっていることが国際的に注目されている。しかし、エジプトでは中国資本による大規模な開発計画が立て続けに発表されており、エジプト政府のなかで中国を警戒する声は聞かれない。

スィー・スィーが政権を掌握して以降、正式に公表された中国企業が主体となる開発のなかで最初に発表されたのは、現在の首都カイロとスエズ市の間地点に新たに建設される行政首都である⁷。この他にも、スエズ運河の南の出入り口に近いアイン・ソフナにおける中国企業向けの工業地帯建設、地中海沿岸の新アル・アラメインにおける住宅開発などが計画されている。そして、2018年4月に公表された大規模プロジェクトが、550億エジプトポンド（1エジプトポンド＝6.03円）をかけて敷設される、エジプトで初めての高速鉄道である。この鉄道は、アイン・ソフナから新行政首都、カイロ南部のスイッタ・オクトーバル工業地帯、アレキサンドリアを經由して新アル・アラメインにまで至るルートを通るなど、多くが中国の手掛ける開発地域を結ぶ計画である。またこの事業に加え、現在の首都カイロと新行政首都をつなぐ鉄道に関しても、中国企業による建設計画が発表された。

以上の通り、エジプトは、ロシアと軍事あるいはそれに関連する産業を通じた連携を強化し、一方中国とは新行政首都や鉄道建設など、建設業の分野での関係を強化している特徴がある。両国ともに現時点でのエジプトに対する投資額は限定的であるが、むしろ注目されるのは、両国が開発を手掛ける場所のもつ地政学的な重要性である。スエズ運河の南北の出入り口や地中海沿岸など、生産物の運搬上の利便性だけでなく戦略的にも重要な場所に両国が影響力を及ぼす可能性があること、そしてそれをエジプト政府が許していることは留意されるべきだろう。

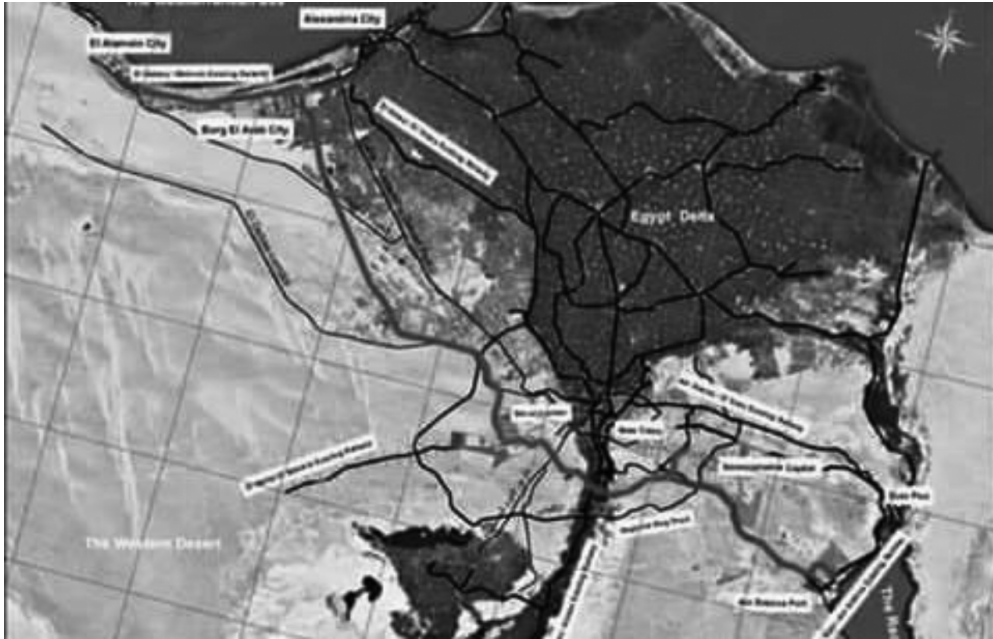
3. エジプトの対露関係の推移

エジプトとロシアの関係は、2013年7月のクーデターを機に変化した。ここでは2013年以前と以後の両国の関係を概観する。

(1) 2013年以前

1952年の7月革命により王制を倒した自由将校団の中心人物であったナセルは、アスワン・ハイダム建設資金の融通をめぐるアメリカとの関係が悪化すると、西側諸国からソヴィエトなど東側陣営に接近した。そして、ソヴィエトの経済支援を受けることで、国家の近代化を推進しようとした。アスワン・ハイダムの建設、国営企業の近代化など、ソヴィエトはナセル期にエジプトで100を超える国家プロジェクトを実施した。国軍もソヴィエト製の軍装備品を導入し、将校はソヴィエト各地に留学した。1970年にナセルの後を継いだサダトは、1967年の第三次中東戦争におけるエジプト側の損失を埋め、国家体制を立て

図2 中国が建設する鉄道網計画



(出所) *Akhbār al-Yawm*, November 22, 2018.

直すため、ソヴィエト陣営から距離を置き、アメリカに接近する政策に切り替えた。1972年にはサダトはソヴィエトの軍事アドバイザー約5,000名（関係者を含めると16,000名あまり）をエジプトから追放した。軍の装備品もアメリカ製のものに段階的に切り替えられていったが、ナセル時代に整備したソヴィエト製軍装備品はそのまま維持された。現在でもエジプト軍の装備品の約30パーセントはソヴィエト製である。また、サダト以降ソヴィエトあるいはロシアが関わる工業プラントは大幅に減少したが、エジプト南部ケナー県にあるナグウ・ハマディーにおけるアルミニウム工場など、限定的ながらも幾つかの金属プラントはムバーラク期まで稼働し続けた。そして先述の通り、2011年、2013年と段階を追って対米関係が悪化し、エジプトの外交政策が多極化するなかで、スィー・スィーはロシアとの関係を強化していった。

(2) 新しい対露関係の始まり（2013年以降）

アメリカの影響力が低下すると、その空白を埋めるかのようにエジプトに進出したのがロシアであった。2013年6月にムルシー政権に対する大規模デモが膠着するなか、スィー・スィーがクーデターという手段で政権を崩壊させたことに対し、アメリカや欧州各国が経済支援を停止する処置をとった。それとは対照的に、ロシア政府はいち早くスィー・スィーが後ろ盾となった暫定政権を支持した。そして、これを機に両国間の要人の訪問が活発化

した。ムルシー政権崩壊から4か月ほどたった11月にはロシアのセルゲイ・ラブロフ（Sergey Lavrov）外相とセルゲイ・ショイグ（Sergey Shoigu）国防相がエジプトを訪問し、いわゆるツー・プラス・ツーが行われた。翌年の2014年2月には、エジプトのファフミー外相とスィーサーが国防相としてロシアを訪問し、2015年2月にはプーチン（Vladimir Putin）大統領がカイロを訪問して大統領に選出されたスィーサーと会談を行った。

両国の関係強化は軍事だけではなく、経済領域にも及んだ。輸出収入が低いエジプトでは、政府は外貨獲得手段として石油、観光、出稼ぎ労働者の送金、スエズ運河通航料などに依存してきた。しかし、2011年1月末以降の政情不安により、観光収入が従来の三分の一以下に低迷し、さらに2013年以降はイスラーム武装勢力による武力行為や要人暗殺が起きたことで観光業が大きな打撃を受け、国家財政も困窮していた。観光客の足がエジプトから遠のくなか、低迷する観光収入を下支えしていたのがロシアからの観光客であった。ロシア人観光客の増加による需要に合わせるように、カイロ大学にロシア語学科も設置され、またロシアへの観光ビザの発給条件も緩和されるなど、両国の関係強化は広い領域に拡大した。2015年10月31日に、「イスラーム国シナイ州」（2014年11月に「エルサレムの支援者団（Anṣār Bayt al-Maqdis）」から改名）によってロシアの民間航空機がシナイ半島上空で爆破され、224名のロシア人が死亡する事件が起きたものの、2017年の二国間の貿易総額は前年比で62パーセントの伸びを示し、2018年末までにロシアからエジプトへの直行便も完全に復活した。

このように、2013年を機に急速にエジプトとロシアの距離が狭まったが、プーチン大統領は中長期的にどのような視野をもってエジプトとの関係を強化しているのだろうか。以下、2（1）で挙げたエジプトにおけるロシア進出を考察することで、ロシアの意図を探る。

4. 拡大するロシア勢力圏

エジプトとロシアは、幅広い分野で関係を強化しているが、特に軍事分野における結びつきが強まっているのが特徴である。さらに2016年以降は、テロ対策における協力体制が整備された。きっかけとなったのは、2015年10月のロシア民間航空機爆破事件である。この事件を機に、ロシア政府はKRET（Concern Radio-Electronic Technologies）社の防空システムなど、防空関連分野でエジプトに対する支援を拡大した。先に地図で示した通り、ロシアとの関係において特に注目されるのが、ダブアにおける原発建設のロシアへの発注、スィーディー・バッラーニー空軍基地のロシア軍への使用許可、ポートサイド東岸におけるロシア企業向けの工業地帯建設である。ここでは、それぞれから両国の思惑を考察する。

（1）地中海沿岸部への進出

（a）ダブア原発建設

両国の関係で最も注目されるのが、エジプト政府がアレキサンドリア西方約160キロに

位置するダブアに建設する原発を、ロシアに発注したことである。原発の建設は、エネルギー不足が深刻化したムバーラク期の1980年代後半に計画されていた。しかし、1986年のチェルノブイリ原発事故を受けて世界的に原発建設を控える風潮が広まると、エジプトにおける建設計画も中断した。2000年代後半になり人口増加とエネルギー不足が深刻化すると、エジプト政府は再び原発の建設に向けて動きだした。アメリカとイスラエルもエジプトにおける原発建設を了承し、いよいよ計画が具体化するかと思われたが、2011年にムバーラク政権が崩壊したことで再び計画は頓挫した。そして、スィー・スィーが大統領に就任すると原発建設に向けた議論が活発化し、2015年にはロシアに発注することが発表された。両国は協議を重ね、2017年12月にプーチン大統領がカイロを訪問して調印式が執り行われた。原発は4基建設され、資金の85パーセントはロシア、残りの15パーセントはエジプトが支出するという。原発を稼働させるエジプト人技術者の養成もロシア側が行い、2026年ごろから稼働する予定である。稼働期間とされる60年から80年の期間は、両国は原発分野で連携関係を維持していくと思われる。

(b) スィー・ディー・バッラーニー空軍基地の使用

次に注目すべきはスィー・ディー・バッラーニー空軍基地の使用をロシアに認めたことである。スィー・ディー・バッラーニーはリビア国境に近く、サダトがソヴィエトからの軍事アドバイザーを追放した1972年までソヴィエト軍が使用していた。この基地が再び使用されるという報道は、2017年3月にロシア側からリークされる形で公にされた。基地の使用は、東西政府に分裂しているリビア東部「トブルク政府」の指導者で、リビア国民軍を指揮するハリーファ・ハフタル（Khalifa Haftar）を支援する意図があると思われるが、エジプト政府は基地の使用については慎重に情報を制限しており、詳細は不明である。情報を制限する理由として考えられるのは、エジプト国内世論に対する配慮である。エジプト人の一般的な傾向として、外国、特に非ムスリム国がエジプト国内に軍隊を駐留させることに批判的である。このことから、スィー・ディー・バッラーニー空軍基地の使用に関する情報は基本的に非公開となり、あくまでもリビアというエジプトとロシアが利害を共有する問題に限り使用されることになる可能性が高いといえる。

(c) ロシア向け工業地帯（Russian Industrial Zone: RIZ）の建設

2018年5月、エジプトとロシア両政府は、ポートサイド東岸にロシア企業のための工業地帯（RIZ）を建設することで最終合意した。この工業地帯は、三段階を経て2031年までに完成する予定で、敷地面積は525万平方メートル、使用期間は50年を予定しているという。この計画は、2014年8月にロシアのソチにおいて、スィー・スィー大統領とプーチン大統領の会談のなかで提示されたもので、2016年2月に大枠で合意し、2018年5月に調

印に至った。エジプトには、2018年1月の時点でロシア企業が424社あまり進出しているが、今後はさらに増加する見込みである。ここで生産される製品は、エジプトを含む中東、アフリカ、南ヨーロッパ向けに輸出されるという。この工業地帯に進出するのはハイテク産業が中心となるが、他にも農業、灌漑、エネルギーなど15の分野に及ぶと発表された。生産される製品として具体化しているのは、ダブア原発に関連する部品、鉄道車両、自動車、船舶、などである。先述の通り、中国はエジプト国内で大規模な鉄道網を整備する予定であるが、この鉄道計画ではロシア製の鉄道車両が使用される可能性もあるだろう。また、国営ロシア鉄道は、リビアのムアンマル・カッザーフィー（Mu‘ammar Muḥammad al-Qadhāfi）政権が崩壊する前年の2010年に、リビアのベンガジ・シルト間に27億ドル規模の鉄道敷設事業を請け負っていた。政権が崩壊したために実現に至らなかったが、以下で見る通りロシア政府はハフタル将軍を支援していることから、将来的にロシアはリビア東部における経済活動のために、この工業地帯を拠点とする可能性もあるだろう。

図3 建設が予定されるポートサイド東岸のロシア企業向け工業地帯



（出所）Russia Briefing, June 13, 2018.

（2）ロシアのエジプト進出の意図

先述の通り、エジプトがロシアと関係を緊密化する意図は、ムバーラク期から高まっていた過度な対米依存の修正という目的と財政上の問題があった。では、ロシアがエジプトとの関係を強化する意図はどこにあるのだろうか。ここで見解として提示したいのは、リ

ビアに対しては、ロシアはエジプトと利害を共有しており、両国は協力してリビアに対する軍事的、経済的影響力の拡大を目指しているというものである。

ロシアのエジプト進出を象徴する事業のなかで、原発以外は、エジプトのみを視野に入れたものではない。リビアとの国境に近いスィーディー・バツラーニー空軍基地の使用は、エジプトにおける軍事力の拡大を意図したものとは思われず、リビア東部におけるロシアの影響力の確保にあるように思われる。外国によるエジプト国内の基地の使用を公に認めるのが難しい国内事情は先に述べた通りだが、エジプトとロシアは内戦状態にあるリビアについて利害を共有しており、両国は東部に軍事力をもつハフタルが内戦終了後のリビアの国家再建において、優位になるよう支援している。ハフタルは2016年から2017年の間に合計3回ロシアを訪問したほか、2017年1月には地中海上のロシア空母を訪問し、艦内でショイグ国防相と電話会談を行っている。またロシア軍はすでにリビア東部に一部兵力を展開しているといわれており、報道ではハフタルがロシア側と協議し、ロシア軍にトブルクとベンガジに軍事基地の建設を認めたと伝えられた。

ロシアはカッザーフィー時代、リビアとは軍装備品の輸出や経済開発など、軍事的経済的に良好な関係を築いていた。ロシアとしてはリビアをアラブ域内における自国の影響圏とみなしているのかもしれない。しかし、2011年の「アラブの春」に際し、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）軍が主導してカッザーフィー体制を倒したことで、ロシアは新体制の構築プロセスから排除される結果となった。ロシアとしては、「トブルク政府」を支援することで、新生リビアが西側諸国の意向のみでなく、ロシアの意向をも反映される国家となるよう布石を打とうとしているのではないか。

エジプトもまた、ロシアと連携しながらハフタルを支援することで、リビアへの関与を強めている。エジプトがハフタルを支援する理由として、以下の二点を挙げることができる。一つは、スィーサー政権の直接的な脅威である、リビア東部に拠点を置く複数のテロ組織の壊滅である。エジプトでは2013年7月にスィーサーが政権を掌握して以来、各地で複数の武装勢力による政府要人や機関を狙ったテロ行為が増加した。なかでも2013年の内務大臣暗殺未遂事件や2015年の検事総長暗殺事件など、政権中枢を狙ったテロ事件を起こした組織はリビア東部に拠点を持っている。また、これらのテロ組織を壊滅させることで、2011年までエジプト人労働者の出稼ぎ先であったリビアに再び労働市場を確保し、失業率を低下させる狙いもあるだろう。

そして二点目は、2013年にエジプトの国内法でテロ組織とされた同胞団のリビアにおける勢力拡大を阻止することである。現在、リビアは、国際社会が公式にリビア政府として承認しているトリポリにある国民統一政府と、エジプト、アラブ首長国連邦、ロシアなどが支援するハフタルを中心とする東部トブルクを拠点とする代議員議会、いわゆる「トブルク政府」に分裂して対立している。西部を拠点とする国民統一政府は、同胞団系の勢力

が主体となっており、中東の国のなかでは、同胞団を支援するトルコとカタルが、この政府を支援している。つまり、現在のリビアの二つの勢力の対立は、東西政府による新生リビアの主導権を巡る対立であるとともに、同胞団を対立軸とした中東域内の争いでもある。ロシアとエジプトはそれぞれの思惑から「トブルク政府」を支持することで共闘しており、ここにロシアがエジプトに深く関与する背景があるといえるだろう。

おわりに

ロシアは、現時点でエジプトに対して、アメリカや EU 諸国を上回る規模の経済的影響力を及ぼしてはいないが、エジプト政府はロシアに対し地政学上重要な場所に拠点を形成することを許している。しかも、その拠点形成を、中国と足並みを揃える形で進めていることは注目に価する。一方、エジプト政府は 1970 年代にソヴィエトとの関係を断ったサダトの対ソ政策を非難してはいない。現時点では、スィーサーはロシアをアメリカの代替とは考えてはおらず、ロシアもまた、エジプトにおいてアメリカに代わる存在になろうという意図があるとは思われない。しかし、今後も同様であると断定することはできないだろう。少なくとも、ロシアはアメリカのように人権を理由にエジプトへの援助を停止することはない。さらに国軍を支持基盤とするスィーサー政権にとって、軍事分野での協力体制を重視するロシアとの関係の緊密化は、国軍が中核となった体制を強化することにもなる。なぜなら、原発や工業地帯の建設は、ロシアがエジプト国軍の建設開発部門と共同で行うものであり、ロシアから提供される資金の一定額は国軍に流れる仕組みになっているからである。原発稼働など両国の関係は中長期的に継続するものである。つまり、現在のスィーサー政権に代わる政権が誕生しても、この経済構造は容易には変化しないものと思われる。しかも、ロシアは中国とともに民主主義に消極的あるいは否定的である。したがって、今後もスィーサー政権が自ら民主化に向け、国民に譲歩することは容易には起こらないと思われる。ただし、ロシアも中国と同様、常に自国の経済状況が盤石というわけではない。今後の展開は、周辺アラブ諸国も含めた広い視野で注視していくべきだろう。

主要参考文献

- Central Bank of Egypt, *External Position of the Egyptian Economy*, July/ March 2016/ 17.
- Dunne, Michele and Andrew Miller, *Losing Egypt to Russia Isn't the Real Problem-but Collapse Is*, Carnegie Endowment for International Peace, July 20, 2018. <<https://carnegieendowment.org/2018/07/20/losing-egypt-to-russia-isn-t-real-problem-but-collapse-is-pub-76918>> 2018 年 12 月 6 日アクセス。
- Russia briefing*, June 13, 2018 <<https://www.russia-briefing.com/news/russia-egypt-agree-set-industrial-zone-east-port-said.html>> 2018 年 12 月 6 日アクセス。

State Information Service <<http://www.sis.gov.eg/?lang=ar>> 2018 年 12 月 6 日アクセス。

The Capital Cairo <<https://www.facebook.com/SmartCityEg/>> 2018 年 12 月 6 日アクセス。

Akhhār al-Yawm

al-Maṣrī al-Yawm

al-Yawm al-Sābi‘

— 注 —

- 1 現在、スィーサー政権は湾岸産油諸国への妥協あるいは協調とも思える外交政策を行う例が多くみられる。帰属が曖昧になっていた紅海上のティーラーン島とサナーフィール島の領有権をサウジアラビアに認め、イエメンにおけるフーサー派に対する掃討作戦に参加したことはその表れといえよう。
- 2 詳細は以下の拙稿を参照。鈴木恵美「スィーサー政権の『脱サウジアラビア政策』』『安全保障政策のリアリティ・チェック——新安法・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢——中東情勢・新地域秩序』（公益財団法人日本国際問題研究所、2017 年）93-104 頁。
- 3 Central Bank of Egypt, *External Position of the Egyptian Economy*, July/ March 2016/ 17, p. 2.
- 4 Ibid.
- 5 4. (1) (c) でも取り上げるが、この工業地帯で製造される製品は原発に関わる製品をはじめ、ハイテク産業が進出する予定である。
- 6 例えば以下の文献を挙げることができる。Michele Dunne and Andrew Miller, *Losing Egypt to Russia Isn't the Real Problem-but Collapse Is*, Carnegie Endowment for International Peace, July 20, 2018.
- 7 当初、アラブ首長国連邦などの湾岸産油国が開発を手掛けると発表されたが、現在中国資本の占める割合が高くなっている。新行政首都に関連する情報は以下のサイトを参照。The Capital Cairo <<https://www.facebook.com/SmartCityEg/>> 2018 年 12 月 8 日アクセス。

第4章 イランの対シリア政策——「防衛」か「拡張」か

貫井 万里

はじめに

2017年5月8日に米トランプ（Donald Trump）政権は、イラン核合意、すなわち「包括的共同作業計画（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）」から離脱をした。アメリカは、この合意がイランの弾道ミサイル開発と地域を不安定化させる「テロ支援活動」を制限する条項を持たない点や、一定期間後に核開発の制限を解除する「サンセット条項」を含むことなどを問題視した。「テロ支援活動」としてアメリカが挙げているのは、イランによるヒズブッラーやフーシー派、ハマースへの支援であり、アサド（Bashār al-Assad）政権側に立ったシリア内戦への関与を指す。再制裁の圧力にもかかわらず、なぜイランは、シーア派民兵を中心とする非国家主体を支援し、シリア内戦に関与し続けるのか。本稿では、イランの対シリア政策の実態を分析することで、その行動原理の根底にある安全保障戦略の理解を試みる。

1. イランとシリアの戦略的同盟関係

(1) 歴史的経緯

シーア派イスラームの教義を国是とするイランと、世俗的なアラブ・ナショナリズムを掲げるシリアの同盟は、イデオロギーではなく、共通の利害によって結ばれている。ウェストニッジ（Edward Westnidge）が指摘するように、両国は、①イスラエル及びアメリカへの敵対、②パレスチナ支持、③イラクやレバノンでの政策、④ロシアとの友好関係において共通の政策を持つ¹。

両国の同盟関係の歴史を振り返ると、1970年代に遡る。1979年の革命前に、イラン人反体制派活動家の多くが弾圧を逃れてシリアやレバノンに亡命した。当時、イスラエルと敵対していたシリアのハーフィズ・アサド（Hāfīz al-Assad）大統領は、親米・親イスラエルのパフラヴィー朝イランからの亡命者を快く受け入れ、庇護者役を買って出た。亡命者からは、革命後の初代国防大臣を務めたモスタファ・チャムラーン（Moṣṭafā Chamrān）や駐シリア・イラン大使や内務大臣を歴任したアリー・アクバル・モフタシャミープール（Alī Akbar Moḥtashamīpour）など、後にイスラーム体制の重鎮となる人物を輩出した。また、シリアは「イラン・イスラーム共和国を承認した最初のアラブ国家」となり、革命前の人脈を基に、イランと良好な関係を築き上げた²。

1982年に、イスラエルがレバノンに侵攻すると、イスラーム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guards Corps: IRGC）は、イスラーム革命を支持するレバノンのシーア派諸組

組織を統合して、ヒズブッラーの設立を支援した。シリアは、当初、ムーサー・サドル（Mūsā al-Ṣadr）の結成した別のシーア派組織アマルを庇護していた。しかし、対イスラエル戦でヒズブッラーがアマル以上に高い戦闘能力を示すと、イスラエルと米軍のレバノン駐留を妨害するために、シリア政府はイランと協力してヒズブッラーを支援するようになった。また、1980-88年のイラン・イラク戦争中には、大半のアラブ諸国がイラク支持に回る中、イラクのバース党政権と対立していたシリアは、イラン支持の姿勢を堅持した。シリア政府はダマスカス近郊アドラーの輸送拠点を含めてイランからヒズブッラーへの補給ルートを提供し、時にはヒズブッラーとイラン双方へ武器供給者の役割を果たした³。

(2) 「抵抗戦線（Jebhe-ye Moqāvēmat）」の形成

両国の関係がさらに緊密になったのは、2002年にジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）米大統領から「悪の枢軸」と名指しされ、アメリカによる政権転覆の危機に直面したことを原因とする。シリアとイランは、ヒズブッラーも加えて「抵抗戦線」を形成し、アメリカ及びイスラエルによる攻撃に備えて情報共有や軍事協力を強化させた。これを機に、イランとヒズブッラーによるシリアの軍事基地、陸上ルート、空港、港湾設備へのアクセスが拡大した。「抵抗戦線」に、イラクやハマース、さらにはフーシー派を含む識者もいる⁴。そして、2011年以降のシリア危機と「イスラーム国（Islamic State: IS）」の登場を経て両国の同盟関係はさらに強化された。

2. イランによるシリア内戦関与の理由

(1) イランの安全保障戦略

イラン・イスラーム共和国は、1979年11月のアメリカ大使館占拠事件を機に、アメリカと国交を断絶した。1980年9月に、イラクがイラン領内に侵攻した際、革命の波及を恐れる湾岸諸国に加え、米ソがイラク支持に回ったことにより、イランは国際的な孤立を深めた。特に、アメリカの経済制裁の対象となっていたイランは、通常兵器の入手に苦勞し、シリア、リビア、中国、北朝鮮等から秘密裏に輸入した兵器や軍事技術を利用して独自の兵器開発に努力する一方で、非対称戦力の開発に傾注した。その大きな柱となっているのが、反米・反イスラエルのイデオロギーを掲げる民兵組織を利用した抑止戦略である⁵。それは通常戦力に勝る敵対国に対し、民兵組織を使って後方を攪乱する戦略である。

マクルニス（Matthew McInnis）は、イランの抑止戦略を「報復的抑止」（retaliatory deterrence）と「消極的抑止」（passive deterrence）の二つに分類している⁶。「報復的抑止」は、敵対国がイラン本土を攻撃した場合、親イラン民兵組織による報復行為を喧伝し、攻撃を抑止する戦略とされる。「消極的抑止」は、親イラン民兵組織を通して、近隣国の政治・社会に浸透し、イランの長期的な影響力を温存させる戦略である。その代表例として、正規

軍ではないにもかかわらず、武力を保有する一方で、庶民に社会福祉サービスを行い、政党として選挙や政治に表立って参加しているレバノンのヒズブッラーをあげることができる。近年、アラブ連盟内でサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）など親米のスナ派アラブ諸国がイランへの圧力を強めようとする度に、シーア派民兵組織の政治力の強いレバノンやイラクは、それに逆らう動きを見せている。これらの抑止戦略は、イスラエル国境、シリア、レバノン、イラク、アフガニスタン、ペルシャ湾地域など主に国境外で展開されている。

シリアで展開されているイランの抑止戦略は、「防衛」のためか、あるいは、アメリカやイスラエル、サウジアラビア等、イランの敵対国が主張するように「拡張」なのか。アリー・ハーメネイー（‘Alī Khāmene‘ī）最高指導者は、「シリアやイラクでスナ派武装組織の動きを止めねば、イラン国内に戦火が及んでいた」として、国外での軍事活動の防衛的な性格を説明している⁷。イラン本土を防衛するためには、国境から離れた場所で未然に防止せねばならないというのである。

確かに、2014年6月にモスルを陥落させたISは、破竹の勢いで進撃し、イラン国境から50キロメートル地点まで迫った。イラン陸軍司令官のアフマド・レザー・プールデスターン（Ahmad Rezā Pourdestān）准将は「国境から40キロとシーア派聖地への攻撃をレッドラインとして、イラク国内でISの進軍を食い止める」と宣言した⁸。イラン陸軍は国境近辺に展開し、軍事顧問として派遣された革命防衛隊の将兵は、瓦解したイラク軍に代わって、クルドのペシュメルガと連携し、シーア派民兵を組織化・訓練してISとの戦いの最前線に立った⁹。

しかし、米国率いる有志連合軍及びロシアの空爆により、2015年以降、ISは領土を縮小させ、イラン領内に侵攻する危険性は薄れた。それにもかかわらず、イランはアサド政権を支援して、シリア各地でISや反政府軍と戦い続け、自軍から2千人以上の犠牲を出すまでシリア内戦に深く関与した¹⁰。

IRGCの中で、主に国外での軍事工作に従事するゴッズ軍の司令官ガーセム・ソレイマーニー（Qāsem Soleimānī）は、次のように発言をして、イランによるシリア内戦介入を正当化している。

アラブの春の展開は、サッダーム・フセイン（Saddam Hussein）に対する戦争と同じくらい革命の将来にとって重要である。今日、イランの勝敗を決するのは、〔イラン・イラク戦争で激戦地となったイラン南西部の国境の町〕メフラーンやホッラムシャフルではない。むしろ我々の国境は広がった。我々は、エジプト、イラク、レバノン、シリアでの勝利を目撃せねばならない。我々の利害を守り、敵に打ち克つためにイランは国境の先を視野に入れる必要がある。もし、中東の将来の方向性を決定すること

に失敗した場合、イランの敵がその受益者になるだろう¹¹。

ソレイマーニー将軍は、2011年のアラブ民衆蜂起を機に、既存の地域秩序が崩壊し、域内大国の間で覇権を巡る熾烈な戦いが開始したことにより、その戦いに勝ち抜き、自国に有利な新地域秩序を形成せねば、イスラーム体制の存続が脅かされる、と現状を認識していることがわかる。

同様に、IRGC傘下にある民兵組織バスイージ（志願兵）の元司令官メフディー・ターエブ（Mehdī Tā'ib）も、「もし、敵がシリアとフーゼスターンの両方を攻撃して占領しようとしたら、我々の優先度はシリアにある。なぜなら、もし、我々がシリアを確保していれば、フーゼスターンも奪還できるからである。もし、シリアが失われたら、我々はテヘランですら維持するのは困難である」とイランにとってのシリアの重要性を強調している¹²。しかし、その発言の中には「シリアはイランの35番目の州であり戦略的な州である」などと、決してシリア国民には受け入れがたい「拡張主義的」な意図も見え隠れしている。

こうした強気な発言は、IRGC幹部内で共有されている自信、すなわち、9.11事件後のアメリカによるイスラーム体制転換の危機を防ぎ、むしろそれを地域での影響力拡大のチャンスに変えたという自負に裏付けられているとの見方がある¹³。2001年10月のアフガニスタン、そして2003年3月のイラク侵攻に続き、イランがアメリカによる体制転換の標的になることを恐れたIRGCは、イラクのシーア派民兵への軍事的支援を通じて、米軍のイラク占領政策の妨害を図った。フセイン政権崩壊後に民主的な選挙で誕生したシーア派主導のイラク政府の閣僚には、イランに近いダアワ党のヌーリー・マーリキー（Nūrī al-Malīkī）が首相に就任し、IRGCと1980年代から共闘してきたバドル軍司令官のハーディー・アミーリー（Hādī al-Amīrī）が運輸大臣として入閣するなど、イランはイラク新政権への影響力を強めた。

アメリカとイスラエルによるイラン本土侵攻への抑止策として、2003年以降、イランは「抵抗戦線」の強化に努めた。このイランの抑止策の核となるのがヒズブッラーへのシリア経由の補給ルートの確保である。2012年4月に、アラブ地域担当外務次官のホセイン・アブドッラーヒヤーン（Ḥossein Amīr 'Abd al-Hiyān）は、イランの対シリア政策の3つの軸として、①シリアにおける暴力と殺害の停止、②外国によるシリアへの政治的・軍事的介入の阻止、③アサド政権の維持を挙げている¹⁴。つまり、イランは「抵抗戦線」の中核をなすシリアのアサド政権崩壊と、同地でのスンナ派ジハーディストや敵対国の勢力伸長を自国への実存的脅威と認識し、シリア内戦に介入を決断したといえる。

(2)「聖地防衛」という大義名分

イランによるシリア内戦への関与は、上記に記したように、安全保障戦略を主因として

いると考えられるが、イデオロギー的な要因が全く排除されているわけではない。イラン政府は、シリア内戦への関与を「宗教的名目——シーア派聖廟の保護」で正当化し、国内外のシーア派教徒動員に利用してきた。

IRGC や宗教団体は、しばしば、シーア派聖廟やモスクなどの宗教施設に参詣に訪れた信仰心の篤い若者に声をかけ、「聖地防衛」を目的とした志願兵に勧誘してきた。例えば、2016 年 1 月に在テヘラン・サウジアラビア大使館放火事件の主犯であったハサン・コルドミーハン (Hassan Kordmīhan) は、最高指導者に近い宗教慈善団体に所属し、カラジやテヘランで志願兵募集活動に熱心に取り組んでいたという。コルドミーハン自身も、数度にわたってシリアに赴き、ダマスカスで志願兵に柔道の指導をしたり、食糧や物資を届けたりしていた。彼は、シリアでの活動中にサウジ大使館攻撃事件の首謀者として逮捕された¹⁵。

イラン人の志願兵は、2010 年頃に設立されたファーテヒーニ (Fātehīn) と呼ばれるバスイージの特別部隊に編入され、訓練を受けた後にシリアやイラクに派兵された。アフガニスタン人やパキスタン人の志願兵は、IRGC 基地で約 1 か月の訓練後にそれぞれファーマーミューン師団 (Liaw' al-Fāṭamiyūn) とゼイナビーユン旅団 (Liaw' al-Zanabiyoun) に振り分けられてシリアに派兵された。

IRGC は、シリアで死亡した兵士を「聖ゼイナブ廟の聖地防衛の道の途上でタクフィール主義者とワッハーブ主義者のテロリストによって殺害された殉教者」と呼ぶ¹⁶。シリアやイラクで殉教した兵士の家族は、外国人を含め、最高指導者直轄下にある殉教者財団より葬儀費用が賄われ、遺族年金が支払われる¹⁷。2016 年 2 月に、シリアとイラクで殺害されたイラン人の遺族と面会したハーメネイー最高指導者は、「聖地守護のための殉教者は国民の手本である」と称賛している¹⁸。

シリアのアサド政権は世俗主義を掲げており、「抵抗戦線」の結成も主に防衛を目的としている。しかし、介入を正当化し、志願兵を募集する上で、効果的なシーア派の言説が多用されたことが、この内戦に宗派対立の色彩を与える一因になったと考えられる。

(3) 国内の政争

イラン国内、特に改革派や穏健派の中には、IRGC のシリア内戦関与に対する強い批判がある。ハサン・ロウハーニー (Hassan Rouhānī) 大統領は、2017 年の大統領選キャンペーン中に「IRGC によるシリアへのミサイル攻撃が、アメリカによる新たな制裁を招き、その経済活動が民営化を阻害している」と激しく批判した¹⁹。ロウハーニーは、大統領就任後、国民の支持と核合意の成功を梃子に、IRGC の政治・経済活動の縮小を試みてきた。その一つが IRGC 系企業を含む最高指導者直轄下の組織への課税であり、もう一つが資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際的な基準策定機関である「金融活動作業部会 (Financial Action Task Force: FATF) への加盟である。ロウハーニー大統領や改革派は、これにより、

国内の金融制度を改革し、透明性を高めて外資導入を図ることを目指してきた。

これに対し、制裁下の不透明なシステムで権益を拡大させてきた IRGC は、当然のごとく強く反発した。経済不振打開のために貿易や外資導入の促進が必要と考える議員が多数を占めるイラン国会では、FATF に加盟し、テロ資金供与防止条約を批准する法案を 2018 年 10 月 7 日に通過させた。翌日、IRGC ゴッズ軍の最高指導者代理のアリー・シーラーズイー（‘Alī Shīrāzī）は、レバノン、シリア、イラクへの支援の停止を意味するとして、監督者評議会にこの法案を拒否するよう求めた²⁰。監督者評議会は、国会で成立した法案がイスラーム法に適っているかどうかを審査する役目を負っており、11 月 4 日に同法案を否決した。現在、同法案は公益判別評議会（国会と監督者評議会の見解が対立した場合に法案を公益に照らして判断する機関）で審議されている。

2019 年 2 月 25 日のモハンマド・ジャワード・ザリーフ（Moḥammad Javād Zarīf）外相の突然の辞任宣言も、外務省を軽視して、独自のシーア派民兵ネットワークを使って、国内外で影響力と権益の拡張を図ろうとする IRGC と宗教団体に対する抗議とも解釈できる。ザリーフ外相は、シリアのバッシャール・アサド大統領と最高指導者の会見を事前に IRGC ゴッズ軍から知らされていなかったことに抗議して、インスタグラムで辞任を発表したのであった。ザリーフは、「国家の外交は外務省が担うべきであり、政府内外の機関が勝手にするべきではない」と IRGC や宗教団体による対外活動を暗に批判した²¹。翌日、ロウハーニー大統領がザリーフの辞表を受理せず、ゴッズ軍のソレイマーニー将軍が、調整不足でアサド大統領訪問の連絡が外務省に届かなかったが他意はない、と発言することで、事態は収拾し、ザリーフは外相に留任した。

しかし、IRGC は度々外務省や外交を軽視する発言や行動をとってきた。2017 年 7 月にガースム・ソレイマーニーは、IS 掃討作戦の際中に死亡した元 IRGC 司令官のシャーバン・ナシーリー（Sha’bān Nasīrī）の葬儀で、「どこの外交官がこの司令官のような仕事をできるのか」と弔辞を述べ、1980 年代にイラクのシーア派民兵組織「バドル軍」の組織化に携わり、ともに数十年にわたって戦場で闘ってきた戦友の死を悼んだ²²。「我々は、国際社会の意向を配慮して時には外交的方法もとるが、いくつかの問題は、外交だけでは解決できない」というソレイマーニーの信念は、ロウハーニーやザリーフなど外交を重視する穏健派の考え方とは真っ向から対立する。

国民の間でも「国家予算をシリアで使うのではなく、イラン国民の生活水準の向上、経済状況の改善に使うべき」という声が根強くある。2017 年末の抗議デモにおいて、「シリアやガザのために死ねない。我々はイランとともにある」というスローガンが各地で叫ばれた。しかし、イラン国内では、IS が国境に迫った 2014 年や、2017 年にテヘランで国会やホメイニー廟が襲撃されたテロ事件直後に、IRGC の対外作戦に賛同する論調が高まった時期もある²³。一方、逼迫した危険がなく、イラン経済が悪化すると、そのコストが国

民の苦勞に見合わないとして国外への軍事介入に対する反対意見が強まる傾向にある。

このように、シリア内戦介入を主導している IRGC には、国外の作戦で勝利することで、国内の政治的立場を強化し、改革派・現実派による IRGC の権益縮小や対外融和策の試みを牽制し、国内の対外戦争介入策への反対の声を抑制しようという思惑もあるとみられる。

3. シリア内戦におけるイランの役割

それでは、シリア内戦において、イランは具体的にどのような政策をとってきたのか。2011 年 3 月に始まった市民による抗議運動が、7 月頃からアサド政権打倒の軍事闘争へと転換すると、イランは早い段階から、「シリア政府の正式な要請」に基づいて IRGC の軍事顧問の派遣に踏み切った²⁴。軍事顧問やイラン人志願兵の数が数千人以上の規模に増加した 2016 年の段階でも、イラン政府は、アサド政権に軍事的な助言をしているのみとの公式見解を繰り返していた。しかし、2017 年 6 月 7 日にテヘランでのテロ事件の報復として、シリア東部の IS 拠点を越境ミサイル攻撃するに至って、イランはシリアへの軍事介入の事実を認め、公然と軍事活動を行うようになった。本節では、イランの軍事的支援の実態と経済支援について検討する。

(1) 軍事的支援

2011 年夏頃から、IRGC は、アサド政権に民衆抗議への対処の方法を助言していたゴッズ軍を中心とする IRGC 指揮官に加え、イラン人バスイージや、戦闘経験の豊富なレバノンのヒズブッラーやイラク人民兵などを「シーア派聖廟保護」のために動員、派遣し始めた²⁵。ゴッズ軍司令官のガーセム・ソレイマーニーは、ダマスカス、テヘラン、バグダードを頻繁に往復し、ダマスカスにはシリア国軍、ヒズブッラー、イラクの民兵組織の司令官から構成される作戦指揮本部を立ち上げた。イラン側のアドバイスに従って、アサド政権はダマスカス、ホムス、ラタキアをつなぐ西部の重要都市と戦略的な要衝の奪還に戦力を集中させることにし、2012 年に民兵の組織化を始めたという²⁶。

ソレイマーニーが不在の間は、ホセイン・ハマダーニー (Hossein Hamedānī) 将軍が代理を務めた。ハマダーニーはイランのバスイージ部隊のシリアへの派兵と、シリア人民兵組織の動員、組織化、訓練で重要な役割を果たしたと言われている²⁷。2012 年 5 月、ゴッズ軍指揮官のイスマーイール・ガニー (Ismā'īl Ghānī) は、「イラン人の軍事顧問が戦闘効果を改良した。彼らがいなければ、より多くの民間人が殺害されていた」と述べ、イラン人顧問がアサド政権による残虐行為を改めたと主張している²⁸。

2014 年にイラクで IS が支配圏を急速に拡大させたために、IRGC はシリアで戦っていたイラクのシーア派民兵をイラクに帰還させてバグダードを防衛させねばならず、深刻な兵員不足に直面した。そこで、IRGC は、シリア政府軍の消耗を緩和するためにアフガニス

タン人やパキスタン人を含む数千人の外国人シーア派民兵を新たに動員した。

2015年9月のロシアの介入以後、イランはロシア、シリア政府軍と連携して地上戦を進めた。この時期に多数のイラン人将兵が死傷している事実から、IRGC 隊員は単なる軍事的助言に留まらず、陣頭で指揮に立って民兵を率い、いくつかの IRGC 陸軍部隊はそのまま地上戦に投入された可能性が高い²⁹。

イラン統合参謀本部は、2015年秋から2016年にかけて、アレッポ奪還作戦のためにシリアへの派兵を拡大させ、精鋭部隊だけではなく、IRGC 陸軍兵士をできるだけ多く前線に送り、戦闘体験を積ませる方向に政策転換した。IRGC 陸軍兵士は2～3か月のローテーションでシリアに駐屯した³⁰。シリアに派遣されたイラン人兵士の総数は、志願兵、IRGC 軍事顧問、陸軍等を含めて7千～1万人に上るとの報告もある³¹。

2016年2月に、IRGC とその指揮下にある民兵たちは、トルコからアレッポへの補給ルート上に位置し、シーア派の多く住むザフラー（al-Zahrā）とナブル（Nubl）の町の奪還に成功した。数日間の激戦で政府軍と反政府軍合わせて120名が死亡したとされる³²。その後、アレッポ近郊で、親アサド軍と反体制派の攻防は一進一退した。2016年5月には、ハーン・トゥマーン（Khān Tūmān）村で、アル・ヌスラ戦線の急襲によって、数十人のイラン人、アフガニスタン人、イラク人が殺害された。この時期、IRGC 指揮官が多数殺害されたことを受け、2016年6月に IRGC は、指揮命令系統の構造を維持させたまま、指揮官を前線での戦いから引き揚げさせ、後方から前線の民兵組織に指揮をする形に変更した³³。

イランから派遣された軍隊は、IRGC 陸軍が主軸であったが、バスījジの他に、イラン・イラク戦争以来、初めてイラン国軍が国外での戦闘に派遣された。2016年4月に、100～200名規模の陸軍の特殊部隊第65旅団と別の部隊が、アレッポ南部戦線増強のために派兵され、IRGC の指揮系統に組み込まれた³⁴。また、アレッポ攻略には、IRGC の保有する無人機が初めて国外で攻撃のために使用された³⁵。

IRGC が、国軍の忠誠を疑うホメイニー師の命令で、革命を守るために1979年に組織された精鋭部隊であるのに対し、革命前から存在する国軍は政治的に中立の立場を伝統的に維持し、その役割は国土防衛に限定されてきた。しかし、今回、イラン国軍をシリアに派兵したことは、イラン統合参謀本部が IRGC と国軍のイデオロギー上の対立と疑念を克服し、IRGC 優位の下で国軍を柔軟に国内外に展開させ、より統合的なイランの防衛戦略に活用するようになったことを示している。それは、シリアでの戦況の変化により、必要に迫られた側面もあるが、2016年に統合参謀本部長に就任したモハンマド・バーゲリー（Moḥammad Bāqerī）の方針も反映しているものとみられる。IRGC 情報部門に長くいたバーゲリーはゴッズ軍に近く、国境外での先制的自衛と統合的な戦略の策定を重視しているとされ、就任直後に、IRGC と国軍の相互運用可能性を高める一連の改革を行った³⁶。

(2) 経済的支援

シリア内戦が開始した当時、イランは経済制裁下にあったにもかかわらず、シリアへの経済支援を継続した。国連によれば、イランのシリア支援費用は年間平均 60 億ドルと見積もられている³⁷。この額は、イラン政府が中下層階級に支給している現金の補助金の半額に相当する。2013 年 1 月、イランはアサド政権と 10 億ドルの借款供与の協定を締結し、2013 年 5 月、石油製品で 36 億ドルを供与する協定を締結し、2015 年 5 月にも、10 億ドルの借款供与をアサド政権に約束している³⁸。

2016 年 1 月 19 日に、ハーメネイー最高指導者は、「イランは、制裁下でも同盟国や組織への支援を続けたが、経済援助を大幅に減らさざるをえなかった 2014 年に、アサド政権は軍事作戦を遂行する上での資金難に陥り、多くの要衝を奪われて弱体化した」として、イランが大きな犠牲を払ってアサド政権を支えてきた点を強調している³⁹。こうした身を削る援助の代わりに、イランは、電気設備、電線修理、発電所、携帯電話ネットワークなど戦後のインフラ整備において、イラン企業に優先的な利権の供与をアサド政権に求めている。その結果、シリア全土の発電所の修繕、ラタキアでの 4.6 億ドル相当の 540 メガワット級の発電所建設、タルトゥース港とラタキア港の修繕等の事業を、イラン企業が受注したと報道されている⁴⁰。

2019 年 1 月 28 日に、イスハーク・ジャハーンギーリー (Eshāq Jahāngīrī) 副大統領は、ビジネスマンや中央銀行総裁からなる総勢 40 名の経済ミッションを率いてダマスカスを訪れ、20 年に及ぶ「戦略的長期経済協力協定」を含む 11 の協定や基本合意書 (Memorandum of Understanding: MoU) を締結した。主要な協定は、工業、貿易、金融、農業分野に関わるもので、MoU は教育、投資、鉄道、住宅、公共サービスなどを対象とした⁴¹。

1 月のイラン経済ミッションの構想の中で最も注目を集めたのが、イランからイラクを経由してシリアをつなぐ国際鉄道建設の計画である。走行距離 1,800 キロメートルの壮大な鉄道建設を、イラン側は三か国間の物流と人の往来の促進という経済的な観点からも、シーア派の聖地を結ぶ宗教ツーリズムを通じた体制のイデオロギー宣伝の側面からも有益なプロジェクトと見做している⁴²。

イラン側の期待とは裏腹に、対イラン制裁やシリア側の警戒から、イランのシリア市場進出は停滞している。2017 年 11 月にイラン商業会議所の幹部は、「シリアとイランは優先合意書を締結し、イランは 10 億ドルの援助をしたが、シリア政府が一連の制約を課したために、イラン製品輸出が制限されている。その結果、トルコの密輸品が市場を席卷し、シリア人もそれをより好んで購入している」と不満をもらしている⁴³。また、シリア政府のガバナンス機能が復活しておらず、汚職が蔓延しているため、外国人にとってビジネス環境は極めて悪い。運輸手段や送金手段が確立していない中で、両国の経済関係が飛躍的に促進されることはなく、両国間の協定や MoU は、シリアに接近し始めた湾岸諸国に対す

る牽制という意味も含めて、象徴的な性格なものにとどまっている、との見方もある⁴⁴。

2011年以降、アラブ諸国の多くは、アサド政権をアラブ連盟から追放し、国交を断絶し、関係を悪化させていた。特にサウジアラビアとカタールは反体制派への主要な支援者であった。2018年になって、内戦後のアサド政権優位はゆるがないとみたアラブ諸国が、同政権と関係改善を図る動きに出ている。2018年12月末に、アラブ連盟は7年ぶりにシリアの連盟復帰を許可し、UAEはダマスカスの大使館を再開させた。バーレーンとクウェートも国交回復に向けて動いていると報道されている⁴⁵。

国連の見積もりでは、シリア復興には4千億ドルが必要とされ、アサド政権の方でも、湾岸諸国、イラン、ロシアを互いに競わせて、できるだけ良い条件で投資や援助を引き出そうとしている⁴⁶。こうしたシリア復興ビジネスを巡る各国の駆け引きに対し、アメリカ政府は、「イラン軍とその同盟者がシリアから追放されない限り、アメリカは決してシリア再建の支援をしない」と宣言しており、アサド政権は難しい選択を迫られている。

4. アサド政権側の民兵組織

本節では、アサド政権の側に立ち、IRGCと連携して戦ってきた民兵組織を概観する。

(1) シリア国民防衛隊

2011年3月の民衆蜂起後に、スンナ派将兵多数の離反や死傷によって、シリア国軍は内戦前の約30万人から半減した。戦闘員を補充するために、アサド政権は人民委員会(al-Lijān al-Sha'bīyah)と呼ばれる民兵組織を、その他の諸組織(アレッポの親政府組織やパレスチナ難民自警団、政権と協力関係にあるアラブの部族軍など)とともに組織化し、2012年にシリア国民防衛隊(National Defence Forces: NDF)に統合した。同隊の推定人数は10万人前後とされ、メンバーの資格を認められた兵士は、基礎的な訓練を受けた後、支給された制服と軽火器、無線機を装備し、検問所や居住区近辺の警備を担当する。NDFはアラウィー派やシーア派のみならず、アサド政権を支持するスンナ派、キリスト教徒、ドルーズ教徒など多宗派から構成されている⁴⁷。

NDFを「シャビーハ(shabīḥa、幽霊の意味)」と呼ばれる犯罪組織と同一視する見解がある一方で、イラン高官の一部は、IRGCが訓練して組織化した「シリアのバスィージ」と主張している⁴⁸。2013年2月に、バスィージ前司令官のターエブは、「シリア政府軍が市街戦向きではなかったために、イランはバスィージ軍の組織化を提案した。新しい軍隊が市街戦を担うようになったことに伴い、正規軍はより適切な場所で、能力を発揮できるようになった。……この軍隊は、シリアのムスリムにバスィージとその文化を刷り込んだ『シリアのバスィージ』であり、『シリアのヒズブッラー』である」と語っている⁴⁹。

シリア国内では、イラン側の要請でヒズブッラーがラタキア、ホムス、ダマスカス、ア

レポなどで NDF 兵士の訓練を行ったとされる。ヒズブッラーは、シリア人民兵に基礎的な戦闘技術、市街戦、ゲリラ戦の方策を教え、一部の兵士には潜入、調査監視、情報収集など特別な訓練を施した⁵⁰。さらに兵士の中には、イランの軍事基地で IRGC やヒズブッラーの教官に軍事訓練を受ける者もいた。キリスト教徒の NDF 兵士は、下記のようにイランでの訓練の様子を報告している。

それは 15 日間の市街戦コースで、教官は「同コースは、ヒズブッラーの作戦が通常行っているものと同じである」と言っていた。授業はゲリラ戦の要点、ライフルの持ち方、射撃方法、奇襲に備える最良の方法などを学ぶ基礎的な内容に加え、地上戦、地対空ミサイル攻撃の支援、狙撃など特別訓練も含まれた。イラン人教官はアラビア語を話したが、何人かは通訳を介して講義が行われた。ヒズブッラーのメンバーもイランの基地にいて、シリア人とは異なるより高度なレベルのトレーニングを受けていた。イランでの訓練はシリアで受けたものより効果的であり、参加者の戦闘能力と知識を高めた。イラン人教官は戦争での基本原則を強調した。その一つは「克服できない脅威に直面した場合の撤退は、殺害されるより望ましい」という点であった。教官は「たとえ拠点を失っても生き残ったら、別の日に再びそれを取り戻すことができるかもしれないが、死んでしまったらお終いである」と何度も繰り返した。その言葉は「撤退は選択肢にない」と要求したシリア人指揮官の言葉と正反対であった。戦闘地での略奪行為は、武装組織にとって人気の高い娯楽であるが、イランでの訓練コースでは反倫理的な行為は厳しく禁止された。教官は「もし略奪に加担し、国家を防衛しなければ、その者には醜い死が待っており、地獄に行く」と警告した。シリア内戦の宗派的な要素も否定され、イラン人教官は「スンナ派を打倒するために戦っているのではなく祖国防衛のために戦うのだ」と強調した。それは、キャンプにいたアラウィー派民兵の共感を得るには至らず、彼らは「報復としてスンナ派を殺戮し、その女性たちをレイプしたい」と言っていた⁵¹。

この報告から、IRGC の訓練コースが民兵の軍務経験に基づき、基礎から上級編までいくつかのレベルに分かれており、多言語対応で充実した内容である点や、ヒズブッラーとの緊密な連携の様子がうかがえる。また、アサド政権が生き残りのために自暴自棄な作戦を強行しているのに対し、イラン側は冷静に長期的な戦略を念頭に民兵を訓練しているものと考えられる。

アサド政権は NDF を軍事面だけではなく、人々を政権支持につなぎ留め、正当性を確保するために有用であると考えていた。各地で徴募された NDF 要員は、軍事作戦や人心掌握のために地元の貴重な情報を提供することを期待された。NDF に参加すれば、徴兵を免除

され、地元でパートタイムの形で仕事ができ、給料が支払われるため、次第に NDF は国軍より人気の就職先と若者たちの間で認識されるようになった。NDF はシリアの治安組織の傘下に統合されているが、個々の地元の組織には一定の独立と裁量権が付与された⁵²。

この NDF の独立性は、弊害も生みだした。一部の NDF による強盗、身代金誘拐、殺人など犯罪行為が横行したり、地元の有力者が民兵組織を私物化し、私的な目的達成のために利用したりする事例が散見された。そうした行為は軍事規律を損ない、地元民の反感を買う結果となっている。2015 年頃からは、勢力圏争いなどから、NDF とシリアの治安維持軍、NDF とヒズブッラー、NDF 傘下の組織同士の衝突が発生しているとの報告がある⁵³。

NDF を巡ってさらに大きな問題となっているのが、内戦後の地位に関する問題である。アサド政権とロシアが、NDF の一部を国軍の師団として吸収し、残りを解体したい意向であるのに対し、IRGC やヒズブッラーは NDF を維持し、そのシンパを通したシリアへの影響力の保持を画策しているとされる。2017 年 11 月 23 日に、モハンマド・アリー・ジャファリー (Moḥammad ‘Alī Ja’farī) IRGC 総司令官は、「シリアの民兵組織をレバノンのタイプ合意に倣って、正式な組織として認めるべきである」と主張している⁵⁴。こうした動きについて、サジャプール (Karim Sadjadpour) は「IRGC は、シリア国民防衛隊との緊密な協力を通して、シリアの治安部門にイラン型の戦闘方法とイデオロギーを注入し、同盟相手のシリアを『従属者』へと変容させようとしている」と指摘している⁵⁵。

(2) レバノン人シーア派民兵組織「ヒズブッラー」

レバノンのヒズブッラーは、2011 年秋以降、6～8 千人の兵士をシリア内戦に派遣したとされ、一時は、風前の灯であったアサド政権軍の立て直しに主要な役割を果たした⁵⁶。当初、ヒズブッラーのアサド政権への支援は、軍事的助言、シリア人兵士の訓練と後方支援にとどまっていたが、2013 年からシリア国軍や民兵とともに、戦闘に直接加わるようになり、1,400 人に上る犠牲者を出したとされる⁵⁷。

2013 年 5 月に、ヒズブッラーは、レバノン国境に近く、ダマスカスとバイルートを結ぶ要衝のアル・クサイル (al-Qūṣayr) 攻防戦に自軍の兵士 1,200 から 1,700 人を投入し、作戦の指揮と実戦に直接かかわった。アル・クサイル奪還の成功を機にヒズブッラーは、シリア内戦への関与を本格化させた⁵⁸。

2013 年 5 月に、ヒズブッラー指導者のハサン・ナスロッラー (Ḥassan Naṣrallāh) は、シリア内戦への参加を「シリアは抵抗戦線を構成する要であり、ヒズブッラーがイスラエル、アメリカ、スンナ派の過激組織への前衛とすれば、シリアは後衛である。シリアに過激なスンナ派政権の成立を阻止するためにも、アサド政権に対する支援は不可欠である」と正当化している⁵⁹。これまでヒズブッラーに訓練基地と武器貯蔵庫等を提供してきたアサド政権は、ヒズブッラーの軍事能力を維持する上で不可欠な存在であった。ヒズブッラーは、

アサド政権やイランとの「抵抗戦線」で同盟関係にあったことに加え、イランからシリア経由での補給ルートの維持や過激なスンナ派の拡張阻止などを目的に、自らの安全保障上の戦略に基づいてシリア内戦に参加したとみられる。

ヒズブッラーは、主にダマスカスとホムス、ラタキアを結ぶレバノンとシリア国境沿いの町の攻略に参加したが、ダマスカスの東部での戦闘や、遠くはダラーやアレppoの攻略にも加わった。彼らは、ダマスカス国際空港と市内を結ぶ軍事的要衝にも位置し、シーア派の聖地でもあるセイエド・ゼイナブ廟とその周辺地区の警護をイラク民兵とともに担当した⁶⁰。

ヒズブッラー兵士の軍事能力は、実戦に参加することで格段に向上し、イスラエルへの抑止力を高めた。しかし、それはレバノン内部にも宗派対立を飛び火させる結果を招いた。2013年11月に、在レバノン・イラン大使を狙った、アル＝カーイダ系ジハード主義組織アブドッラー・アッザーム旅団による自爆テロでイラン人文化担当官を含む23名が死亡し、150名が負傷した。この他にもシーア派住民が多く住むバイルート南部やベカー高原でも、スンナ派過激派組織によるテロが相次いだ。このため、レバノン国内ではヒズブッラーのシリア内戦関与による治安悪化を懸念する声もある。

(3) イラク人シーア派民兵

2012年以降、4～5千人のイラク人民兵がシリア内戦に参加したとされる⁶¹。彼らは、イラク難民の居住地区があるセイエド・ゼイナブ廟近辺に主に展開した。ダマスカスでの作戦を担った最も有名なシーア派民兵組織は、2012年の秋に創設されたアブー・ファドゥル・アッバース旅団（Liwa' Abū al-Fadl al-'Abbās）で、ヒズブッラーとイラク人シーア派民兵——主にカターイブ・ヒズブッラー（Katā'ib Hizb al-Allāh）とアサーイブ・アフル・ハック（'Asā'ib Ahl al-Haqq）——から構成された。当初500名程度であったが、イラク人民兵が多数参加するようになって兵士数は急増した。2013年6月に、イラク人民兵中心のズールフィカール旅団（Liwa' Dū-l-Fiqār）と、イラクのサドル派民兵中心のイマーム・フセイン旅団（Liwa' al-Imām al-Husayn）が立ち上げられ、ダマスカス近辺で軍事活動を行った⁶²。

長年、イラクで民兵組織の資金援助や訓練に携わり、大きな影響力を保持していたIRGCゴッズ軍が、イラク民兵をシリアに派兵する上で中心的な役割を果たした。アブー・ファドゥル・アッバース旅団の司令官によれば、ハーメネイー最高指導者ダマスカス事務所が同組織の設立に携わり、兵士のリクルート、武器供与、給料の支払い、イラクからシリアへの移動手段の提供、死亡した場合の遺体の送還を支援しているという⁶³。

(4) アフガニスタン人シーア派民兵組織「ファーテミューン師団」

シーア派アフガニスタン人とイランのイスラーム体制との共闘関係は、1980年代に遡る。ハザラ族を中心とするシーア派アフガン人は、イラン・イラク戦争やソ連のアフガン侵攻時に IRGC の外人部隊として従軍した。IRGC は 2013 年にアリー・レザー・タヴァッソリー（‘Alī Rezā Tavassoli）をリーダーとして、アフガン志願兵で編成されるファーテミューン旅団を設立した。後に兵員数が増加したために、ファーテミューン旅団は師団に昇格した。兵士たちはハーメネイー最高指導者に忠誠を誓い、イラン・イスラーム共和国とイデオロギーで固く結びついているとされる⁶⁴。ファーテミューン師団の兵士約2千名が既に戦死し、7～8千名が負傷したと推定され、派兵された兵員数は1万人から2万人と見積もられている⁶⁵。

現在、イランには 250～300 万人のアフガン難民が在住し、そのうち半数以上が難民登録をしておらず、不法滞在のまま、教育や雇用を保障されず、不安定な生活を余儀なくされている。IRGC はこうした貧しいアフガン難民を月額 450～700 ドルの給料、居住許可、住居の提供などと引き換えにリクルートしているとされる⁶⁶。中には家族の安寧のために 13 歳のアフガニスタン人の少年までシリアに派兵されたとの報道もあり、国際的な人権団体によるイランに対する非難の声が高まっている⁶⁷。イラン国内のアフガン難民だけではなく、アフガニスタンから直接志願した兵士もシリアで戦闘に従事している⁶⁸。

家族のためにシリア行きを志願し、死亡したアフガニスタン人兵士に報いるために、イラン国会は、2016 年 5 月 2 日に、IRGC によってシリアに派遣され、殺害されたアフガン難民の家族にイラン国籍を付与する法案を可決した。同法には、前年に否決されたイラン人女性とアフガン人男性の間に生まれた子供へのイラン国籍付与の条項も含まれた⁶⁹。2017 年 2 月 7 日にイランの殉教者財団は、シリアでイラン・イスラーム共和国のために死んだ外国人兵士の家族にも福祉を提供すると発表している。

2016 年 5 月に、アレッポ北部ハーン・トゥーマン村で、ヌスラ戦線の奇襲により、70 名のイラン人、アフガン人、イラク人が死亡し、特にファーテミューン師団のアフガン民兵が多数死亡した。当初、同師団の民兵は IRGC やヒズブッラーの指揮下で戦闘に従事していたが、戦闘経験を積むにつれ、アフガン人指揮官の判断に任され、部隊ごとにある程度自律的に戦闘行為を行うようになった⁷⁰。ファーテミューン師団の戦闘能力の向上を評価した IRGC は、2017 年 11 月に IRGC の命令の下、同師団をアフガニスタンはもとより世界各地で戦闘させる意向を示した⁷¹。

(5) パキスタン人シーア派民兵組織「ゼイナビューン旅団」

パキスタン人のシーア派民兵組織の「ゼイナビューン旅団」は、2014 年に設立された。その推定兵員数は 5 千人で、アフガニスタンとの国境沿いに位置するパキスタン北部のパ

ラーチナール（Pārachinār）とその近郊の村出身で、イランや UAE に移住した者を中心に構成される。彼らはマシュハドの IRGC 基地で訓練を受けた後にシリアに派遣されている。旅団の中心メンバーは、コムのアル・ムスタファ大学出身者である。また、ハーメネイー最高指導者の直轄下にあるアフフルバイト世界協会の活発なリクルート活動を介して同軍に加入した者もいる⁷²。

戦闘経験の浅いゼイナビユーン旅団は、シリアの戦場では IRGC かヒズブッラーの指揮下で戦闘に従事した。2017 年までにパキスタン人民兵数百人が死亡したとされ、特にアレップ北部のナブルとザフラーの町の包囲を破る際に多くの犠牲者が出た。ゼイナビユーン旅団の兵士の多くはターリバーンやパキスタンの情報機関の報復を恐れて身元を隠す傾向にある。同旅団司令官の一部は、シリア内戦終了後にパキスタンに帰国し、「タクフィール主義者やシオニスト」と戦うことを宣言している⁷³。

おわりに——イランにとってのシリア内戦と今後の展望

イランにとって、シリア内戦への関与は、当初、「抵抗線戦」の中核を担うアサド政権を維持することによって、①シリアに敵対的な体制の樹立を阻止し、②イスラエルに対する抑止のためにヒズブッラーへの補給ルートを確認するという「防衛」が主要な目的であった。しかし、シリアの反体制派、IS、ヌスラ戦線等の非政府主体と非対称戦を 7 年にわたって戦い続ける中で、兵士や物資の継続的な補給の必要性や、IS によるイラクとシリアにまたがる領域拡大や高度な宣伝戦略、有志国連合の政策の変化などに応じて、イランは複数の敵と同時並行に複合的（ハイブリッド）な戦術で応戦する必要に迫られた。そこで、多様な出自や言語の民兵が広範に動員、訓練され、戦況に合わせて迅速、かつ継続的にイラクやシリアに部隊が配置され、正規兵と民兵双方の実戦経験や能力の向上が図られた。その結果、イラン統合参謀本部は、即応力と市街戦に優れたシーア派軍事ネットワークを用いた統合的な戦略を編み出し、戦力投射能力を飛躍的に高めることに成功した。こうした戦術を、マクルニスらは、基本的に「防衛」に重点が置かれてきた従来のイランの安全保障戦略とは根本的に異なる新しいアプローチ、と評価している⁷⁴。

シリア、アフガニスタン、パキスタンの民兵リーダーの一部は、シリア内戦後も IRGC と連携して世界中で戦う意思を示している。IRGC 司令官の中には、帰国後のシーア派民兵を各地の代理勢力としてイラン・イスラーム体制に有利な形で活用し、中東での勢力を拡大させようとする意図を明言する者もいる。シリア内戦を通じた IRGC によるシーア派民兵の動員・組織化は、ある意味、各国で迫害されているシーア派マイノリティーの「エンパワーメント」につながった側面がある。しかし、それがさらにスンナ派に脅威を抱かせ、宗派対立をエスカレートさせる危険性を孕んでいる。

まさにマクルニスが「消極的抑止」と表現し、サジャプールが同盟国の「従属化」と指

摘したように、IRGCは、NDFの組織化を通じて育成したイラン・シーア派のイデオロギーを共有する勢力をシリア新政権の中枢に注入し、シリア内政への影響力の温存を図っている。そのため、内戦後の新体制、そして民兵の武装解除を巡って、イランとアサド政権の間で思惑の相違が表面化している。また、IRGCは、内戦後に向けて軍事拠点（対イスラエルの橋頭堡）を建設し、恒久化させ、対イスラエル・対米の抑止機能の強化を企図しているとみられる。2017年以降、こうした動きを懸念するイスラエルは、ゴラン高原やシリア各地のイランの軍事拠点を標的にした越境ミサイル攻撃を繰り返しており、シリアを舞台にしたイランとイスラエルの直接対決が中東の新たな火種となっている。

イランの軍事活動は「侵略的意図」というよりも一貫して「防衛的目的」を動機としてきたと考えられるが、危機をチャンスに変えてその影響力を「拡張」させてきたことが、近隣国の間でイランに対する脅威認識を高める結果になっている。今回のシリア内戦での「成功」は、イラン統合参謀本部やIRGCをさらに大胆な対外政策に駆り立てる可能性がある。国土防衛のために、国際協調を重視するロウハーニー大統領をはじめとする穏健派や改革派と、欧米諸国への深い不信感から外交よりも軍事的な実力を重視するIRGCや強硬保守派の間では、状況認識やアプローチが大きく隔たっている。JCPOAから離脱し、シリアやアフガニスタンからの米軍撤退を模索するトランプ政権の中東政策は、イランの穏健派を弱体化させ、むしろ、欧米に敵対的なIRGCを中心とする強硬保守派を強化しているようにみえる。

— 注 —

- 1 Edward Wastnidge, "Iran and Syria: An Enduring Axis," *Middle East Policy*, vol. 24, no. 2 (2017), p. 149.
- 2 Houchang E. Chehabi, "The Anti-Shah Opposition and Lebanon," in Houchang E. Chehabi ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the Last 500 Years* (London: I. B. Tauris, 2006), pp. 180-198; Houchang E. Chehabi, "Iran and Lebanon in the Revolutionary Decade," in Houchang E. Chehabi ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the Last 500 Years* (London: I. B. Tauris, 2006), pp. 201-230.
- 3 Marisa Sullivan, "Hezbollah in Syria," *Middle East Security Report*, no. 19, Institute for the Study of War (April 2014), pp. 9-10.
- 4 イランは、この「抵抗戦線」のパートナーに物質的、財政的な支援や軍事訓練を提供している。サリバンによれば、ヒズブッラーは、イランから毎年20億ドルの財政支援を受けているとされる（Sullivan, "Hezbollah in Syria," p. 9）。モフセニーは、「抵抗戦線」にハマースとイラクも加えている（Payam Mohseni and Hussein Kalout, "Iran's Axis of Resistance Rises," *Foreign Affairs*, January 24, 2017）。ワシントンのシンクタンク（Bipartisan Policy Center）やイスラエルのシンクタンク（International Institute for Counter-Terrorism, Herzliya）等は、フーシー派も「抵抗戦線」の一角を構成しており、イランによるフーシー派への武器供与を含めた軍事的な協力を主張しているが、イラン政府はこれを否定している。
 "Crash Course: Conflict in Yemen," March 19, 2015, Bipartisan Policy Center, <<https://bipartisanpolicy.org/wp-content/uploads/2015/03/Yemen-Crash-Course.pdf>>, accessed on January 5, 2019; Ely Karmon, "Yemen's Houthis: New Members of Iran's Anti-Israeli/ Anti-American Axis," May 25, 2017, International Institute for Counter-Terrorism, Herzliya, <<https://www.ict.org.il/Article/2017/yemens-houthis-new-members-of-irans-anti>>.

- israeli-anti-american-axis>, accessed on January 5, 2019.
- 5 Vali Nasr, “Iran among the Ruins: Tehran’s Advantage in a Turbulent Middle East,” *Foreign Affairs*, vol. 97, no. 2, (March/April 2018), pp. 108-118.
 - 6 Matthew McInnis J., “Iranian Deterrence Strategy and Use of Proxies,” *AEI*, December 6, 2016.
 - 7 Wastnidge, “Iran and Syria,” p. 156; 2017 年 1 月 5 日付 BBC Persian 報道「ハーメネー師——もしシリアにいなかったら、テヘランで戦うことになっていただろう」<<http://www.bbc.com/persian/iran-38519790>>, accessed on January 7, 2017.
 - 8 2015 年 1 月 6 日付 BBC Persian 報道「イランのレッドラインは、イラク領内 40 キロである」<http://www.bbc.com/persian/iran/2015/01/150106_l26_iran_iraq_border_buffer_zone_red_line>, accessed on January 7, 2015.
 - 9 2013 年 6 月 14 日、イランは 2 千名の先遣隊を送り、ハナーキーンの国境地点から 1,500 名のバスイージが到着し、他の 500 名がバドラー・ジャサーン地区に到着した。Martin Chulov, “Iran Sends Troops into Iraq to Aid Fight against ISIS Militants,” *the Guardian*, June 14, 2014.
 - 10 2012 年 11 月から 2017 年までにイランは、418 名の幹部指揮官を含めて 2,100 人以上を失い、7 千名のイラン人兵士が負傷したとされる (Amir Taheri, “Exclusive: Why Iran’s Intervention in Syria Proved So Costly,” *Asharq*, March 14, 2018, <<https://aawsat.com/english/home/article/1204601/exclusive-why-iran%E2%80%99s-intervention-syria-proved-so-costly>>, accessed on December 21, 2018)。
 - 11 Afshon Ostovar, *Vanguard of the Imam: Religion and Iran’s Revolutionary Guards* (New York: Oxford University Press, 2016), p. 205.
 - 12 Ibid., p. 206.
 - 13 Ibid., p. 205.
 - 14 イラン政府情報局「イランのシリアに対する政策は 3 つの軸に依拠している」<<http://dolat.ir/detail/213575>>, accessed on January 5, 2019.
 - 15 2016 年 1 月 25 日付 BBC Persian 報道「サウジアラビア大使館の攻撃支持者——高貴なるお方の意志に従って行動した」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/01/160125_l39_file_hassan_kordmihan_saudi_embassi>, accessed on January 27, 2016.
 - 16 2015 年 10 月 27 日付 BBC Persian 報道「さらに 4 人のイラン人兵士がシリアで殺害された」<http://www.bbc.com/persian/world/2015/10/151027_l03_syria_iranians_killed>, accessed on October 28, 2015; 2016 年 2 月 4 日付 BBC Persian 報道「IRGC 指揮官の一人がシリアでの戦闘で殺害された」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/02/160204_me_ircg_commander_killed_in_syria>, accessed on February 5, 2016.
 - 17 2017 年 2 月 7 日付 BBC Persian 報道「イラン殉教者財団は、シリアで殺された人々の千の家族を庇護下に置いた」<<http://www.bbc.com/persian/iran-38890735>>, accessed on February 8, 2017.
 - 18 2016 年 2 月 5 日付 BBC Persian 報道「イラン最高指導者がシリアとイラクで殺害されたイラン人に感謝を捧げた」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/02/160205_l26_khamenei_iranians_killed_in_syria>, accessed on February 6, 2016.
 - 19 2017 年 6 月 23 日付 BBC Persian 報道「鉄砲のない政府——なぜロウハーニーは最高指導者と対立せざるをえないのか？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-40384590>>, accessed on June 25, 2017.
 - 20 2018 年 10 月 8 日付 BBC Persian 報道「IRGC ゴッズ軍のハーメネー最高指導者代理——監督者評議会は議会の承認事項を拒否すべきである」<<http://www.bbc.com/persian/iran-45792542>>, accessed on October 9, 2018.
 - 21 2019 年 3 月 4 日付 BBC Persian 報道「ザリーフ——外務省が外交の場に不在であることは受け入れがたい」<<http://www.bbc.com/persian/iran-47440948>>, accessed on March 5, 2019.
 - 22 2017 年 7 月 11 日付 BBC Persian 報道「ガーセム・ソレイマニー——いくつかの問題は、外交では解決できない」<<http://www.bbc.com/persian/iran-40560782>>, accessed on July 12, 2017. バドル軍については、松永泰行「国境を越える紐帯の輪——革命防衛隊第九旅団バドルからバドル機構へ」山岸智子編著『現代イランの社会と政治——つながる人びとと国家の挑戦』(明石書店、2018 年) 47-67 頁に詳しい。
 - 23 2017 年 6 月 19 日付 BBC Persian 報道「イランのミサイル攻撃——外交と内政に重要な結果を持つ新しい時代に突入」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-40326332>>, accessed on June 20, 2017; Matthew McInnis, *Iran at War: Understanding Why and How Tehran Uses Military Forces*, (Washington: American Enterprise Institute, 2016), p. 34. オストヴァルによれば、2014 年にイラクとシリアでの IS の台頭を許したソレイマニー将軍の戦略ミスへの批判が国内で高まったために、IRGC はこれまでメディアに表

- 立って出ることはなく、秘密のベールに包まれてきたソレイマニー将軍の動向を宣伝する方向へ方針転換した (Ostovar, *Vanguard of the Imam*, p. 227)。それは IRGC の影響力を、時には実際以上に強調することで、国外向けの抑止効果を期待し、国内向けには国外作戦の意義を宣伝する世論工作と解釈することができる。
- 24 イランは、シリアへの軍事顧問やバスイージ、IRGC 兵士の派遣を、「アメリカ主導の有志国軍やトルコ政府とは異なり、あくまで国際的に認められた政府の要請によるものであり、他国のような侵略的な性格の介入ではない」と主張している (McInnis, *Iran at War*, p. 34)。
- 25 Paul Bucala, “Iran’s New Way of War in Syria,” *A Report by the Critical Threats Project*, the American Enterprise Institute and the Institute for the Study of War (February 2017), p. 3; Ali Alfoneh, “Tehran’s Shia Foreign Legions,” Carnegie Endowment for International Peace, January 30, 2018; Ostovar, *Vanguard of the Imam*, p. 208. ブカラによれば、2012 年 8 月にシリア反体制派が、ダマスカス近郊にあるシーア派の聖地巡礼に來たと称するイラン人旅行者 48 名を捕らえた。彼らは「聖地防衛」に來た IRGC 兵士やバスイージであったことが判明し、交渉の結果、1 か月後に 2 千人の囚人と交換に釈放されている。
- 26 Marisa Sullivan, “Hezbollah in Syria,” *Middle East Security Report*, no. 19, Institute for the Study of War, (April 2014), p. 13.
- 27 Ibid., pp. 23-24. ハミード・カシュガーヴィーによれば、ホセイン・ハマダーニー准将は、イラン・イラク戦争を生き残ったイランで最も経験ある司令官の一人で、市街戦のスペシャリストであった (Hamed Ghashgavi, “Who Was Brigadier General Hossein Hamadani?” *Katehon*, August 25, 2016 <<http://katehon.com/article/who-was-brigadier-general-hossein-hamadani>>, accessed on December 27, 2018)。
- 28 Ostovar, *Vanguard of the Imam*, p. 209.
- 29 Bucala, “Iran’s New Way of War in Syria,” p. 3.
- 30 Ibid., p. 8.
- 31 Christopher Kozak, “Iran’s Assad Regime, Institute of Study of War,” *CT*, March 17, 2017; Taheri, “Exclusive.”
- 32 2016 年 2 月 6 日付 BBC Persian 報道「数万人のアレッポ住民がトルコとの国境付近に逃亡した」<http://www.bbc.com/persian/world/2016/02/160206_an_syria_aleppo_turkey>, accessed on February 7, 2016.
- 33 Bucala, “Iran’s New Way of War in Syria,” pp. 6, 11. ファーテヒーニ部隊はアレッポ攻略や、2016 年 2 月のザフラーとナブルの奪還で活躍した。経験の浅い若いイラン人志願兵はシリア人民兵の訓練や軍事顧問の任には就かず、主に他のイラン軍を地上でサポートする歩兵部隊となったとされる。
- 34 2016 年 4 月 25 日付 BBC Persian 報道「シリアへの特殊部隊派遣に関するハーメネイー師の指令」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/04/160425_139_analysis_special_forces_syria_khamenei>, accessed on April 27, 2016; Bucala, “Iran’s New Way of War in Syria,” p. 6.
- 35 McInnis, *Iran at War*, p. 35.
- 36 Farzin Nadimi, “Who Is Iran’s New Armed Forces Chief of Staff?,” *Policy Watch*, no. 2642, the Washington Institute for Near East Policy, July 5, 2016; Farzin Nadimi, “Iran May Double Down on Foreign Militias After Its ‘Victory’ against the Islamic State,” *Policy Watch*, no. 2897, The Washington Institute for Near East Policy, December 6, 2017. ナディーミーによれば、バーゲリー准将は、ガーセム・ソレイマニー将軍の指揮下で国際的なシーア派民兵動員モデル「イスラーム世界のバスイージ (Basī-e Jahān-e Islām)」とイランの軍事力を組み合わせて、アフガニスタンやパキスタンなど IS の次なる勢力拡大が見込まれる場所で、IS と戦うために友好国と一致団結できると考えている。
- 37 2018 年 2 月 26 日付 BBC Persian 報道「シリアの戦争費はイランにとってどれほどか？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-43157803>>, accessed on February 26, 2018.
- 38 Maysam Bizaer, “Race for Reconstruction Heats Up as Syrian War Winds Down,” *Al-Monitor*, February 1, 2019.
- 39 2016 年 1 月 19 日付 BBC Persian 報道「ハーメネイー師が核の重い代償を強調」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/01/160119_139_file_costs_nuclear_programme>, accessed on January 20, 2016.
- 40 2017 年 1 月 17 日付 BBC Persian 報道「シリアにおける携帯電話事業の許可がイランに委託された」<<http://www.bbc.com/persian/iran-38650860>>, accessed on January 18, 2017; 2017 年 9 月 12 日付 BBC Persian 報道「イランは、シリアの発電所を再建する」<<http://www.bbc.com/persian/iran-41243342>>, accessed on September 13, 2017; 2018 年 2 月 17 日付 BBC Persian 報道「イラン最高指導者顧問——シリアの鉦山から輸出している」<<http://www.bbc.com/persian/iran-43101416>>, accessed on February 28, 2018.
- 41 Bizaer, “Race for Reconstruction.”
- 42 “Iran, Syria Strikes Deals to Advance Economic Cooperation,” *Financial Tribune*, January 29, 2019.

- 43 2017年11月24日付 BBC Persian 報道「イラン商業会議所——シリアは、イラン製品に制限をかけた」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42103134>>, accessed on November 25, 2017. シリア市場でトルコからの輸出品が受け入れられている背景には、内戦勃発直後にシリアの製造業者の多くが、トルコに拠点を移して活動を再開し、シリアに輸出をするようになったからとみられる（2018年2月26日付 BBC Persian 報道「シリアの戦争費はイランにとってどれほどか？」）。
- 44 Bizaer, “Race for Reconstruction.”
- 45 “Eyeing End of War and Iran, Arab States Move to Reconcile with Syria,” *DW*, January 1, 2019.
- 46 Ibid. ロシアとイランのシリア復興ビジネスを巡る競争に関しては、ハチェット論文（Sinan Hatahet, “Russia and Iran: Economic Influence in Syria,” *Middle East and North Africa Programme Research Paper*, March 2019, Chatham House）に詳しい。
- 47 Chris Zambelis, “Institutionalized ‘Warlordism’: Syria’s National Defense Force,” *Terrorism Monitor*, vol. 15, issue 6, The Jamestown Foundation, March 24, 2017.
- 48 Ibid. ザンベリスは、NDF に批判的な論者は抗議運動を弾圧するために政権によって派遣された親政府犯罪組織のシャビーハと NDF を関連づける傾向にあるが、NDF はより地域に根ざした広範な組織であると述べている。同時に彼は、IRGC ゴッズ軍が NDF を完全に支配しているとする主張も、アサド政権の NDF への関与を無視した誇張された見解としている。
- 49 Ostovar, *Vanguard of the Imam*, pp. 209-210.
- 50 Sullivan, “Hezbollah in Syria,” p. 14.
- 51 Ostovar, *Vanguard of the Imam*, p. 211.
- 52 Zambelis, “Institutionalized ‘Warlordism’.”
- 53 Ibid.
- 54 “Iran Calls on Syria to ‘Legalize’ National Defense Forces,” *South Front*, November 24, 2017; Anton Maedassov, “Russia Eyes Role in Formation of Syria’s National Defense Forces,” *Al-Monitor*, August 27, 2018.
- 55 Karim Sadjadpour, “Iran’s Unwavering Support to Assad’s Syria,” *CTC*, vol. 6, issue 8 (2013).
- 56 Kozak, “Iran’s Assad Regime.”
- 57 Taheri, “Exclusive.”
- 58 Sullivan, “Hezbollah in Syria,” pp. 4, 15.
- 59 Ibid., p. 9.
- 60 Ibid., pp. 4-5.
- 61 Kozak, “Iran’s Assad Regime.”
- 62 Sullivan, “Hezbollah in Syria,” p. 19.
- 63 Ibid.
- 64 Farzin Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies: In Syria and Beyond,” *Policy Watch*, no. 2677, The Washington Institute for Near East Policy, August 22, 2016.
- 65 2018年1月6日付 BBC Persian 報道「イランにおけるファーテミューン師団——シリアにおけるアフガン人兵士は2千人殺害された」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42590722>>, accessed on January 9, 2018; Majidyar, Ahmad, “More than 10,000 Afghans Sent by Iran to Syria Reported Killed and Injured,” Middle East Institute, January 8, 2018.
- 66 2016年4月20日付 BBC Persian 報道「シリア内戦——イランからシリア内戦に派遣されたアフガン人たち」<http://www.bbc.com/persian/afghanistan/2016/04/160417_mar_immigration_afghan_syria_fariba>, accessed on April 21, 2016; Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies.”
- 67 2017年10月1日付 BBC Persian 報道「人権監督官——イランはアフガン人の青少年を戦闘のためにシリアに派遣している」<<http://www.bbc.com/persian/iran-41459180>>, accessed on October 2, 2018.
- 68 Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies.”
- 69 2016年5月2日付 BBC Persian 報道「議会の承認事項——政府はイラン人以外の殉教者の家族にイラン国籍を付与すべきである」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/05/160502_110_majlis_nationality>, accessed on May 3, 2016.
- 70 2016年5月26日付 BBC Persian 報道「シリアで殺害された9人のアフガニスタン人が、マシュハドとヤズドで埋葬された」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/05/160526_u04_syriafight_mashad_afghans_funeral>, accessed on May 3, 2016.
- 71 Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies”; Majidyar, “More than 10,000 Afghans.” ナディーミーは、イラ

ンがファーテミーユーン師団をイラクにおけるハシュド・シャービーと同様に正規の地位を付与するようアフガニスタン政府に圧力をかける可能性を示唆している（Nadimi, “Iran May Double Down”）。

⁷² Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies.” パラチナールには、シーア派ムスリムが多数居住し、パキスタン・ターリバーンによるテロ活動の標的にされている。

⁷³ Ibid.

⁷⁴ McInnis, *Iran at War*, p. 35.

第5章 シリア内戦の帰趨とイスラエル北辺の安全保障環境

池田 明史

はじめに

2011年に勃発したシリア内戦は、現在まで、イスラエルの安全保障戦略に多大な影響を与え、その変容を導出してきた。市民による異議申し立ての街頭行動に始まった混乱が、シリア内の宗派対立の激化に伴って内戦へと展開していった2012年から13年にかけて、それによって権力基盤を損なわれ統治の正統性を掘り崩されたバッシュール・アサド（Bashar al-Assad）政権に対するイスラエルの見方は、両義的であった。一方においてシリアは、エジプトやヨルダンとの和平成立後のイスラエルにとって国境を接する最大の敵性軍事国家であり、ゴラン高原を挟んで軍事的に対峙していた「脅威」であった。しかし他方で、アサド親子二代にわたる強権独裁支配が統治機構の末端までを掌握していたシリア中央政府とイスラエルの間には、軍事的対峙の状況において維持すべきゲーム・ルールが確立されており、1973年の第4次中東戦争以来ほぼ40年にわたって誤算やシグナル誤読に基づく軍事衝突は回避されてきていた。その意味で安定したアサド政権下のシリアは、イスラエルにとっては「信頼のおける敵」にほかならなかった。したがって、そのアサド政権の動揺は、必ずしも一義的にはイスラエルの戦略的な利得につながるわけではなかった。

実際、その後はシリア反体制勢力の分断と過激化とが前景化し、政権側でもイランに支援されたレバノンからの民兵集団ヒズブッラーなどが参戦して、シリアは四分五裂の様相を呈した。とりわけ2014年以降、イスラーム過激派集団「イスラーム国（Islamic State: IS）」の跳梁が国際的な懸念の焦点となり、IS掃討に向けた国際的な協働体制の構築が叫ばれた。イスラエルにおいてもまた、ガザや西岸のパレスチナ自治地域へのIS系過激分子の浸透を警戒していたが、最大の監視対象となったのはシリア領内で行われるイランからヒズブッラーへの精密誘導弾などの先端兵器の移転であった。これへの探索と破壊とが、この時期のイスラエル国防軍（Israel Defense Forces: IDF）の基本的な関心事項となった。

シリア内戦は、2015年9月のロシアによる軍事介入によって新たな局面に入った。ロシア空軍による反政府諸勢力拠点への空爆と、ヒズブッラーなどイラン系陸戦兵力との空陸連携が奏功し、2016年以降アサド政権は勢力を回復した。2017年を通じてアサド政権は、アレッポからハマ、ホムス、ダマスカス、ゴラン高原を結ぶ「シリアの脊椎」を制圧し、2018年にはクルド系を除く反政府勢力をトルコとの北西部国境近郊のイドリブ県に封じ込め、これを包囲した。IS掃討のため米軍と共闘したクルド系勢力は、北東部国境一帯に布陣して独立性を強め、そのトルコ国内への波及を警戒するトルコ軍と睨み合う情勢となっ

ている。また、2017年にはヒズブッラーやイラク、アフガニスタン等からのシーア派民兵「義勇軍」といった傀儡部隊ではなく、イラン革命防衛隊本体のシリア展開が明らかとなった。

ロシアの軍事介入とイラン系勢力の戦力拡充という新局面においてイスラエルの安全保障上の喫緊の課題は、ロシアとの軍事衝突を回避しつつ、シリアに展開するイラン系の軍事拠点を破壊し、如何にその定着を阻止するかという一点に絞られることとなった。

1. 米軍のシリア撤兵宣言

2018年12月、ドナルド・トランプ（Donald John Trump）米大統領は、シリアに蟠踞していたISを壊滅させるという所期の目的が達成されたとして、同国に展開する米軍部隊の可及的速やかな撤退を指示したと言明した¹。この決定は、域内の関係諸国や国際社会にとどまらず、米政府内部においても唐突かつ無謀と受け止められ、政権内の軋轢が噴出することとなった²。たしかに、2016年の大統領選挙戦から17年の就任直後の時期にかけて、トランプ大統領が「中東紛争地からの米軍兵士の撤収」を公約の一つに掲げていたのは事実である。しかしシリア内戦の帰趨がバッシュール・アサド政権の勝勢にほぼ決し、政権側に参戦してこれを支えたロシアとイランとがシリア領内に恒久的な軍事拠点のネットワークを構築・拡充しているこのタイミングで米軍が撤収すれば、ここまで辛うじて保たれていたシリアにおける域内外の勢力均衡が一挙に崩壊し、そこに創出される「力の真空」で裨益するのは、これを埋めるべく攻勢を強めるロシア・イラン・アサド政権の連合にほかならない。

また、米軍の航空優勢の下に対IS作戦の陸戦主力を提供してきたシリア民主部隊（Syrian Democratic Forces: SDF）は、米軍撤退によってその庇護者を失うことになる。SDFをシリアのクルド人民防衛隊（Yekîneyên Parastina Gel: YPG³）と同一視し、これをトルコ国内の反政府勢力であるクルディスタン労働者党（Partiya Karkerên Kurdistan: PKK⁴）の別働隊であるとしてその殲滅を掲げるトルコのエルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）政権も、米軍撤退を奇貨としてシリア領内への侵攻を企図している。これに対抗すべく、YPG側においてもISとの戦闘を放棄して、仇敵であったアサド政権およびその後背に控えるロシアとイランとに接近する動きが顕在化している。

かくして、トランプ米大統領の米軍撤収意図の闡明を契機として、シリア領内ではアサド政権、ロシア、イラン、トルコ、クルド、そしてなお一定の戦闘力を保持しているISなどの各種勢力が入り乱れて鎬を削るという騒然たる状況が現出しつつある。こうした混乱は、当然ながら隣接諸地域とりわけイスラエルの安全保障戦略に大きな影響を与えるものとなる。

もとより、米軍撤収それ自体は、シリアにおけるイスラエルの対イラン戦略に直ちに変更を迫るものとはならない。米軍のシリアへの展開は米議会によって「IS撲滅のための

み」許諾されたという経緯から、イランが如何にシリア領内に勢力を伸張させようが、そもそもこれと交戦することは忌避されていた。シリアのイラン系軍事拠点に対するイスラエルの武力行使は、空爆・遠隔戦・特殊部隊投入などを併せて2018年末までの3年間で千回を越えると伝えられる⁵が、それらはすべてイスラエルの単独作戦であり、米軍との連携によるものはひとつもなかった。2千名規模と見られる米軍のシリア展開部隊は、主としてSDFに対する訓練支援や兵站供給、および偵察・攪乱目的の特殊作戦部隊によって構成されていて、イスラエルとの協働や相互補完というような機能にもともと乏しい。

他方で、米軍撤収は訓練・兵站・特殊任務のための基地の放棄を意味するため、戦略的価値の高いそれらの拠点がイラン系勢力によって制圧されることは、イスラエルが対処を強いられる戦闘正面が格段に広げられることを意味する。米軍がイランとの交戦を避けていたのと同様、如何にそれが小規模で象徴的な存在に過ぎないとは言え、イラン側もまた米軍展開地域には立ち入らず、米軍との軍事衝突を慎重に避けていたのは事実である。そのことが障壁となって、イランは年来の夢であったペルシャ湾から地中海までのいわゆる「シーア派回廊」の開削に本格的には着手できないでいた。米軍撤収でそうした障害が除去されれば、イランは大きな行動の自由を手にすることとなり、イラク、シリアを経てレバノンまでの太い兵站輸送のパイプを獲得する。これがイスラエルの安全保障にとって何を意味するかは明らかであろう。

2. 「砂上の楼閣」と「北の盾」

トランプ政権がシリアからの米軍撤収声明を発出する以前から、イスラエルの北方面面では、注目すべき軍事行動が繰り返されていた。従来、武力行使を伴うIDFの作戦は、累次のレバノン戦争のような大規模兵力の短期集中投入による全面戦争⁶か、さもなくば散発的なミサイルないしロケット攻撃に対する対症療法的な単発反撃^{サージカル・ストライク}かのいずれかの類型に属するものであった。しかし、2018年5月の「砂上の楼閣（Operation ‘House of Cards’）」作戦と同年12月の「北の盾（Operation ‘Northern Shield’）」作戦とは、これらのいずれとも異なる、第三の類型を構成している。前者は、シリアにおけるイラン革命防衛隊の軍事拠点数十箇所に対する連続的かつ短期集中空爆であり、後者はレバノンから越境して開削されたトンネルの組織的かつ体系的な探知・破壊を内容とするものである。これらの作戦はいずれも、2015年に策定された国防軍戦略要綱（Israel Defense Force Strategy: IDFS 以下、戦略要綱）に沿った戦間期戦闘行動（Campaign Between Wars: CBW 以下、戦間期戦闘）という新基軸の構想を具体化したものであった。

「砂上の楼閣」作戦は、2018年2月以降のイスラエルとイランおよびシリアとの間の再々に渡る単発的な交戦⁷を受けて準備されたものであった。その結果、5月10日にゴラン高原シリア側に展開するイラン系勢力が約20発の地対地ロケットをイスラエル軍陣地に向け

て発射すると、これを明白な受忍^{レッドライン}限度越えとみなしたイスラエルは、直ちに作戦を発動した⁸。臨戦待機中の戦爆連合兵力主力⁹を投入し、過去数年にわたる監視の結果として特定したシリア全域のイラン系軍事拠点のほぼすべて（約 50 箇所）を対象とした大規模同時空爆に踏み切った。数時間という作戦期間でこれだけ大規模の航空戦力が投入されたのは、1973 年の第 4 次中東戦争以来のことである。この作戦は、イスラエルの戦間期戦闘のなかでは、限りなく戦争に近い戦闘行動であった。

これに対して、「北の盾」作戦は、表立った火力や機動力の動員による交戦ではなく、主として戦闘工兵部隊を用いて、レバノンから越境してイスラエル領内に延伸してきた地下トンネルの探知と破壊とを内容とする索敵作戦であり、これを暴露することでヒズブッラーの脅威を国際社会に喧伝する政治外交的工作の色彩を帯びていた。2014 年の「護りの刃（Operation ‘Protective Edge’）」作戦時にガザからイスラエル領内へと掘削された多数の地下トンネルの発見と暴露により、北方正面でも同様の脅威の存在が疑われた。このため、2016 年から 2 年半の期間をかけて越境トンネルの所在の探索と監視が行われ、2018 年 12 月 4 日に作戦が発動された。以降、2019 年 1 月 13 日の作戦終了まで、IDF はヒズブッラーが掘削した 6 坑の越境トンネルを暴露、国連レバノン暫定駐留軍（United Nations Interim Force in Lebanon: UNIFIL）当局者もこのうち 4 坑の越境を確認し、これを 2006 年の安保理決議 1701 号の明白な侵犯であると認めた。

3. 戦間期戦闘と「次の一戦」

「砂上の楼閣」・「北の盾」両作戦は、その目的や内容、投入兵力など表見的には対照的な軍事行動となった。しかしこのことから、イスラエルの構想する戦間期戦闘が、「限りなく戦争に近い」一方の極から、他方の「日常的警戒監視の延長上」という極まで、広範なスペクトラムにわたっていることがわかる。イスラエルにとって、長く「実存的脅威」と規定されてきたイランの正規部隊がシリア領内に展開し、その傀儡である民兵集団ヒズブッラーがレバノンから非正規戦闘の準備に邁進しつつある事態は、2015 年の戦略要綱で予見されていた「戦時と平時との区分が限りなく曖昧化」された世界が 2018 年に至って現実となったことを意味する。

経済的社会的な労働人口が相対的に少なく、また先端技術立国ゆえの産業基盤の脆弱性を抱えるイスラエルとしては、「戦時でも平時でもない状況」を「戦時」と捉えて予備役を動員し、恒常的臨戦態勢を強いられる愚は避けなければならない。他方でこれを「平時」と規定して拱手傍観するのであれば、脅威は急速に拡大し、彼我の戦力差は確実に埋まっていく。戦力が均衡し、あるいは逆転した段階で「戦時」が出来れば、国家は破滅的なダメージを被ることになる。戦間期戦闘は、安全保障環境がこのような新たな局面に突入したという認識を踏まえたうえで、それが突きつけるディレンマを克服するべく、構想さ

れたのである。その中核になるのは、潜伏工作員等の人的（HUMINT）、通信傍受等の電子的（SIGINT）、衛星写真分析等の画像的（IMINT）、物質分析等の科学的（MASINT）手段等を複合的かつ統合的に運用して脅威の動向を常時監視下に置く諜報活動にほかならない。これら事前諜報により収集・分析された情報を有機的に連携付け、想定される脅威がイスラエルの受忍限度を超えたと評価された瞬間に、IDFは策定されたシナリオに従って、「砂上の楼閣」作戦のように運用可能な最大規模の戦力を投入した短期集中型の軍事作戦を展開し、あるいは敵方の武力浸透準備を決定的に暴露してこれを一挙に無力化し、脅威を排除するのである。その意味では、戦間期戦闘の決定的要素は武力発動以前の監視警戒活動にあるといつてよい。

問題は、戦間期戦闘がその概念規定として「次の一戦」を自明の前提としているところにある。IDFにとって「前の一戦」とは2014年のガザにおけるハマスとの戦争であった（「護りの刃」作戦）。イスラエルが警戒する「次の一戦」のシナリオは大別して3種類想定されている。第一は、再び南方正面でハマスとの間に大規模な武力衝突が発生し、これが拡大してIDFがガザの再占領を余儀なくされる場合。第二には、北方正面での戦間期戦闘がエスカレートしてそのまま全面戦争に移行する場合。そして第三は、イランとの間の戦略的遠隔戦、すなわちイランからの弾道弾攻撃やイスラエルによるイラン本土空爆というシナリオである。

このうち南方正面においては、イスラエルとエジプトによるガザのハマス政権に対する締め付けは緩んでおらず、住民の生活環境は悪化の一途を辿っていて、いつ人道危機が生じてもおかしくない状況にある。このため、自暴自棄になったガザ住民がイスラエルへの越境や示威を試みて、境界壁で監視中のイスラエル側から銃撃されるといった事案が頻発している。2018年11月には数日間にわたってガザからのロケット攻撃とイスラエルの報復爆撃の応酬が繰り返され、エジプトの仲介によって辛うじて収拾されたという経緯もあった¹⁰。こうした状況に劇的な改善がもたらされる見通しはないため、ガザの激発による大規模な武力衝突が惹起される蓋然性は依然として高い。しかしながら、それがそのまま「次の一戦」へとつながるか否かについては、必ずしも自明ではない。イスラエルとエジプトによって挟撃される格好で封鎖の続いているガザの兵站備蓄は限られており、ハマス指導層も自らの継戦能力の乏しさを次第に自覚しつつある¹¹。IDFはしたがって、ガザをめぐる武力衝突に際しては戦間期戦闘で対応可能であり、南方正面単独での全面戦争のシナリオは相対的に低いと見積もっている。

これに対して、IDFが2019年に入って最も神経を尖らせているのが北方正面であることは、すでに述べた戦間期戦闘両作戦の目的が、それぞれ敵戦力の漸減および武力浸透手段の制圧であり、明らかに全面戦争に備えた前哨戦としての性格を濃厚に帯びているところからも容易に推察できる。北方の脅威の主要な構成要素は、イラン革命防衛隊のシリア領

内への展開とその戦力拡充であり、そのイランに兵站支援されたレバノンのヒズブッラーによるイスラエル領内への非正規浸透作戦にほかならない。従来、イスラエルが想定していた北方での全面戦争は、2006年の第2次レバノン戦争に類似した、しかし敵側装備の質的量的充実に伴って格段に熾烈化するに違いない「第3次レバノン戦争」であった。シリア内戦が膠着状況にあった2015年までは、ゴラン高原に展開するイスラエル軍は国境の彼方から深刻な攻勢を受けるような展開を想定しなくてもよかった。しかしいまやイスラエルは、レバノンに蟠踞するヒズブッラーに加えて、シリアでの駐留を恒久化しつつあるイラン系軍事勢力という二つの脅威の連携を相手とする「第1次北方戦争」に備えなければならない状況にある。

4. 交戦事由の転換

シリアでは、すでに内戦初期からアサド政権支援のためレバノンから数千名規模のヒズブッラーの参戦が確認されていた。2015年以降はこれにイラクやアフガニスタンからのシーア派「義勇兵」集団が加わり、格段に戦力が増強されたこれら陸戦兵力を現地に設営されたイラン革命防衛隊の野戦司令部が指揮するという格好になっていた。2015年9月のロシアの軍事介入後は、ロシアの空爆とこれら革命防衛隊隷下の民兵（以下、イラン系民兵）の陸戦との役割分担・相互補完という連携が奏功し、アサド政権は内戦の軍事的勝利を固めることとなった。2017年初頭からは、傀儡民兵に加えて革命防衛隊の本体がシリア領内各地に進出し、空軍・海軍関連諸施設の建設を始め、情報収集のための前方展開基地の構築に着手するなど、恒久的な駐屯に向けた動きを加速させた。IDF情報部によれば、イランが計画する革命防衛隊指揮下の陸戦兵力は、各種のシーア派民兵集団を併せて、完成時には10万人規模に達するとの見通しになる。

従来、シリア内戦に対するイスラエルの姿勢は、基本的には監視と傍観で、一定の要件に抵触した場合に武力を以て介入するというものであった。そこでイスラエルの設定した交戦事由（*casus belli*）は、1) ゴラン高原を含むイスラエル領内に直接武力攻撃があった場合、2) シリアで活動するヒズブッラーに、対空ミサイル・システム等の先端兵器が移送される場合、3) 監視のための偵察活動が武力によって阻害される場合、である。このように、受忍限度を内外に闡明しておくことで、抑止の確立を企図したのである。

シリアにおけるイランの軍事プレゼンスの拡大は、こうしたゲーム・ルールを一変させつつある。個別具体的な交戦事由を満たさずとも、ユダヤ人国家イスラエルに対してあからさまな敵意を隠さない勢力が、隣接する地域に定着することを阻止するために、武力行使も容認されるという姿勢への転換である¹²。この転換が、「砂上の楼閣」作戦につながったのはすでに見てきたとおりである。

他方レバノンでは、国軍を凌ぐ武力を擁する民兵集団ヒズブッラーとレバノン中央政府

との関係が変容しつつあるというのが、IDF の戦略見積りである。第2次レバノン戦争終結時に採択された国連安保理決議 1701 号は、レバノン中央政府および国軍とヒズブッラー等の各種武装勢力との異同を前提にしたうえで、前者による後者の武装解除もしくは国軍への統合による公的統制の強化を期待するものであった。しかし現実には、その後 10 年以上にわたってヒズブッラーは戦力を拡充し¹³、レバノン国軍との暗黙の提携関係を強化して、両者は事実上役割分担を伴う共生関係にあるというのが IDF の分析である¹⁴。2006 年の第2次レバノン戦争では、当時のエフド・オルメルト（Ehud Olmert）政権の方針に従って、IDF は空爆等の攻撃目標をヒズブッラーの各種拠点に絞り、他のレバノンの軍事的な施設やインフラ等については対象としなかった。これに対して、「北の盾」作戦で再々闡明されたように、ヒズブッラーのイスラエルへの攻撃が現実のものとなれば、イスラエルは直ちにレバノン政府の責任を問うという姿勢に転換している。すなわち、「ヒズブッラー戦争」と別称された第2次レバノン戦争とは異なり、いったん戦端が開かれるとイスラエルは、レバノン全域の戦略拠点を無差別に攻撃するという警告を発しているのである。

かくして、「次の一戦」が惹起される可能性の最も高いのは北方正面であり、それも大規模な第1次北方戦争としてレバノン国境、シリア国境の双方で同時に勃発すると想定されているのである。その際、イスラエルにとって厄介な問題は、交戦当事者の輻輳性であろう。ヒズブッラーとイラン革命防衛隊隷下の諸勢力が表裏一体だとしても、例えばレバノン中央政府やシリアのアサド政権はどのように振る舞うのか。「砂上の楼閣」作戦などこれまでの IDF のシリア領内イラン拠点に対する遠隔戦や空爆では、シリア軍はロシアに供与された対空防御網を実働させて反撃している。全面戦争になれば、武力行使を領空防衛にとどめるのか、それともイランやヒズブッラーと歩調を揃えてイスラエルとの決戦に臨むのか。そして何よりも、内戦でアサド政権の軍事的勝利に最大の貢献を果たし、シリアにおける戦略的利権を享受しているロシアはどう動くのか。イランがシリアにおいて軍事的プレゼンスを拡充し続ける限り、北方戦争は早晚避けられないとの見方が IDF では支配的になりつつあるように見える。イスラエルとすれば、開戦に当たってはロシアの中立とその牽制によるシリアの守勢（対空防御のみ）との保証を取り付けておく必要があるだろう。冒頭に見たように、米軍のシリア撤兵が実現すれば、イスラエルにとっては抑止力を期待できる友邦の退場というデメリットと同時に、その戦略的利害を考慮に入れて武力行使を策定しなければならない要素が一つ減じるというメリットもある。しかしそれは、そのままロシアの抑止力の拡大につながり、その抑止力の向かう方向は自明とは言えない。

5. イラン本土攻撃の可能性

北方正面で出来ると予見される事態は、概略以上のようなものだが、戦況の推移如何では、これに南方正面のハマスが参戦するという展開も考えられなくもない。そうなれば、

さらにアクターが増えることになる。交戦当事者が多いということは、戦争が短期で収拾される可能性が低くなることを意味する。戦域が、シリアとレバノンの双方に跨り、しかも長期化・泥沼化し、イスラエル内奥の都市部にロケットやミサイルが着弾し続けるような事態になれば、IDF が長駆してイラン本土に対する空爆を仕掛ける可能性は排除できない。その主たる攻撃目標は、言うまでもなく、イランの核開発関連施設である。

これまで、イスラエルによるイラン本土攻撃の可能性は主としてイランの核武装に対する予防先制との関連で取り沙汰されてきた。しかし 2015 年のいわゆるイラン核合意（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）の成立以降、イスラエルは完全にそのような武力行使の選択肢を奪われることとなった。当時のバラク・オバマ（Barack Hussein Obama II）米政権の意向に手を縛られたからである¹⁵。トランプ現政権の登場と、JCPOA からの離脱宣言などその対イラン強硬路線への復帰によって、イスラエルには再びイラン核武装阻止に向けた軍事オプションが開かれたと考えることはできる。

もっとも、それは必ずしも JCPOA 成立以前の状況に戻ることを意味しない。かつてイスラエルは、1982 年のイラクや 2007 年のシリアに対して行ったものと同様の核関連施設に対する一方的な奇襲空爆を前提として、イランに対する軍事オプションを構想していた。しかし、JCPOA を取り巻く環境が複雑に交錯し、イスラエル単体によるイラン本土への武力行使が予見しえないような重大な国際的波紋を惹起してイスラエルの国益を深刻に損なう可能性が高まっている。このため、イスラエルがそのような軍事行動に踏み込むには少なくともトランプ米政権との事前の調整が不可欠となっている。その米国は、イランの核武装断念や対外強硬政策の転換を導出するには当面、経済制裁などの政治的外交的な締め付けの強化が最も有効だと判断している。2019 年初頭の段階で、イランはさまざまな警告や恫喝を繰り返してはいるものの、米国に対抗して自ら JCPOA を離脱しているわけではなく、合意の明白な侵犯も認められていない。米国が復活させた経済制裁の効果が表面化するまでには一定の懐胎期間が必要で、これを待たずにイスラエルが突出した軍事行動に及ぶことを米国が容認するのは困難であろう。イスラエルもまた、トランプ政権の対イラン強硬姿勢が維持される限り、敢えて単体での奇襲空爆といった冒険主義的な軍事オプションに訴える可能性は低いと見るべきである。

単純にイラン核武装阻止という観点に絞って考えれば、イスラエルが軍事オプションを封印する、あるいは躊躇する大きな理由のひとつは、こうした対米関係上の配慮にある。オバマ前政権の時代においては、イランの脅威に対する評価と、これへの戦略的な対応とが、イスラエルのそれと基本的に異なっていたために米国の支持が期待できなかったから、であった。これに対して、トランプ政権では、イスラエルは米国とイランの脅威への認識を共有し、イランに路線変更を強要する戦略方針においても一致している。そうだとすれば、イスラエルも基本的には経済制裁等の効果の如何が判断できるまで傍観すればよく、

ことさらに拙速な軍事オプションを追求して事態を複雑化させる必要はないということになる。

もとより、シリアやレバノンにおけるイラン系軍事力の拡充とその定着が進み、「次の一戦」に備えたイスラエルの戦間期戦闘がほぼ恒常化している現在、イスラエルのイラン本土攻撃あるいはイランの対イスラエル弾道弾攻撃といった戦略的遠隔戦勃発の契機は、イラン核武装の進捗如何というにとどまらなくなっている。イスラエルの戦間期戦闘に対する北方からの反撃や報復が激化し、北方戦争へとエスカレートすれば、IDFによるイラン本土攻撃の可能性は一挙に高まる。既述のように、北方戦争においては交戦当事者が多様で、それらの間の利害関係は錯雑である。しかし、イスラエルの認識では敵対諸勢力の背後に共通して存在するのはイランにほかならない。戦争の長期化・泥沼化を回避し、イスラエル内奥部の都市人口への被害を極小化しようとするれば、緒戦期に敵の策源地であるイラン本土に対して直接武力攻撃をかけるというシナリオは、それなりに軍事的合理性を持っている。それは相手の継戦意志に対する有効な威嚇手段であり、北方戦域における抑止力の構築にも資する。何よりも、それによってイランの核武装をさらに遅延させる効果が見込める。

イランがJCPOAを離脱し、明らかに核兵器開発を再開したとしても、あるいはJCPOAにとどまったまま、その合意に反してウランの高濃度濃縮などの違背行為が疑われる事態となったとしても、それらの事実がそのままイランに対する軍事行動を正当化するわけではない。国連安保理決議その他の国際社会の合意を取り付けるには相当程度の時間がかかるし、そうした合意なしにイスラエル単体で攻撃を開始するとしても、少なくとも米国の支持と支援だけは確保しておかねばならず、ここでも調整には時間を要する。イランに対する再々の警告や査察要求といった政治的外交の手順が求められることになるからである。

これに対して、いったん北方戦争という「次の一戦」が勃発すれば、イスラエルにとってイラン本土への軍事作戦に踏み込む際の障害は一挙に低くなる。「自存自衛」を掲げた戦争の一環としてのイラン攻撃が正当性を持つかどうかは疑わしいが、それが問題なのではない。JCPOA絡みでイランへの武力制裁を画策する場合に比較して、戦争状態においてイスラエル指導層がイランへの軍事作戦を構想する場合のほうが、攻撃実施の決断はより単純で迅速になり、考慮すべき要素や変数はより少なく、より明快になる。北方で全面的な戦争が生じた場合、イスラエルがイラン本土に対する攻撃作戦に傾く蓋然性は、不可避とまでは言えないにせよ、相当に高くなると見なければならない。

結び

以上みてきたように、過去7年間にわたるシリアでの内戦の展開とその帰趨は、イスラ

エル北方面面における安全保障戦略を大きく変容させることとなっている。イスラエルから見れば、アサド政権はもはやかつての「信頼できる敵」ではなく、ロシアとイランとに使喚された傀儡政権にはかならない。ロシアとの衝突を避けつつ、シリアにおけるイランの軍事的定着を阻止するという安全保障上の課題は、2018年9月のシリアによるロシア哨戒機誤射撃墜事件によって困難さを増した。イスラエルの戦間期戦闘に対するイラン側の反撃や報復も順次熾烈さを強めつつある。

見方によっては、アサド政権とシリアに展開するイラン系勢力との関係は、レバノン中央政府とヒズブッラーとの関係に類似しているとも言える。レバノン政府はヒズブッラーに対して無力であり、アサド政権もまた自国内のイラン系勢力に対して統制力を行使できない。しかしそれぞれの政府はこれらの民兵集団・外人部隊との間に役割分担を行い、共生関係を構築している。別言すれば、イランが、レバノンで成功したモデルをシリアにも適用しようとしていると考えることもできよう。唯一異なるのは、シリアにはイラン以上にアサド政権に影響力を行使できるロシアが介在しているという事実である。

2011年以前のシリアとイスラエルとの間に存在した確固たるゲーム・ルールと、それぞれの受忍限度の了解といったものは、現在のイランとイスラエルとの間にはほぼ皆無である。双方の武力行使のエスカレーションを妨げているのは、北方戦争の勃発が、シリア内戦の勝利で獲得した戦略的利得の喪失につながりかねないと危惧するロシアの掣肘以外にはない。イランとイスラエルとの間のゲーム・ルールの欠如を辛うじて補っているのが、イスラエルとロシア、イランとロシアとの間の意思疎通である。しかし、これら三者間で相手の意図の誤読や誤算、あるいは意思疎通の回路から隔てられたところで突発する事変等が出来た場合、そうした齟齬は容易に昂進して、北方戦争を誘発しかねない。そのような事態に立ち至れば、イスラエルのイラン本土攻撃というシナリオの蓋然性は格段に高まる。シリアにおいてイスラエルはロシアの意向を忖度する必要を認めているものの、しかしロシアはアメリカではなく、イスラエルがイラン本土を叩くと決めた場合にロシアの支持や支援を仰ぐはずもないからである。かくして、シリア内戦に一応の決着がもたらされつつあるにもかかわらず、否、それゆえに、イスラエル北辺の戦略環境は地域全体の安定を掘り崩す危険水域へと突入したと見なければならない。

— 注 —

- 1 2018年12月19日にホワイトハウスは撤退開始を声明したが、その後、撤退がどのような日程や手順で実施されるかについては曖昧なまま推移している。(2019年1月現在)
- 2 米政権内において、マティス (James Norman Mattis) 国防長官とマクガーク (Brett McGurk) 対IS有志連合特使とが撤兵に抗議して辞任した。

- 3 英文では People's Protection Units だが、ここでは一般に流通しているクルド語表記を使用する。
- 4 英文では Kurdistan Workers' Party だが、前項同様一般に流通しているクルド語表記を使用する。
- 5 2018 年 1 月、IDF 参謀総長交替記念式典でのアイゼンコット (Gadi Eizenkot) 前参謀総長訓示。
- 6 1982 年の第 1 次レバノン戦争は、短期集中決戦に失敗し泥沼化した。2006 年の第 2 次レバノン戦争は、空軍偏重で陸戦兵力の投入を躊躇したためにヒズブッラーの殲滅に失敗した。いずれも相対的な抑止の構築を果たしたが、戦争目的の達成には失敗している。
- 7 2 月にイスラエル領空に侵入し破壊されたイラン系勢力のドローンの発進拠点を特定し攻撃したイスラエル空軍の編隊 (F-16) のうち 1 機がシリアの対空防御網により撃墜された。これへの報復として、イスラエルは当該対空陣地を攻撃。またイスラエル空軍は 4 月にもシリア領ホムス近郊のドローン発進拠点 T-4 基地を 5 度にわたって空爆している。
- 8 なお、イラン側の公式見解は、シリアにおけるイラン正規部隊の展開を否定し、ゴラン高原の対イスラエル遠隔攻撃にも関与していないというものである。
- 9 F-15、F-16 の混成部隊約 30 機が投入され、これとは別に 70 発の地对地ミサイルが発射された。また、イスラエルが米国より取得した F-35 ステルス戦爆機が実戦で作戦行動を行った世界初の事例としても注目された。
- 10 この時のハマスの休戦を不服として、当時のリーバーマン (Avigdor Lieberman) 国防相が辞任し、これを契機として極右強硬派が政権を離脱、連立内閣の基盤が損なわれて、ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) 首相のクネセト (イスラエル国会) 解散、2019 年 4 月の前倒し総選挙につながった。リーバーマンは同時に、カタール政府が拠出したガザの公的部門への経常支出分 (公務員給与等) 資金の移転をイスラエル政府が認めたことに対しても激しく反発した。
- 11 2018 年 11 月の衝突以降、ハマスの基本姿勢は、カタール等からの財政援助が維持される限り、イスラエルに対する挑発には慎重な姿勢に転じているとみられる。
- 12 2017 年 12 月 3 日、前日のイスラエル空軍によるダマスカス近郊のイラン軍事拠点空爆についてネタニヤフ首相は次のように言明している。「イスラエルの政策は、ユダヤ人国家の殲滅を決意している体制が核兵器を獲得することを認めず、またそのような体制がわが国を根絶しようとしてシリアに軍事力を定着させることを認めないというものである」。こうした姿勢は公的に再々にわたって言明されているが、直近のものとしては Ben Caspit, "Why did Netanyahu Confirm Israel Attack in Syria," *al-Monitor Israel Pulse* (Feb. 13, 2018) 等を参照。
- 13 中核になっているのは、中・長射程ミサイルの量的な備蓄と精密誘導能力の質的向上である。イランの支援によって、レバノン国内にこれらの遠隔戦兵器の組み立て工場が建設され、これをイスラエルが探知・補足・破壊するという内容の CBW 策定が進んでいると伝えられる。Udi Dekel and Camit Valensi, "The Northern Arena: Israel's Principal Security Challenge," in Anat Kurz and Shlomo Brom Strategic, eds., *Strategic Survey for Israel 2018-2019* (The Institute for National Security Studies, December 2018), pp. 31-45.
- 14 例えば、シリア＝レバノン国境近辺での対 IS 作戦では、国軍とヒズブッラーとが指揮統制上も緊密に連携していることが窺われた。シリア内戦でのヒズブッラーの行動は、レバノン政府の利害を反映しているし、バイルートのダヒヤ地区にあるヒズブッラー総司令部の警衛は国軍部隊が担っている等々の事例分析からの見積りである。Gershon Hachon, "Lebanon's Strategic Symbiosis," *BESA Center Perspectives Paper*, No.1032 (Dec. 10, 2018).
- 15 Gary Samore and Ephraim Kam, "What Happened to the Military Option against Iran?," *Iran Matters*, Belfer Center, Harvard University (Sep. 29, 2015), <<https://belfercenter.org/index.php/publication/what-happened-military-option-against-iran/>>, accessed on Jan. 15, 2019.

第6章 安定する内政・不安定化する外交——2018年のトルコ

今井 宏平

はじめに

2018年のトルコは国際的に3つの点で注目された。1点目がアメリカとの関係悪化である。トルコとアメリカは冷戦期以降、同盟国であり、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）加盟国という共通点もあり、1970年代の第二次キプロス紛争に端を発するアメリカの対トルコ禁輸措置を除き、表立って関係が悪化することはほとんどなかった。しかし、トルコ政府が2016年7月のクーデタ未遂事件に関与したとして拘束した、福音派の牧師、アンドリュー・ブランソン（Andrew Brunson）の解放をめぐり、アメリカとの関係が悪化した。2点目が大統領制移行に伴う大統領選挙と議会選挙のダブル選挙であった。このダブル選挙においては、レジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）大統領の再選が最大の焦点であった。このダブル選挙で勝利すれば、エルドアン大統領の権力は盤石になると考えられた。3点目がイスタンブールのサウジアラビア領事館でのジャマル・カショギ（Jamal Khashoggi）氏殺害事件をめぐるトルコとサウジアラビアの関係悪化である。この事件に関して、トルコ政府は情報を多く握っていると見られ、サウジアラビア政府、特にムハンマド・ビン・サルマン（Mohammad bin Salman）皇太子の関与を強く訴えた。

本章では、この3つの点の中でもトルコとアメリカの関係悪化とダブル選挙について取り上げ、関係悪化の要因、そしてダブル選挙をめぐるトルコ国内の状況とその結果について明らかにする。

1. トルコとアメリカの関係悪化

(1) オバマ政権第二期に顕在化した対立点

トルコにとって、超大国であり、長年同盟関係を堅持してきたアメリカは現在でも最重要の同盟国の1つであり続けている。これまで、両国は「共通の脅威認識」が明確な時期に結びつきを強めてきた¹。冷戦初期（1940年代後半から50年代）のソ連、冷戦終結直後のイラクなどが典型的な例である。こうした明確な脅威がない場合でも、基本的に両国関係はある程度の脅威認識の共有、もしくは脅威に対してどちらかの国が軍事的に有効なアクターになることが見込まれる場合が多かった。しかし、トルコの対米不信は近年強まっていた。ドナルド・トランプ（Donald Trump）の登場のみがトルコの対米関係を悪化させたわけではない。その萌芽はすでにバラク・オバマ（Barack Obama）政権第二期から見られ始めた。具体的には、①2013年夏のバッシュール・アサド（Bashar Assad）政権の化学

兵器使用疑惑に対するアメリカの対応、②2014年秋以降のシリアにおけるアメリカのクルド勢力重視および彼らに対する援助、③2016年7月のトルコにおけるクーデタ未遂事件後のアメリカのギュレン運動に対する対応、が背景にあった。これらの事件を通して、両国は共通の脅威認識を抱くことが次第に難しくなっていた。

まず、2013年夏のアサド政権の化学兵器使用疑惑に対するアメリカの対応から見ていきたい。よく知られているように、トルコは2011年11月以降、アサド政権との対立が決定的になった²。当初、トルコはアサド政権と対立する反体制派を後押しし、アサド政権と間接的に対立したが、次第に直接的な対立へと発展していった。その背景には、地続きでシリアと911キロの国境を接するトルコの脅威認識の高まりがあった。2012年6月22日にトルコ軍機がシリア軍に撃墜される事件が起き、2012年10月3日にシリア軍の砲撃でトルコ住民5名が死亡した。そして2013年初頭には、アサド政権による化学兵器使用疑惑が起こり、トルコ政府は警戒を強めた。トルコとともに反体制派を支援していたアメリカは、当初アサド政権を強く非難していた。2013年の夏に再度アサド政権の化学兵器使用疑惑が強まった際、オバマ大統領はトルコの要請を受け、アサド政権に対する攻撃の可能性を示唆する。しかし、ロシアが介入し、ウラジミール・プーチン（Vladimir Putin）大統領との交渉により、オバマはアサド政権への攻撃を回避した。これに関して、オバマ政権によるアサド政権への攻撃を期待していたトルコ政府は大きく落胆し、アメリカに対して不信感を持った。

続いてトルコ政府がアメリカに不信感を抱いたのが、「イスラーム国（Islamic State: IS）」と国際社会の対峙した初めての本格的な戦闘となったコバニでの戦いである。この戦いで、実際にISと対峙したのが、トルコおよび国際的に非合法武装組織に指定されているクルディスタン労働者党（Partiya Karkerên Kurdistan: PKK）とのつながりが指摘されている人民防衛隊（Yekîneyên Parastina Gel: YPG）、そしてイラクのクルド人兵士であるペシュメルガであった。アメリカは積極的にクルド人を支援してISに対応した。これは現在にも至る問題であるが、アメリカはPKKをテロ組織に指定している一方で、PKKとつながりがあると見られているYPGを含むシリアのクルド人勢力はテロ組織に指定していない。しかし、トルコはシリアのクルド人勢力はPKKとつながりが強いと見ており、アメリカがYPGなどへの支援を実施することに不信感を持った。アメリカによるクルド勢力への援助はISの衰退が決定的になるまで続いた。

一方で、トルコ国内においてトルコ政府とPKKの関係は悪化した。2013年3月から続けられていたトルコ政府とPKKの和平交渉が2015年7月に頓挫し、2016年2月と3月にはアンカラでPKKに関連すると見られる組織によるテロが起こり、合わせて70名弱が死亡した。トルコ軍とPKKの抗争で2015年7月から現在まで双方合わせて3,000人以上が死亡しており、トルコ政府とPKKの間で新たな和平交渉が実施される可能性は非常に低い。

アメリカとトルコの関係が悪化した3つ目の事件が2016年7月15日のクーデタ未遂事件であった。クーデタ未遂事件の首謀者とトルコ政府が名指しで批判しているのがフェトフラー・ギュレン（Fethullah Gülen）師である。ギュレン師は1999年からペンシルヴァニアに在住しており、民主党に多くの献金を実施するなど、アメリカとの関係が深いと見られていた。事件後、トルコ政府はアメリカ政府にギュレン師のトルコへの引き渡しを要請したが、アメリカ政府は引き渡しに応じていない。また、トルコ政府は2016年10月にイズミル在住の福音派のアメリカ人牧師、ブランソンがギュレン派と関係があったとして逮捕した。これに対してアメリカ政府がトルコ政府にブランソンの釈放を要請していた。

(2) トランプ政権への期待と失望

第二次オバマ政権の期間にアメリカとの関係が悪化したトルコは、トランプ政権の発足に伴い関係が改善することを期待した。当初は、民主党の大統領候補だったヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）に比してギュレン運動と距離をとっていたこと、そしてトルコと関係が親密であったマイケル・フリン（Michael Flynn）が、国家安全保障問題担当大統領補佐官に就任したこともトルコ政府がトランプ政権との距離を縮めるのに一役買った。しかし、トランプ政権下でもアメリカはギュレン師の送還には応じず、シリアのクルド人に対する援助も継続された。また、フリンは選挙期間中にロシアと協議していたことが明らかになり、辞任に追い込まれた。とりわけ、トルコ政府とトランプ政権が対立した点は、トランプ政権がオバマ政権以上にシリアのクルド人に肩入れしたことであった。2017年4月25日にトルコ軍はイラク山岳部とシリアの北東部のPKKやYPGに対して空爆を実施したが、空爆後、米軍がシリア北部を巡回し、トルコの攻撃を制止した。また、空爆によって死亡したYPGの兵士の葬儀にアメリカ兵が出席する写真が流出し、トルコ政府を激怒させた。さらに同年5月9日、トランプ大統領はシリアのクルド人勢力への直接の武器提供を許可した。

2017年の夏以降、トルコ政府とトランプ政権の間の溝はさらに深くなっていった。2017年8月にイスタンブールのアメリカ総領事館の現地職員が、2016年7月のクーデタ未遂事件に関与していたとして逮捕された。これを受け、アメリカはトルコ人のアメリカへの一時滞在に必要なヴィザ（非移民ヴィザ）のトルコでの発給を停止した。トルコ側も対抗措置として、アメリカ国内でのトルコへの渡航に必要なヴィザの発給を停止した。結局、両国政府は12月末にヴィザの発給を再開したが、長年同盟関係を維持してきた両国が問題を抱えていることを内外に示す結果となった。2017年12月6日には、トランプ大統領はイスラエルの首都がエルサレムであることを承認した。この決定に対して、中東では反発、抗議が起こったが、各国の先頭に立ち、強い反対の姿勢を示したのがエルドアン大統領であった。トルコ政府は、12月13日にイスタンブールで議長国として、イスラーム協力機構

(Organization of Islamic Cooperation: OIC) の緊急首脳会合を開催し、東エルサレムをパレスチナの首都とすることなどを明記した「イスタンブール宣言」を採択した。

(3) 2018 年の関係悪化

上述したように、オバマ政権第二期以降両国関係が悪化し、トランプ政権になってその溝は深まった。しかし、そうした溝が長年の同盟国であり、NATO 加盟国である両国の同盟にひびを入れるまでには至らなかった。この状況が変化したのが 2018 年夏のアメリカによるトルコへの経済制裁発動であった。その原因となったのはアメリカの中間選挙を前にした、トランプ政権による福音派の牧師、ブランソンの改めての解放要求であった。アメリカにおいて福音派はトランプ陣営と関係が深く、重要な票田であった。一方でトルコ側もクーデタ未遂事件以降、事件の首謀者と見ているギュレン師率いるギュレン運動の関係者を厳しく取り締まっており、ブランソンの早期解放に応じることはなかった。

トルコがブランソンの解放を拒否し続けていることを受け、トランプ政権は 2018 年 8 月にトルコに制裁を発動した。まず、8 月 1 日にギュレン運動の取り締まりの中心人物であるアブドゥルハミト・ギュル (Abdulhamit Gül) 法務大臣とスレイマン・ソイル (Süleyman Soyulu) 内務大臣のアメリカにおける資産を凍結した。次いで、8 月 10 日にトルコからの鉄鋼とアルミ製品の関税を 2 倍に引き上げた。

この経済制裁の結果、トルコの経済は悪化する。2018 年を通してトルコリラの対ドル価格が 40 パーセント下落したが、8 月だけで 25 パーセントも下落した。また、主要格付け会社が軒並みトルコを格下げしたことで、外資がトルコでの事業に二の足を踏むようになった。近年、経済成長率が低くなっているトルコにとって、経済の立て直しは必要不可欠であった。公正発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi) が選挙で勝利してきた要因として、票田である中所得者層と低所得者層の人々に経済的な恩恵を享受させたことが挙げられるが、それを可能にしたのは経済の安定と着実な経済成長であった。2018 年 6 月 24 日の選挙で勝利したエルドアン大統領は、新たな財務大臣に義理の息子であるベラト・アルバイラク (Berat Albayrak) を指名し、経済の立て直しに着手しようとしていた。

結果として、2018 年 10 月半ばにブランソンは解放された。これにより、二閣僚に対する制裁が解除されるなど、トルコとアメリカの関係悪化は収束した。それに伴い、トルコの経済悪化も収束した³。また、トルコとアメリカは 2018 年 6 月 4 日にマンビジュからのシリアのクルド勢力の撤退に合意し、マンビジュはトルコとアメリカが共同統治を開始していたが、両国は 10 月以降、マンビジュでの活動を活発化させた。トランプ政権は 2018 年 12 月 18 日にシリアから撤退することを発表した。トルコがクルド人勢力を攻撃しないように釘を刺しており、その点をめぐって再び両国関係は緊張した。2019 年 1 月 8 日には、トルコ政府を説得するためにトルコを訪れたジョン・ボルトン (John Bolton) 大統領補佐

官との会談をエルドアン大統領が拒否した。トランプ大統領は頑なな態度をとるトルコ政府に対して、ブランソン牧師解放の時と同様、経済制裁をちらつかせながらトルコの態度が軟化するよう圧力をかけている。

2. 2015 年以降のエルドアンと公正発展党の政治戦略

(1) 脅威を得票につなげてきた公正発展党

2018 年 6 月 24 日のダブル選挙は、エルドアン大統領の大統領再選、そして公正発展党が第一党の座を維持したものの、単独で過半数を得ることができなかった。この選挙では当初苦戦が予想されていた民族主義者行動党（Milliyetçi Hareket Partisi）が予想以上に健闘し、10 パーセント以上の得票率を獲得してインパクトを与えた⁴。エルドアン大統領が進めてきた大統領制に関しては、これまでも他の論考で言及してきた⁵。そこで強調したのは、大統領制は決して 2017 年の 4 月から始まったわけではなく、2014 年 8 月にエルドアンが大統領になった時からそのプロセスは始まったと言っても過言ではないということである。その中でも大統領制を実現させたのは 2016 年 7 月のクーデタ未遂事件後のエルドアン大統領および公正発展党の対応であった。2018 年 6 月 24 日のダブル選挙を含め、近年のトルコの政治を概観するとある特徴が浮かんでくる。

それは国家の安全を最優先事項に置き、とりわけトルコ人意識を高揚させ、それを得票につなげるという手法である。これは政治学で言うところの「旗の下への結集効果（rally ‘round the flag effect）」である⁶。エルドアン大統領および公正発展党がこの手法を使用し始めたのは、2015 年の夏からである。この背景には、2015 年夏に IS のテロ、あるいは IS に感化されたトルコ人によるテロがトルコでも起こり始めたことがある。2015 年 6 月の総選挙で、2002 年以来初めて単独与党の座を維持できなかった公正発展党であったが、2015 年 6 月 5 日、7 月 20 日、10 月 10 日に起きたトルコ国内でのテロに対して、長年の与党の経験を活かし、テロに屈しない姿勢を示した。2015 年 11 月に実施された再選挙において、公正発展党はテロに屈しない姿勢を前面に押し出し、国民からの支持を獲得し勝利した。公正発展党はトルコ国内でのテロという脅威に対して、国民にテロとの戦いを主張したうえで、安全を提供できるのは自分たちだけであると説いたのであった。これにより安全保障が重要なイシューであり、トルコは対テロ戦争を戦っていることを国民に訴え、受け入れさせた。それは、政治を安全保障化（セキュライゼーション）し、そしてそれを選挙での得票につなげたという意味で「旗の下への結集効果」であった。

このトルコ政治の安全保障化と「旗の下への結集効果」の組み合わせは、2016 年 7 月のクーデタ未遂事件でも見られた。7 月 15 日にエルドアン大統領および公正発展党に不満を抱く軍部の一部がクーデタを試みた。このクーデタ未遂は、一時イスタンブールとアンカラの軍の重要施設を占拠し、フルシ・アカル（Hulusi Akar）統合参謀総長（当時）をはじめとす

る軍部のトップを拘束するも、結果として失敗に終わった。このクーデタ事件は、ギョレン運動というテロ組織に対抗し、トルコ人として一致団結を図るという国民の意識を強めた。そして、それまでエルドアン大統領が主張する大統領制に否定的であった人々の一部がクーデタ未遂事件を受け、その態度を変化させ、大統領制を支持するようになった。こうした流れの中で、それまで大統領制に反対してきた右派政党である民族主義者行動党が大統領制を支持するようになり、公正発展党は民族主義者行動党の協力を得て、大統領制への制度変更を実現させた。エルドアン大統領と公正発展党は、クーデタ未遂事件を旗の下への結集効果、さらには国民のナショナリズムの高揚につなげた。公正発展党はしばしば「親イスラーム」政党という評価が一般的であったが、クーデタ未遂事件以降、「トルコ・ナショナリスト」政党という側面が強調されるようになった。

(2) 2018年6月24日のダブル選挙

エルドアン大統領と公正発展党によって定式化された、「脅威の出現→安全保障化→旗の下への結集効果／ナショナリズムの高揚」という流れは、2018年6月24日に実施された大統領選と議会選のダブル選挙でも見られた。このダブル選挙について経緯と結果を確認しておきたい。大統領選の争点は、エルドアン大統領が再選できるかという点であった。対抗馬として出馬した候補の中で注目されたのは3名であった。大統領選前から注目された候補が優良党 (İyi Parti) のメラル・アクシェネル (Meral Akşener) であった。

アクシェネルは元々、トルコの右派政党である民族主義者行動党に属していたが、党首のデブレット・バフチェリ (Devlet Bahçeli) が公正発展党と協力するようになったことを強く批判し、アクシェネルに加え、2017年10月に同じく民族主義者行動党を辞した4名、そして共和人民党 (Cumhuriyet Halk Partisi) を辞した1名の計6名の現役の国会議員を中心に、優良党を結成した。90年代に内務大臣を務めた実績があり、女性が党首として結党した政党は過去になかったため、アクシェネルは欧米のメディアからエルドアンの対抗馬になり得るとして期待された⁷。

アクシェネル率いる優良党はダブル選挙の実施が決まると、最大野党の共和人民党と協力して選挙戦に臨むことを決定した。ただし、選挙協力した公正発展党と民族主義者行動党が大統領候補をエルドアンに一本化したのに対し、共和人民党と優良党、そしてそこに加わった親イスラーム政党の至福党 (Saadet Partisi) はそれぞれ大統領候補を擁立した。優良党はアクシェネル、そして共和人民党は党首のケマル・クルチダールオール (Kemal Kılıçdaroğlu) ではなく、党首選で2度クルチダールオールに敗れていたムハッレム・インジェ (Muharrem İnce) を擁立した。

インジェは共和人民党内からも多くの期待を集めて擁立されたわけではなかった、しかし、次第にインジェはそのフランクなキャラクターとエルドアン大統領の圧力にも屈しな

い姿勢、そして「トルコ人全員の大統領になる」といった万人に開放的な態度が人気を呼んだ。次第にインジェはアクシェネルを差し置き、エルドアンに対抗馬としての地位を確実にした。インジェの人気の高まりとともに大統領選挙の決選投票についても取りざたされるようになった。これは、6月24日の投票で過半数を確保する候補者が出なかった場合、上位2名によって2週間後の7月8日に再度の投票が行われるという仕組みであった。

もう一名、大統領選挙で注目されたのがクルド系政党である人民民主党（Halkların Demokratik Partisi）のセラハッティン・デミルタシュ（Selahattin Demirtaş）であった。デミルタシュは人民民主党の共同党首であった2016年11月に逮捕され、収監されていたながら大統領選に出馬した。40代半ばと若いデミルタシュは2014年の大統領選挙で9.7パーセントの票を獲得した実績があり、今回の選挙ではどこまで票を伸ばせるか注目された。

議会選挙の争点は、公正発展党が過半数を獲得し、単独与党となれるのか、そして公正発展党と協力関係にある民族主義者行動党と親クルド政党の人民民主党が、議席獲得の条件である10パーセント以上の票を獲得できるかであった。しかし、この点に関して、大きな動きがあった。それが選挙同盟の導入であった。選挙同盟の要点は、選挙に際して、希望する政党同士が同盟を組むことができ、同盟全体の得票率が10パーセントを上回れば、足切りの対象とはならないという点であった。2018年6月24日の選挙においては、公正発展党と民族主義者行動党を中心とした人民同盟（Cumhur İttifakı）と、共和人民党、優良党、至福党を中心とした国民同盟（Millet İttifakı）という2つの選挙同盟が組まれた。人民民主党は選挙同盟を組まなかったため、議席獲得には10パーセント以上の得票が必要であった。

大統領選挙では、インジェが30.6パーセントと善戦するも、52.5パーセントの得票率を獲得したエルドアンが決選投票に進むことなく、1度目の投票で大統領再選を決めた⁸。デミルタシュの得票率は8.4パーセント、アクシェネルの得票率は7.2パーセントであった。デミルタシュは獄中からの出馬ながら、相変わらず一定の影響力を保持していることを印象付けた。

議会選挙の結果は、公正発展党が得票率42.5パーセントで295議席、民族主義者行動党が得票率11.1パーセントで49議席、共和人民党が得票率22.6パーセントで146議席、優良党が得票率9.9パーセントで43議席、人民民主党が得票率11.7パーセントで67議席であった。同盟別で見ると、人民同盟は344議席、国民同盟は189議席の獲得となった。

大統領選挙は、大方の予想通りエルドアンの勝利となったが、議会選挙でエルドアン率いる公正発展党が過半数を獲得できなかったことは注目に値する。その一方で、公正発展党と選挙同盟を結んだ民族主義者行動党は、得票率を大幅に減らすのではないかという下馬評を見事に覆した。公正発展党は大国民議会で過半数を確保するためには、民族主義者行動党の協力が不可欠となった。人民民主党も11.7パーセントと、10パーセントを越えたので、大国民議会で議席を得ることに成功したが、公正発展党と協力関係にある民族主義

者行動党が予想外に多くの議席を獲得したため、そのインパクトは霞んでしまった。優良党は、結党時の期待とは程遠かったが、初めての総選挙で9.9パーセントとまずまずの得票率を示した。優良党は政党の立ち上げが2017年10月であり、準備期間が短すぎたこと、新しい政党ゆえに財政的な支援が不足していたことが苦戦の原因と考えられた。一方で、世俗的な中道右派の人々、そしてイデオロギー的には右派であるが、エルドアンおよび公正発展党は支持しない人々の取り込みに成功した。

表1 直近3回の議会選挙の結果

政党／投票日	2015年6月7日総選挙 (投票率: 83.9%)	2015年11月1日総選挙 (投票率: 85.2%)	2018年6月24日総選挙 (投票率: 86.2%)
公正発展党	40.9% (258)	49.5% (317)	42.5% (295)
民族主義者行動党	16.3% (80)	11.9% (40)	11.1% (49)
共和人民党	25.0% (132)	25.3% (134)	22.6% (146)
優良党	———	———	9.9% (43)
人民民主党	13.1% (80)	10.8% (59)	11.7% (67)

(出所) トルコの高等選挙委員会のウェブサイトの選挙アーカイブス <<http://www.ysk.gov.tr/tr/secim-arsivi/2612>> を参照し、筆者作成。

トルコ政府が2016年のクーデタ未遂事件の黒幕と批判するギュレン運動との対決姿勢、それに伴う安全保障化と旗の下への結集効果は、今回のダブル選挙でも機能した。ただし、エルドアンも悠々と勝利したわけではなかった。このダブル選挙で改めて明確になったのが、トルコにおける社会的亀裂の深まりである。トルコの社会的亀裂を大まかに見ていくと、2007年から2013年までの時期は、親イスラーム政党である公正発展党、世俗主義政党である共和人民党、そしてトルコ・ナショナリズムを前面に押し出す民族主義者行動党という三区分であった。この亀裂の構造が、2013年のイスタンブールの中心地、タクシム広場のゲズィ公園の開発計画への反発に端を発したゲジィ抗議以降、2014年8月の大統領選挙で明らかになったように、エルドアンおよび公正発展党を支持するかしないかという軸に二極化した。公正発展党に対して、共和人民党、民族主義者行動党、そして影響力を拡大した親クルド政党の人民民主党が対抗した。この構図は2016年11月に再び変化する。それはクーデタ未遂事件を受け、民族主義者行動党がエルドアン大統領および公正発展党を支持するようになったのである。基本構図はエルドアンおよび公正発展党の支持／不支持で変わりはないが、そこにトルコ・ナショナリズムを強調するかどうかという要素が加わった。

おわりに

本章では、トルコとアメリカの関係悪化とダブル選挙について取り上げ、関係悪化の要因、そしてダブル選挙をめぐるトルコ国内の状況とその結果について検討した。トルコとアメリカの関係は、ブランソンの解放後、正常化したのが、アメリカのシリア撤退をめぐり、再び緊張が高まっている。シリア問題は、トルコとロシアおよびイランの関係とも関連するので、複雑である。トルコ政府が北シリアのクルド勢力を PKK に通じている組織と見ていることは明白であり、アメリカがどのようにトルコと協議したうえで撤退を本格化させるのか、今後も注視が必要である。その中でカギとなるのが、安全保障地帯の設置である。安全保障地帯の設置に関しては、エルドアン大統領がシリア内戦初期の頃から再三主張してきたが、実現されていなかった。アメリカ軍の撤退についてトランプ大統領が言及して以降、再度この安全保障地帯の設置が議論されるようになった。ただし、トルコが安全保障地帯をシリア難民の帰還地と考えているのに対し、アメリカはクルド勢力の避難地と考えており、認識にずれが見られる。また、ロシアのセルゲイ・ラブロフ (Sergei Lavrov) 外相はシリアにおける安全保障地帯の設置は、アサド政権による承認が必要不可欠であり、ロシア軍が安全保障地帯のパトロールに関与する意志があると述べている⁹。

ダブル選挙ではエルドアンの大統領再選による大統領制移行が決定したが、公正発展党は大国民議会で過半数を獲得できなかった。今後、協力関係を維持する民族主義者行動党の助けが引き続き必要となる。まずは2019年3月末の地方選挙がその試金石となる。

最後に、本章で触れなかったトルコとサウジアラビアの関係についても付言しておきたい。昨年の報告書でも書いたように、トルコの外交の中で湾岸諸国の重要性は近年高まっている¹⁰。特にトルコとカタールの関係が良好であり、湾岸諸国のカタール断交後にトルコと湾岸諸国の対立が鮮明となった¹¹。トルコはムスリム同胞団を擁護しており、その点でも湾岸諸国、とりわけアラブ首長国連邦 (UAE) と対立を深めていた。UAE とはソマリア進出でも対抗している。カタール断交後、ムスリム同胞団への対応を軸にトルコとカタールに対し、UAE、サウジアラビア、そして両国と関係を強めるエジプトが対峙するという構図が出来上がった。

こうした中で起きたカショギ氏殺害事件は、トルコとサウジアラビア、特にムハンマド・ビン・サルマン皇太子との関係悪化を助長させた。この事件はサウジアラビアとトルコの間に強い不信感を芽生えさせた。トルコとカタールに対するサウジアラビア、UAE、エジプトの間の対立はこれまで以上に深化したと言えるだろう。長らく、中東のパワーゲームの域内対立の軸はサウジアラビアとイランの間の対立であったが、この対立軸と並び立つ形で、トルコ・カタール対サウジアラビア・UAE・エジプトの対立軸が中東の域内関係を規定するようになってきた。今後の中東情勢は、この2つの軸を中心に分析していく必要があるだろう。

— 注 —

- 1 トルコとアメリカの歴史的な関係に関しては、例えば、Fusun Türkmen, *Türkiye ABD İlişkiler* (İstanbul: Timaş Yayınları, 2012)；今井宏平「なぜトルコとアメリカの関係は悪化したのか」『立教アメリカン・スタディーズ』40号（2018年）123-138頁。
- 2 トルコ政府とアサド政権の関係悪化の過程に関しては、今井宏平『中東秩序をめぐる現代トルコ外交』（ミネルヴァ書房、2015年）103-129頁。
- 3 ただし、依然として経済成長率は低調である。
- 4 ダブル選挙における民族主義者行動党の健闘に関しては、今井宏平「際立つ民族主義者行動党の存在感——2018年6月のダブル選挙の考察を中心に」『海外事情』66巻7号（2018年）、55-67頁。
- 5 今井宏平「エルドアン大統領の権限強化とトルコの対シリア・ロシア関係」『アジア時報』2017年9月号、70-81頁。
- 6 旗の下の結集効果に関しては、例えば、Matthew A. Baum, “The Constituent Foundations of the Rally-Round-the-Flag Phenomenon,” *International Studies Quarterly*, vol. 46, no. 2 (2002), pp. 263-298.
- 7 Jared Marsin, “Turkey’s ‘Iron Lady’ Meral Aksener Is Getting Ready to Challenge Erdogan,” *Time*, 14 July 2017; “She-wolf v Sultan: A challenge to Turkey’s Erdogan,” *The Economist*, 16 November 2017; Carlotta Gall, “A Rival Steps Up to Challenge Turkey’s President Erdogan,” *The New York Times*, 5 January 2018.
- 8 ダブル選挙の結果に関しては、以下の論文も参照。間寧「トルコ2018年6月大統領・国会同日選挙——政局屋依存の集権的大統領制へ」『IDEスクエア——世界を見る眼』、2018年 <https://ir.ide.go.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=50439&item_no=1&page_id=39&block_id=158>; 岩坂将充「固定化する分断——2018年トルコ議会選挙の分析から」『中東研究』533号（2018年）9-20頁；金子真夕「2018年トルコ大統領選挙——なぜエルドアンは再選を果たせたのか」『中東研究』533号（2018年）21-36頁。
- 9 “Lavrov Says Russia Could Police Syria-Turkey Safe Zone: Agencies,” *Reuters*, 24 February 2019.
- 10 今井宏平「ポスト『イスラーム国』時代のトルコの外交」『平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業 反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究——グローバルリスク研究』（公益財団法人日本国際問題研究所、2018年）75-83頁。
- 11 トルコとカタールの関係に関しては、今井宏平「なぜトルコはカタールを重視するのか」『中東研究』531号（2018年）95-104頁。

第7章 権力闘争に翻弄されるイラクの脆弱な統治

吉岡 明子

はじめに

2018年はイラクで国民議会選挙が行われ、新政府が発足した年だった。2017年末にイラク政府は「イスラーム国」(Islamic State: IS)との戦いに勝利宣言を行い、少なくともイラクにおいてテロリストが支配する領土はなくなった。未だ散発的なテロ事件は続いているが、治安状況は大幅に改善している。また、2017年秋にクルディスタン地域政府(クルドの自治政府)がイラクからの独立を問う住民投票を強行したことに対し、イラク軍が係争地に進軍してクルド勢力が実効支配していた土地を奪還するなど、政治的・軍事的緊張が高まった。しかし、その後は、自治区への制裁も徐々に解除され、独立問題は当面収束した。こうした状況を受けて、4年ぶりに実施された国政選挙は、イラクが戦時から平時へと移行し、より状況が正常化に向かっていることを印象づけた。

他方で、国民議会選挙の内情は、政策が争われたわけでも新党が登場したわけでもなく、さらに、不正疑惑をめぐって選挙結果の確定が数か月遅れる事態となった。選挙から半年近くが経ってようやく新政権が発足したものの、政党間の調整がつかずに内相や国防相といった重要ポストが決まらないまま、2019年を迎えた。このように政界で権力闘争が延々と続く状況がイラクでは常態化しており、2018年夏に南部バスラで公共サービスの機能不全や汚職、失業などに抗議するデモが拡大したのは、そうした統治の機能不全が招いた必然的な結果だったと言えよう。以下では、主として国民議会選挙とその後の組閣状況から浮き彫りとなるイラクの脆弱な統治構造を分析する。

1. 国民議会選挙とその後の混乱

(1) 選挙の実施とその結果

2018年5月の国民議会選挙は、4年間の国会議員の任期満了に伴って行われた。一県を一選挙区とする全18選挙区¹の非拘束名簿式比例代表制で行われ、各政党ないし政党連合は、県ごとに立候補者名簿を作成し、有権者は居住県に立候補している政党に一票を投じる。その際、その政党の特定の候補者を選ぶこともでき、政党が確保した議席のうち、個人得票数が多い候補者から順に当選となる。

イラクの政党は、政治理念や政策よりも、民族や宗派を軸に形成されている。これは、2003年のイラク戦争後の新たな政治プロセスが始まった時に、選挙で幅広く集票できるだけの組織力を持っていたグループのほとんどが、かつて国外に亡命していたシーア派宗教政党や、クルドの民族運動を率いていた政党などに限られていたことや、戦後に宗派間対

立が先鋭化したことなどに遠因がある。前回の2014年選挙の際には、主としてシーア派政党はシーア派有権者を、スンナ派政党はスンナ派有権者を、クルド政党はクルド人有権者を票田とする選挙戦を展開していた。これはすなわち、それぞれの政党が候補者を擁立する地域がシーア派政党は首都と南部、スンナ派政党は首都と中部、クルド政党は北部に限定されるということである。

この傾向はおおむね現在も変わらないが、3年半におよぶ対IS戦は、イラク政界の中心勢力であるシーア派政党の発言力を強化し、ISの占拠によって地元との結びつきを弱めたスンナ派政治家の存在感低下という結果を招き、それは選挙結果にも影響を及ぼした。具体的には、スンナ派政党が地元の限られた選挙区にだけ立候補者を立てる一方、シーア派政党は中部にも個々に候補者を擁立し、モスルを県庁所在地とするニナワ県では、ハイダル・アバーディ（Haydar al-Abadi）首相（当時）率いる勝利連合が第一党になるなど、宗派間対立の沈静化と同時に、有権者の声を代弁できないスンナ派政党の凋落を印象付けた。

選挙結果は、全体としては、従来通りシーア派主要政党が南部を中心に手堅く票を集め、1位から3位までを占め（表1参照）、シーア派の主要5党で合計188議席と過半数を占めている。とりわけ、対IS戦で活躍したシーア派民兵を中心とする人民動員部隊の政治フロントとして形成されたファタハ連合（Fatah Alliance）が、第2位に躍進したことは特筆される。ただ、いずれにせよ数千の政党が立候補者を擁立する選挙戦において、まとまった議席を確保できる政党は、資金源やメディアなどを傘下にかかえる主要政党のみであり、その優位性は際立っている。したがって、選挙の度に主要政党間の順位に変動はあれど、中心となる党や幹部の顔ぶれは大きく変わらないのが実情である。

その他は、スンナ派の4党の合計議席数は35議席、世俗政党ワタニーヤ（Wataniya）が21議席、クルド政党が58議席、他の小党が15議席という結果になった。この結果を前回と比べると、2014年は主要シーア派政党の合計が178議席だったため、10議席増加したことになる。逆にスンナ派政党とクルド政党の合計は、それぞれ7議席、4議席減った。シーア派政党の全体としての強さは、単にイラクの人口の半数以上がシーア派住民だからというのみならず、政党としての組織力や戦略が集票に直結していることを示している。ただ、ムクタダ・サドル（Muqtada al-Sadr）師が率いるイステイカーマ党（Istiqamah）を中心とした政党連合で、通常サドル派と呼ばれる1位のサーイルーン（Sa'irun）でも54議席で、2位との差は6議席、3位との差は12議席と小さく、かなりの混戦模様となったことは、その後の組閣交渉がもつれる要因の一つとなった。

（2）不正疑惑の拡大

この選挙結果が確定するまでに、選挙実施からおおよそ3か月を要した。その理由は、初めて導入された電子集計システムに関して、投票箱に備え付けられたスキャナが自動集計

表1 選挙結果一覧

	Baghdad	Basra	Maysan	Wasit	Karbala	Dhi Qar	Najaf	Muthanna	Qadisiya	Babil	Anbar	Salahaddin	Diyala	Kirkuk	Ninawa	Duhok	Erbil	Sulaymaniya	合計
サーイルーン	17	5	5	3	3	6	4	2	3	4	*	*	2	*	*				54
ファタハ連合	10	6	2	2	3	5	3	2	3	4	*	2	3	*	3				48
勝利連合	8	5	1	2	2	3	3	1	2	3	2	2	1	*	7	*	*	*	42
法治国家連合	9	4	1	1	2	3	1	1	1	2		*	*						25
ヒクマ潮流	4	2	1	2	1	2	1	1	1	3	*	*	1	*	*			*	19
イラクの決定連合	4											2	3		3				35
我々のアイデンティティ											6			3					
アービルーン											2	1			3				
バグダード連合	3																		
国民大衆の城同盟												3							
ワタニーヤ	8	1	*	*	*	*	*	*	*	*	3	2	3	*	4		*	*	21
トルコマン戦線														3					3
KDP													*		6	10	8	1	25
PUK	*												1	6	1	*	2	8	18
KIU														*	*	1	*	1	2
گران																	*	1	4
KIG													*	*	*		*	1	1
CDJ																	*	1	1
新世代	*		*		*		*				*	*	*	*	*	*	2	2	4
その他	6	2	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4	0	0	0	15
少数派議席	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	9
総議席	71	25	10	12	11	19	12	7	11	17	15	12	14	13	34	12	16	18	329

(注) ハッル党はリスト No.165 「アンバールは我々のアイデンティティ」、No.149 「バグダード連合」の両方を含む。「*」は候補者を擁立したが議席獲得に至らなかったケース。

(出所) 選挙管理委員会資料 (<http://iheciraq.net/> 2018年8月13日アクセス) をもとに筆者作成。

した投票結果が、事前にプログラムされたものだったのではないかという疑惑が噴出したためである。とりわけ、民族構成が複雑なキルーク県で、前年秋にベシュメルガが撤退し、クルド政党の影響力が落ちると予想されたにもかかわらず、クルディスタン愛国同盟 (Patriotic Union of Kurdistan: PUK) が6議席を維持したことが疑惑の引き金となった。

投票から1週間後、5月19日に開票率100パーセントの暫定結果が発表されると、すぐに不正疑惑が持ち上がり、5月24日には政府が不正調査委員会を立ち上げた。委員会は6月5日に全体の票の5パーセントを手作業で再集計することを求める勧告を出した。しかし、6日には、国民議会が選挙法改正案を可決する形で、全ての票を手作業で再集計すること、最高裁が9名の判事を任命して選管幹部と交代すること、不正が疑われる国外投票や特別投票など一部の投票結果を無効とすることなどを決議した。この法改正に関して、選管や一部の政党が違憲だとして最高裁に訴えたが、最高裁は原則として、この法改正を支持する判決を下した。これにより、投票結果の一部無効化は却下されたものの、新たに任命された判事のもとで、不正の異議申し立てがあった投票箱のみ、再集計されることが決まった。最高裁判決を受けて、7月3日から国内外の監視団も参加して順次再集計が実施され、不正疑惑の最大の焦点となっていたキルーク県については、およそ2,000箱の投票箱のうち、400～500箱程度が再集計された模様である。イラクの選挙管理委員会は、8月6日に全県の再集計を終えて、その結果を8月10日にウェブサイト公開した。

それによると、全ての県で、ほとんどの政党の得票数に変化があった。その数は数票か

ら多い場合でも1万票強程度で、予想されていた通り、南部のシーア派の票にはそれほど大きな差はなく、中部のスナ派政党、北部のクルド政党に、数千票以上を失ったケースが多かった。これは、旧IS支配地域では行政機能が整っていなかったり、クルド政党が何らかの不正を（組織的であるかどうかはともかく）行っていたりしたことの現れだろう。とはいえ、これら数千～1万票程度では議席配分にはほとんど影響はない。結果的に主要政党において、議席に変化があったのは、第2位のファタハ連合がバグダード県で1議席を追加獲得して48議席となっただけだった。他は、マイノリティ優先枠や、同一政党内で当選者に多少変更があった程度である。焦点だったキルクーク県についても、議席の結果は変わらなかった。

この再集計結果から判断するならば、問題は、選挙結果への組織的な不正の存在よりもむしろ、選挙結果に不正があるに違いないと議員や市民がみなしているプロセスの信頼性の欠如にあると言えよう。

表2 キルクーク県の再集計前後の票差（約4分の1を再集計）

	再集計前	再集計後	変動数	変動割合	議席
ファタハ連合	18,427	19,735	1,308	7.1	0
勝利連合	24,328	23,804	-524	-2.2	0
ヒクマ潮流	2,386	2,417	31	1.3	0
キルクーク・アラブ連合	84,102	86,452	2,350	2.8	3
バヤーリク・ハイル	3,088	3,150	62	2.0	0
キルクーク・トルコマン戦線	79,694	82,033	2,339	2.9	3
ワタニーヤ	14,979	14,758	-221	-1.5	0
変化のためのエリート連合	700	734	34	4.9	0
PUK	183,283	177,920	-5,363	-2.9	6
新世代	13,096	13,665	569	4.3	0
KIU	4,631	4,784	153	3.3	0

（出所）選挙管理委員会資料（<http://iheciraq.net/> 2018年5月21日及び2018年8月13日アクセス）をもとに筆者作成。

2. 脱宗派主義政治の行方

（1）アブドゥルマフディ（Adil Abdul-Mahdi）政権の発足

8月に国民議会選挙の結果が確定したことをうけて9月3日に新議会が開会したが、議長を選出は2週間ほどずれ込んだ。これは、与党となる最大勢力の形成をめぐって、シーア派政党が採っていたためである。イラクの憲法は、首相候補を擁立する権利は議会の「最大政党」にあると定めているが、この最大政党とは必ずしも選挙結果における第一党である必要はなく、議会開会時に形成された最も議席数の多い議会会派を指すことになっている。これは、2010年に第二党となった法治国家連合（State of Law Coalition）率いるマールキ（Nuri al-Maliki）首相（当時）が続投を可能にするために裁判所から引き出した憲法解釈であった。今回の選挙では、第一党であるサーイルーンでも全体の16パーセント程度の

議席しかおさえていない以上、議会における最大議会会派の組み方は無数にあることになる。そのため、再集計と並行して政党間で長期間にわたって交渉が繰り返された。

そして、9月3日の議会開会時には、サーイルーン、勝利連合（Victory Alliance）、ヒクマ潮流（Hikmah Movement）を中心とする「改革再建連合」（al-Islah）と、ファタハ連合、法治国家連合を中心とする「建設連合」（al-Bina）の2つの議会会派が、共に「最大政党」と主張する状況に陥った。選挙で当選した議員数を単純に足し合わせると、改革再建連合の方が優勢だったが、アバーディ首相率いる勝利連合や、アッラーウィ（Iyad al-Allawi）元首相率いるワタニーヤからは、およそ半数の所属議員が建設連合へ離反したため、人数は拮抗していた。

その後、9月15日に新国会議長の選出に至ったのは、この最大政党をめぐる争いに決着がついたからではなく、むしろ棚上げにされたからだった。イラクの国会議長は、慣例でスンナ派のポストとなっており、これまではこの議長ポストにはスンナ派政治勢力が内部で合意した人物が就くことが多かった。しかし、今回はシーア派勢力内の政治力学が議長ポストにも反映された。すなわち、ファタハ連合が推すムハンマド・ハルブूसィ（Muhammad al-Halbusi）前アンバール県知事が議長に選出され、続いて行われた副議長選では、シーア派のポストとされている第一副議長を、サーイルーン所属のハサン・カリーム・カアビ（Hassan Karim Kaabi）が得た。これはすなわち、議長ポストと副議長ポストを、ファタハ連合（建設連合）とサーイルーン（改革再建連合）で分け合ったということであり、国会議長ポストが「スンナ派枠」であることは従来と同様だが、それに対する決定権をやはりスンナ派政党が持ち得ていないことを意味している。

その後は、10月2日にクルド枠である大統領が決まると、すぐにアブドゥルマフディ元副大統領が首相候補に指名された。首相候補を擁立する権限を持つ「最大政党」が、改革再建連合なのか建設連合なのかという点に決着はついていなかったが、後述するように公共サービスへの不満に根ざすバスラ県のデモが拡大していたことは、政治の空白をこれ以上長引かせることはできないという危機感を政界に醸成することに繋がった。両者、特にそれぞれの中心政党であるサーイルーンとファタハ連合は、共に合意できる候補について早急に妥結する必要に迫られた。そこで、首相候補としてアブドゥルマフディが浮上した。これまでに副大統領や閣僚などの要職の実績がある一方で、2016年には政府を批判して石油相を辞していることや、長らく幹部だったイラク・イスラーム最高評議会（Islamic Supreme Council of Iraq: ISCI）を数年前に離党していること、2018年5月の国民議会選挙にも立候補していなかったことなどから、特定の党の利益を代表しない独立派の候補者として白羽の矢が立った。

独立派であることが重視されるのは、イラクにおける既存の政治システム、すなわち、首相はシーア派、国会議長はスンナ派、大統領はクルドというように、民族宗派ごとにボ

ストを割り当て、さらにそれぞれの民族宗派内で、政党ごとに大臣ポストを分配するクォータ・システムが、汚職の温床となり、うまく機能していないという共通認識が存在するからに他ならない。そもそもこのクォータ・システムは、国内融和を目指して挙国一致型の内閣を作るための方策として導入された。しかし、その弊害として、議会に野党が不在となり、チェック機能が働かないまま政党間で国家資源をめぐるゼロ・サム・ゲームになりがちだという側面がある²。公務員の雇用機会や公共事業契約が政党への忠誠の見返りとしてバラまかれており、最近ではISの台頭に伴って発生した国内避難民の支援にさえ、こうした政党とのコネクションが影響する状況にあるという³。そうした従来のしがらみを脱して新しい政治を始めることができる人物としての期待が首相の選出に込められていたと言える。

(2) 迷走する閣僚人事

アブドゥルマフディが首相候補に指名された後、30日以内という憲法上の組閣期限内に過半数の閣僚が信任されたことで、ようやく10月24日に政権の発足には至ったが、閣僚人事は混乱を極めた。10月に第一陣として選出された閣僚は14名で、さらに12月に5名の閣僚が追加承認されたが、うち1名は宣誓前に辞表をだし、2018年末時点で内相、国防相という要職を含めた4名が決まっていない。

今回の組閣に特徴的なこととして、クォータ・システムの脱却を目指し、非国会議員からの大臣登用を進めている点がある。首相は大臣ポストへの公募ウェブサイトを立ち上げ、数万人の応募があったと報じられた。とりわけ、ポピュリストであるサドル派は、過去数年間、テクノクラートの首相や閣僚が率いる内閣を声高に主張してきたという背景もある。実際、石油相、外相にはそれぞれ石油行政に長らく携わってきた元石油相、外務省出身の元国連大使が起用され、電力相にはイラクの経済事情に精通するエコノミストが就くなど、専門色が強いテクノクラートの登用が進んだ側面はある。

しかし、そもそもそうした人材が豊富に存在するわけではない⁴。加えて、閣僚の承認を行うのは国会議員である以上、議員の意向は無視できない。選挙自体が従来型の民族宗派に根差した政党連合別に行われており、これまで権力の座にあった政党が、議席数は異なれど同様に議会に代表されている。国会議員から、クォータ・システムからの脱却という総論には賛成でも、各論となると異論が噴出することは避けられない。かくして、多くの大臣ポストは往々にして、各党幹部が「テクノクラート」として推薦してきた非国会議員に振り分けられることになり、その過程でポストの取り合いが紛糾したり、大臣ポストが落選議員の救済措置になったり、甘いバックグラウンド・チェックをすり抜けた大臣のスキャンダルが浮上したりすることになった。

例えば、財務相に就いたのはクルディスタン民主党（Kurdistan Democratic Party: KDP）

の幹部だが、彼が要職を得たのは大統領候補として立候補していたものの PUK 候補に敗れたからであり、その穴埋めの意味合いが強い。高等教育相や計画相は5月の国民議会選挙で落選した人物である。教育相と移民難民相の選出が12月までずれ込んだ背景は、前者がスンナ派政党間で、後者がキリスト教政党間で、人選の合意に時間がかかったことが理由だ。未だ内相、国防相、司法相が選出されていないのは、前者2つ（それぞれシーア派枠とスンナ派枠）については、改革再建連合と建設連合の間で人選がまとまらず、司法相についてはクルド政党間で候補者枠を取り合っており、合意に至っていないからである。こうした政党間の対立を首相は仲裁できないでいる。さらには、10月末に選出された青年スポーツ相、通信相に対して、旧バアス党とのつながりを理由に早くも11月末に、解任を求める25名の議員署名が提出された⁵。教育相は12月24日に議会承認を得たが、大臣就任の宣誓を済ませる前に、兄弟がテロ組織 IS に参加していたことが明るみに出て辞表を提出した。かくしてアブドゥルマフディ政権は、発足から2か月以上経っても人事に忙殺されており、脱クオータ・システムを目指したイラクの新たな政治秩序は混々としていいる。

3. 弱い統治がもたらす問題

(1) 終わりのなき権力闘争

こうした一連の選挙とその後の組閣を巡る様々な混乱から浮き彫りになることは、イラクにおいては、権威やルールが極めて脆弱であり、そしてそれを利用した権力闘争が絶え間なく繰り返されていることである。選挙の不正疑惑を巡っては、通常通りの異議申し立てに対する選管の調査で済ませるのか、再集計を行うのか、行うとしたらどの程度実施するのか、一部の票を無効にするのか否か、あるいは選挙自体を無効にして再選挙を行うのか、などについて、政府の調査委員会、選管、国民議会、司法と様々な組織から様々な意見が噴出し、こういった法やルールに基づいて誰が最終決定を下すのか、不透明であったことが混乱を助長した。

結果的に国民議会が可決した再集計の要請が一部実現したものの、そもそも再集計を決めた時点で6割以上の議員の落選（ないし任期満了に伴う議席喪失）が明らかになっており⁶、そうした議員らが再集計を求めて選挙法を改正することに正当性があるのかも疑わしい。加えて、比例代表制のもとで党の集票によって当選した議員が、国会召集の前に所属政党を変えることの道義性も問われてしかるべきだろう。

過去の選挙においても、2010年には前述したとおり、首相擁立の権利を持つ最大政党の憲法解釈について、マリーキが自分に有利な裁判所の判断を引き出している他、2014年には立候補資格の要件である「品行方正で、不名誉な罪を犯していないこと」という選挙法の文言を政治的に乱用し、首相に批判的な政治家が大勢立候補資格を奪われ、国民議会が紛糾する騒ぎとなった。また、国政選挙や地方選挙の実施の度に、選管委員の人選や選挙

法における議席配分方式の微修正のため、国民議会での議論が延々と続くことも少なくない。

このように、多くの政党が自らの政治的利益の最大化のために、ルールを利用したり改変したり回避したりすることに多大なエネルギーを費やしており、政策の実現よりも権力闘争の方が、はるかに優先順位が高いことは明らかである。言いかえれば、現在のイラクは、誰も選挙結果全体を差配できるような力を持っていないが、誰もが選挙結果を有利にしたいと画策している状態にある。

そして、これほどまでに権力闘争が過熱する背景には、中央政界へのアクセスがもたらす魅力が存在する。世界有数の産油国であるイラクには、毎月莫大な石油輸出収入が入る。その時々、輸出量や原油価格に左右されるが、2018年の場合、年間収入は837億ドル、すなわち平均して毎月約70億ドルの収入があったことになる⁷。イラク戦争から数年後の内戦状態の頃は密輸が横行していたと言われたが、現在では密輸自体は存在するものの、その規模は比較的少量とみられており⁸、基本的にこうした石油収入は国庫に入っている。閣僚や国会議員の給与は財政危機の度に削減の対象とされてきたが、それでも国会議員には、給与として500万イラク・ディナール（ID、約4,167ドル）、交通費雑費などとして250万ID（約2,083ドル）、さらに秘書・ボディガード経費として一人当たり105万ID（約875ドル）が16人分、すなわちすべて合計すると2,430万ID（約2万250ドル）が毎月支払われている⁹。一人当たりGDPが5,165.7ドル¹⁰の国の水準としてはかなり高いと言えよう。さらに、国会議員や閣僚になることで様々な利権や特権にアクセスが可能となることは容易に推察される。県知事がその知名度を生かして国会議員に転身する例も多い。2018年の国会選挙では、ナジャフ県の元知事、アンバール県、サラーハッディーン県、バスラ県の現職知事が出馬して当選した¹¹。

イラクでは過去15年間以上、内戦や宗派間対立の激化、テロの横行など様々な形で危機に直面してきたが、人口の2割弱を占めるクルド人が民族自決に基づく独立国家樹立を求めている例を除くと、イラク国家を分割したり解体したりする案への支持は皆無と言ってよい。その一因は、国民の間に一定程度ナショナリズムが醸成されているという点に加えて、こうした多大な利権の存在も無視できないのではないと思われる。国家としての統治機構が脆弱であるがゆえに、イラクでは暴力装置の一元化が実現しておらず、武器を持った非正規ないし準正規の多種多様なローカルアクターが存在している。具体的には、クルド兵のペシュメルガ、シーア派民兵を中核とする人民動員部隊、彼らや米軍がリクルートしたスンナ派の自警団、地元部族などが相当する。彼らは、国家が弱いことによって一定の自由度を持って活動することができているが、国家を崩壊させることやそれにとって代わることを望んでいるわけではなく、むしろ、国家からの分配に期待している¹²。2016年11月に人民動員部隊法が国民議会で成立し、彼らにイラク軍や警察等の正規治安部隊と同

等の権利や給与が保障されたのは、対 IS 戦への非常措置として組織された彼らが、半恒久的な権益維持を確かなものにすることを求めたからに他ならない。

このように多様なアクターによる権力闘争が常態化するイラクにおいて、アブドゥルマフディが最高権力者となる首相に選出された主たる要因は、特定の党の利益を代表していないという独立性にあり、しがらみのない政治への期待があったことは前述した通りだが、同時に、彼を選出した国会議員の間には、自身の政党や民兵などを持ってない首相は既存システムの脅威にならないと評価されたことも否定できないだろう¹³。

(2) 長期的視点の不在

政界がこうした権力闘争に多大な時間とエネルギーを費やしている弊害は、長期的視点に立った戦後復興や経済・社会開発への対応が進まないという形で顕在化している。最たる例は、2010 年頃から毎年夏になると発生する市民の抗議デモである。2003 年のイラク戦争からすでに 15 年以上が経ち、イラクは世界有数の原油輸出国に成長している。にもかかわらず、飲料水・電力の供給、医療体制、インフラ整備といった公共サービス全般の質は極めて低く、いつまでも市民は「戦後復興」の成果を実感できていない。石油産業以外に目立った産業が育たず、失業率も高い。その一方で、利権にありついた政治家の汚職は広く知られている。そうした不満が、気温が 50 度にもなる酷暑の夏に、電力不足が引き金となって抗議デモの形で噴出するという構図が繰り返されてきた。そして、状況に目立った進展や改善がないために、夏の暑さや電力不足は毎年繰り返され、市民の忍耐のレベルは年々低下している。2015 年夏から 2016 年にかけては、バグダードでムクタダ・サドル師が主導したデモ隊の座り込みも続き、一時はコンクリート・ブロックに囲まれた官庁街であるグリーン・ゾーンにデモ隊が乱入して国会議場や首相府を襲撃するなどの混乱にも陥った。

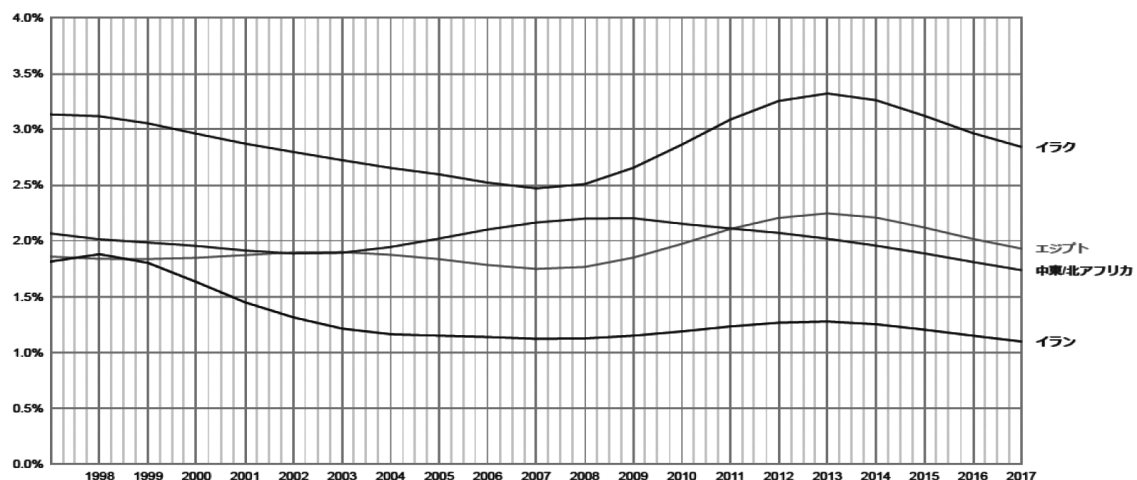
そして、2018 年夏には、バスラを中心に南部の各地に抗議デモが伝播した。特にバスラ県では、7 月から 9 月にかけて、衛生状況の悪化から引き起こされた飲料水汚染が、9 万人以上の被害者を出すまでの規模に広がったこともデモを過熱させた。デモ隊の一部が暴徒化したことで治安部隊との衝突による死者は 20 名以上に上った。このデモにおいて特徴的だったことは、市民の非難の矛先が現在の既得権益層（と市民がみなす対象）全般に向けられたことである。デモ隊の襲撃対象とならなかった政党・民兵事務所はほぼ皆無だった上、国際石油会社やイランや米国の領事館なども少なからず被害を受けた。これはいわば、現状維持に対する市民からの異議申し立てであり、一般のイラク人は、クオータ・システムを中心とする 2003 年以降の政治秩序そのものに抗議していると言える¹⁴。政府は対テロ部隊の展開や、デモ隊の連絡ツールとなっている SNS の遮断、サービス改善のための予算拡充といったアメとムチを駆使して騒動を沈静化させたが、公共サービスの改善や雇用の

創出などは極めて構造的・長期的な課題であり、簡単には解決の目処が立たない以上、今後も再燃する可能性が高い¹⁵。

公共サービスの拡充が進まないと市民が感じる遠因には、人口問題もある。イラクの人口増加率は中東・北アフリカ地域の平均を上回って3パーセント前後で推移しており（図3参照）、女性の高等教育や就業機会の拡大が、特に農村部では進んでいない¹⁶。例えば、首都バグダードの人口は50年前と比較して5倍にまで増大し、住宅や公共サービスを圧迫している。イラク政府とて無策なわけではなく、電力供給量の拡充や大規模な住宅建設プロジェクトも実施している。しかし、より長期的視野を必要とし、社会的にも機微なテーマである人口政策を先送りし続けている結果、公共サービスの供給ペースが需要の増加に追いつかず、市民の不満が拡大している。

また、経済・社会政策の不備の一端は、投資環境にも反映されている。経済復興のために国外からの投資を必要としながらも、イラクのビザ・システムや輸出入手続きなどの煩雑さは悪名高い。世界銀行が発表するビジネスのしやすさを指標化したランキングにおいて、イラクがおおよそ190か国のうち2010年153位、2014年151位、2019年171位と下位低迷していることから明らかである。

図3 人口増加率の推移（1997～2017年）



（出所）Google Public Data Explorer（<https://www.google.com/publicdata/> 2018年7月6日アクセス）

長期的視点に立った経済復興政策が実現しない背景として、官僚機構の弱さも指摘できる。1980年代のイラン・イラク戦争、1991年の湾岸戦争、2003年まで続いた国連の経済制裁などの影響で、長期にわたってイラクでは国家の運営を行うことのできる人材を育てる機会が失われた。加えて、イラク戦争後の大規模なバアス党員のパージ政策は、そうした人材難に拍車をかけた。さらに、経済の多角化や民間部門の雇用機会の拡大が進まない以上、一種の社会保障政策として公的部門の雇用を拡大せざるを得ず¹⁷、肥大化かつ非効

率化と同時に、増大する公務員給与が財政を圧迫している。2019年度政府予算において、歳出のうちおよそ4分の3を経常支出が占めている状況にある。

加えて、権力闘争が続く政界の現状においては、政治主導の改革も極めて難しい。2015年から2016年にかけて、抗議デモの多発を受けてアバーディ首相（当時）が大規模な改革プログラムを打ち出し、閣僚数の削減など成果が出た分野もあったものの、より市民の生活に密着した構造的問題には切り込めなかった。例えば、現状ではバスラに供給されている電力のうち82パーセントが行方不明、すなわち供給者である政府が消費者を特定できていない状況にあるという¹⁸。そこで、より持続可能な制度設計を目指し、民間企業に委託して適切な電力料金の徴収を進めようとしたが、複数の町で抗議デモが発生して2018年1月に選挙を前にして計画の撤回に追い込まれた。

他にも、政府高官の汚職は度々噂されているが、実際に訴追に持ち込まれた例はかなり少ない。アバーディ首相の改革路線の下で現役の閣僚に逮捕状が出された例は、マラス・アブドゥルカリーム（Malas Abdul-Karim）貿易相に対してだけだった。彼は、世俗派のワタニーヤ連合所属だが党幹部ではなく、クルド人ではあるがクルド政党とのコネクションはなく、旧フセイン（Saddam al-Hussein）政権に近しいという政治的に切り込み易い人物だったという事情がある¹⁹。汚職案件自体が政敵を追いつつための政争の具となっている側面もあり、既得権益層に切り込む形の改革は容易ではない。

おわりに

2018年5月に実施された国民議会選挙に伴う不正疑惑の拡大や、その後の10月に発足したアブドゥルマフディ新政権の組閣の迷走は、権威やルールが極めて脆弱であり、そしてそれを利用した権力闘争が絶え間なく続くイラクの現状を象徴していたと言える。選挙プロセスに対する信頼性が低いゆえに、今後も地方選挙や国政選挙の度に混乱が再燃する恐れがある。そして、選挙から組閣の間に発生したバスラ県を中心とする市民のデモの拡大は、代わり映えのしない政界の顔ぶれや既存の政治秩序そのものへの抗議行動であった。官僚機構における人材不足、権力闘争や汚職といった脆弱な統治のひずみが、一向に改善しない公共サービスという現実になって表出し、市民の怒りは今やイラクの安定を脅かしかねない脅威になっている。長期的展望に基づいた経済・社会開発といった、重要度が高いにもかかわらず長年後手に回ってきた課題のツケは大きい。

政界において、クォータ・システムの見直しという総論は支持を得ているが、それに代わる新たな政治秩序は極めて不透明であり、テクノクラートの登用というお題目についても、既得権益が絡んで混とんとしている。対IS戦を経て宗派間対立が沈静化していったことは歓迎されるべきだが、その実情が、スンナ派政治勢力の弱体化であるならば、果たして長期的に安定要因になるのかという点には注意が必要であろう。

政治権力を行使することで支配階級にあるものが民衆を犠牲にして富の拡大を行う政治体制は、クレプトクラシー（泥棒政治）と呼ばれ²⁰、イラクにも一部当てはまる点がある。しかし、イラクの場合、その支配階級が必ずしも固定したものではなく、そうした体制を維持するために不可欠な暴力装置の支配を明確な特定層が握っているわけでもない。誰も明確な支配層としての地位を確固たるものにしていないために、権力闘争が過熱しているわけだが、他方で、だからこそ、改革の余地が残されているとも言える。バスラの騒乱が、首相擁立の権利をもつ「最大勢力」をめぐって膠着状態にあった組閣交渉を速めたことは間違いなく、政治家とて市民の不満に無関心でいるわけではない。閣僚人事の混迷からは今後の展望が明るいとは言い難いが、それでも市民の不満を解消すべく経済・社会開発面で一步步成果を上げていくしか、安定化の道は残されていない。

— 注 —

- 1 2014年に19県目となるハラブジャ県が新たに成立したが、県の行政機能は未だ限定的とみられ、今回の選挙では前回同様スレイマニヤ県の一部として実施された。
- 2 Ranj Alaaldin, “Iraq’s Next War: Rival Shiite Factions Could Be Headed Toward Disaster,” *Foreign Affairs*, Sep. 13, 2018, <<https://www.foreignaffairs.com/articles/middle-east/2018-09-13/iraqs-next-war>>, accessed on Feb. 18, 2019.
- 3 Toby Dodge, Zeynep Kaya, Kyra Luchtenberg, Sarah Mathieu-Comtois, Bahra Saleh, Christine M. van den Toorn, Andrea Turpin-King and Jessica Watkins, “Iraq Synthesis Paper: Understanding the Drivers of Conflict in Iraq,” *Conflict Research Programme*, Oct. 29, 2018. <<http://www.lse.ac.uk/international-development/Assets/Documents/ccs-research-unit/Conflict-Research-Programme/crp-synthesis-paper/Iraq-synthesis-paper-understanding-the-drivers-2018.pdf>>, accessed on Feb. 18, 2019.
- 4 Zaid Al-Ali, “Can a New Government Solve the Protests in Iraq?,” *The Washington Post*, Sep. 13, 2018. <https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwjS0Pjiy8TgAhWIyIsBHd0yCiwQFjAAegQIAxAB&url=https%3A%2F%2Fwww.washingtonpost.com%2Fnews%2Fmonkey-cage%2Fwp%2F2018%2F09%2F13%2Fcan-a-new-government-solve-the-protests-in-iraq%2F&usg=AOvVaw3uZnwRSn9Y_KBoj6Uoxw8L>, accessed on Sep. 18, 2018.
- 5 *Inside Iraqi Politics*, No.188 (Nov. 26, 2018).
- 6 マダーリク研究所の調べによる。<http://www.miqpm.com/new/News_Details.php?ID=364>, accessed on Jan. 11, 2019.
- 7 これは中央政府が管轄している分だけであり、北部のクルディスタン地域政府の収入は含まない。
- 8 Ali al-Aqily, Jassim al-Jabiri, and Staff, “Low-level Smuggling is High Stakes for Local Officials,” *Iraq Oil Report*, Jul. 11, 2018, <<https://www.iraqoilreport.com/news/low-level-smuggling-is-high-stakes-for-local-officials-31412/>>, accessed on Feb. 18, 2019.
- 9 サルカウト・シャムスディーン議員のツイート（Nov. 18, 2018. <https://twitter.com/MPSarkawtShams/status/1063202773645303808>; <https://twitter.com/MPSarkawtShams/status/1063839341112410113>, accessed on Jan. 12, 2019.）。この他、議員が借り上げている住宅の家賃（100万～300万ID）は、直接大家に支払われるとのこと。
- 10 世界銀行データベース、2017年。<<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?end=2017&locations=IQ&start=2002>>, accessed on Jan. 12, 2019.
- 11 ただし、バスラ県知事は当選後も議員として宣誓を行っておらず、2019年1月になってから正式に県知事として残留することを発表した。背景には、後任県知事ポストを巡る政党間争いがあるとも見られている。

- 12 Denise Natali, “Syria’s Spillover on Iraq: State Resilience,” *Middle East Policy*, Vol.XXIV, No.1 (Spring 2017) <<https://www.mepec.org/journal/syrias-spillover-iraq-state-resilience>>, accessed on Feb. 18, 2019.
- 13 Toby Dodge, “Is There Hope for Reform in Post-Election Iraq?,” *Foreign Affairs*, Oct. 17, 2018, <<https://www.foreignaffairs.com/articles/iraq/2018-10-17/there-hope-reform-post-election-iraq>>, accessed on Feb. 18, 2019.
- 14 International Crisis Group, “How to Cope with Iraq’s Summer Brushfire,” *Middle East Briefing*, No. 61, Jul. 31, 2018, <<https://www.crisisgroup.org/middle-east-north-africa/gulf-and-arabian-peninsula/iraq/b61-how-cope-iraqs-summer-brushfire>>, accessed on Feb. 18, 2019.
- 15 こうした政府に対する抗議デモは、バスラ県などシーア派住民が多い南部を中心に発生しており、スンナ派住民が多い中部地域には伝播していない。中部は近年のISによる支配と戦闘による破壊の影響を受けて、経済状況はより厳しい。にもかかわらずデモが起こっていないのは、2013年の抗議デモが政府からの徹底弾圧に遭い、そこからISが台頭していったという苦い記憶や、紛争疲れともいえるべき状況にあるからであり、中部地域の現状はいわばデモさえ起こせない状況と言える (Mustafa Habib, “Haunted By History, Iraq’s Sunni Muslims Won’t Join Shiite-Led Protests,” *Niqash*, Jul. 24, 2018, <<http://www.niqash.org/en/articles/politics/5957/>>, accessed on Feb. 18, 2019; Alaaldin, “Iraq’s Next War: Rival Shiite Factions Could Be Headed Toward Disaster”).
- 16 Adnan Abu Zeed, “Population Growth in Iraq Raises Concerns,” *al-Monitor*, Oct. 13, 2018, <<https://www.al-monitor.com/pulse/en/originals/2018/10/iraq-population-census-health.html>>, accessed on Feb. 18, 2019.
- 17 2010～2014年のイラクの就業者の公務員比率は47.45パーセント。他の中東諸国はリビア78.45パーセント、クウェート77.99パーセント、カタール76.39パーセント、エジプト52.18パーセント、アルジェリア48.43パーセント、ヨルダン44.49パーセント、バハレーン41.61パーセント、イエメン39.64パーセント、パレスチナ31.68パーセント、チュニジア27.63パーセント、トルコ21.25パーセント、レバノン16.87パーセント、モロッコ10.35パーセントなど(舞田敏彦「日本の公務員は先進国で最も少なく、収入レベルは突出して高い」『ニューズウィーク日本版』2016年10月5日 <<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/10/post-5959.php>> 2019年2月18日アクセス。
- 18 Utica Risk Services, *Inside Iraqi Politics*, No.171, Feb. 9, 2018.
- 19 吉岡明子「イラク政界で拡大する脅威と正統性の危機」『中東動向分析』Vol.15, No.3, 2016年6月24日。
- 20 井上一明「ジンバブエのクレプトクラシー体制とそのメカニズム——2000-08年」『地域研究』第9巻1号(2009年3月)108-130頁。

第 2 部

北米のムスリム・コミュニティと 「過激化」

第8章 米国におけるジハード主義系テロ

保坂 修司

はじめに

さまざまな民族・宗教・政治・イデオロギー、倫理観が交錯する米国は、エイブラハム・リンカーン大統領（Abraham Lincoln）暗殺事件などの例を持ち出すまでもなく、それぞれのロジックによる暴力の磁場にもなっている。

しかし、いわゆるジハード主義系組織ないしは個人による米国国内、あるいは米国の権益を標的にしたテロが顕在化したのは1990年代になってからである。なお、本稿では、中東絡みとはいえ、パレスチナ民族主義などによる世俗的なテロは除外しており、原則としてイスラームを標榜したテロで、米国内で発生したもの、あるいは米国の権益を標的にしたもの、米国人によって実行されたものを対象としている。ただし、イラクなどで米軍兵士を標的にしたジハード主義や部族系民兵組織等によるテロは除外した。

米国内で発生したイスラームに関わるテロ最初期のものとして挙げられるのは1990年11月5日にニューヨークで起きたユダヤ教過激組織指導者メイル・カハネ（Meir Kahane）殺害事件であろう。犯人はエジプト系米国人のサイイド・ノサイル（al-Sayyid Nuṣayr）とされ、彼はこの事件で最終的には終身刑を言い渡されている。

ノサイルは、事件の捜査および裁判の過程で、米国を拠点に過激な言説を繰り返していた盲目のエジプト人説教師、オマル・アブドゥッラフマーン（‘Umar ‘Abd al-Raḥmān）のモスクに出入りしていたことがわかっている。クルアーン解釈学で博士号を取得したアブドゥッラフマーンは、エジプトのテロ組織「イスラーム集団（al-Jamā‘a al-Islāmīya）」の精神的指導者とみなされ、他の過激組織からも尊敬を集めていた。しかし、エジプトにいらなくなったため、アフガニスタンやスーダン、パキスタンなどを経て米国に入ったとされている。アフガニスタン・パキスタンでは、ジハード主義の父とも称されるパレスチナ人イデオログ、アブダッラー・アッザーム（‘Abdullāh ‘Azzām）やアルカイダの指導者オサーマ・ビン・ラーデン（Usāma b. Lādin）らとも接触していたといわれている。実際、オマル・アブドゥッラフマーン逮捕後、オサーマ・ビン・ラーデンを含むアルカイダ系イデオログの言説のなかには頻繁にオマル・アブドゥッラフマーン解放の要求が含まれており、彼がアルカイダ等ジハード主義系組織の象徴的な存在になっていたことがわかる。

なお、そもそも、エジプト当局がオマル・アブドゥッラフマーンの危険性について米国側に何度も忠告していたにもかかわらず、この過激なイデオログがなぜ米国に入国できたかという疑問が残る。単純化していえば、アフガニスタンにおけるソ連軍との戦いで彼を利用できると米国側が考えていたということであろう。もちろん、オマル・アブドゥッ

ラフマーンにとって喫緊の課題は、エジプトの世俗的政府を打倒し、アフガニスタンから共産主義者を駆逐することであったが、そのためであれば、米中央情報局（CIA）からの支援を受けることもやぶさかではなかった。しかし、同時に彼は、米国やムスリム以外の不信仰者に対する嫌悪を隠そうともしておらず、当時の米治安当局者がこうした点をどう評価していたかは疑問である。実際、1993年の世界貿易センター・ビル爆破事件と同じころ、アブドゥッラフマーンはラジオのアラビア語放送で「米国人は、シオニストや共産主義者、植民地主義者から餌をもらっている猿や豚の子孫である」と述べ、米国の名声や権力の象徴に対する攻撃によって米国を不安定化させることを呼びかけていた [Kohlmann 2004: 26]。

同様のことは、オサーマ・ビン・ラーデンの師とされるアブダッラー・アッザームについてもいえる。アッザームもまた1980年代、米国を訪問し、約50都市で対ソ連戦を戦うムジャーヒディーンを支援するための資金集めを行っていた。1988年、オクラホマシティーでの演説でアッザームは「ジハードは戦いであり、それを行えるところでは、あなたがたの義務となる。米国であなたがたが断食を行わねばならないのと同じように、あなたがたはジハードを行わねばならない。ジハードの語は戦い、剣による戦いだけを意味する」と述べている [McCarthy 2008: 73]。ムスリムたちにとって軍事行動としてのジハードを行うことはたとえ米国内であっても義務だという、当時としてもきわめて過激な言説である。

アッザームの議論で重要なものに「個人的義務」というのがある。彼によれば、異教徒の侵略者がイスラーム世界を攻撃すれば、すべてのムスリムにとって、その侵略者を駆逐するのは、信仰について重要な義務となる。たとえば、不信仰者であるソ連がイスラームの地であるアフガニスタンを侵略したのだから、ソ連軍を駆逐するのは、軍に属する兵士だけでなく、あらゆるムスリムの義務であるということだ（『ムスリムの地の防衛は最重要の個人的義務』¹）。

彼らの過激な説教が、米国の地にイスラームを標榜する過激主義の種を巻き、米国がイスラームの敵であり、ジハードの正当な標的となりうるという認識を米国内の不满をもつ若いムスリムたちの心に植えつけたことは当然であろう。そして、米国の対ソ連政策や対中東政策が、そうした歪んだ思想を助長してしまったことは歴史の皮肉にほかならない。

1. 世界貿易センター・ビル爆破事件

1993年2月26日、ニューヨークのランドマークである世界貿易センター・ビルの地下に駐車してあった爆弾を積載していたトラックが爆発し、6人が死亡、1000人以上が負傷する事件が発生した。実行犯として逮捕されたのはラムジー・ユースフ (Ramzī Yūsuf)、イヤード・イスマーイール (Iyād Ismā'īl)、マフムード・アブー・ハリーマ (Maḥmūd Abū Halīma)、ムハンマド・サラーム (Muḥammad Salāma)、アブドゥッラフマーン・ヤーシー

ン(‘Abd al-Raḥmān al-Yasīn)、アフマド・ムハンマド・アジャージュ(Aḥmad Muḥammad ‘Ajāj)、ニダール・イヤード(Niḍāl Iyād)である。彼らのうちパキスタン人のラムジー・ユースフを除けば、全員アラブ人、あるいはアラブ系であったが、そのラムジー・ユースフもアラブの国であるクウェート生まれであった。実はクウェート生まれは彼だけではなく、イヤード・イスマーイール(ヨルダン人)とニダール・イヤード(パレスチナ人)もそうである。また、ニダール・イヤードのほか、ムハンマド・サラーム、アフマド・アジャージュもパレスチナ人だ。残りのマフムード・アブー・ハリーマはエジプト人、アブドゥッラフマーン・ヤーシーンは米国生まれであったが、両親はイラクからの移民であった。

なお、事件にはほかにラムジー・ユースフの叔父でもあり、彼と同様、クウェートで生まれ育ったハーリド・シェイフ・ムハンマド(Khālīd Shaykh Muḥammad)が関与したとされる。さらにオマル・アブドゥッラフマーンは、実行犯たちにイデオロギー的に影響を与えたほか、彼自身も米国内で他のテロを計画していた容疑で逮捕された。さらに上述のサイイド・ノサイルも逮捕されている。ちなみにラムジー・ユースフとハーリド・シェイフ・ムハンマドは、国籍はパキスタンであったが、民族的にはバルーチー(バルーシー)人である。

この事件は直接的にアルカイダが関与していたわけではないが、さまざまな意味で、のちのアルカイダのテロと共通する要素を含んでおり、さらに、9.11 事件などのちにアルカイダが起こす対米テロにも大きな影響を与えたと考えられる²。

犯人たちの動機については、彼らが事件後、米国メディアに送りつけた犯行声明で明確に述べられている。

われら解放軍第5大隊は、言及された建物での爆発の責任を宣言する。この行為は、テロ国家イスラエルおよび域内の他の独裁国家に対する米国の政治的・経済的・軍事的支援に対する報復として行われた。

われらの要求は下記のとおりである。

- 1) イスラエルに対するすべての軍事的・経済的・政治的支援を中止せよ。
- 2) イスラエルとのあらゆる外交関係は停止しなければならない。
- 3) 中東諸国の内政への不干渉

もし、われわれの要求が受け入れられなければ、[解放] 軍内のわれわれのすべての機能するグループは米国内外における軍事および民間の標的に対するわれわれの任務遂行を継続するだろう。われらの軍には150人以上の自爆兵士が出発する用意のあることを知らせておく。(米国によって支援された)イスラエルの行っているテロは、同様の目にあう。いくつかの国がみずからの国民に対し行っている(米国によって支援された)独裁やテロもテロに直面するであろう。

米国民は、殺害された彼らの民間人が、米国の武器や支援によって殺害されているものたちよりも良いわけではないことを知らねばならない。

米国民は、彼らの政府の行動に責任があり、彼らの政府が他の人びとに対して行っている犯罪行為を問いたださねばならない。さもなくば、彼ら（米国人）は、彼らを破滅に導く、われらの作戦の標的となるであろう。

解放軍第5大隊³

この、まちがいだらけの英語で書かれた犯行声明では、犯行の主たる動機として米国の中東政策、とくにイスラエル支援が槍玉に挙げられている。また、米国の支援する独裁国家とは、サウジアラビアなど中東の親米国家を指すとみていいだろう。ただし、少なくともこのテキストからはほとんど宗教的な言説に特有の言い回しはうかがえず、むしろ従来の世俗的な抵抗運動としての側面が強いように感じられる。米国は、パレスチナを占領するイスラエルを支援しているから、敵であり、攻撃の対象となるというロジックである。もちろん、このロジックは、のちのアルカイダでも頻繁に用いられるが、アルカイダ、とりわけリーダーのオサーマ・ビン・ラーデンが使用した米国のサウジアラビア駐留こそが諸悪の根源であり、米国こそがイスラームの最大の敵であるという考えかたはまだ顕在化してきていない。

2. 湾岸危機と米軍のサウジアラビア駐留

1990年8月2日、イラク軍がクウェートに侵攻、瞬く間に全土を占領してしまった。いわゆる湾岸危機である。しかし、イラクは翌年の湾岸戦争でクウェートから駆逐されてしまう。世界的にみれば、冷戦の終結を象徴する事件の一つであり、唯一の超大国としての米国の存在を際立たせる事件ともなった。

この湾岸危機で米国は、サウジアラビアの要請を受け、クウェート解放・サウジアラビア防衛のため、サウジアラビアに軍を駐留させた。従来、米軍は湾岸アラブ諸国に直接的に軍を駐留させることなく、一旦事あらば、遠く離れた地から駆けつけてくるという「水平線の向こう政策（over the horizon）」をとっていた。しかし、この湾岸戦争をきっかけに米軍はイラクや、かねてより敵対していたイランを封じ込めるため、湾岸諸国に直接に軍を駐留させることになったのである。そして、この政策転換がのちに大きな悲劇となって米国に襲いかかることとなる。

一部のイスラーム諸国の過激なイデオロギストたちが、この米軍のアラブ・イスラーム諸国への駐留を米軍によるイスラームの地の占領と読み替えることで、米国に対する攻撃をジハードとして正当化しようとしたのである。とくに、マッカとマディーナというイスラームの二大聖地を擁するサウジアラビアについては、他の地域とは明らかに異なる位置づけ

となる。つまり、イスラームの聖域は、両都市に限定されるのではなく、サウジアラビア全土にまで拡大されると考えられ、したがって、サウジアラビアに駐留する米軍は、たとえマッカとマディーナから遠く離れた地域にいたとしても、イスラームの聖地を占領しているとみなされるのである。実際、米軍の大半はイラクとの国境に近く、マッカ・マディーナから遠い東部州に駐留していた。

このロジックをもっとも強力に推し進めたのが、1996年に公開されたオサーマ・ビン・ラーデンの「対米ジハード宣言」であろう⁴。オサーマ・ビン・ラーデンによると、現在のイスラーム世界は「シオニスト・十字軍連合」から攻撃・迫害を受け、塗炭の苦しみを味わっているという。なかでも最悪の攻撃は米軍による二聖モスクの地(マッカとマディーナ)の占領で、これこそ預言者ムハンマド没後、ムスリムが蒙った最大の攻撃であり、今日のイスラーム世界を覆う暗闇の原因である、とオサーマ・ビン・ラーデンは主張し、すべてのムスリムはこの諸悪の根源を除去するために立ち上がらねばならない、と檄を飛ばす。また、彼によれば、聖地を占領するキリスト教徒主体の米軍は十字軍であり、彼らに対する攻撃は防衛ジハードとなる。そして、すべてのムスリムにとって米軍を攻撃し、聖地を解放するのは個人的義務にほかならない。しかも、彼にとって、イスラームの聖地から米軍を駆逐することは「アラビア半島から異教徒を一掃せよ」という預言者ムハンマドの遺言を実行することでもあった〔保坂 2017: 79-81〕。

アルカイダは、このロジックによって、アラビア半島に駐留する米軍を攻撃することが全ムスリムの個人的義務となったと主張し、実際、このロジックに則ってテロを決行するようになるが、実際には米軍を標的にしたテロ事件はジハード宣言発表以前から起きていた。

アルカイダによる最初の対米攻撃は1992年12月29日のアデンでのホテル爆破事件であろう。この作戦は、アデンからソマリアに向かう米海兵隊を狙ったものとされるが、実際に犠牲になったのはオーストラリア人観光客とイエメン人であった。

この翌年、ニューヨークの世界貿易センター・ビルでの爆弾テロ事件が発生したが、前述のとおり、これはアルカイダの犯行ではない。この年10月にはソマリアのモガディシュで多数の米軍兵士が殺害されており、この事件もしばしばアルカイダの犯行とされるが、実際には米兵を殺害したのはソマリア民兵組織である。

第2弾となるのが1995年11月13日のリヤードにおけるサウジアラビア国家警備隊施設に対する爆弾テロ事件とされている。この事件では米軍関係者5人とインド人2人が殺害された。サウジアラビア当局の捜査によれば、実行犯はオサーマ・ビン・ラーデンらの影響を受けたというが、実際にアルカイダから直接指令を受けたかどうかは不明である。翌年6月26日にはサウジアラビア東部州ホバルにあるアパート、ホバル・タワーが爆破される事件が起こった。同アパートは米軍が宿舎として利用しており、そのため犠牲者20人の

うち1人を除いて全員米空軍関係者であった。ただし、この事件は、アルカイダではなく、シーア派のヒジャーズ・ヒズブッラーの犯行とされている。爆弾テロの標的は米軍であったため、理念としてはアルカイダのそれと一致する。したがって、オサーマ・ビン・ラーデンは、この事件についてスンナ派の犯行であることを匂わせている。

3. 米国人皆殺しファトワ

1997年ごろからオサーマ・ビン・ラーデンの対米戦略は大きく変化する。具体的にいうと、従来、アルカイダの標的になっているのはアラビア半島に駐留する米軍であったが、このころからアラビア半島（サウジアラビア国内）の米国の民間人も標的になるとオサーマ・ビン・ラーデンは主張しはじめたのである。そして、オサーマ・ビン・ラーデンは1998年2月、ジハード団の指導者、アイマン・ザワーヒリー（Ayman al-Zawāhirī）らとともに「米国人皆殺しファトワ」と称される文書を公開した⁵。この文書は「ユダヤ人と十字軍に対するジハードのための世界イスラーム戦線（al-Jabha al-Islāmīya al-‘Ālamīya li-Jihād al-Yahūd wa al-Ṣalībīyīn）」の名義で発出されており、署名者としてオサーマ・ビン・ラーデンおよびザワーヒリーのほか、アブー・ヤーシル・リファーイー・アフマド・ターハー（Abū Yāsir Aḥmad al-Ṭāhā、イスラーム集団指導者）、シャイフ・ミール・ハムザ（Shaykh Mīr Hamza、パキスタン・ウラマー協会事務局長）ファズルッラフマーン（Fazulrahman、バングラデシュ・ジハード運動司令官）の名が挙げられている⁶。

この文書で「世界イスラーム戦線」は、米国が7年以上にわたってアラビア半島を筆頭にイスラームの地を占領、蹂躪して、さらに米国はそこを足場にイラクに攻撃を加えていると主張している。さらに、それは米国の宗教的・経済的な目的に沿うものであり、イスラエルに資するためでもある、と、以下のような宗教的判断を下している（同文書の詳細については〔保坂2006〕を参照）。

米国人およびその同盟者を、民間人であれ軍人であれ、殺害するという裁定は、アクサー・モスクとハラーム・モスクを彼らの掌中から解放し、その軍が尾羽うち枯らしてすべてのイスラームの地から駆逐され、いかなるムスリムにとっても脅威にならないようになるまで、あらゆる国のムスリム全員の個人的義務である。〔中略〕われわれは、アッラーのお赦しにより、アッラーを信じ、アッラーの命にしたがって報われることを望む全ムスリムに対し、どこであれ、見つけしだい米国人を殺し、彼らの富を篡奪するよう呼びかける。

ここに至り、アルカイダ等のジハード主義組織は、米国人およびその同盟国の国民を、軍人であれ、民間人であれ、また世界中どこであっても、見つけ次第、殺害することが全

ムスリムの義務であるとまだ主張するようになったのだ。

この文書が公開されたのちの1998年8月7日、まさにその文書で主張されたとおりの事件が起きた。ケニアの首都ナイロビとタンザニアの首都ダルエスサラームにある米国大使館が爆弾テロで襲われたのである。この2つの事件で224人が死亡、5000人以上が負傷したとされるが、米国人の死者は12人だけであり、犠牲者の大半は現地のケニア人やタンザニア人であった⁷。しかし、この事件が、無差別に米国人を標的にしたものであることは明らかであろう。

1999年後半から2000年1月にかけてヨルダンや米国等でいわゆるミレニアム・テロ（未遂）事件が発覚する。一連の事件のうちいくつかには明らかにアルカイダのメンバーが関与していたとされている。事件の容疑者、ムハンマド・ザハビー（Muḥammad al-Dhahabī、レバノン系）、ナビル・ムラービフ（Nabīl Murābiḥ）、ラーイド・ヒジャージー（Rā'id Hījāzī、パレスチナ系）、バッサム・カンジュ（Bassām Kanj、レバノン系）、アフマド・レッサム（Ahmad Ressām、アルジェリア系）は全員、米国籍を有していたり、永住権をもっていたり、また米国やカナダで働いていたりしていた。さらにいえば、彼らにはアフガニスタンにあるアルカイダ系キャンプで軍事訓練を受けたという共通点もある。

ミレニアム・テロは幸い未遂に終わったが、その一つであったイエメンでの米海軍のミサイル駆逐艦サリバンズ攻撃計画は、2000年10月12日に攻撃目標を同じ米海軍のミサイル駆逐艦コールへと変更したかたちで実行されてしまった。コールへの攻撃はいわゆる自爆テロで、米海軍水兵17名が死亡した。

これらの事件からも、21世紀になる以前から米国内外で米国やその同盟国の国民・権益に対する攻撃がきわめて深刻な脅威となっていたことがわかる。しかし、米国の治安当局や諜報機関が、こうしたアルカイダに代表されるジハード主義からの脅威に対してきちんと対応できていたかどうかは微妙である。オマル・アブドゥッラフマーンが拠点としていたニューヨークのモスクにあったキーファ難民センター（al-Kifah Refugee Center）などからこの時期、ジハード主義系過激組織に資金が流入していたといわれており、CIAのスパイをしていたアリー・ムハンマド（'Alī Muḥammad）のように、実際の忠誠心はジハード主義組織にあって、結果的には米国諜報機関を欺くものもいた [McCarthy 2008: 299-306]。

とはいえ、この時期には米国内で何かテロ事件が発生するたびに、最初に疑われるのがアルカイダを筆頭とするジハード主義系組織になっていたこともまちがいない。1995年のオクラホマシティー市庁舎爆破テロ、1996年のアトランタ・オリンピックでの爆弾テロ事件などでも事件発生直後からイスラーム系組織の犯行説が流布したが、実際には両事件ともイスラーム系組織は無関係であった。

4. 9.11 事件とその後

2001年9月11日、アルカイダのメンバー19人によってハイジャックされた米国の国内便4機が、ニューヨークの世界貿易センター・ビル、ワシントンの国防総省など米国の政治経済の象徴的な場所に突っ込んで、約3,000人が死亡した。いわゆる9.11事件である。以後、米国内ではジハード主義系組織やそれに感化された個人によるテロ事件が頻発する。

表1は、9.11事件後に米国内で発生したジハード主義系テロ事件のうち主なものを時系列で並べた表である。イラクなど米国外で発生したテロ事件は省略してあるが、それにしても数が多いのはわかるであろう。

9.11事件以後の米国内のテロの質的な変化に注目した場合、組織的背景をもつ犯行が減少していることが見てとれる。また、21世紀の事件の特徴として、組織的背景は不明だとしても、アルカイダに触発された事件が多いこともわかる。しかし、2015年以降、アルカイダの影響はイラクとシリアを拠点とするイスラーム国（al-Dawla al-Islāmiya, Islamic State: IS）のそれに取って代わられていく。

とくに2015年以降の事件ではISがしばしば犯行声明、あるいはそれに近いものを出していたが、実際にISが実行犯に対し直接的に指令を出していたかはわからない。むしろ、ISの呼びかけに呼応した、いわゆるローンウルフ型の事件が多いとも推測できる。たとえば、サンバーナディーノの事件ではISは、公式の日刊戦果報告バヤーン・ラジオで実行犯が「イスラーム国支持者（Anṣār al-Dawla al-Islāmiya）」だと主張した。また、ラスベガスでの銃乱射事件のように、ISとは無関係と思しき事件でもISが犯行声明を出しているケースもある。

一方、実行犯については中東出身者のように外から米国内に入ってきたものよりも、移民（2世も含む）や難民など米国で生まれたり、育ったりしたものが多いことも特徴として挙げられる。彼らの起こす事件はホームグロウン型テロと呼ばれるが、少なくとも9.11後の米国でのジハード主義テロ事件の多くがアルカイダ（含 Tanẓīm Qā'ida al-Jihād fi Jazīra al-‘Arab, Alqaeda in the Araian Peninsula: AQAP）やISなどの組織によって計画・実行されるものよりも、米国生まれ、あるいは合法的に移住してきたムスリムや改宗者による個人や少人数での単発的なテロのケースが顕著になった点は重要であろう。実際、実行犯たちがどの程度、ISやアルカイダ、AQAPの思想を理解しているかは疑問だし、ISやアルカイダ、AQAP側でも実行犯の思想的背景に拘泥している様子はない。形式的に彼らの戦術・戦略に沿ったかたちの事件であれば、それでいいというかなりいい加減な態度も見てとれる。たとえば、オランダの事件では実行犯はIS支持者ということになっているが、AQAPは彼を英雄としてあつかい、みずからの宣伝用素材のなかで彼を大きく取り上げている。

表1 9.11 事件以降の米国を標的にしたジハード主義による主なテロ事件

日時	場所	実行犯	標的	死者
2001年12月22日	バリ→マイアミ	リチャード・リード（ジャマイカ系英国人改宗者）、アルカイダ	航空機	0
2002年7月4日	ロサンゼルス（カリフォルニア）	ヒシャーム・ムハンマド・ヒダーヤト（エジプト人）	エルアル航空	3
2006年7月28日	シアトル（ワシントン）	ナヴィード・アフザルハック（パキスタン系米国人）	ユダヤ組織	1
2009年5月20日	ブロンクス（ニューヨーク）	アフリカ系米国人・ハイチ移民	米軍・ユダヤ組織	0
2009年6月1日	リトルロック（アーカンソー）	アブドゥルハキーム・ムジャールヒド・ムハンマド（米国人改宗者）	米軍	1
2009年11月5日	フォートフッド（テキサス）	ニダール・ハサン（パレスチナ系米国人）、AQAP?	米軍	13
2009年12月25日	アムステルダム→デトロイト	ウマル・ファールーク・アブドゥルムッタリブ（ナイジェリア人）、AQAP?	航空機	0
2010年5月1日	マンハッタン（ニューヨーク）	フェイサル・シャーザード（パキスタン系米国人）、AQAP/TTP	タイムズスクエア	0
2011年9月11日	ウォールサム（マサチューセッツ）	タメルラン・ツアルナエフ、イウラギム・トダシェフ（チェチェン移民）	ユダヤ人	3
2013年4月15日	ボストン（マサチューセッツ）	タメルラン・ツアルナエフ、ジョウハル・ツアルナエフ（チェチェン移民）	ボストン・馬拉ソン	3
2014年9月24日	ムーア（オクラホマ）	アルトン・ノーレン（改宗者?）	雇用主	1
2015年1月15日	ワシントン DC	クリストファー・リー・コーネル（改宗者?）		0
2015年7月16日	チャタヌーガ（テネシー）	ムハンマド・アブドゥルアジーズ（パレスチナ系米国人）	米軍	6
2015年11月4日	マーセド（カリフォルニア）	フェイサル・ムハンマド（パキスタン系米国人）	大学	1
2015年12月2日	サンバーナディーノ（カリフォルニア）	サイイド・リズワーン・ファールーク（パキスタン系米国人）、タシュフィーン・マリク（パキスタン）、IS?	福祉施設	16
2016年2月11日	コロンバス（オハイオ）	モハメド・バリ（アフリカ系）	イスラエル?	1
2016年6月12日	オーランド（フロリダ）	オマル・マティーン（アフガニスタン系米国人）、IS?	同性愛ナイトクラブ	50
2016年11月28日	コロンバス（オハイオ）	アブドゥッラッザーク・アリー・アルタン（ソマリア難民）、IS?	大学	1
2017年10月1日	ラスベガス（ネバダ）	スティーブン・パドック	無差別	58
2017年10月31日	ニューヨーク	サイフッラー・サイポフ（ウズベキスタン移民）、IS?	歩行者	8

(出所) 筆者作成。

5. インスパイア

米国におけるジハード主義の活動を考えるうえで欠かせないのは英語による宣伝である。アルカイダ自体、もともと多国籍な組織であり、幹部には敵であるはずの米国人も含まれていた。たとえば、9.11 事件後、スポークスマン役を果たしていたアダム・ガダン（Adam Gadahn）は米国生まれの米国育ち、れっきとした米国人であった。家系としてはユダヤ系であったが、父の代にキリスト教に改宗、彼自身も本来はキリスト教徒であったが、17歳のときにイスラームに改宗し、その後アルカイダに参加、アダム・ヤフヤー・ガダンやアッザーム・アムリーキーの名でも知られるようになった。

ガダンがアルカイダのビデオに直接、登場するようになるのは2004年以降だが、アルカイダがかなり早い時点から宣伝のプラットフォームとして英語メディアを重視していたことは明らかである⁸。

ただし、インパクトという点ではAQAPが発行した英語機関誌『インスパイア（Inspire）』の役割が圧倒的であろう。第1号がオンラインで公開されたのは2010年6月。もちろん、こうした雑誌が書店で販売されるはずもなく、すべてオンラインで無料で提供されていた。これまでもジハード主義組織のオンライン雑誌はたくさん発行されていたが、『インスパイア』が衝撃的だったのは、この雑誌が英語で書かれていた点である。つまり、英語話者だけでなく、全世界の英語を解する人びとに直接的にアルカイダやAQAPのイデオロギーを伝えられるようになったのだ。AQAPが結成されたのが2009年はじめなので、そこから約1年半という短い期間で英語の機関誌の発行が開始されたのはAQAPが英語によるプロパガンダを重視し、さらに英語によるプロパガンダを行う能力があったことを示している。

発行母体は、AQAPのメディア部門であるマラーヒム・メディアである。『インスパイア』という誌名は、表紙をめくった最初のページで、クルアーン（コーラン）第8章（戦利品）65節に出てくる文章から取ったものだと説明されている。「預言者よ、信者たちを戦いに向け鼓舞せよ。おまえたちのうちに忍耐強いものが20人もおれば、200人でも倒せるだろう。もし、おまえたちが100人いれば、不信仰者の1,000人でも倒せるはずだ。やつらは理解できない民であるからだ」（筆者訳）という章句のなかの「鼓舞せよ」（アラビア語では「ハッリド ḥarriḍ」）が英語の「インスパイア」に当たる。いずれにせよ、命令形である点は重要である。この雑誌を読んだ人が単に鼓舞されるだけでなく、別の人びとを鼓舞するよう呼びかけているのだ⁹。

なお、この第1号は表紙・裏表紙含め、全部で67ページにものぼる。裏表紙には発行母体であるマラーヒム・メディアのロゴとともに「アクサーよ、われらはきているぞ」との惹句が書かれている。アクサーとは、エルサレムにあるアクサー・モスクのことで、パレスチナ問題の象徴でもある。ただし、ここでパレスチナの大義を強調してはいるが、実際に彼らがパレスチナでの攻撃を行っているかということ、かならずしもそうではない。『イン

スパイア』第1号においても、パレスチナ問題はほとんど掛け声だけで、全体的には欧米への攻撃の呼びかけが中心テーマとなっているのである。

創刊号にはAQAP幹部によるインタビューが掲載されており、そこではAQAPの目標や戦略について述べられている。それによれば、AQAPは、アラビア半島から占領者を追い出し、その地を純化して、シャリーア（イスラーム法）による統治とカリフ制を樹立、神の唯一性（タウヒード）の呼びかけを広め、犯罪者どもを攻撃して弱者を守ることだとしている。つまり、イラクを含むアラビア半島に駐留する米軍こそがイスラームの地の占領者であり、彼らをアラビア半島から駆逐することが主要な目標として掲げられているのである。

さて、この創刊号でもっとも注目された記事の一つはAQシェフに手による「ママのキッチンで爆弾を作れ」という記事であろう。記事は全部で8ページあり、創刊号のなかでもっとも長い記事になっている。冒頭、なぜ敵に被害を与えるための爆弾を製造しなければならないのか、その大義について、クルアーンからの引用を含めて縷々説明があり、さらに、欧米在住のムスリムに対し、イスラーム共同体（ウンマ）を支援するためには、戦場にいったムジャーヒディーンに加わるまでもなく、よりよく、より簡単な選択肢があると呼びかけている。すなわち、西側諸国内で作戦を実行せよとの主張である。

また記事では、マッチ（あるいは花火の火薬等）、砂糖、鉄パイプ、デコレーション・ライト（クリスマスツリーの装飾に使うようなもの）、電池、電線、時計、鉄釘、そして圧力鍋など誰でも入手可能な材料を使って、爆弾を作る例を写真入りで具体的に紹介している。この記事が世界中のメディアで注目を集めたのは2013年4月に起きたボストン・マラソンを標的にしたテロ事件のときであった。

犯人は、チェチェンから難民として米国にわたってきたタメルランとジョウハルのツアルナエフ（Tamerlan & Dzhokhar Tsarnaev）兄弟で、彼らを使用したのがまさに圧力鍋を用いた手製爆弾だったのである。のちの報道によれば、実行犯のコンピューターには、「キッチン」の記事を含む『インスパイア』がダウンロードされていたほか、AQAPのイデオログで、米国籍を有するアンワル・アウラキー（Anwar al-Awlaki）のジハード講義の音声ファイルが保存されていたという。兄弟がAQAPのメンバーであった、あるいは何らかの指示を受けていたという確たる証拠はない。しかし、彼らが『インスパイア』とりわけ創刊号の爆弾の作りかたを読んでおり、それに影響を受けていた可能性はきわめて高いといえるだろう¹⁰。

ちなみに、『インスパイア』編集に当たっては上述のアウラキーのほか、サウジアラビア生まれのパキスタン系米国人、サミール・ハーン（Samir Khan）の果たした役割が大きいとされる。彼はたしかにサウジ生まれであったが、米国に移住したのは7歳のころであり、米国で過激化したのは明らかである。おそらく彼もホームグロウンに分類されるだろう。

6. ダービクとルーミーヤ

AQAP のアウラキーとサミール・ハーンは 2011 年に米軍の攻撃によりイエメンで死亡した。しかし、『インスパイア』はその後も刊行をつづけており、現時点（2019 年 1 月）では 17 号を数えている。一方、IS は、『インスパイア』の成功を見たためか、類似した雑誌『ダービク（*Dabiq*）』をオンライン上で刊行しはじめた。

創刊号は 2014 年 7 月で、IS のカリフ国家樹立宣言とはほぼ同時である。その後、ほぼ 1 か月ごとに刊行されていたが、2017 年 7 月の 15 号を最後に発行が停止している。『ダービク』は、IS の非アラビア語メディア部門であるハヤートによって発行されており、アラビア語など他の言語版も出回っているが、それが公式のものかどうかはわからない¹¹。なお、『ダービク』と並んで、同じハヤート・メディアからフランス語の『ダールルイスラーム（*Dar al-Islam*）』、トルコ語の『コンスタンティニーエ（*Konstantiniyye*）』、ロシア語の『イストク（*Исток*）』といった雑誌が刊行されている。いずれも内容は異なる。

AQAP の『インスパイア』が戦術的な部分を強調していたのに対し、『ダービク』はよりイデオロギー的な側面を重視していると考えられる。重要なのは、『ダービク』の英語もきわめてしっかりしており、イスラームの知識が豊富なネイティブの英語話者が執筆していると推測できる。『インスパイア』のアウラキーやハーンのような「著名人」は知られていないが、IS のメディア部門は、イスラームの教義などについてもきちんと英語で解説できる人材をそろえていたといえる。

『ダービク』は前述のとおり、第 15 号を最後に刊行が停止しているが、そのしばらくのちに、ハヤート・メディアは 2016 年 9 月に『ルーミーヤ（*Rumiyah*）』という新雑誌を創刊した。これは、それ以前から IS の公式メディアが発行している『ナバア（*al-Naba'*）』というアラビア語による週刊戦果報告の主要部分を翻訳し、それにいくつか独自記事を付加したものである。『ルーミーヤ』はほぼ月刊で発行されていたが、こちらは英語だけでなく、フランス語、ドイツ語、トルコ語、クルド語、インドネシア語、ウイグル語、ウルドゥー語などはじめから多言語で展開していた。これらの言語版は、内容の大枠は英語版とほとんどかわらないが、しばしば言語ごとに独自記事が追加されるという特色をもっていた。

『ルーミーヤ』は、『ダービク』と異なり、イデオロギー的な記事は少なく、各地の IS の戦果報告と戦術的な記事が中心で、その意味では『インスパイア』に近いといえるかもしれない。ただ、いずれにせよ、『ダービク』も『ルーミーヤ』も英語を中心とする欧米の諸言語話者を主たる読者層にすえていることはまちがいない、そのことは、両誌の誌名にもよく表れている。たとえば、ダービクは、本来シリア北部の地名であるが、そこで十字軍がイスラームの軍勢に敗れ、最終的にはイスラームがキリスト教世界（ルーミーヤ）に勝利するという神話・伝説がある。つまり、ダービクは、ルーミーヤの前哨戦という位置づけなのだ。

今述べたとおり、『ルーミーヤ』には、『インスパイア』における爆弾の作りかたのような、

実践的な記事が多数含まれている。とくに「正義のテロの戦術（Just Terror Tactics）」というシリーズでは、以下のように、ISの推奨するテロの戦術が紹介されている。

- 1) 第2号（2016年10月） ナイフ
- 2) 第3号（2016年11月） 自動車攻撃
- 3) 第5号（2017年1月） 放火攻撃
- 4) 第9号（2017年5月） 人質

重要なのは、ここで推奨された戦術が世界各地のIS支持者のテロでしばしば用いられていることである。米国でも例外ではない。とくに自動車による攻撃は、もっとも安易であり、なおかつ殺傷力が大きいこともあり、頻繁に用いられている¹²。米国での事件に限定すれば、2016年11月28日のオハイオ州立大学での事件、2017年10月31日のニューヨークでの事件ではいずれも自動車を暴走させ、歩行者などをはねるという方法が取られた。前者では実行犯は、自動車から降りたのち、ナイフで現場にいた学生らに切りつけている。この2つの事件、とくに前者の事件が、ナイフや自動車によるテロを推奨した『ルーミーヤ』が公開された直後に発生していることは、犯人たちがこれらの雑誌に触発されていた可能性が高いことを表している。

おわりに

米国人が過激なジハード主義に触発されるのは中東の過激なイデオロギーなど国外からの影響だけではない。米国内にあるモスク等での過激な説教の役割も非常に強いと考えられる。オマル・アブドゥッラフマーンのモスクなどがその典型であろう。現実には9.11事件まで米国にはモスク設立に関する政府レベルでの指針はなく、また、モスクでの活動を監視する制度もなかった¹³。さらにいえば、説教師たちの反米的な言説も、表現の自由という西側の価値基準によって守られていた。たとえば、米国主導の対テロ戦争では2006年までに約100人の米国人がアフガニスタンで捕まっており、9.11事件以前から米国内には一定数の過激化したムスリムが存在していたといえる。

一方、2011年以降のシリア内乱とISの勃興で多くの外国人戦闘員がイラクやシリアに惹きつけられていった。正確な数字はわからないが、シリアだけでも300人近くの米国人がアサド政権に対する「ジハード」活動に参加、その多くがISやヌスラ戦線といったテロ組織に入っていたと考えられている。ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）によれば、米国のムスリム人口は2017年の段階で約345万人と推定されており、宗教別人口ではキリスト教、ユダヤ教につぐ第3位につけている。シリアでの戦闘員の数では、フランスやロシア、英国と比較しても圧倒的に少ない。

また、欧州諸国のケースとちがうのは、米国のムスリムが民族的（含出身国）に多様性がある点を指摘できるだろう。たとえば、フランスの場合、ムスリム人口中、北アフリカ出身者が圧倒的多数を占めるが、米国の場合、黒人（アフリカ系）が25パーセント、白人が24パーセント、アジア系18パーセント、アラブ系18パーセントとばらつきが大きい。また、彼らの半数が、米国籍をもたないものも含め、移民であるという点も大きな特徴といえよう [Mogahed & Chouhoud 2017: 9]。

しかし、米国のムスリムは、他の宗教の信者と比較すると、貧困層に属するものが多く、社会のなかでさまざまないじめや差別を経験したものが突出して多いとされる。彼らの感じる怒りや不満が家庭や社会のなかで滞留し、さまざまなきっかけで暴力というかたちで爆発するという流れは当然、考えていかねばならない。もちろん、こうした怒りや不満をもつもの、とくに社会的に脆弱な若い層が犯罪に走るという可能性はどんなコミュニティにもある。ムスリムの場合には、アルカイダやISが暴力を正当化してくれるため、若いムスリムたちがテロの大義に共鳴し、実際にイラクやシリア、リビアやソマリアに戦いにいったり、米国内でテロを起こしたりする可能性も否定できない。

さらにいえば、罪を犯したものが刑務所などの矯正施設で過激なジハード主義に感化されるというケースも少なくない。近年は中東にかぎらず、欧米でも、刑務所などが受刑者たちをより反体制的にし、ジハード主義を増幅する場所になっているとの認識が高まっている。また、軍事的に鎮圧したり、警察などの実力装置により逮捕・殺害したりといったハードアプローチだけでなく、リハビリテーションや社会への再統合などソフトアプローチの重要性も指摘されている。

カレン・グリーンバーグ (Karen J. Greenberg) らは米国でのIS関連の事案を調査し、いくつもの興味深い特徴を描き出している。それによれば、2014年3月から2017年8月のあいだで米当局はIS関連のテロで135人を告訴しているが、2015年をピークに事件数は減少しているという。当然、そのほとんどが若い男性ムスリムによる犯行であるが、重要なのは、IS関連の事件に関与したとされるものの78パーセントが米国市民だという点だ。米国内で発生した他の犯罪の容疑者のうち58パーセントが米国市民であることを考えると、78パーセントというのは有意な数値といえることができる。また、ISがらみの事件に関与したものの4割が改宗者である点も興味深いだろう。しかも、その比率は年ごとに上昇傾向がある [Greenberg 2017: 3]。

こうした米国のジハード主義関連事件の特徴がヨーロッパ諸国との場合とどれくらい異なるかは、今後さらに検討していかねばならない。さらに、人種別の特徴も考える必要がある。実際、米国には「ネーション・オブ・イスラーム」など特殊な黒人ムスリムの集団が存在しており、彼らが、米国の黒人のあいだへのジハード主義思想の浸透にどう影響を与えているかも、大きなポイントになる¹⁴。

参考文献

- 石野肇『オサマ・ビン・ラーディン——その思想と半生』成甲書房、2001年。
- 大類久恵『アメリカの中のイスラーム』子どもの未来社、2006年。
- 保坂修司「オサマ・ビン・ラーデン研究序説——テキスト分析に向けて」『現代の中東』33号、2002年。
- 「オサマ・ビン・ラーデンの対米ジハード宣言」『現代の中東』35号、2003年。
- 「なぜアメリカ人を殺さねばならないのか——1998年アル・カーイダのファトワー分析」『述1』、2006年。
- （編）『アフガニスタンは今どうなっているのか』京都大学イスラーム地域研究センター、2010年。
- 『新版オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』朝日新聞出版、2011年。
- 『ジハード主義——アルカイダからイスラーム国へ』岩波書店、2017年。
- 「ママのキッチンで爆弾作り」『治安フォーラム』（2019年3月号）。
- ロバート・ベア『CIAは何をしていた？』佐々田雅子訳、新潮文庫、2003年。
- ‘Azzām, ‘A. *al-Difā‘ ‘an Arāḍī al-Muslimīn Ahamm Furūd al-A‘yān*.
- Barret, R., *Beyond the Caliphate: Foreign Fighters and the Threat of Returnees*, The Soufan Group, 2017.
- Emerson, S., *American Jihad: The Terrorists Living among Us*, New York: The Free Press, 2002.
- Emerson, S., *Jihad Incorporated: A Guide to Militant Islam in the US*, New York: Prometheus Books, 2006.
- Greenberg, K. J. (ed.), *The American Exception: Terrorism Prosecutions in the United States: The ISIS Cases. March 2014-August 2017*, Center on National Security, Fordham University School of Law, 2017.
- Intel Center, *Words of Adam Gadahn*, vol. 1, Alexandria, VA: Tempest Publishing, LLC, 2012.
- Kohlmann, E. F., *Al-Qaida’s Jihad in Europe: The Afghan-Bosnian Network*, Oxford & New York: Berg, 2004.
- Labevière, R., *Dollars for Terror: The United States and Islam*, New York: Algora Publishing, 2000.
- Mahzam, R., “Jihadist Propaganda & Information Warfare in Cyberspace,” *Counter Terrorist Trends and Analyses*, vol. 9, no. 3, 2017, pp. 8-14.
- McCarthy, A., *Willful Blindness: A Memoir of the Jihad*, New York & London: Encounter Books, 2008.
- Mogahed, D. & Chouhoud, Y., *American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads*, Institute for Social Policy and Understanding, 2017.
- The National Commission on Terrorist Attacks upon the United States, *The 9/11 Commission Report*, New York & London: W. W. Norton & Company, 2002.
- Neumann, P. R., *Joining al-Qaeda: Jihadist Recruitment in Europe*, London: IISS, 2008.
- Rubin, B. & Rubin, J. C. (ed.), *Anti-American Terrorism and the Middle East: A Documentary Reader*, Oxford University Press, 2002.
- Soufan, A., *Anatomy of Terror: From the Death of Bin Laden to the Rise of the Islamic State*, New York & London: W. W. Norton & Company, 2017.
- Stalinsky, S., *American Traitor: The Rise and Fall of Al-Qaeda’s U.S.-Born Leader Adam Gadahn*, Memri Books, 2017.
- Stout, M. E. et al., *The Terrorist Perspectives Project: Strategic and Operational Views of al Qaida and Associated Movements*, Annapolis: Naval Institute Press, 2008.
- Venzke, B. & Ibrahim, A., *The al-Qaeda Threat: An Analytical Guide to al-Qaeda’s Tactics & Targets*, Alexandria, VA: Tempest Publishing, 2003.
- Vidino, L., *Al Qaeda in Europe: The New Battleground of International Jihad*, New York: Prometheus Books, 2006.

— 注 —

- ¹ 個人的義務はアラビア語でファルド・アイン (farḍ ‘ayn) という。礼拝や断食など、それを行うことができるすべてのムスリムが果たさねばならない義務を指す。それに対し、「集団的義務」あるいは「連帯義務 (ファルド・キファーヤ <farḍ kifāya>)」という概念があり、こちらは、領土拡張のための戦争などで兵士が戦いに参加する義務のことを指す。後者では、軍人・兵士だけに戦う義務があり、民

- 間人が戦闘に参加するのは義務ではない。
- 2 オサーマ・ビン・ラーデンは何度か主犯格のラムジ・ユースフについて知らないと述べている〔保坂 2017: 130-131〕。また、ハーリド・シェイフ・ムハンマドはのちにアルカイダと合流、9.11 事件の立案者となったとされる。
 - 3 <https://fas.org/irp/congress/1998_hr/s980224c.htm> (1998 年の議会聴聞会の記録より。2019 年 1 月 2 日閲覧)。なお、ニューヨークタイムズ紙は、この声明のなかでいくつかの核施設を名指ししていると報じている。引用者の参照したテキストには核に対する言及はなかった。
 - 4 オリジナルはロンドンで発行されているアラビア語日刊紙クドスアラビーに掲載された。詳細な分析については〔保坂 2003〕を参照のこと。
 - 5 初出は 1998 年 2 月 23 日付クドスアラビー紙。
 - 6 1998 年 2 月 24 日付ハヤート紙では声明署名者として、ファズルッラフマーンのかわりに、パキスタン・アンサール運動の指導者、ファズルッラフマーン・ハリール (Fazlurrahmān Khalīd) が挙げられ、さらに、バングラデシュ・ジハード運動の指導者、アブドゥッサラーム・ムハンマド (Abdussalam Muhammad) の名前が付け加えられている。
 - 7 なお、この事件では「イスラームの聖地解放軍 (Jaysh Tahrīr al-Muqaddasāt al-Islāmīya)」名義でいくつかのメディアに対し犯行声明が出されている。
 - 8 彼の英語による演説は、Intel Center によりまとめられている [Intel Center 2012]。
 - 9 この「ハリド」の語はアルカイダのお気に入り、つい最近でもシリアにおけるアルカイダ系組織、フッラスッディーン (Ḥurrās al-Dīn) などが立ち上げた新たな組織、「ワ・ハリド・ル・ムアミニーン合同作戦室」でも用いられている。「ハリド・ル・ムアミニーン」は上記のクルアーン引用では「信者たちを(戦いに向け)鼓舞せよ」の部分に相当する。
 - 10 『インスパイア』創刊号の記事については〔保坂 2019〕を参照のこと。
 - 11 たとえば、筆者の所有するアラビア語版やベンガル語版は、公式のチャンネルから流布しているわけではなく、友好団体や有志による翻訳と考えられる。
 - 12 ただし、自動車をテロに用いることは、『ルーミーヤ』の独創ではない。2016 年 7 月 14 日、チュニジア出身の男が南フランスのニースでトラックを暴走させて歩行者をはね、さらに銃を乱射して、80 人以上を殺害するという事件が起こった。事件後、IS は犯行声明を出したが、実際に IS と実行犯のあいだに直接的なつながりがあったかどうかは不明である。いずれにせよ、この事件に触発されて『ルーミーヤ』が自動車攻撃を推奨したのはまちがいないだろう。実際、記事のなかでは、ニースでの事件が言及されている。
 - 13 <<http://www.islamicssupremecouncil.org/media-center/domestic-extremism/63-islamic-extremism-a-viable-threat-to-us-national-security.html>> (2019 年 1 月 8 日閲覧)。
 - 14 印象論としては IS に加わった米国人戦闘員の多くは中東や南アジア系、あるいは白人が多いが、黒人もいないわけではない。たとえば、2019 年 1 月には IS の戦闘員だったアフリカ系米国人 2 名がシリアの武装勢力によって逮捕されている。

第9章 過激化という問いの立て方について ——カナダ・ケベック州においてイスラームへの帰属意識 が警戒される過程

浪岡 新太郎

1. 問いの立て方についての問い

(1) 規範的な帰属意識からの再国民化

ムスリムはカナダで市民（国民や州民）¹になれるのだろうか。かれらは政治の世俗性を認めないのではないか、男女平等を認めないのではないか。かれらは過激化し、テロリストになる怖れが高いのではないか。こうした見方が強まる中で、ムスリムを念頭に、2015年、カナダ・ケベック州に北米では初めての「暴力に至るような過激化予防センター（Centre de la prévention de la radicalisation menant à la violence）」が設置された。ただし、イスラームへの帰属を警戒した問いは、カナダに限らず、欧州、北米一般で広くみられる。この問いは国民の権利や義務の前提となる国民としての帰属意識の有無を問うている²。しかし、問いは移民や難民として国籍を申請するムスリムにのみ向けられるわけではない。主として問われているのは、むしろ、欧州や北米の国籍を持つムスリム・マイノリティである。

しかし、すでに国籍を所有しているということ、すなわち、国民であるということは、かれらがすでに国民としての帰属意識を持っているということを意味しないだろうか。国民に対する「国民になれるのだろうか」という問いは、実際の国籍取得者がどのような国民としての帰属意識を持っているのかを問うのではない。この問いは、実際というよりは、何らかの規範的な基準を前提とした国民としての帰属意識から「国籍取得者」をつくり直そうとするのだ。国民をつくり直そうとするから、実際の国籍取得者＝国民が国民になるための努力を求められたり、国民にふさわしくないと判断されることすらあるのだ。

(2) 国家の基本原則の違いを超えた共通の問題化——国民とは何か

では、イスラームへの帰属と衝突するような規範的な、あるべき国民の帰属意識とはどのようなものだろうか。この点で、二点に注意する必要がある。第一に、あるべき国民としての帰属意識は、1980年代末以降になって欧州や北米でイスラームへの帰属意識と対立するものとしてメディアや政治の場で論じられるようになってきているという点である。それ以前には、欧州や北米にムスリム・マイノリティが存在しなかったわけではない。つまり、ムスリムは常にその存在が問題とされていたのではなく、事後的に、国民としての帰属意識の構築のために利用されている。

たとえば、欧州や北米のうちで最も早くイスラームへの帰属が大きく問題とされたのは、

1989年のフランスでの「イスラームのスカーフ（ヒジャブ）事件」である。公立中学校に通う女子生徒がヒジャブを着用して登校することが、公立中学校というライシテ（政教分離原則）が適用されるべき場への宗教的属性の持ち込みとして教師によって批判され、女子生徒は登校を禁じられた事件である。しかし、ライシテの具体化として頻繁に参照される法律は「1905年12月9日法」である。1989年以前に、ヒジャブを着用した生徒は公立中学校にはいなかったのだろうか。そして、国民としての帰属意識とは何かを問う政府の審議会である「高等統合審議会（Haut Conseil à l'intégration）」は、このスカーフ事件をきっかけに成立している。つまり、予めフランス国民とは何かが規定されており、それとイスラームへの帰属が対立するというよりは、「イスラームへの帰属意識は国民への帰属意識と対立する」と言われるなかで、国民とは何かが事後的に構築されていくのである。

第二は、イスラームへの帰属意識と対立する国民固有の帰属意識のあり方をめぐる議論は、実際には、その固有性を超えて、欧州や北米で幅広く確認できる点である。たしかに、「国民とは何か」という問いへの答えは国ごとにその固有性を反映しており、異なっている。たとえば、フランスはしばしばライシテをフランス固有の特徴と定義し、その政教関係を、国教制度をとる英国や、公認宗教制度を持つドイツ、地方分権の進んだアメリカ合衆国や、さらには多文化主義の影響がつよいカナダ・ケベック州と対照的なものとして描いてきた。しかしながら、フランスのみならず、欧州の他の国々でも、さらには北米においてもヒジャブやブルカの着用、さらにはムスリムの過激化が問題化され、同じような問いが立てられ、国民としての帰属意識がないと批判されている。問われているのは、政教関係をめぐる、カナダあるいはフランスなどの一国に固有の具体的な国家の基本原則ではなく、基本原則を規定する欧州や北米の国民のあり方そのものと言えるのではないだろうか³。

そうだとすると、イスラームへの帰属意識のどこが問題なのか、どうすれば特定の国民としての帰属意識と矛盾しないのかという問いを立てることは、この国民としての帰属意識が事後的に明確化されるものであるということ、つまり、基準があってムスリム・マイノリティが排除されるのではなく、ある時期から排除のために基準が構築されるという側面を見逃すことになる。また、イスラームへの帰属意識と国民としての帰属意識の関係をめぐる問いが、一国にとどまらない、欧州や北米の国民のあり方についての問題であるという側面を見逃すことになる。では、どのように問いを立てれば良いのだろうか。

(3) 本稿の視点

そこで、本稿では、「ムスリムはカナダで国民あるいは州民になれるのだろうか」、「ムスリムは政治の世俗性を認めるのだろうか」といった問いには答えない。そうではなくて、このような問いがどのようにして立てられるに至ったのかを明らかにする中で、問いの立て方自体を批判したい。

その際、イスラームへの帰属意識と国民としての帰属意識の対立を説明するものとして、現在最も注目されている「過激化（radicalization）」という概念に注目したい。また、カナダの中でも、イスラームへの帰属意識が国民あるいは州民としての帰属意識の観点から特に問題とされるケベック州に注目する⁴。ケベック州はフランス語話者がマジョリティを占め、北米における言語的マイノリティ擁護の観点から、多様な差異をもつ人々の差異への権利の保障に関して豊富な経験を持っている。他方で、ケベック州民としての帰属意識擁護の観点から、イスラームへの帰属意識に対する警戒が激しい。

まず、①イスラームへの帰属を事例に、北米・欧州の国民の様々な宗教・宗派の主張を調整する基本的原則としての「個人の信仰の自由」と「国家の中立性」を確認し、カナダとケベック州におけるその具体化について検討し、次に②ケベック州のムスリムがどのように社会的に認識されていたのか、こうした認識はどのように基本原則や政策に具体化されたのかを確認する。その上で③2015年以降、特に「イスラーム国」の登場とそこに参加する欧州や北米国民の参加者（特にホームグロウン・テロリスト）を念頭に注目されるようになった、「過激化」というイスラームへの帰属意識と国民としての帰属意識の対立をめぐる問いの立て方が、どのような問題を抱えるのかを指摘し、④新たな問いの立て方を提案する。

2. 多元主義の中の「個人の信仰の自由」と「国家の中立性」

（1）「個人の信仰の自由」と「国家の中立性」——欧州・北米の政教関係をめぐる基本原則

現代国家において、国民のうちに多様な宗教・宗派への帰属者を含むことは自明のことになっている。もちろん、特定の宗教・宗派への帰属意識と国家への帰属意識は常に調和し、整合的であるわけではない。この点について、宗教的帰属をめぐってリベラルデモクラシーをとる欧州、北米の国々は「個人の信仰の自由」と「国家の中立性」をその特徴とすることで解決を図ってきた。法学者のセバスチャン・レベスク（Sébastien Lévesque）は両者を以下のようにまとめている⁵。国家において「個人の」信仰の自由は絶対的に保障されるべきものであり、表現の自由はそれに伴う。中立的な国家は宗教を無視するのではなく、その範囲を限定し、個人の信仰の自由を保障する責任を負う。その際、中立的国家は何らかの特定の「善」についての原理や原則を参照して特定の宗教・宗派を周縁化してはならない。また、中立的国家は平等な扱いを各宗教・宗派に対して行う必要がある。その際、中立性は国家や制度に対して要求される。

各国民はこの「個人の信仰の自由」と「国家の中立性」の下で、様々な宗教・宗派への帰属を持つ人々と生活空間を共有することになる。たとえば、食事においてアルコール飲料を飲まない、豚肉もしくは牛肉を食べないなど、さまざまな宗教・宗派への帰属から生じる異なった要求に直面する中で、各国民はその多元性に暴力を使うことなく対応してい

くことを求められている⁶。こうした多元性は多くの宗教・宗派に帰属する人々と出会うということだけではなく、その多様な宗教・宗派への帰属が個人化によって人々に多様に解釈され、実践されているという「宗教の脱制度化」を含む。宗教・宗派への帰属を対象にしたヘイトスピーチや、この帰属への想定を理由とした傷害、宗教施設などへの破壊行為は、こうした多元性への人々の対応の失敗として考えることができる。

その際、ヘイトスピーチや傷害、破壊行為の加害者は、しばしば、自分たちを加害者ではなく、被害者として語る。「自分の生まれ育った街がイスラームの影響力の下に入ることから、街を守るためにやむなく暴力行為に訴える」というのは、頻繁に耳にするレトリックである。かれら自身が脅威を感じ、その生活を脅かされていると加害者は主張する。

ただし、具体的にどのような生活上の困難あるいは被害が生じているのか、と問うと、その答えは極めて抽象的なものになる。たとえば、「モスクが街にできることで、イスラームの影響下に街が入ってしまう」というレトリックについても、「イスラームの影響下」という表現が何を指しているのかは明確ではないし、さらに、そのことによって加害者の職場への通勤、労働、日常生活が、変化するわけでもない⁷。

具体的な問題がないにも関わらず、信仰という他人のプライベートなあり方（私的領域）にそんなにも関心を持ち、それを容易に国家のあり方、国民としての帰属意識にまで結びつけようとするのはなぜだろうか。

(2) カナダ・ケベック州における国家の中立性とムスリム

カナダで、「個人の信仰の自由」と「国家の中立性」はどのように制度的に具体化されているのだろうか。カナダは連邦制を取り、10の州と3つの自治領を持つ。英語とフランス語の二言語制（1867年）を認め、この二言語主義を基礎として多文化主義を「権利及び自由に関するカナダ憲章」に組み込み、基本原則としている。ただし、本稿で注目するケベック州は「101号法（1977年）」に基づき、フランス語のみを公用語とする単一言語主義をとる⁸。その背景には、英語話者が圧倒的なマジョリティを構成する北米におけるマイノリティとしてのフランス語話者を存続させるためには、フランス語話者を、「脆弱なマジョリティ（majorité fragile）」としてケベック州では優位に扱うことが不可欠とする考えがある。

とはいえ、ケベック州が多様性を認めないわけではない。ケベック州は憲章で、良心及び信仰の自由を認め、宗教的帰属を理由とした差別を禁じている（「人の権利及び自由のケベック憲章」1975年）。このケベック州の市民のあり方をめぐる政策は「間文化主義（interculturalism）」と呼ばれる。宗教学者の伊達聖伸は、これを多様な文化集団の集団的権利を承認する多文化主義と、個人としての差異を私的領域でのみ承認し、集団的権利を認めないフランス流共和主義の間に位置付けている⁹。つまり、「個人の信仰の自由」のために、国家は集団的権利を保障しないまでも、個別に調整的機能を果たすのである。具体的

には「妥当な調整 (accomodement rasionnable)」などの概念をあげることができる。公的機関における宗教的標章の着用など、この概念は、「個人の信仰の自由」のために公的規則を個別のケースにおいて変更を認める法概念である。

カナダにおけるムスリムはどのような人々だろうか。ムスリムの多くは移民の出自を持つ¹⁰。1871年の段階でムスリムは13人であった。しかし、2011年国勢調査によれば、67.3パーセントがキリスト教徒、23.9パーセントが無宗教、3.2パーセントがムスリムとなっている。すなわち、総人口約3,600万人のうちムスリムは100万人超ということになる。ケベック州は人口約790万人で、その内約25万人がムスリムである。ケベック州のムスリムの特徴として、2000年代以降にその人口が3倍以上に増加していることがあげられる。また、ムスリムの宗派は多元的である。ムスリムを宗派ごとに区別するとスンナ派が多数であるが、他にシーア派、イスマール派、アラウィー派、ドルーズ派も存在する¹¹。モスクなどのイスラーム組織は70ほど存在する。その中には政治社会改革の必要性を主張するタリック・ラマダン (Tariq Ramadan)¹²のネットワークである「ムスリムの存在 (Présence Musulmane)」も存在する。このネットワークは特にケベック州で活発に活動している。

しかし、多くのモスクは政治社会改革に関与することを嫌い、ヘイトスピーチや損害事件に関しても、積極的に発言することを控える傾向がある。こうした傾向に逆らって政治社会改革や差別に対して積極的に発言する団体として、カナダ全土に展開する「カナダ・ムスリム結社 (Muslim Association of Canada)」やケベック州モンリオールの「スンナモスク (Al-Sunnah Al-Nabawiah)」を特にあげることができる。ほかに、特にイスラモフォビアに対抗するムスリムの団体として、ともにケベック州を中心に活動する「カナダ・反イスラモフォビアネットワーク (Collectif Canadien Anti-islamophobie)」やムスリム以外のメンバーを含む「ライシテのためのムスリムとアラブの団体 (Association des musulmans et des arabes pour la laïcité au Québec)」をあげることができるだろう。

また、個人の、イスラームへの帰属意識のあり方も多元的である。自分のことをムスリムとして自己定義するとしても、このことは必ずしも、そのように自己定義した者がムスリムとしての宗教実践を行うことを意味しない¹³。ケベック州のムスリムのうちモスクに定期的に通うと答えたムスリムが25パーセント存在する一方で、約60パーセントが週に一度もモスクに行かないと答えている¹⁴。しかし、このようなムスリムの多元性は無視され、一元的に認識され、周縁化される傾向がある。

(3) ケベック州におけるムスリムの周縁化

欧州とは異なり、カナダのムスリム・マイノリティは貧困層ばかりではなく、階層的には多元的である。しかし、他の宗教・宗派に帰属する者と比較すると、かれらの雇用市場における失業率は最も高い¹⁵。この事実からはムスリムという属性に注目した一般的な差

別の存在が想定される。カナダ全般でムスリムの学歴は平均よりも高いが、雇用市場では最も失業率が高い。ケベック州の高等教育の学位取得者は、平均で 18.6 パーセントであるのに対し、マダガスカル諸国出身者は 41.4 パーセントである。しかし、ケベック州の平均失業率が 7.2 パーセントなのに対し、ムスリムのそれは 17.1 パーセントにのぼる。平均収入もケベック平均が 36,352 ドルなのに対し、ムスリムは 28,099 ドルである。

ただし、フランスや英国などとは異なり、カナダはかつてイスラーム地域を植民地化した歴史はない。つまり、フランスや英国のような旧植民地国出身者と結びつくような差別は存在しない。ではどのようなレトリックでムスリムは差別されているのだろうか。

差別の理由をいくつかあげることができる¹⁶。第一は、カナダの基本原則である両性の平等に反するという意味での男尊女卑である。第二は、ムスリムが増えることによるケベックの「脆弱なマジョリティとしての帰属意識に対する脅威」である。第三に、ケベック州においてカトリックが教育を含め、倫理的にも圧倒的に支配的であった「大いなる暗黒時代」(1940-60 年頃)に対する恐怖から、同じような宗教勢力による日常生活の支配という意味で、イスラームの支配を怖れる点である。こうしたレトリックが広がったのは、多くのメディアで使用され、また、選挙でも争点として争われたのが大きな要因であると言われる。

3. ケベック州民としての帰属意識の構築

(1) 国家の基本原則の争点化 「妥当な調整」論争 (2007-2008)

イスラームへの帰属の周縁化という争点は、どのようにケベック州の基本原則や政策において、具体化されたのだろうか。そのためにはケベック州の政党対立に注目する必要がある。ケベック州では、1970 年代よりケベック自由党 (中道左派: 与党 2003-2012 年、2014-2018 年) と、ケベック州の独立を目指し、ケベック州民の帰属意識の中核としてのフランス語能力を強調するケベック党 (ナショナリスト、社会民主主義: 与党 1994-2003 年、2012-2014 年) が二大政党として対立していた。この対立の中で、ケベック党が批判したのが、「妥当な調整」である¹⁷。これは、マジョリティ中心の法適用がマイノリティに対して差別的になる状態を修正するために考えられた法概念である。もともとは労働法分野において、規範を厳格に適用することによって、むしろ平等の権利を侵害するような差別が生じる場合に調整することを意味していた。現在では、この概念は宗教的多元性を認めるために利用されることが多く、ケベック党はこれを批判した。

この「妥当な調整」が宗教問題において適用されるべきかどうか、すなわち、「個人の信仰の自由」のために公的規則を個別のケースにおいて変更できるかどうか問われたのである。ただし、「妥当な調整」が最も注目されたのはムスリムの信仰の自由をめぐるものではなかった。2001 年に問題となったのは、シーク教徒の 12 歳の少年がキルパンと呼ばれる

儀式用短刀を、凶器の持ち込みが禁止されている学校内に持ち込むことの可否である。第二審のケベック控訴院ではキルパンの持ち込みは認められなかったのだが、結局、2006年、カナダ連邦最高裁では持ち込みを認められることになる。そこで強調されたのは「個人の信仰の自由」のために国家・州は特定の宗教・宗派への帰属を周縁化しないということ、つまり「国家の中立性」であった。

しかし、この「妥当な調整」の法的解釈をケベック党は批判した。ケベック党からの批判によれば、マイノリティの宗教実践の表現ということを理由に、本来禁止されている場所においてもマイノリティの実践を認めることによって、結果的にケベック州が持っている法制度や、さらには歴史的に構築されてきたこれまでのフランス語やカトリックに基づいたケベック州民としての帰属意識が脅かされる可能性があるのだ。そして、この議論の中でムスリムの宗教実践の表現に特に注目が集まった。

ここで注目すべきは、州民の宗教的帰属に関わらず適用されるべき法律制度が、州民としての帰属意識を脅かす特定の宗教的帰属意識という観点から論じられた点である。たとえば以下のような事件がメディアで大きく取り上げられた。2006年モントリオールの「キリスト教青年会（Young Men's Christian Association: YMCA）」に対し、隣に住むハシディック（ユダヤ教徒）の要望で肌を露出した女性の姿が外から見えなように窓を曇りガラスにした事件や、保健所におけるカップル対象の出産準備クラスにおいて非ムスリムの男性の参加が拒否された事件である¹⁸。

（2）ブシャール・テイラー報告書——関係者によるプラグマティックな解決

宗教的帰属意識と州民としての帰属意識の関係をめぐる論争は、与党ケベック自由党の下で、専門家の諮問に委ねられることとなる。2007年には、カナダの多文化主義において参照される著名な研究者、社会学者ジェラルド・ブシャール（Gérard Bouchard）と政治哲学者チャールズ・テイラー（Charles Taylor）による「文化的差異に関する調和の実践をめぐる諮問委員会」が成立した。2008年5月に報告書は提出された。報告書は、アイデンティティ（帰属意識）とは相互作用の中で生み出されるものであることを確認し、その相互作用の中で変容する側面を尊重した。その点で、「妥当な調整」は、公的規則のあり方そのものを問い直すことなく、また、法的に帰属意識のあり方を一義的に確定することを避け、問題が生じた際に当事者の具体的な利害を考慮しながら、つまり、プラグマティックに、問題を解決する手段として、積極的に評価された。

報告書はどのような提言をしたのだろうか¹⁹。報告書によれば、判事、検事、警察官、ケベック州議会議長などの特定の公職については宗教的標章の着用を自粛すべきであり、州議会内の十字架や市議会冒頭の祈祷もふさわしくない。さらに報告書では実際には様々な事件がメディアによって事実とは異なる内容として報道され、それがもとになって誤ったイメー

ジが流布するようになっていることも指摘された。つまり、そもそも「問題」は存在しなかったのだ。たとえば、出産準備クラスにおける非イスラムの男性の参加の拒否という事実はなかったという。実際、カナダにおいて（これはカナダに限らないが）、イスラムの人口増加や脅威は実際よりも過剰にメディアなどで論じられ、一般に認識されやすい²⁰。

このブシャーレ＝テイラー報告書の中で、イスラームへの帰属意識と国民としての帰属意識とはどのように結び付けられたのだろうか。報告書は、個別の信仰実践をめぐる問題が国家や州の基本原則や、国民や州民としての帰属意識のあり方の問題につながるような状況を批判し、個別の事例における柔軟な関係者による合意を得るための協議を重視したと言える。

(3) ケベック的価値憲章——中立的であるはずの法的仕組みを特定の帰属意識の観点から意味付ける（2012-2014）

しかし、「妥当な調整」という法律上の紛争解決手続が、ケベック州民としての帰属意識のあり方をめぐる議論を終わらせたわけではなかった。2012年の州議会選挙で9年ぶりに政権を奪還したケベック党は、2013年に60号法案として「ケベック的価値憲章（ライシテと州政府の宗教的中立、および男女平等の価値を明確にし、調整要求の枠を定める憲章）」を提出する。この60号法案は、州の公務員などが「これ見よがしな宗教的標章（*objet marquant ostensiblement une appartenance religieuse*）」を着用することを禁止する内容を含んでいた。同時に州議会の十字架については歴史的遺産として問題を認めなかった。具体的にはこの法案はイスラム女性のヒジャブなどを念頭に置いており、実際、ケベック党はこのケベック的価値憲章がイスラム女性の男性優位主義からの解放を目的とすることを主張した。

ケベック的価値憲章は、プラグマティックな解決を優先したブシャーレ＝テイラー報告書とは異なる。憲章は、ヒジャブなどの着用を「男女平等」という国家、州の基本原則に対立するものとして認識したという点（つまり宗教的価値を国家、州が判断するという点）、カトリシズムというマジョリティの属性については州の歴史的遺産と意味付けることで問題としないという点（つまり、州は特定の宗教・宗派への帰属意識を擁護するという点）で、イスラームへの帰属意識の問題を州民の帰属意識の問題と結びつけたといえる。この法案に対してはケベック州のフランス語話者の49パーセントが賛成、34パーセントが反対した²¹。ただし、2014年4月の州議会選挙でケベック党がケベック自由党（与党 2014-2018）に敗北したために廃案になった。

4. 過激化という問いの立て方

(1) ホームグロウン・テロの問題化と過激化という視点（2014-）

同2014年、ホームグロウン・テロへの対策が政策上の課題となると、イスラームへの

帰属意識と州民としての帰属意識との対立関係をケベック自由党も警戒するようになる。2014年10月、イスラーム過激派思想に感化されたケベック州民のムスリムが、ケベック州南西部の都市サンジャンシュールリシュリュー（Saint Jean sur Richelieu）において兵士2人を自動車で轢き、1人が死亡した事件が起こった。そして、同じ10月にカナダの首都であるオンタリオ州オタワ市中心部において戦没者慰霊碑警護の兵士をケベック州民のムスリムがライフル銃で射殺し、連邦議事堂内へ侵入した事件が生じる。カナダ生まれの犯人（ホームグロウン・テロリスト）による2つの事件は、「イスラーム国」の拡大と相まって、イスラームの脅威がカナダにおいても存在することを知らしめた。さらに、2015年1月にはモントリオールの高校（*cégep*）メゾンヌーブでイスラーム国へ出発した3人の高校生がいたことが判明する。この事件は、思春期の若者たちへの過激化対策が必要であると公的機関に認識させることになった²²。

以降、中等教育の場において「生徒の過激化予防」に取り組むことが学校にとって最重要課題の一つになる²³。また、インターネットでのメッセージなどから、その内容が過激化と関連すると考えられたムスリム団体やムスリムの指導者に対して施設を開放しなくなる。たとえば、イスラモフォビアの糾弾で著名なムスリム活動家のアディル・シャルカーウィ（Adil Charkaoui）²⁴は、これまでアラビア語やコーランの授業を行う際に借りていた高校などの教室を借りることができなくなる。これは、その活動にのみ注目してのことではない。つまり、シャルカーウィは空手を教えていたが、そのために借りていた高校の体育館も、過激化との関連性を警戒されて拒否されるようになる²⁵。

ただし、その関与者数を考えれば、イスラーム国への関与をムスリムの一般的傾向とすることはできない。2017年の段階で約4万人の外国人戦闘員がイスラーム国にいて考えられる。そのうち185人がカナダからイスラーム国へ外国人戦闘員として渡航し、約60人がカナダに帰国したと考えられている（フランスは1,910人で帰国者は320人）²⁶。したがって、渡航した者は、それが全員カナダの国勢調査上のムスリムだとしても、カナダのムスリム人口の0.02パーセント未満ということになる²⁷。

しかしながら、こうしたムスリムの多元性は考慮されることなく、カナダ社会全般、特にケベックにおいて過激化というのはイスラームへの帰属を考えるとときの主要な読解格子になっていく。こうした中で、2015年1月にフランスでムハンマドの風刺画を掲載したシャルリーエブド社が襲撃される事件（12人死亡）、そして2015年11月にはパリ連続テロ事件（130人死亡）が生じる。一連のケベック州のムスリムが関与した事件や、さらにはフランスでの事件は、特にケベック州に大きな影響を与える。

（2）帰属意識の構築過程（社会化）への国家の介入

ホームグロウン・テロリストへの関心の高まりは政策上も「過激化」との闘いとして具

体化されていく。これらの政策はその対象をイスラームへの帰属に限定していないとしても、実際には主としてイスラームを念頭に置いて、ケベック州民として要求される帰属意識の観点からムスリムの信仰のあり方を規制しようとした。

2015年3月にモントリオール市は、中道左派のデニス・コデール（Denis Coderre）市長の下、与党ケベック自由党の州政府の協力を得ながら、「暴力に至るような過激化予防センター」を設立する。このセンターは警察と密接な関係を持ちながらも、予防を特に重視した活動を行い、週7日24時間電話で過激化に関する情報提供や相談に応える²⁸。2015年6月にはケベック州はこのセンターを主要な組織と位置づけながら、「ケベックにおける過激化——行動、予防、発見、共生（La radicalisation au Québec: agir, prévenir, détecter et vivre ensemble）」と名付けられた行動計画を発表する。この計画は警察の介入をより確かなものとするために、ソーシャルワーカー、教師、病院関係者、カウンセラーそして警察の相互交流、協力関係を密接にしようとするものであった²⁹。

この計画に沿って以下の法案が同時に提案された。2015年6月にケベック自由党の、ケベック州法務大臣ステファニー・ヴァレ（Stéphanie Vallée）は、59号法案「過激化との闘いのために憎しみを生み出すような言説の流布と闘い、身上保護を強化するための法律修正のための法律」を提案する。この法案は特に「憎しみを生み出すような言説」とは何かをめぐって表現の自由の観点から特に批判された。イスラームに対する誹謗中傷などを想定していたが、結局、「イスラームの批判」と「憎しみを生み出すような言説」との境目が不明確であるなどの意見もあり、修正を経て、2016年6月に「身上保護を強化するための法律修正のための法律」として成立した³⁰。この法律は過激化を社会化の過程と認識し、特に「名誉をめぐる犯罪（crimes d'honneur）」や強制婚の予防に言及し、若者たちがその家族や周囲の「過剰な管理（contrôle excessif）」にある際に保護すること、生徒の身体的精神的安定性が脅かされているとみられる際に教育機関が調査することを認める。

また、59号法と同じ2015年6月に同法務大臣によって62号法案「国家の宗教的中立性を促し、いくつかの機関において宗教的な理由による調整の要求を特に規定する法律」が提出された。この法案は2017年10月に成立した。62号法は公立図書館、公共交通機関、公立病院で公共サービスを受ける際、提供者と受益者の双方に顔を覆うようなスカーフなどを着用することを禁じた。法律自体は何が宗教的中立性であるのかを定義していない。しかし、62号法は、ケベック州の「宗教的文化的遺産（patrimoine culturel religieux）」について何ら影響を及ぼすものではないとする一方で、ブルカなどの表現は出ていないが、その経緯から具体的にはムスリム女性のブルカ着用を念頭に置いていた。そのために、この法律は、ムスリムに対する差別を促すものとしてイスラームにとどまらず各宗教・宗派団体から批判された³¹。

この時期に州への帰属意識とイスラームへの帰属意識はどのように結び付けられたのだ

ろうか。これらの基本原則、法律や政策は、カトリシズムというマジョリティの帰属意識については歴史的遺産として問題としないという点（つまり、州は特定の宗教・宗派の帰属意識を擁護するという点）で、また特定しないまでも「過剰な管理」、「顔をわかるようにする義務」といった表現で、親の子供への干渉が批判されるイスラームや、ヒジャブなどを実際には想定させ、イスラームへの帰属を周縁化した。名誉維持のための家族による子供への暴行傷害の防止や、ブルカ着用によって困難になる身分確認などについてはよりプラグマティックな解決方法があったのではないだろうか。

テロとの闘いの中で、イスラームへの帰属意識は、これまでの①男尊女卑、②ケベックのカトリックに根拠づけられたナショナルな帰属意識を脅かすもの、③宗教による支配への警戒というこれまでのレトリックに加えて、④治安の観点からホームグロウン・テロと結びついて「過激化」として問題化されるようになる。過激化はもちろん、イスラームに限られるものではなく、極右の過激化も明確な課題とされているがその設立経緯からもイスラームが主要な対象になっていることに変わりはない³²。

(3) 社会化への注目

「過激化」という問題の立て方によって何がこれまでと変わったのだろうか。これまでは宗教的標章の着用などの「行為」が州の基本原則に反するとして問題化され、その「行為」を取り締まることで州民としての帰属を教え込もうとしていた。しかし、「過激化」はそのような「行為」に至る過程を問題視し、その過程に介入する「予防」的概念である。

「暴力に至るような過激化防止センター」の定義によれば、過激化とは「人々が極端な信念の体系を取り込む過程を意味する。この体系とは暴力を使用し、促し、容易にするような意思を含んでいる。そして、社会変容の手段としての特定のイデオロギー、政治計画、目的を圧倒的に優先させることを目指している」³³。この定義に従えば、過激化とはまさに人が価値を内面化していくという意味での「社会化」の問題であり、だからこそ、家庭、友人関係、学校が過激化の進行する場所であると同時に過激化を防ぐ場所として注目される³⁴。

「暴力に至るような過激化防止センター」は過激化の進行段階を6段階に区別しており、それぞれの段階での予防を提案している³⁵。第一に共生への疑い、第二に否定的な言説への集中と意見の過激化、第三に過激化させるような、もしくはそれを促すような環境への接触、第四にイデオロギーによる硬直化と家族や社会環境からの断絶、第五に正当な手段としての暴力の認識、第六に消極的もしくは積極的な暴力行為への関与の段階をあげている。しかし、それぞれの段階の説明は漠然としており、具体的に何を意味するのかは一般化されていない。こうした段階をより明確化しようと、「暴力に至るような過激化防止センター」はいくつかの具体例を提示している。「新しい友人とのみ付き合う」、「思春期の悩み」、

「友人からの孤立」、「近親者の死などのドラマ」などである³⁶。

こうした段階の現象の一つ一つが留意するべき必要のない問題というわけではない。学校のクラスでの孤立、相談できる友人の不在などは、それぞれ教育学や心理学、犯罪学などがそれぞれ対応してきた問題でもある。確かに、こうした段階が「結果として」過激化に繋がることは確認できる。しかし、その因果関係は不明確である。そして、過激化の現象自体がカナダのムスリムにおいても、極めて例外的な事例であることを忘れることはできない³⁷。

5. 過激化という問いに応えることの困難と新たな問いの立て方

(1) 一般化の困難

これまでの過激化の研究は、①個人が過激派のイデオロギーに惹かれ、暴力行為に参加していく過程についての研究や、②「過激な思想を身につけてテロ行為に参加する」という意味での「過激化」とイスラームの因果関係についての研究に分けることができる。①に関しては、個別のホームグロウン・テロリストの事例を集めることが大きな課題になる。しかし、集積した事例からは、ホームグロウン・テロリストが社会階層的にもジェンダー的にも、さらには出自においても多様であることが確認でき、テロリストとしての一般的特徴を限定することが困難である。②についてはイスラームのどのような解釈が過激化につながるのかを明らかにすることが課題となる。

しかし、そもそも「過激な」解釈とはなんだろうか。またそれを学ぶことが紛争地域への渡航に必ず繋がるのだろうか。またそのことを批判して、国家や州が規範的に「正しい」イスラームを定義したり、正当化した場合、それはこれまで「正しくない」イスラームに惹きつけられていたムスリムを惹きつけることができるのだろうか。さらには、紛争地域への渡航はテロ行為への参加を含意するのだろうか。これまでの研究を概観すると、変数が多すぎて過激化の過程を一般化することの困難性が明らかである³⁸。

(2) これまでの異なったアプローチの治安の下での統合

社会学者のヴァレリー・アミロー（Valérie Amiraux）は「過激化」という言葉の下での政策に問題があると考えている³⁹。彼女は「過激化」という言葉の必要性や、それが非暴力的な過激化を否定するものではないことに理解を示す。しかし、彼女によれば、この言葉はこれまで異なった分野で扱われていたものをまとめて扱うという効果を持つ。そして、彼女が懸念するのは、その言葉が特に治安の観点から定義される際に、社会化の場としての家庭、友人関係、学校といった場がもともと期待されていた多元性への対応のための仕組みが阻害されることである。社会化の場は、新たに人が規範を内面化する場であるだけに紛争が生じやすく、具体的な争点を利害関係者が特定の状況の中で解決するという意味

での、プラグマティックな知恵を積み重ねてきたのだ。

現在の過激化という問いは以下のような問題を生み出さないだろうか。まず、イスラームへの帰属意識の意味を治安の観点から一元化する傾向である。次に、その帰属を内面化していく過程を治安の観点から分析することで、まさにその内面化が行われる場における相互作用の多元性（ここでは教師や両親、友人がそれぞれの学習やしつけ、さらには楽しい時間の共有といった観点から相互作用が行われる）を見落とすことである。また、司法や政府、メディア、市民社会がイスラームの教え自体を敵対視すればするほど、排除された人々の目には過激なイスラームが現在の社会のオルタナティブとして魅力的になることである⁴⁰。

(3) 問いを、国民としての帰属意識に向き直す

問題なのは、イスラームへの帰属意識ではなく、それを問題化する国民や州民としての帰属意識だとすれば、必要なのは過激化の過程に注目することではないだろう。注目すべきは、ムスリムとしての帰属意識が、カナダの中で具体的にどのような場所で、どのようにムスリムに表現され、どのような周囲の人々との相互作用の中でムスリムが周縁化されていくのか、それに対してどのようにムスリムが対抗し、ムスリムが周縁化される関係が変容していくのか、もしくは周縁化が固定していくのかというムスリムと周囲の人々との相互作用の叙述になるのではないか⁴¹。この特定の時間・場所における相互作用を描くことで、マジョリティがマイノリティを周縁化していく仕方をより実際のものとして理解できるだろう。

このことは、マイノリティ個人の経歴の中に暴力的な要素を見出そうとすることで過激化の問題を個人の問題に還元することなく、また、制度や仕組みの話に注目することで周縁化の過程を、つまり、「なぜ、どのように過激化が進むのか」を見落とさないで済むのではないだろうか。

その際にアミローが提案する公道や学校など、多元性を不可避免的に人々が経験する場における周縁化をめぐるエスノグラフィという方法は有効性が高い⁴²。エスノグラフィは、具体的な人間の相互行為を叙述することによって、どのような認識による発言や振る舞いが相互行為の中で「紛争」として認識されていくのか、その「紛争」がさらにどのように相互行為を規定していくのかを明らかにすることを目的とする。そのことによって、抽象的な国家原則や帰属意識ではなく、プラグマティックな相互行為に注目することで、マジョリティ・マイノリティという関係性がどのように構築され、その中でマジョリティがどのようにマイノリティを差異化していくのかというそのパターンを明らかにすることができる。

このパターンを明らかにすることで、具体的な相互行為とは独立して、抽象的にイスラ

ムへの帰属意識を周縁化する中で、マジョリティの帰属意識を中心に国民や州民としての帰属意識のあり方を構築しようとする作業の存在が明らかになる。さらに、このパターンの中で具体的にイスラームへの帰属意識との関係で議論されるのは、「妥当な調整」であれ、「ライシテ」であれ、あるいは「治安」であれカナダ・ケベック州の基本原則であるが、これらの基本原則の解釈の幅が広ければ広いほど、他国と区別される基本原則の固有性は薄れていく。その中で、固有の基本原則というよりはそれらを規定する、「個人の信仰の自由」と「国家の中立性」に基づいた国民としての帰属意識のあり方自体が問われていることが明らかになるだろう。

6. 暫定的むすび

本稿では、カナダ・ケベック州のムスリムが州民の帰属意識の観点から警戒される、ある現状に基づいて問いを立てるのではなく、そもそもどのような経緯でこのような現状が作り出されたのかを時系列的に追うことで、北米においてマイノリティ意識の高いケベック州において、イスラームへの帰属意識がケベック州への帰属意識と対立するのではないかと問題視されてきたことを確認した。

さらに、「妥当な調整」をめぐる議論の中でプラグマティックな多元性への対応が提案されたが、その後のケベック党の勝利、さらにホームグロウン・テロ事件などを背景にイスラームへの帰属意識をケベック州への帰属意識と対立する可能性があるものとして認識する傾向が継続した。その中で、これまでの「男女平等」、「マジョリティのフランス系カトリック教徒としての帰属意識」、「宗教の支配への警戒」に加えて、「過激化」がイスラームへの帰属を周縁化する理由として加わった。

「過激化」がこれまでのイスラームへの帰属意識への警戒と異なるのは、その行動（たとえばヒジャブの着用）を規律するのではなく、その行動に踏み出すまでの過程に働きかけようとする点である。したがって、介入場所は学校などの社会化の場になる。しかし、治安の観点から「過激化の一連の段階」を念頭に、該当する若者たちの社会化に介入することは、これまでの学校教員をはじめとした社会化を担う人々の多元性をめぐるプラグマティックな対応能力を損なうことになるのではないだろうか。

過激化を研究する際に、過激化した当事者の過程の把握、予防的な観点からの因果関係の特定が困難であることを考慮し、さらに、イスラームへの帰属に注目した過激化という問題設定がなぜ、どのように行われるのかに注目する必要がある。この点で、アミローの多元社会における多元性をめぐる相互作用をエスノグラフィックに描くことの重要性の主張を考慮するべきである。つまり、マイノリティに注目するのではなく、マイノリティを作り出すマジョリティに注目するのであれば、ムスリムにではなく、この社会でマジョリティがどのようにムスリム・マイノリティとの関係で自分の帰属意識を排他的に構築し、

マイノリティはどのようにそれに対抗するのかという相互作用に注目することで個別の過激化のみを分析し、異常性を見出そうとすることにならないですむという有効性があるだろう。

イスラームへの帰属意識を周縁化する過程で明らかになるのは、「個人の信仰の自由」を維持し、「国家の中立性」をマジョリティの帰属意識のあり方から独立したものとして維持するのか、それとも、中立性自体をマジョリティの帰属意識のあり方を根拠に定義することでマイノリティを周縁化していくのかという問いである。後者を優先するのはカナダ・ケベック州にとどまらず、欧州や北米で広範に見られる傾向である。

— 注 —

- 1 本稿で「市民 *citoyen/citizen*」とは政治共同体のメンバーを意味する。メンバーシップは欧州連合のような国家を超えた政治共同体から、国家、地方自治体まで多層に存在する。本稿では、特に国民、ケベック州民を対象として論じる。
- 2 この点について岡野八代『シチズンシップの政治学』（白澤社、2003年）41-49頁。
- 3 この点について、リベラルデモクラシーの危機と結びつけて論じることできる。Marzouki Nadia, *Islam, an American religion* (New York: Columbia University Press, 2017).
- 4 ケベック州でムスリム・マイノリティは最も差別を経験している。サミラ・ベリヤジド「カナダのムスリム」丸岡高弘、奥山倫明編『政治と宗教のインターフェイス』（行路社、2017年）189-213頁。
- 5 Sébastien Lévesque, « Étendue et limites de la neutralité de l'Etat, » in, S. Lévesque (dir.) *Penser la laïcité québécoise*, (Laval: Presses de l'Université Laval, 2014), pp. 43-54.
- 6 この場合の暴力にはヘイトスピーチや傷害、殺人などの行為者が明確な直接的暴力はもちろん、行為者が不明確な構造的暴力も含まれる。
- 7 たとえば、「スカーフ事件」では、「公教育の危機」が叫ばれ、女子生徒が登校を禁じられた。しかし、3人の女子中学生がヒジャブを着用したことで、授業ができないなど、公教育の教育実践における障害が発生するわけではない。2009年にモスクの尖塔を禁止したスイスでは、ムスリムにほとんど会うこともなく、モスクの建設計画もない、スイスの山間部の住民が、それにもかかわらずモスクの建設反対の強硬な意見を持っている。Valerie Amiraux and J. Araya-Moreno, "Pluralism and Radicalization: Mind the Gap!" in Paul Bramadat and Lorne Dawson (eds.), *Religious Radicalization and Securitization in Canada and Beyond* (Toronto: University of Toronto Press, 2014), pp. 92-120.
- 8 もともと北米におけるフランス人入植地であったこともあり、現在もフランスとの関係は深い。フランス語で教育研究を行う、パリ大学に次ぐ規模のモントリオール大学や各地に分校を持つケベック大学を抱え、フランスの高等教育機関との交流も盛んである。
- 9 伊達聖伸「ケベックにおける間文化主義的なライシテ（上）」『思想』1110号（2016年10月）6-28頁。
- 10 <<https://observatoire-espace-societe.com/espace-et-societe/societe/les-musulmans-du-canada-realites-enjeux-et-perspectives/>> 2019年1月15日アクセス。
- 11 ベリヤジド「カナダのムスリム」193頁。
- 12 タリック・ラマダン元オクスフォード大学教授でムスリム同胞団創始者のハサン・バンナー（Hassan Al-Banna）の孫にあたる。彼はムスリムが政治社会改革に参加することを呼びかけている。
- 13 ベリヤジド「カナダのムスリム」194頁。
- 14 ただし、若者の間で礼拝実践の高まりが観察できる。
- 15 <<https://observatoire-espace-societe.com/espace-et-societe/societe/les-musulmans-du-canada-realites-enjeux-et-perspectives/>> 2019年1月15日アクセス。カナダ全般においてムスリムは差別される主要なマイノリティとなっている。Sarah Wilkins-Laflamme, "Islamophobia in Canada," in *Canadian Review of Sociology*, Volume 55-1 (2018), pp. 86-110.

- 16 ベリヤジド「カナダのムスリム」197-199頁。Denise Helly, “Islamophobia in Canada?,” in Francisco Colom and Gianni d’Amato (eds.), *Multireligious Society*, 2016; Denise Helly, “The Socio-political Context of Islamophobic Prejudices,” in *Islamophobia Studies Journal*, volume 2, issue 2, 2014, pp. 143-156.
- 17 伊達聖伸「ケベックにおける間文化主義的なライシテ（上）（下）」『思想』1110号、1111号（2016年10月、2016年11月）6-28頁、137-154頁。飯笹佐代子「マイノリティの人たち」小畑精和・竹中豊編『ケベックを知るための54章』（明石書店、2009年）127-133頁。
- 18 飯笹佐代子「マイノリティの人たち」小畑精和・竹中豊編『ケベックを知るための54章』（明石書店、2009年）127-133頁。
- 19 ジェラルド・ブシャール、チャールズ・テイラー編（竹中豊、飯笹佐代子、矢頭典枝訳）『多文化社会ケベックの挑戦——文化的差異に関する調和の実践 ブシャール＝テイラー報告』（明石書店、2011年）。
- 20 たとえばムスリムの人口は実際には3.2パーセントであるが約5倍、17パーセントとして過剰に認識されている。<<https://www.ipsos.com/en-ca/news-polls/perils-perception-canadians-are-out-touch-factual-realities>> 2019年1月17日アクセス。
- 21 飯笹佐代子「『ケベック価値憲章』をめぐる論争」『ケベック研究』6号（2014年）30-50頁。Maryse Potvin, *Crise des accommodements raisonnables* (Montreal: Athéna Editions, 2008)。
- 22 2014年以降のカナダでのイスラームの過激派によるテロとしては、2017年9月30日のソマリアからの難民が警官を轢き、ナイフで負傷させた事件がある。
- 23 例えば、以下を参照。<<https://www.crosemont.qc.ca/interculturel/cegepiens-radicalisations-vivre-ensemble>> 2019年1月14日アクセス。
- 24 彼は1973年にモロッコで生まれ、その後モンリオールに移民したムスリムである。彼は空手の指導者であり、かつイマームである。また、アドヴォカシーグループの「イスラモフォビアに反対するケベックネットワーク the Quebec Collective Against Islamophobia」の代表を務めている。彼は、アフガニスタンをはじめとするイスラーム武装勢力と関係を持っていると言われている。彼の教えていた生徒のうちの6人がイスラーム武装勢力に加わるためにシリアに渡ったと言われている。
- 25 <<https://ici.radio-canada.ca/nouvelle/708847/maisonneuve-charkaoui-location-contrat-djihadistes-cegepiens>> 2019年1月12日アクセス。
- 26 Richard Barret, *Beyond the Caliphate* (The Soufancenter, 2017), p. 12.
- 27 このカナダのムスリム人口は2011年の統計に基づいているので、2017年時点ではさらに増加していると考えられる。
- 28 2017年4月30日までで1890件の通報があり、そのうち644件が過激化やヘイトクライム関連事件への援助を求めるものだった。<http://www.midi.gouv.qc.ca/publications/fr/dossiers/SYN_PlanRadicalisation20152017.pdf> 2019年1月15日アクセス。
- 29 <http://www.midi.gouv.qc.ca/publications/fr/dossiers/PLN_Radicalisation-synthese.pdf> 2019年1月15日アクセス。
- 30 <<http://www.amalquebec.org/2015/08/17/projet-de-loi-59/>> 2019年1月15日アクセス。
- 31 しかし、同時にナショナルな帰属意識を強化しようとする立場からは、宗教的標章の着用を「妥当な調整」として認めることで州が特定の宗教・宗派を承認することになるかもしれないと批判された。
- 32 むしろ、こうしたイスラームへの帰属を過激化と結びつけることでその多元性を軽視する読解格子がイスラームへの帰属を持つとされる人々や施設への攻撃につながっていないだろうか。2017年1月29日にはケベックシティのモスクを極右の過激派が銃撃し、6人が死亡している。
- 33 <<https://info-radical.org/fr/radicalisation/definition/>> 2019年1月14日アクセス。
- 34 <https://inforadical.org/wpcontent/uploads/2016/07/SOMMAIRE_RAPPORT_CPRMV.pdf> 2019年1月14日アクセス。学校は典型的な過激化防止のための拠点となる。
- 35 <https://ville.montreal.qc.ca/documents/Adi_Public/CE/CE_DA_ORDI_2017-02-01_08h30_Centre_prevention_radicalisation.pdf> 2019年1月14日アクセス。
- 36 <<https://info-radical.org/fr/comment-reconnaitre/>> 2019年1月14日アクセス。
- 37 実際、センターも「暴力に至らない過激化」は新たな社会を作り出すものとして肯定的に評価しており、過激化の中で暴力につながるものと繋がらないものとの区別は明確ではない。個人が自分の確信に基づいて周囲の環境や人々との関係を持たない場合、それは過激な立場になることもあるが、必ずしもその立場は民主主義の価値や規範と矛盾するわけではない。むしろ、その周囲の人々やより広い政治的文脈において肯定的な役割を果たすこともある。センターは代表的な例として、反人

種差別運動を挙げている。具体的にはマルティン・ルーサー・キング（Martin Luther King）や、ネルソン・マンデラ（Nelson Mandela）、マハトマ・ガンディー（Mahatma Gandhi）の名前を挙げている。
<https://info-radical.org/fr/radicalisation/definition/> 2019年3月10日アクセス。

- 38 Daniela Pisoiu, “Radicalization,” in J. Cesari (ed.), *The Oxford Handbook of European Islam* (Oxford: Oxford University press, 2015), pp. 770-801; Valérie Amiraux and J. Araya-Moreno, “Pluralism and Radicalization: Mind the Gap!,” in Paul Bramadat and Lorne Dawson (eds.), *Religious Radicalization and Securitization in Canada and Beyond* (Toronto: University of Toronto Press, 2014), pp. 92-120.; Xavier Crettiez, «Penser la radicalisation,» *Revue Française de Science Politique*, 66 (2016), pp. 709-727.
- 39 Valérie Amiraux, « Polémiques et socialisation, » in Habib El-Hage (dir.), *Cégépiens, Radicalisations et Vivre ensemble* (Montreal: Les publications du Collège de Rosemont, 2016), pp. 19-21.
- 40 Patrick Simon, Vincent Tiberj, « Sécularisation ou regain religieux: la religiosité des immigrés et de leurs descendants, » in Cris Beauchemin, Christelle Hamel, Patrick Simon, dir., *Trajectoires et origines* (Paris: INED, 2016), pp. 501-530.
- 41 暴力と結びつくような過激化に進んだ人々の研究が不要ということではない。その場合も、かれらが過激化に進んでいくあり方をその相互作用も含んで、周囲の環境との関係の中で描くことで、当該者がどのようにマジョリティから周縁化されて行くのかを理解することができるだろう。過激化した者のキャリア分析はこうした点で有効性が高いが、実際にはこうした調査を行うことは資料の点で困難だろう。したがって、過激化に進んだ人々も経験したに違いない、社会の一般的な相互作用の場を叙述することが必要ではないか。何れにせよ、犯行声明ビデオなどからだけでは、それが相互作用の側面を欠いているために、彼らがどのような相互作用の中で過激化に向かうのかを理解するのは困難だろう。そのために、個人の特異性に注目するか、もしくは大きな社会不正義などの構造的要因に注目することになってしまう。構造的要因に注目することはマジョリティの問題として、個人ではなく社会の問題として理解することを可能にするが、構造がどのように特定のマイノリティの周縁化につながるのかという点を把握できない。つまり、そこでは実際に人が周縁化される仕組みは見落とされる。
- 42 Valérie Amiraux and J. Araya-Moreno, “Pluralism and Radicalization: Mind the Gap!,” in Paul Bramadat and Lorne Dawson (eds.), *Religious Radicalization and Securitization in Canada and Beyond* (Toronto: University of Toronto Press), 2014. pp. 92-120. <http://valerieamiraux.com/wp-content/uploads/2010/05/Amiraux-Projet-FRQSC-PLURADICAL-2014.pdf> 2019年1月14日アクセス。

